共産主義

共産主義者同盟（ＲＧ）政治理論機関誌

第一部　主張

当面する革命戦争の更なる発展のために

第二部　共産主義者同盟（ＲＧ）結成にむけての党内―党派闘争

Ⅱ <A> 我々の立脚点と世界革命戦争

<B> 烽火一派との対立点

<C> 神奈川左派との対立点

<D> 党内―分派闘争の記録文書

第三部　連合赤軍との党派闘争

分派闘争と理論問題

16

共産主義十六号の発刊にあたって……4
―共産主義者同盟（RG）中央委員会―

第一部　主張

当面する革命戦争の更なる発展のために……12
―非合法党建設の第二段階について―

第二部　共産主義者同盟(RG)結成に向けて

〈A〉我々の立脚点と世界革命戦争……30
〈B〉烽火一派との対立点……41
〈Ⅰ〉八木沢一派＝解党派の形成と階級闘争の到達点……41
〈Ⅱ〉民主主義派に転落した八木沢一派を批判する……49
〈Ⅲ〉烽火一派の〝最小限綱領〟について……61
〈C〉神奈川左派との対立点……80
―革命戦争をめぐる二つの道―
〈D〉党内―分派闘争に関する記録文書……99
①火花No.3
②プロレタリア通信No.8

第三部　連合赤軍との党派闘争

〈A〉連合赤軍の闘争に対する我々の態度……123
〈B〉連合赤軍の党的破産と国際非合法党建設の道〈上〉……134
〈C〉連合赤軍に対する日共革命左派の態度……152
―渡辺正則君の総括批判―
〈D〉革命戦争の旗をおろした八木君の似非レーニン主義について…178

分派闘争と理論問題……195
―編集後記にかえて―

共産主義十六号の発刊に当って

共産主義者同盟(RG)中央委員会

1971年秋に闘われた12・18路線下の共産主義者同盟の分派闘争から、すでに一年半、「共産主義」十六号は我々共産主義者同盟（RG）の手によってここに発行される。

収録論文は、我々がすでに「赤報」紙上で発表してきたものだが、第一部主張、第二部共産主義者同盟（RG）建設のための党内闘争と党派闘争、第三部連合赤軍との党派闘争という構成で編集し直されている。すなわち、「共産主義」十六号の編集の意図は、我々共産主義者同盟（RG）がどのようにして結成されたかを今一度明らかにすることにあり、かつ我々がどのようにして連合赤軍に対する党派闘争を行って、革命戦争派の中での今日の地位を築いてきたかを、誰の目にもわかるようなかたちで記録しておくことにある。だからこそ、第二部「共産主義者同盟（RG）建設のための党内闘争と党派闘争」はこの「共産主義」16号の半ばを占めているし、二つの記録文書がつけ加えられている。共産主義者同盟（RG）が、今日の階級闘争の中で革命的マルクス・レーニン主義を復権させつつ、革命戦争の道を進んでいる唯一の政党である以上、この党がどのようにして、自らを打ち鍛え、純化しながら、成長してきたかを記録しておくことは、資本家階級を打倒して自らの経済的解放を獲得するための労働者階級の闘争にとって、意義のないことではないと我々は考えている。

さて、これまで我々が発行してきた「赤報」の内容を大まかに概括してみると、我々がいくつかの発展段階を経て今日に至っていることは明らかであるが、この党建設の発展は、この「共産主義」十六号ではすでに述べた編集の意図にそって再構成されて収録されている。すなわち、「赤報」1号～2号の段階は、我々が12・18路線下の共産主義者同盟を正統に継承しつつ共産主義者同盟（RG）として、新たに出発し、脱走分子＝烽火一派、旧神奈川左派との党派闘争を闘い抜き、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を中核とする党建設を行って、革命戦争を再開していった段階である。この段階で、我々は、組織問題と戦術問題においては、今日においても基本的に変ることのない立場を定めた。この「共産主義」十六号では、第一部主張として「赤報」2号巻頭論文が収録され、第二部〈A〉及び〈B〉の〈I〉、〈II〉として赤報1号～2号掲載論文が収録されている。連合赤軍の銃撃戦が闘われ、彼らの党的敗北が明らかになった時点ですでに我々は「赤報」1号～2号で確立した綱領的・組織的・戦術的観点をもって、連合赤軍とは明白に自らを区分して、革命戦争の道を歩んでいたのである。

連合赤軍の銃撃戦と党的敗北に対して、我々は直ちに「赤報」特別号を発行し、このアピールは「赤報」13号に再録された。このアピールは第三部〈A〉として収録されている。我々はこのアピールによって、唯一正しい連合赤軍に対する政治態度をとったのであり、なだれをうつようにして始まった革命戦争に対する否定と清算に対して、徹底した党派闘争に打って出ることができた。我々はこの苦しい、孤立した党派闘争を闘い抜くことによって、革命戦争の路線を防衛することに成功し、連合赤軍の闘争のすべての教訓を党建設の中にくみとる作業を勝利的に進めていったのである。

そして、我々は「赤報」4号において、この党派闘争を更に一歩深化させ、以降、「赤報」8号まで、赤軍派及び日共革命左派の連合赤軍に対する政治態度を、綱領・組織・戦術のすべての分野で批判し、革命戦争派の再編の事業を進めてきた。これらの作業は、赤軍派上野君（彼は現在京大同学会の会員として活動しているそうだが）の批判を除いて、第三部〈B〉〈C〉〈II〉として収録されている。「赤報」4号は連合赤軍に対する我々の態度を三つのテーゼとしてまとめ、かつマルクス主義の階級闘争に対する原則、綱領の原則的部分を、第一インター規約の

復権として明らかにした。我々はこのことによって12・18路線下共産主義者同盟が、資本ー賃労働関係を、所有と労働の分離による資本ー賃労働関係の再生産として、すなわち資本制的取得法則の解明として獲得した資本主義批判を継承発展させ、この正しい資本主義批判になって資本家階級に対する労働者階級の経済的隷属が労働者階級のあらゆるかたちでの隷属、あらゆる社会的悲惨、精神的退化、政治的従属の根底にあること、労働者階級の経済的解放を大目的として階級闘争は闘われなくてはならないことを明らかにすることができたのであり、この原則的観点からして、赤軍派及び日共革命左派が急進民主主義的政治要求の延長上に革命戦争を語っていることを明らかにし、この立場を彼らが克服することがない限り、連合赤軍の銃撃戦と党的敗北を総括して革命戦争の道を更に一歩進んでいくことはできないことを明らかにすることができたのである。（第三部<B>「連合赤軍の党的破産」参照）この「赤報」4号から8号までの我々の歩みは、戦術問題においては共産主義運動と民主主義闘争の関係を明らかにし、革命戦争の組織化の上で労働者階級がどのようにして民主主義闘争を利用すべきなのかを明らかにする作業でもあったが、この作業の一部は、第二部<B>の<III>烽火一派の最小限綱領に対する批判と第三部<B><C><D>の中で果たされているであろう。

大まかに概括すると以上のようである我々の党建設の発展を、この「共産主義」十六号では、71年秋以降の烽火一派、旧神奈川左派に対する党派闘争、連合赤軍に対する党派闘争の記録として編集した。読者諸兄姉は編集に際して我々がとったこのような態度を考慮されて、収録論文の執筆日時と第一部～第三部の章構成は必ずしも一致していないことに注意していただきたい。

綱領の原則的部分に関する我々の立場の発展に関して、より詳しく述べておきたい。もちろんこの綱領の分野における発展は、組織及び戦術の分野における発展と、しっかりと結合して勝ちとられてきたのであり、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を中核とする党建設、遊撃戦を戦術とする革命戦争という「赤報」1号～2号の立場を堅持しつつ、我々は組織及び戦術の上でも更に進んだ地点にさしかかろうとしている。だが、この具体的内容に関しては、我々は現在、「赤報」8号～9号としてまず組織問題における成果をまとめ始めた段階であり、

ここで圧縮して述べるわけにはいかないのである。

さて、共産主義者同盟（RG）結成当時の資本主義批判は、第二部<A>「我々の立脚点と世界革命戦争」（「赤報」1号～2～3面論文）において明らかにされている。ここで試みられているのは12・18路線下の共産主義者同盟の資本主義批判の忠実な継承であり、その核心的内容の要約である。すなわち、12・18路線下の共産主義者同盟は資本ー賃労働関係から必然的に結果する所有と労働との分離の法則＝資本制的取得法則を明らかにしたのであり、資本制的蓄積の敵対的性格それ自身が労働者階級の階級闘争の根拠であることを明らかにすることによって、スターリン主義の窮乏化革命論、反スターリン主義の疎外革命論を批判したのであった。我々は「赤報」1号の段階では、この12・18路線における資本主義批判を忠実に継承しつつ、賃労働制廃止のための労働者階級の闘争は、今日の階級闘争の段階では革命戦争として闘われなくてはならないことを述べたのである。だが、この「赤報」1号論文は、「暴力革命とプロレタリア独裁」について述べている部分で若干混乱している。ここでは、資本ー賃労働関係から必然的に結果する所有と労働との分離の法則が、資本家階級に対する労働者階級の経済的隷属をもたらすものであること、この経済的隷属を根底にして、労働者階級のあらゆる形の隷属、あらゆる社会的悲惨、精神的退化、政治的従属がもたらされていること、資本家階級及び大土地所有者は、生産手段に対する自らの独占を維持するために、国家権力を利用していること、労働者階級は自らの経済的解放のためにこそ、ブルジョア国家権力を粉砕して、プロレタリア独裁権力を樹立しなくてはならないこと、などについては、はっきり述べられていない。第二次共産主義者同盟の「ドイツ・イデオロギー」に依拠した分業国家論を、資本主義批判を基礎にして克服しなければならないとし、エンゲルス「反デューリング論」、レーニン「国家と革命」を継承しなければならないとしながらも、「実際の暴力的な階級支配＝賃労働制の維持」などの言葉が残っているように、ここでは資本家階級の労働者階級に対する「階級支配」の内容を、生産手段の独占者としての資本家階級及び大土地所有者が労働者階級を経済的に隷属させ、飢えの規律に従属させていることとして、資本制的取得法則と結びつけて明らかにすることには成功していないのである。だから、ブルジョア民主主義的上部構造こそ、

最も完全に資本家階級が労働者階級を経済的に隷属させた上に立つものであるにもかかわらず、ここでは、「……このブルジョア民主主義法体系は、資本家＝資本の所有者、労働者＝労働力の所有者、地主＝土地の所有者というように、資本家と労働者の労働市場での契約関係を基礎としつつ、しかもこの契約関係を『自由』『平等』の関係とすることによって、実際の暴力的な階級支配＝賃労働制の維持を隠蔽する……」というような表現も行われている。これらは明らかに誤りであって、このことは、当時の我々が、赤軍派及び日共革命左派に対してブルジョア国家を階級支配の道具として考えず、暴力一般として批判する急進民主主義的政治態度の延長上に革命戦争を行おうとしている、として正しく批判し、革命戦争の目的を賃労働制の廃止、共産主義革命として正しく定めて、革命戦争を再開したにもかかわらず、いまだ完全には二派（及び従来の反スタマルクス主義）の急進民主主義的政治態度を克服しえていなかったことを示しているのである。この綱領の原則的部分に関わる欠陥の克服を我々は連合赤軍に対する態度をめぐる赤軍派、日共革命左派との党派闘争の中で、それまでに勝ちとられてきた組織及び戦術の分野での前進とともに、「赤報」4号「連合赤軍の党的破産」において、第一インター規約の復権として実現し、12・18路線における資本主義批判を発展させることができたのである。

だが、このような資本主義批判＝綱領の原則的部分における我々の当初の欠陥は、12・18路線下の共産主義者同盟の資本主義批判の歴史的限界でもあった。我々はこのような限界をも含めて、12・18路線を忠実に継承して、共産主義者同盟（ＲＧ）として出発し更に進んできたのである。我々が12・18路線下の共産主義者同盟の歴史的限界をも含めて継承したのは、決して綱領の分野だけではない。組織問題においてはＲＧの服務規律としての「3・6規律」を、その「自立＝分業」論、能力主義的傾向を総括しつつ継承したし、戦術問題においても機動隊せん滅の遊撃戦を継承した。71年秋の分派闘争は、12・18路線下の共産主義者同盟が革命戦争の再開に直面したとき、必然的に形成された分派闘争であり、12・18路線をどのようにして具体化して全党の軍事組織化をはかり、革命戦争を再開するべきかをめぐって争われたものであった以上、我々はこの分派闘争を、何よりも組織問題を前面に押し出して闘い抜き、勝利した。共産主義者同盟（ＲＧ）という党名は、烽火一派の関西地方委員会への

大脱走及び旧神奈川左派の赤軍派への加入戦術と断固として闘争し、12・18路線を守り抜いたところの党精神に満ちた共産主義者同盟員達が、政治局＝軍事委員会、ＲＧ＝政治軍隊を中核として、12・18路線下のすべての党組織をつくりかえるという、歴史的な事業を開始するにあたって、この党建設の性格を意義ずけるにふさわしいかたちで、従来の党名を改称したことによって生まれたのである。

我々はすべての分野で12・18路線の到達地平を継承し、堅固な、結束した、少人数の職業革命家達で構成された非合法党の中央部を政治局＝軍事委員会、ＲＧ＝政治軍隊としてかたちづくることからはじめ、革命戦争を再開した。先に述べた我々の綱領的前進は、我々が確固とした党精神をもって12・18路線を継承したことによってのみもたらされたのであり、かつ、我々が政治局＝軍事委員会、ＲＧ＝政治軍隊を中核とする党建設として、革命的マルクス・レーニン主義の組織に対する根本思想としての中央集権主義を復権させつつ、革命戦争を組織する党建設の事業に着手したことによってのみもたらされた。なぜならこの党建設の事業は現在の階級闘争において、我々が首尾一貫して、プロレタリアートの独自性を代表しつづけることによって、はじめて前進していく性格をもったものとして、スターリン主義的、反スターリン主義的な組織観の残シを、我々がその都度点検し、総括し、克服していく努力を不断に要求するものであったからである。もし、かりに我々が異った組織的立場を当時とっていたなら、我々の今日における革命戦争派内部の地位はありえなかったことを我々は確言できるのであり、我々は唯一正しいやり方で前進してきたこと、今後もまた我々は党組織の継承性を守り、政治局＝軍事委員会、ＲＧ＝政治軍隊を中核とする党建設の軍事を前進させるために全力をあげるであろうことを、いくばくかの誇りをもって強調しておきたい。

最後に、我々共産主義者同盟（ＲＧ）が、今日、革命戦争派の再編をどのように行おうとしているかについて簡単に述べておきたい。

結論的に言うと、今日の革命戦争派の再編の事業は、何よりも組織問題における党派闘争によってのみ前進させうる。より厳密に言えば、組織問題についてどのような政治態度をとるのかを結論とするかたちで、綱領問題、

戦術問題に対する政治態度をも提出するような党派闘争の組織化によってのみ前進させうる。このことは余りにも当然のことのようでいて、実際には余りにも軽視されているのである。例えば連合赤軍の総括において、日共革命左派の諸君は、連合赤軍の「共産主義化」を、史的唯心論であり、修養論であるなどとして単純に決めつけ、反米愛国路線の強調、反米愛国統一戦線に関する手直しに問題をすりかえており、「共産主義化」の根本的な総括は、マルクス・レーニン主義の党組織に関する根本思想である、中央集権主義にもとずいて革命戦争を組織する党をどのように建設するかという、組織問題に答えることによってのみなしうることに目をつぶっている。あるいは赤軍派の塩見君は、資本主義批判（それもスターリン主義に屈服した）の認識不足として問題を立てることによって、個人主義的な（彼の言葉で言えば小ブル革命主義的な）組織観を何ら克服し得ていないこと等々。これら二派の諸君は、共産主義革命を目的とする党は、いつの時代においても、プロレタリア独裁の精神で、自らの党組織を満たしていなくてはならないこと、プロレタリア階級独裁の精神と中央集権主義とは不可分一体であることが理解できていないのであり、連合赤軍の「共産主義化」の総括を組織問題として行うことは、とりもなおさずプロレタリア階級独裁に対する政治態度の問題であるということが理解できていないのである。すなわち、二派の諸君は、依然として「過程としての党」建設の立場にとどまっているのであり、その戦術もまた必然的に「過程としての戦術」にとどまっている。反米愛国であるとか、人民民主主義革命であるとかいう二派の諸君の綱領的主張は、この彼らの急進民主主義的な自然成長性を美化して唱えられているにすぎない。共産主義革命を目的とする党は、いつの時代においてもプロレタリア階級独裁の精神で自らを満たしていなくてはならないこと、プロレタリア階級独裁の精神と中央集権主義とは不可分一体であることは、マルクス・レーニンの永続革命論の核心として、今日に至るまで変わることのない原則であり、革命戦争を組織する党は、この原則の復権の上にしか決して建設されることはないのである。

こうして、我々は、政治局＝軍事委員会、ＲＧ＝政治軍隊を中核とする我々の党建設以外に、革命戦争における政治の軍事に対する優位性を確保しながら共産主義的政治を首尾一貫してつくりあげプロレタリア階級独裁権

力を準備していくこと、いいかえれば、革命戦争における「計画としての戦術」を定めていくことのできる党建設の仕方はありえないことを確信している。このことは、政治警察に対する闘争において職業革命家は最も熟練した専門家でなくてはならず、労働者階級を秘密活動に習熟させ、革命党と秘密に結合するやり方を学ばせるという任務は、革命党にとって最低の義務であるとし、この義務を果たし、系統的な秘密活動を現在の階級闘争の中でつくり上げていくためには、どのような党組織が必要なのか、「何からはじめるべきか？」というかたちで問題を立ててきたのは、我々共産主義者同盟（ＲＧ）のみであったことによってもはっきり証明されている。労働者階級の経済的解放という大目的を果たすためには、なおかつ我々はいまだ若い、未熟な党でしかないが、我々は革命戦争派の再編という、今日我々に課せられた大きな義務を果たすことによって、階級闘争の数歩の前進に寄与してゆきたいと考えているのである。

この「共産主義」十六号の編集の意図からして、ここには収録しなかったが、「赤報」９号「革命戦争派の組織問題㈠」において我々が公表しておいた１９７２年12月の政治局決議を再録して、結びに代えたい。第一部主張において、規約に似せた表現で５点にまとめられている我々の党組織の性格ずけを補足するものとして及び「基本組織に関する我々の当初の若干の混乱を訂正するものとして理解していただきたい。

①「赤報」１号では、「㋑政治局＝軍事委員会、ＲＧ＝政治軍隊を基本組織とする。㋺基本組織という用語をレーニンは使っていない」と述べられているが、これは八木沢一派の解党主義、基本組織＝細胞論に対する党派闘争の中で㋑の主張が行われたのである。

②しかし、㋺の主張にもあるように、「基本組織は㋑○」という組織観は、「革命の型」「党の型」論を克服しないものであり、スターリン主義党の基本組織＝経営細胞論にとらわれているものである。

③以上から、我々は基本組織という用語は使用しない。政治局＝軍事委員会、ＲＧ＝政治軍隊は、職業革命家として党中央部を構成するものである。

④政治局＝軍事委員会、ＲＧ＝政治軍隊は、中央集権主義というマルクス・レーニン主義の組織に関する根本思想を継承した上で、我々が現在の情勢で遊撃戦を戦術として決定していることにもとづいて定められたものである。

（１９７３年３月末日）

第一部〈主張〉
当面する革命戦争の更なる前進のために
――非合法党建設の第二段階について――

(一) 政治警察との闘いの現局面

我々は党建設の第一段階を終え第二段階の途中を歩んでいる。この間我々が行なってきたいくつかの戦闘は我々にとって、「党の蜂起」の準備でしかなく、また組織建設のための闘いとしてあった。にもかかわらず、これらの戦闘は現在の武装闘争の水準を充分維持するものであった。我々の党建設の第二段階において、武装闘争の新たな領域での闘いは、我々にとって初めて経験することが多いばかりか、秘密活動をつくりあげる上でも我々の更なる純化を要求している。我々は、この段階での一つ、一つの経験を慎重に、真剣に分析して革命戦争の道を進まねばならない。

71年10～12月を通して闘われた沖縄返還協定批准阻止闘争において、革共同中核派の11・14「渋谷暴動」、11・19「日比谷暴動」を封じこめた政治警察は、にもかかわらず、相次ぐ爆弾闘争を押えることはできなかった。日本階級闘争の本流は、いま八派＝反スターリクス主義派の急進民主主義運動、反政府闘争からは離れて、明確に武装闘争＝革命戦争へと向おうとし武装闘争＝革命戦争の定着が始まっているのである。政治警察は、この事態を必死になって阻止しようとしているのであり、12・18土田警務部長宅小包爆弾闘争、12・24新宿ツリー爆弾闘争を契機として東京警視庁は「極左暴力取締総本部」をもうけ「赤軍派、京浜安保共闘、共産同ＲＧ、アナキスト＝急進4派」の組織壊滅作戦にのりだしている。

この政治警察の攻撃は反革命の側の質的転換である。「極左暴力取締総本部」の８００人（うち警視庁公安課６００人）は大巾な増員であり、公安三課＝4派専門部の設置とあいまって、政治警察が日共から「急進4派」へと組織破壊の軸を本格的に移し始めていることを示している（更に公安調査庁、内閣調査室の我々への攻撃）。

従来の治安対策の枠内ではとらえつくすことのできない非合法活動への移行、非合法組織による武装闘争＝革命戦争の遂行が、革命的左翼内部から形成されてきていることに対して、政治警察は根本的な転換を迫られざるをえなかったのである。国際的な革命と反革命の対立の深化の中で、日本帝国主義者は金融寡頭制をますます強化しており、アジア侵略、反革命戦争にむかっているが、これに対する労働者階級、人民の憤激はますます蓄積され、高まっていること、更に一方では、自衛隊員、警察官による犯罪の増加、相次ぐ暴発事件にみられる帝国主義者の私兵達の腐敗が進行していることなど、階級闘争の革命戦争への発展は深刻な影響を敵内部にもたらさざるをえないことが、政治警察の必死の攻撃をもたらしているのである。特に我々共産同（ＲＧ）に対する政治警察の攻撃は意図的であって、今回の分派闘争の中での脱走者から裏切者をつくりだし、デタラメの筋書きをつくり上げて、27名への逮捕状を出し、その他手を変え品を変えて我々の組織破壊を狙っている。要は我々共産主義者同盟（ＲＧ）がこの日本に存在していることそのものが悪いというわけなのだが、政治警察の気のつき方は少しばかり遅すぎたといわなくてはならない。我々共産主義者同盟（ＲＧ）は、二派＝連合赤軍とも異なり、ましてやアナキストとも異って、過渡期世界の階級闘争においてマルクス・レーニン主義を継承発展させ、最も、整然として革命戦争を遂行しようとしているのだ。我々はこの党建設に必ず勝利する。我々は階級闘争の中に必ず非合法組織と革命戦争を定着させる。我々は我々の非合法活動、非合法組織を必ず防衛する。我々はこの局面で政治警察が従来の治安政策の枠にとらわれるだろうとかの一切の幻想を持ってはいない。鉄の非合法党組織を作り上げること、徹底的に打ち固めることによって、我々は実際に我々の力によって勝利していくのみである。プロレタリア階級は組織以外にどんな武器も持っていないのだ。我々は一歩一歩と高まっていく革命戦争の流れにのって舟をこいでいるのであり、この流れそのものはブルジョアジーの私兵達の手によってはどうしても押し止めることはできない。問題は我々がいかなる党組織をつくりあげるか、「何からはじめるべきか？」「何をなすべきか？」にあるのである。この間の日本階級闘争の特徴は、革命戦争か侵略、反革命戦争かをめぐって両階級の攻防の非和解的煮つまりが形成されかかっていることであり、武装闘争へと様々の先進的労働者、学生、農民、グループ、個人が立ちあがっていること、立ちあがらずにはいないことであるが、しかしこれらの人々が訓練されておらず、いまだスターリン主義や反スタマルクス主義の残りかすに影響されて武装闘争を確固として押し進めていく思想的政治的立場を定めきれていないばかりか、成員を厳選し、秘密の機能を集中する原則的な非合法活動を作りあげることができないことによって、政治警察による一斉逮捕、組織破壊、フレーム・アップ、スパイ工作を許していることである（三里塚青行隊の逮捕、「十月社」グループの逮捕、「赤衛軍」など、ただし、「赤衛軍」は政治警察のフレーム・アップであって、このフレーム・アップに京大パルチザン、報道関係者、その他無党派活動家がのせられたことが特徴的である）。このような階級闘争の状態は、まさに成長の病であるが、この成長の病は非合法党によって目的意識的に治療されねばならないのである。12・18路線の継承発展、マルクス・レーニン主義党組織の継承発展、政治局＝軍事委員会、ＲＧ＝政治軍隊を職業革命家とする我々の党建設こそ、こ

のような階級闘争の状態を唯一解決しうるものであり、我々は更に徹底してこの党建設の路線を押し進めなくてはならない。武装闘争への根強い自然発生性は非合法党の下に体系づけられ、組織されきたえあげられなくてはならないのであり、このことを否定したり、あるいはあいまいにした上で闘われるすべての武装闘争は決して持続しない。だから、武装闘争を志すすべての先進的活動家は、いま、非合法組織をいかに作るか、そのために何をなすべきかという問を熱烈に発するべきなのであり、自らの手工業性を深く恥じて、その克服のために全力を傾けるべきなのである。我々共産主義者同盟（ＲＧ）が進めている党建設こそ、主尾一貫して政治警察と闘争することができ、首尾一貫して、たんねんに秘密活動を練りあげ、革命戦争を遂行していく唯一の道である。このことは、ゆっくりと、しかし確実に明らかになっていくであろう。秘密活動をいかにつくるか？　党組織における指導の中央集権化と党に対する責任の地方分散化（専門化）はこの点で最大の問題である。

(二) 再びマルクス・レーニン主義党組織の継承発展について

マルクス・レーニン主義党を継承発展させるといっても、何から何までレーニン党の引き写しをやったら良いのではない。政治局＝軍事委員会、ＲＧ＝政治軍隊を党組織の中核にすえるということ自体、かつてのイスクラ組織とは異っている。このことは、我々が過渡期世界の、なかんずく帝国主義国の階級闘争において革命戦争の路線を定めているところから導き出されているのであり、中国、キューバその他どの革命の経験からもそのまま類推することはできない。問題はマルクス・レーニン主義の党組織問題における中心的な思想を継承することである。

レーニン『一歩前進、二歩後退』は次のように述べている。

「『イスクラ』が党組織の基礎におこうと努力した基本的な思想は、本質的には次の二点に帰着する。第一の、中央集権主義の思想は、組織上のいくたの部分、細部的な問題全体の解決方法を原則的に規定するものであった。第二の思想――思想上の最高機関である新聞の特殊な役割――は、革命的突撃の最初の作戦基地を国外につくるという条件で、政治的奴隷制の環境のもとにあるほかならぬロシアの社会民主主義的労働運動の一時的な特殊な必要を考慮したものであった。」

我々はこのイスクラの基本的な思想のうちで、まず①中央集権主義の思想を断固として継承する。この問題は、マルクス・レーニン主義党と、プロレタリア独裁権力における原則であるばかりか、現時点で我々が政治警察と闘争し、秘密活動をつくりあげていく場合に絶対的に要求されることだからである。この間の政治警察との闘いの中で、我々が数名の同志の逮捕を許したのは、中央集権主義の思想の上に立った秘密活動の形成において我々が未熟さ、あいまいさを残していたからであり、マルクス・レーニン主義党を継承する我々の党建設の主要な力点は、この欠陥の克服に置かれなくてはならないのである。②そのうえで、我々は革命戦争を組織する党として、政治局＝軍事委員会、ＲＧ＝政治軍隊を中核として党組織を非合法軍事組織として作りあげなければならない。③全国政治新聞は、

以上二点を基礎とした上で、党の思想的指導の一端を荷うものとして発行されなくてはならないが、イスクラ組織の如く、二つの指導的中心（中央機関紙と中央委員会）の一つに中央機関紙がすわるのではなく、政治局＝軍事委員会に、党の思想的、実践的指導は一元化されなくてはならない。レーニンが、「場所と行動方法との一時的な事情の生み出す部分的な思想である、第二の思想は、……」（『一歩前進、二歩後退』）と述べているように、国外からの全国政治新聞の配布を強制されたところに『イスクラ』の占めた特殊な役割の根拠があったのであり、我々の場合、少くとも現在の段階では、政治局＝軍事委員会という一つの中央機関の下に中央集権主義の思想を具体化できるし、しなければならないのである。この前提の上に立って、新聞、リーフレット、その他の秘密出版、軍事的規律をもった文書配布網の形成は、党の中央集権主義を確保し、党内情報を組織化する点でも、革命戦争の遂行にむけて、現在ある様々のグループを統合し、運動の手工業性を克服する点でも、我々が軍事組織として党組織を建設する場合の一つのカナメとして行われなくてはならない。

（共産主義14号19Ｐ「(3)権力との関係で非合法下におかれている党活動は、レーニン時代のような『文書配布』ではなく、軍事活動であること、従って非合法活動の内実は実践的に明らかである。(5)レーニン党に主要に付加すべき内容は、この党の非合法党としての組織が全国政治新聞だけでなく、軍建設を媒介としてのみ行われること以上である。」という箇所は以上からすれば若干不充分である。すなわち①軍事活動が権力との関係で非合法下におかれているからという根拠で軍事活動が非合法活動の主要な内実になるのではないこと。我々が革命戦争の遂行を政治路線として定めている限り、党活動総体が非合法活動を構成するものとして行われなければならないし、軍事組織としての党建設をはからねばならないのである。②「軍建設を媒介として」という表現はあいまいであり、軍事組織として党を建設するとしなければならないこと。かつ軍事組織としての党建設と統合してのみ、全国政治新聞の党派性が鮮明になるのである。③さらに新聞ばかりでなく、文書配布は我々の党建設と革命戦争の遂行の過程で当然にも非合法化されるし、現在でも実質的非合法化が印刷所への弾圧、通信先への張込みその他として進められている以上、我々が党建設をはかっていく場合軍隊規律を持った文書配布網の形成は不可欠であること。）

レーニンは、ペテルブルグ労働者階級解放闘争同盟が『人民の意志』『人民の権利』派などと共に大弾圧に晒された後、『セントペテルブルグ労働者階級解放闘争同盟から労働者へ』という流刑地で書いた短い論文の中で、『何からはじめるべきか？』『何をなすべきか？』『一同志に与える手紙』に至る彼の党組織計画を練っている。文献の配布と普及のため、非合法文献を読むため、スパイ監視のため、職業的運動を指導するため、秘密住宅の組織のため、財政収入事業の組織のため、警察、官僚機構の中でスパイ工作をするための人々が必要なこと、会話をまったく合法的に長く続けるすべを心得ている扇動家と宣伝者のグループが必要なことなど、秘密活動を組織する場合の多種多様なグループの必要性について彼は述べている。そして問題なのは、これらのグループが、自分の細分化された仕事の一分野にとじこもれば、とじこもるほどよい（政治警察にとらえつくされることがない）のだけれども、そのことによって党が

ら一ヶ月も何の連絡もない場合がありうるとき、待機しながら、党への責任を果すことができなければならないということであり、かつ、これらの人々、グループをつくりあげていく場合に、秘密活動の防衛、党に接近してくる人々の資質の点検、調査という点からいっても、やはり、それらの人々が組織との連絡を数ヶ月も絶たれるようなことがあり、党に接近してくる人々は、この試練に耐えて党に参加してこなければならないということであるとしている。我々はこのロシアの経験に学ばなければならない。このような秘密活動の諸業務にすべての人々の能力を組織しなければならない。そしてレーニンも経験した困難さは我々が党建設を進める上でも同じように回避できないものとして存在している。我々はこの困難を共産主義14号、15号、「赤報」1号を踏まえた網領獲得のための闘いによって、及び指導の中央集権化と党に対する責任の地方分散化（専門化）によって解決していかなければならない。

①政治局＝軍事委員会は党の中央集権主義をつくりあげるための第一条件であり、革命戦争における政治の優位性を確保するものである。

②政治局＝軍事委員会は、党組織の構成員を最終的に決定する。

③党員の資格はRGを基準にして決定される。

④いろいろな種類のサークルの秘密性と定型性は、それらのサークルの機能の種類によってきまる。

⑤プロレタリアートの運動と革命闘争との思想的及び実践的指導の点では、できるだけ強い中央集権化が必要であるが、党の中央部（政治局＝軍事委員会）に運動の事情を熟知させるという点、党に対して責任を負う点ではできるだけ強い地方分散化（専門化と報告の義務）が必要である。

簡単に党規約のようなかたちでまとめておけば、以上の5点が、当面我々の党建設上の緊急の任務として押し出されなくてはならないだろう。中央集権主義についてもう一度強調しておくなら、先にも述べたように、この問題はマルクス・レーニン主義党とプロレタリア独裁権力における原則であり、現時点で我々が政治警察と闘争し秘密活動をつくりあげていく際の絶対的原則である。すなわちできるだけ少数の、できるだけ同質的なよりすぐられた中央指導部に、政治的、軍事的、理論的、組織的な指導を一元化し、秘密の機能を集中すること、この中央指導部が党の成員を厳選しうるかたちで権限を集中すること、政治局＝軍事委員会をこのようなものとして建設しきること。政治警察がこの少数の中核を発見することは、指導が分散されているときよりも非常に困難である。このことによってこそ、我々は政治警察にとらえつくされることなく党活動を発展させ、階級と結合していくことができる。「百人の愚者よりも十人の賢者」と述べたレーニンの言葉は今もって全くの真理であること。地方分散化（専門化）についてはレーニン『一同志に与える手紙』に詳しい。

「運動の指導は、経験の試練を経た職業的革命家たちのできるだけ少数の、できるだけ同質的なグループが行わなければならない。運動に参加するのは、プロレタリアート（および国民のその他の階級）の種々さまざまの層に属するできるだけ多数の、多種多様なグループでなくてはならない。そして、このようなグループの一つ一つにかんして、党中央部は、その活動についての正確な資料だけでなく、それらの構成についてのできるだけ完全な資料をも、つねに持ちあわせていなければならない。」

「われわれは運動の指導を中央集権化しなければならない。われわれはまた、党員のひとりひとり党に所属しているあるいは党に同調しているサークルの一つ一つの党に対する責任をできるだけ地方分散化しなければならない（事情を熟知していなければ中央集権化は不可能なのだから、指導の中央集権化のためにもそうしなければならない）。この責任の地方分散化は、革命的な中央集権化の必須条件であり、その欠くことのできない補正手段である。」

我々の場合、地方分散化という言葉を使用することは、いまだ地方委員会の廃設を日程にのぼせていない現段階で、誤解を招く危険があるが、レーニンは結局のところ、党に所属したり同調したりしている、多種多様な、多数のグループ、サークルについて述べているのであり、これらのグループ、サークルの党に対して果たす役割をできるだけ細分化し、専門化し、多種多様なものとすればするほど、そしてこれらの諸活動の内容と権威が、責任を持って党に報告されれば党が政治警察と闘いやすくなることを述べているのである。なぜなら政治警察は、そのグループがある専門の仕事をしていることしかわからないし、あるときにはそれさえもわからない（例えば手紙の転配、一ヶ月に数回の電話連絡のみを活動の内容としているとき）ので、その仕事が非合法党と結合していることが明らかにならない限り、政治警察はその仕事を破壊することができないから。このようにして党は階級闘争に対する指導を貫徹することができることをレーニンは述べているのだから、地方分散化（専門化と報告の義務）としてあえてこの言葉を使用しておく。我々と結合しようとしてくる人々、我々を支持しようとしているすべての人々は、このような組織のつくり方に従い、学んでもらいたい。秘密活動の形成に成功するか否かは、単に我々にとってだけでなく、日本階級闘争総体にとって死活問題だということを肝に命じたうえでなら、どんなささいな仕事でも、我々にとって役立つし、また我々は役立てることができるのである。

(三) 赤軍派及び日共革命左派の党組織批判

以上のような、党組織建設の上での原則及び我々のこの間の政治警察との闘争の経験の総括からするならば、赤軍派、及び日共革命左派神奈川県委員会の諸君の組織は次のように批判されなくてはならない。

すなわち、赤軍派の諸君の場合は、『赤報』1号でも述べたように、彼らの7・6事件に象徴される第二次共産同における無政府的党内闘争、革マル派（日向派）に対する敗北、従来の共産同におけるスターリン主義党組織の残シを克服する観点の欠落などに根拠を持ちつつ、「ゲリラから党」としマリゲーラ組織論を大巾に取り入れている。だが、この結果は、中央指導部に対する参謀部としての位置付け、中央軍内部における「機能別スタッフ制参謀部」という分業（専門化）の誤った位置づけ、中央軍、革命戦線、もっぷる社その他各組織の機能的分権など、総じて、軍事の政治に対する優位の観点と、機能的分権主義をもたらし、党組織としての解体傾向を不断に生み出しているようであり、それぞれの党諸組織の置かれて

いる状態に応じて、政治的傾向の相異が形成されてきていると考えられる。

この間の赤軍派内部の党内闘争で、中央軍を代表する主張が、革命戦線を代表する主張に勝利したとうわさされているが、問題は、赤軍派が常にこの種の対立を生み出さざるをえないような分権主義の連合主義の組織であることなのであって、ここに、「グリラから党」の路線、マリゲーラ組織論の根本的欠陥があるということなのである。『序章』6号、及び71年『情況』11月号八木健彦論文は、結局のところマリゲーラ的組織として存在している現実にある赤軍派の組織を、レーニンの言葉で意味付与しているにすぎない。イスクラ組織の中心的な組織思想があいまいに理解されたまま、組織形態だけがとりいれられようとしている。だから結局次のようにして統一赤軍が美化される。「現代のイスクラ派は革命運動が広汎な人民諸階層のなかに広がり、階級闘争が革命戦争への発展に直面した時期に、革命運動につきまとい始めた八派的経済主義、合法マルクス主義ー手工業的分散主義ー自然成長の病と闘い、すべての運動をこれに結合、人民総蜂起に至る武装闘争に結びつけ、あらゆる活動をこれに結合、計画化、系統化し、遊撃戦の戦略的呼応のなかでひとりでに形造られる党組織を統一戦線の形成のための中心＝導きの糸として、革命武装組織を開いとった。それが統一赤軍である。」（『情況』11月号P26）このような主張は結局「過程としての戦術」「過程としての党」という考え方であり、マリゲーラ組織論そのものである（赤軍派に屈服した旧神奈川左派の諸君の「自立ー分業」論、能力論における分権主義については別稿）。

日共革命左派神奈川県委員会の諸君は、マリゲーラ組織論の影響も受けつつ、50年代日共所感派の党組織を継承しようとしているように思える。だが日共所感派の場合、組織問題に対する態度のみに限って総括した場合でも、『赤報』1号で指摘した経営細胞を基礎とするスターリン主義党組織の残シが濃厚に存在していた。そしてこのことによって日共所感派は非公然組織と公然組織との間で非常にこみいった、解決のつかない混乱を形成したのである。すなわち、中央指導部を非合法組織として作り上げ、中央集権主義を貫徹するべき党の改組における失敗である（日共4全協決定、22中委総会報告ならびに決定などに見られる「合法ー非合法」をめぐる議論を参照せよ）。日共革命左派神奈川県委員会の諸君は、この欠陥を克服する観点を提出しているとはいえず、赤軍派の諸君よりも非合法党建設について強調しながらも、結論を定めきれていない。山口左派及び木下一派（特に木下一派）に対するこの派の諸君の分派闘争、党派闘争は、我々と八木沢一派との分派闘争によく似た側面を持っているようであるが、この派の諸君は日共＝スターリン主義党の政治路線の組織的基礎にまでさかのぼって、総括を深化させなければならないだろう。

我々は『赤報』1号で、赤軍派の革マル派（日向派）に対する党派闘争の不徹底、日共革命左派の日共に対する党派闘争の不徹底について指摘しておいたが、党組織の上でもこのことは表現され、赤軍派の反スタマルクス主義の未克服、日共革命左派のスターリン主義の未克服としてそれぞれ結果しているのである。この二派の諸君の党組織の欠陥からは、ソビエト権力（二重権力）論＝赤軍派、連合独裁論＝日共革命左派という権力問題における日和見主義が不断に生まれてこざるをえない。二派の諸君のブルジョア国家権力に対する急進民主主義的政治態度は組織的基礎をもって存在しているということである。「連合赤軍」が現在の広範な雑草のように根強い武装闘争への自然発生性、あるいは支持、共感を正しく組織し鍛えあげることができていない根拠がここにある。

我々は、我々自身にいまだ残存している手工業性をまず克服しつつ、二派の諸君との党派闘争を系統的に組織し、蜂起戦争派内部のスターリン主義的、反スタマルクス主義的な党組織及び実践に対する考え方を改めていかなくてはならない。この真剣な党派闘争の組織によって初めて、蜂起戦争派という「潮流」は党に組織された力強い部隊に飛躍しうる。「結合する前にまず区分をはっきりさせること」我々は何度も強調しておきたい。この党派闘争の結果としての真の結合は、単一党の結成として勝ちとられなければならない。我々はこの事業を我々の手で完成させたいと望み、また我々の手で完成しうると自負している。

武装闘争を支持している人々、武装闘争に接近しようとしてためらっている多くの人々もいまだスターリン主義的な党組織及び実践に対する考え方を持っている。我々はこれらの人々に対してはその考え方を訂正し、説得し、組織し、鍛えあげて党の戦列の中に加えるか、党の戦列の下に位置づけるかして、それぞれの人々の任務と役割を定めていかなくてはならない。非合法軍事組織をかたちづくること、それを支えることは困難だがまた困難ではない。どんな人にでも何かできることはある。党と結合するならばである。プロレタリアートの党派性とはまさにこのようなな党建設の中でこそ、はっきりと表現されてゆく。政治警察に勝利しうる非合法党の陣型は、このたゆまない作業の中でつくり出されてゆくのである。

(四) 「党の蜂起」について

我々は『赤報』1号で我々が「党の蜂起」ともいうべき戦闘に直面していること、日本革命戦争は遊撃戦の端緒にあること、この遊撃戦は現在の米帝国主義を中心とする国際反革命軍事体系とソ連社会帝国主義の武装反革命、それに対決する中国共産党の人民戦争、三大陸人民の民族解放戦争という国際的な反革命と革命の対立の中で、帝国主義国階級闘争の側へ転換させるものであることを述べた。更に遊撃戦はせんめつ戦でもあり米軍、自衛隊、機動隊のせんめつは革命戦争の中心問題であると述べた。我々は党建設の第二段階において、この革命戦争の政治的性格、党の蜂起の政治的意義についてより鮮明にしておかなくてはならない。

我々は『赤報』1号においては政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を軸とした新たな党の中枢の形成の画期的意義ということに特に力点を置いて、党の蜂起について述べたが、党の蜂起という言い方は比喩的な言い方なのであって戦術的には当面する遊撃戦の目標として明らかにしておかなくてはならない。すなわち、我々は現段階の階級対立の非和解性の具体的分析の上に立って遊撃戦を遂行する。党の蜂起として我々が仮りに我々の党建設上の意義に引きつけて呼んでいる闘いはこの遊撃戦の当面の到達目標であるということである。遊撃戦は敵と味方の力がかけ離れている条件の下で（現在の階級闘争の発展段階において、真剣に革命戦争の遂行について考

える人は誰でもこの階級間の力関係を承認しなくてはならない）強大な敵を消耗させ、攪乱し、疲労させ、だんだんと敵味方の力関係を変えていくことを目的とした戦術である。だから敵の弱点に味方の優勢な力を集中して闘うのである。敵と味方が同じように消耗しあうような戦闘を避けること。かつどんなに小さな敵の勢力でもせん滅できるときには完全にせん滅しきること。これらは遊撃戦の原則である。我々は現在の段階でこの遊撃戦の諸原則以上のことを「党の蜂起」あるいはそれに備える武装闘争について述べるわけにはいかない。それは単に政治警察に我々の手の内を明かすことになるからでなく、我々の具体的経験とはなれた空論にならざるを得ないからである。レーニンにしろ、毛沢東にしろ、ロシア、中国の階級闘争の具体的経験にもとずいて、「小会戦－大会戦」（レーニン「パルチザン戦争」）「遊撃戦－運動戦－陣地戦」「遊撃戦－正規戦」（毛沢東「持久戦論」その他）などの言葉を使用しているわけであって、これをすぐさま普遍的概念に祭り上げることは、必ず軍事力学主義を発生させ、またまだ見ぬ先の革命戦争の過程を思い描こうとする考え方を発生させるのである。

このように述べると、遊撃戦の勝利の展望について疑問を持つ人がいるかもしれない。実際に遊撃戦に確信をもっていない党派は、例えば中核派のように、遊撃戦と大衆的実力闘争の2本立ての路線（鉄の戦線派の諸君も同じ）をとって動揺している。この2本立て路線は結局のところ、従来の反政府闘争を闘ってきた半合法的組織をふくらませるだけとして、「地下正規軍？」その他を位置ずけているのである。中核派の諸君のこの間の政治警察及び革マル派に対する後退はこの不徹底さのゆえなのである。ブルジョアジーの攻撃もまた「非人間的だ」「ひきょうだ」「政治闘争の本流からはずれている」などとしてかけられてきている。我々は公然面での闘争、民主主義的な、あるいは職業的な闘争を無視はしていないし、遂行してきたし、いまも遂行している。問題は非合法軍事組織としての党にすべての闘いが系統づけられなければならないことにあり、遊撃戦を戦術とした革命戦争の遂行のためにすべての闘いが系統づけられなければならないのであり、合法党か非合法党か、侵略・反革命戦争かとして、現局面のブルジョアジーとの政治的対決点があり政治闘争の中心問題があり、我々がこの対決点、この中心問題において帝国主義国家権力と切り結ばなくてはならないところにあるのである。我々は必ず勝利しうるし勝利する。なぜなら、我々が現局面での階級攻防の中心環をしっかりと握りしめ、決して手離そうとしていないこと、それ自身によってである。我々の党建設と遊撃戦は、現在の国際的、国内的な階級対立の非和解性に具体的に基礎づけられている。我々の遊撃戦は階級戦争であり、現在の労働者階級人民の帝国主義国家権力に対する怒りと憎しみが賃金奴隷制度の耐えがたい鎖に隷属していることから生まれてきていることをしっかりとらえている。だから遊撃戦の遂行によって、はじめて全労働者階級・人民の力があますところなく動員されうるし、すべての人々が自分の力量を思う存分に発揮して、先に述べた秘密活動の諸業務の他に（たとえば①我々及び二派の諸君に対する指名手配写真を一人が毎日一枚ひきはがすことを日課にすること、初めは夜こっそりと行なったほうがよい。こんなことは誰にでもできることでありながら非常に大きな力になる。②スパイの通報③フレーム・アップの暴露④反レパ闘争。東京12チャンネル事件及び電波法改悪に対する

東京12チャンネル労組ＮＥＴ労組員の闘いその他は社共人民戦争派との党派闘争の不徹底性を克服して、武装闘争に対する支持、政治的民主主義の徹底した要求として闘いとらねばならない。⑤救援。政治犯に対する政治警察の弾圧を粉砕すること⑥その他やることはいくらでもある）、団結を固め、発展させ、敵を消耗させ、弱め、したがって敵味方の力関係を変え、最後には帝国主義国家権力を打倒することができるのである。現在少しでもまじめに階級闘争を進めようとしている人々は、運動が反政府闘争の枠を越えて進まなくてはならないことを承認しているのである。我々は、ブルジョアジー及びそれに味方する一切の勢力に対しては徹底的に冷酷であり、残酷であり、彼らの裏をかき、彼らのスキをついて闘うだろう。我々は敵から規制されて自らの闘争手段を狭めたり、枠をはめたりすることは一切しない。労働者階級はただ自分の力量を強めていくためにのみすべての計画を定め、すべての闘争手段を決定する。我々は労働者階級の前衛に自らを鍛え上げようとしているのであり、そのためにのみすべての計画を定め、すべての闘争手段を決定する。

さて、遊撃戦について、更に二派の諸君の「前段階蜂起」「遊撃的蜂起」などとの関係についていえば、我々は「権力中枢占拠」を目的とするものではない。このような戦術は遊撃戦の原則に反しており、反政府闘争の延長上に設定されているからである。最近の『情況』二月号渡辺正則論文によると、日共革命左派神奈川県委員会の諸君は「中枢占拠」の路線を否定しているようだが、渡辺論文の如く、「日帝打倒・社会主義革命」の政治路線のせいで「中枢占拠」路線（例えば赤軍派の）が出てきたと結論ずけるのは誤りである。なぜなら、『解放の旗』17号では日共革命左派の諸君自身が次のように述べていたからであり、この論文は少くとも公式には総括訂正されていないからである。

「『権力中枢への決死的攻撃』（赤軍7号）は『中枢占拠』を闘いとる目的で機動隊を打ち破り、かいらい自衛隊、米軍をひきだすものである。『中央軍』を先頭にしたこの『中枢占拠』は八政治的危機Ⅴを作り出し、米日反動権力のアジア全面侵略戦争を、全面的に暴露するであろう。このような嵐の情勢の中で、『中央軍』の下に、広範な日本人民が建軍武装闘争へ、あとからあとから決起するであろう。」

「しかし、赤軍派は、戦術としての『武装－蜂起闘争』で『中枢撃破－解体』をめざしている。我々は「中枢撃破－解体」は米日反動権力－米軍・かいらい自衛隊・警察機動隊－をうち破らなければできないこと、またうち破ればできることを強調するものである。政治は経済の進中的あらわれであり、軍事は政治の集中的あらわれであり、経済制度－政府官僚機構－暴力装置の関係を、厳とみつめなければならない。革命は国家権力の問題である。米日反動権力をうち破る革命軍こそが必要なのであり、意識的にこの革命軍をかちとらねばならない。」この論文の段階では、日共革命左派の諸君は「米軍、かいらい自衛隊、警察機動隊」のせん滅、建軍武装闘争を強調して赤軍派を批判しつつも、遊撃的蜂起を権力中枢占拠を目的とするものとしていた。我々はこの戦術は誤りであり、この誤りの原因は「日帝打倒、社会主義革命」にあるのでもなく、また警察、機動隊とだけ闘うことを目的として、米軍、自衛隊、警察と闘うことを目的としなかったことにあるのでもなく、現在の日本帝国主義国家権力に対する急進民主主義的政治態度をとっていることにある

と考える。例えば、「政府官僚機構＝暴力装置」というように国家権力を「武装した人間の特殊な部隊としての常備軍、警察、裁判所、監獄その他」のみに限って理解するのは全くの誤りであって、「資本による賃労働の搾取の道具」としての官僚制度は、ブルジョアジーがプロレタリアートを賃金奴隷として抑圧しておくための暴力組織としてのブルジョア国家権力をはっきりと構成しているのである。労働者階級は、このブルジョア国家権力のすべての構成要素を一つ残らず粉砕し、破壊しつくして、プロレタリア独裁権力をうち立てなくてはならないのである。この当然の原則だけからいっても、「権力中枢」というあいまいな言葉が政府官僚機構を指すにしろ、自衛隊、警察、裁判所、監獄を指すにしろ、これらはプロレタリアートの革命的暴力によって破壊されなくてはならないのであって、「占拠」を目的にすることはできない。ましてや「占拠」によってA政治的危機Vが生まれ、人民の決起が呼び起されるとするのは結局「政府」に何らかの幻想・期待を寄せていることになるのである（69年4・28霞ヶ関中枢占拠闘争はこのような反政府闘争の極限であった）。革命戦争というのは階級間の攻防の局面ごとの中心的対決点をとらえて敵権力をせん滅していくのであって、プロレタリア独裁権力を革命党に結合した政治的、軍事的勢力として準備し、鍛え上げていくものなのである。労働者階級はあるがままのブルジョア国家権力を利用して自らの権力とすることはできないこと、革命党はプロレタリア権力の第一の構成要素でもあることはマルクス・レーニン主義の根本原則である。我々が当面する遊撃戦は、米軍、自衛隊、警察のせんめつを中心としながら、日本帝国主義の国家機構のすべてを破壊し、米帝を中心とする国際反革命軍事体系に対決し、ソ連社会帝国主義の武装反革命（これと日本共産党との結合）を打ち破っていくものでなくてはならない。

(五) 当面する遊撃戦の政治目標

当面する遊撃戦の政治目標は、日本帝国主義打倒、プロレタリア独裁権力樹立（世界革命戦争の機関として）・共産主義革命である。この政治路線は我々が現在の米帝国主義を中心とする国際反革命軍事体系とソ連社会帝国主義の武装反革命、それに対決する中国共産党の人民戦争、三大陸人民の民族解放戦争という国際的な革命と反革命の対立の中で、帝国主義国階級闘争を革命戦争に転換させるための路線である。この政治路線にもとずいて闘うことは、我々が世界党建設、世界単一のプロレタリア独裁権力樹立、世界革命戦争をめぐる国際的党派闘争を闘い抜き、自ら非合法党としてかたちづくることと不可分一体であり、ソ連共産党、日本共産党を打倒し、中国共産党、米BPPとの党派闘争と統一戦線を中心にして、朝鮮労働党、朝鮮統一革命党、ベトナム労働党、PFLP、OLAS諸派、西欧革命的左翼との党派闘争と統一戦線を形成していくことと不可分一体である。

＊　＊　＊

世界単一のプロレタリア独裁権力の樹立、及び国際非合法党建設について「赤報」1号に引き続いて簡単にふれておくならば、この問題はプロレタリアートの階級的位置からして原則的に提起されなければならないばかりか、現在の国際階級闘争、国際共産主義運動における中心問題であることである。この問題に対して原則的に解決を与える国際共産主義運動の中央集権主義的指導部としての世界党が、第一インター、第三インターを継承し、第二インターの崩壊と、第三インターのスターリン主義への変質（我々は第四インターIIトロツキー主義についてはは、スターリン主義に対する左翼反対派であり、第三インター諸党のうちであると考えている）と解散、各国民族共産党への分解を総括して結成されていないことが、現在の国際階級闘争をそのめざましい前進にもかかわらず、その「前進」の仕方を自然成長的なものにし、プロレタリアートの国際的団結をしっかりと系統的に打ち固める事業を困難なものにしていること、このことは真実であり、誰もこの真実に目をつぶって現状を正当化することはできない。我々が中国共産党、及び毛沢東主義の造反会議以来のスターリン主義に対する独自性を認め、特に中ソ論争、文革、九全大会から現在に至る革命的前進を認めつつも、この党を中心に世界党建設の事業を進めることはできず、まず我々が自らを国際非合法党としてかたちづくることから始めなくてはならないと考えているのも、一つにはこの国際共産主義運動の中心問題に対して、中国共産党がスターリンを認め、コミンテルンの解散を世界党を否定した民族共産党の立場から認めており、兄弟党の相互平等と相互内政不干渉を主張しているからであって、このような党建設の路線ではソ連社会帝国主義、帝国主義各国共産党の人民戦線路線を真に粉砕することはできないと考えているからである。世界単一のプロレタリア独裁についても同様であって、我々は第三インターのスターリン主義への変質は、ロシアプロレタリア権力を世界単一のプロレタリア独裁権力樹立にむけた世界革命戦争の機関として改組することを中心にして、国際階級闘争の昂揚を指導し抜き、第二インターとの国際的党派闘争に勝利し、帝国主義の国際反革命軍事体系を粉砕していくことに失敗したところから生まれてきたと考えており、スターブハ綱領におけるソ連中心の世界プロレタリア独裁連邦の路線によってスターリン主義の政治路線が定式化されたと考えているのだが、この世界プロレタリア独裁連邦という、各国プロレタリア独裁権力の連邦として権力問題を考え、共産主義社会の低い段階、高い段階の建設をその上に立って考えていく考え方（ソ共22回大会における一国共産主義建設段階宣言、全人民の国家、全人民の党の主張はこの考え方の帰結である）をいまもって中国共産党は克服しているとはいえない。すなわち「プロレタリア国際主義の原則の下に社会主義諸国との友好相互援助協力関係を発展させる」「自力更生」という路線であり、連邦主義を克服していないこの立場によってはソ連社会帝国主義の国際分業論、制限主権論、社会主義大家庭論や、帝国主義国共産党の反動的自主独立論「国際主義と愛国主義の統一」論を根本から粉砕することはできないのである（民族自決権＝分離、結合の自由と連邦主義とは全く異なる。分離・結合の自由の承認は、国際プロレタリアートの統一＝世界単一のプロレタリア独裁権力樹立のための条件であり、抑圧民族のプロレタリアートは被抑圧民族のプロレタリアートが抑圧民族プロレタリアートに対して蓄積してきた不信をとりのぞくために努力し、相互の接近、融合をつくりださなくてはならないということなのである。共産主義者はこの条件をふまえながら、常に各国の国籍に左右されない国際階級闘争の利益にすべてを従属させて闘わなくてはならないので

ある)。中国共産党の人民戦争路線、「世界の農村から世界の都市へ」の路線が三大陸人民の民族解放戦争を軸とした反米帝周辺革命戦略として立てられ、世界革命戦争＝世界階級戦争としてうち立てられていない根拠もここにある。この間の印パ戦争におけるソ連社会帝国主義と結合したインドのパキスタン侵略は、このような中国共産党の弱点につけこみ、中国共産党の朝鮮、台湾、インドシナ、及び対ソ北方国境中心の周辺革命戦略の弱点につけこんで行われたのではなかったろうか？　印パ戦争について中国共産党のとった態度はソ連社会帝国主義と結託したインドのパキスタン侵略に対して、パキスタンにおける民族自決という観点から対決するという論調であったが、インドシナ戦争もそうであるように、過渡期世界の階級闘争の現段階は、被抑圧民族の民族解放戦争が「民族革命的」でなければならない(「民族および植民地問題委員会の報告」コミンテルン第二回大会)ばかりでなく、ソ連社帝主義の連邦共産主義、国際分業論に対決して、国際プロレタリアートの統一＝世界単一のプロレタリア独裁につながらなければならなくなりつつあり、そのための被抑圧民族の共産主義党の、世界党形成のための努力が要求されている段階なのであり、中国共産党はこの問題に対して原則的な解決を与えることに現在のところ成功していないのである。(我々は印パ戦争について、第四インター＝トロツキー主義者の一分派の如く、バングラデシュ支持などという反革命への実際上の結合以外の何ものでもない「反スタ主義」の立場を粉砕しなくてはならない。我々は現在のところ、ナクサライトのとった態度、インドによるパキスタン侵略反対、ガンジー政権打倒、ヤヒア・カーン打倒、インドブルジョアジーに対する内戦の遂行を断固として支持する)。この間うわさされている中国共産党内闘争において、中国共産党中央は「党の観念を増強しなければならない」「各級党委のメンバーはとりわけ党の観念を増強しなければならず、自己を党委の中に置くべきであり、党委の外にならべることはできないし、なおさらのこと党委の上にならべることはできない。」(人民日報、紅旗、解放軍報共同社説「党の指導強化の経験をしめくくろう」)と述べており、党内闘争の方法、規律問題、マルクス・レーニン主義の学習の問題について述べているが、問題はこの党をどのような党としてつくるか、どのように党を改組するのかにあるのである。中国共産党はその民族共産党としての立場、連邦主義の克服についての総括と止揚を現在迫られているし、これからも必ず迫られていくだろう。このような中国共産党の直面している困難、ベトナム労働党、朝鮮労働党など被抑圧民族の「自主独立」派がやはり直面している困難に対して、我々は八派諸派のように、客観的には日本帝国主義の側に立った「批判のための批判」を行うものではない。我々は日本帝国主義を打倒し、米日「韓」台反革命同盟を粉砕する革命戦争を当面押し進め、国際非合法党として自らをつくり上げ、世界党、世界単一のプロレタリア独裁、世界革命戦争、日米両帝国主義の反革命軍事体系＝米軍、自衛隊の粉砕・解体、ソ連社会帝国主義及び日本共産党との党派闘争をめぐって、中国共産党、米ＢＰＰ、ベトナム労働党、朝鮮労働党、朝鮮統一革命党、その他の諸党と真剣な党派闘争を組織してゆくことによって、国際階級闘争の利益を守り抜きたいと考えている。我々はいまだ未熟で小さな党だとはいえ、日本共産党の「自主独立・国際反帝統一戦線」の路線にこの点で真向から対立している。

(六)　国際非合法党建設における原則

以上簡単に、世界単一のプロレタリア独裁権力の樹立、国際非合法党建設について述べた。我々はこの立場、この路線の上に立ってのみ、当面する遊撃戦の政治目標を、日本帝国主義打倒、世界革命戦争の機関としてのプロレタリア独裁権力樹立、共産主義革命として定めることができる。だが我々は国際非合法党建設について、ここで更に多くのことを語るわけにはいかない。なぜならこの問題は我々の政治路線の深化に規定されるばかりでなく、いうならば外事警察に我々が実際上一定の勝利をおさめた上で、初めて公然と責任をもって語りうるからである。だから、我々はここで『赤報』1号を引きついで、国際非合法党建設の路線に従属するものとして、日本帝国主義打倒、世界革命戦争の機関としてのプロレタリア独裁権力樹立、共産主義革命についての原則的な観点のみを提起しておきたい。

日本プロレタリアートが当面主要に闘って打倒すべきなのは日本帝国主義である。日本帝国主義は第二次世界大戦後、米帝を中心とする国際反革命軍事体系の形成及びそれに対するソ連社会帝国主義の屈服による国際階級闘争の圧殺によって支えられ、この国際的な反革命の性格に見あって自らの性格をかたちづくってきた。すなわち、第二次世界大戦後の米帝による日本占領は帝国主義強盗戦争の戦後処理であり、かつ、ソ連社会帝国主義と同盟した上で、中国革命の勝利、アジア民族解放戦争の発展、日本階級闘争の昂揚に対する国際反革命の観点から行われた。日本帝国主義者は米帝のかいらいとなったのではなく、敗戦帝国主義者として米帝に従い、かつ国際反革命の利益に従いつつ、その力量の回復をめざしたのである。だから、米帝占領下であっても、日共51年綱領が民族解放民主主義革命として日本民族の自決＝独立を主張したのは全くの誤りであった。明治維新以来、日本民族は一貫して抑圧民族であり続けてきたのであり、第二次世界大戦は一方で日帝の中国・アジアに対する侵略反革命戦争であったのだから、米帝の占領によって一転して日本民族が被抑圧民族になるはずもなかった。

戦後直後から朝鮮戦争下の日本階級闘争は、日米両帝国主義打倒、プロレタリア独裁、共産主義革命をめざさなければならなかったし、コミンフォルムとの徹底した対決、中国共産党、朝鮮労働党、南労党との党派闘争と統一戦線を不可欠としていたのである。サンフランシスコ条約、第一次日米安保条約締結以降、現在に至る段階で日本の国家権力を掌握しているのは日本ブルジョアジーである。たしかに、現在もなお、米帝の日帝に対する優位は決定的であり、日帝の基本路線は親米反共である。このことは特に核戦略、及び核戦略と結合した米国際独占体の資本輸出(直接投資)での圧倒的優位において決定的であり、ニクソンドクトリン－日米共同声明はその定式化である。三菱独占資本を中心とした旧財閥は親米反共路線をとりつつ自衛隊を育成し、産軍複合体として米帝型の国際独占体に自らを形成しようとしている。このことは日本帝国主義国家権力の金融寡頭制の性格を際立たせ、ほんの一握りのブルジョアジーによる政治の独占を導こうとしており、それゆえにこの金融寡頭制に対す

る小ブル民主主義的反対派をブルジョアジー内部にも日中国交回復派として形成し、労働者階級人民の広範な憤激をますますつのらせている。だが、このことを理由にして日共が米帝による日本の半占領、米帝への「日本軍国主義」の従属を唱え、民族解放民主主義革命を唱えるのはブルジョアジー内部の日中国交回復派と同じ立場に立って、日本帝国主義の非帝国主義的、「平和的、民主的」発展をあどけなく願望することになるのである。日共革命左派の反米愛国論もまた、日共を克服するものではない。

民族自決権について更に言うなら、プロレタリアートは民族自決権一般を至上のものとするのではなく、あくまでも国際階級闘争の利益に従属させて、歴史的、具体的にとりあげなくてはならない。日本民族は帝国主義民族であり、抑圧民族である。日米安保条約は米帝に対して日本の支配階級＝ブルジョアジーが結んでいる条約であって「日本人民の主権が犯されている」のではない。日本プロレタリアートは「主権」など持っていない賃金奴隷であり、日本帝国主義者によって支配されているのである。以上から日本プロレタリアートが当面主要に闘って打倒すべき敵が、日本帝国主義であることは自明である。

我々が日本帝国主義を打倒し、粉砕して樹立すべき権力はプロレタリア独裁権力である。このプロレタリア独裁権力の樹立は、米帝国主義を中心とする国際反革命軍事体系、及びソ連社会帝国主義の武装反革命（日共民主連合政府路線と結合した）との徹底した対決を、我々が中国共産党・米BPP・朝鮮労働党・朝鮮統一革命党などとの国際的党派闘争と統一戦線の形成をはかる中で推し進めることによってはじめて勝ちとられる。このプロレタリア独裁権力は、当初から世界単一のプロレタリア独裁をめざす世界革命戦争の機関として樹立され、うち鍛えられなくてはならない。このプロレタリア独裁権力の発展は、我々の国際非合法党としての成長、世界党建設の事業の前進と軌を一にして進むであろう。

この権力は人民民主主義独裁権力ではなくプロレタリア独裁権力であり、連合独裁ではなく、プロレタリア階級政党の一党独裁である。人民民主主義独裁を主張する人々は日本共産党に代表されており、彼らは、プロレタリア独裁を主張すると農民の一部、中小企業家の一部を統一戦線から排除することになり味方の勢力を小さくするといって、プロレタリア独裁に一貫して反対してきた。現在、日共革命左派の諸君もこのように主張しており、革命の性格は統一戦線に参加する階級構成によってきまり中農、貧農、中小企業者も統一戦線に参加するからという理由で、プロレタリア独裁に反対している。我々は日共革命左派の諸君に余りにも色濃いスターリン主義の影響を指摘しなければならない。革命の性格は、ありうべき「統一戦線」の性格によって決定されるのではなく、生産手段をめぐる主要な階級対立の性格によって決定される。日本階級闘争における主要な階級対立はブルジョアジーとプロレタリアートの対立であり、すべての階級対立がこの二大階級の対立に解消されていっていることは全く自明の事実である。現在、農民の一部、中小企業者の一部が反政府的気分を持っているのは事実であるが、このことは先に述べた日本帝国主義における金融寡頭制の際立った強化過程が、彼らを異常なスピードで没落させプロレタリアートに接近させているところからきているのであって、我々は日中国交回復派ブルジョアジーや日共民主連合政府路線と徹底的な党派闘争を闘い抜くことによ

って、農民、中小企業者の政治的分解を促進し、プロレタリアートの党派性を彼らに刻印していかなくてはならないのである。すなわち、革命戦争、プロレタリア独裁権力の樹立を承認させ、彼らのかかえている民主主義的な諸要求が、非合法党建設と結合し、革命戦争の遂行と結合しない限り、勝ちとることができないことを説得し、教育し、きたえあげることである。

＊　＊　＊

我々が世界革命戦争の機関としてのプロレタリア独裁権力を樹立して遂行すべき社会革命は共産主義革命である。「赤報」1号においては我々は社会主義革命という言葉を使ったが、我々はプロレタリア独裁権力の樹立と同じ意味でこの言葉を使ったのである。従来日本における革命論争は一貫して社会主義革命か民主主義革命かとして行われてきており、レーニンもまた社会主義という言葉を使っているが、これらはすべてプロレタリア独裁権力の樹立と同じ意味か、あるいはそれをも含んで社会主義革命という言葉を使っている。だから、我々は余り原則にこだわらないで「慣用的」に使う範囲でなら、プロレタリア独裁権力の樹立と同じ意味で社会主義革命という言葉を使用してもよいが、原則的に我々が遂行すべき社会革命の性格を規定するならば共産主義革命とするのが正しいと考える。この問題は重要なので、本来一章をさいて説明し予想される反論に対して解答しなくてはならないが、ここでは最低次のことだけをはっきりさせておきたい。

①『共産党宣言』では、共産主義者と社会主義者とを区別しており、我々は『共産党宣言』の立場に立つこと。

②第二インターが、『共産党宣言』で使われている社会主義とは異なった意味で社会民主主義、社会主義という言葉を持ちこみ、共産主義についてあいまいにし、混乱させたこと。

③マルクス『ゴータ綱領批判』では、共産主義社会の低い段階、高い段階とされており、共産主義社会の高い段階の実現、共産主義革命が共産主義党の一貫した目的でなければならないこと。

④レーニンも社会民主主義、社会主義という言葉を使用しており『国家と革命』では共産主義社会の低い段階を社会主義社会としているが、レーニンはこの第二インターの影響を権力奪取後、急速に克服している。例えばロシア共産党（ボ）8～10回大会。

⑤レーニンの場合、一方ではプロレタリア独裁権力樹立と同じ意味で社会主義という言葉を使っており、スターリンは『ヨーロッパ合衆国のスローガンについて』におけるレーニンの言葉を歪曲して一国社会主義社会建設可能論をつくりあげた。

レーニンと同じように社会主義という言葉を使うことは、スターリンの一国社会主義社会建設可能論、中ソ論争における共産主義社会論争を批判する上で無用な混乱をまねくし、我々の遂行すべき社会革命の性格をあいまいにすること。

⑥すなわち、社会主義革命とすることはどうしても共産主義社会の低い段階を固定化して目的とすることになるか、それともプロレタリア独裁下の社会革命を特に区別してしまうことになること。

⑦我々は日本における一国的なプロレタリア独裁権力の樹立の当初から、私有財産制度＝賃金労働制の廃止、共産主義社会の建設を目的として、そのためにこそまず資本家階級を収奪し、生産手段をプロレタリア独裁権力に集中していかなくてはならない（我々は中農、貧農、中小企業者をおしなべて収奪することはしない。これら

第二部

共産主義者同盟(RG)結成に向けての党内一党派闘争

＜A＞　我々の立脚点と世界革命戦争

第一章　12・18路線と革命戦争の再開
第二章　経営細胞論批判と国際非合法党建設
第三章　「連合赤軍」について

＜B＞　烽火一派との対立点

＜I＞　八木沢一派＝解党派の形成と階級闘争の到達点

第一章　八木沢一派の脱走
第二章　根本的に対立している二つの政治組織路線
第三章　一国主義・平和主義，あの沼地への先祖帰り
第四章　我々と八木沢一派との対立点

＜II＞　民主主義派に転落した八木沢一派を批判する

＜III＞　プロレタリア独裁の旗を守り，断固として革命戦争の道を進もう
— 「烽火一派」の最小限綱領について —

第一章　戦士＝組織者とは何を意味するか
第二章　「烽火」一派の民族共産主義への転落
第三章　「烽火」一派の「日本革命戦略」
第四章　まとめ

＜C＞　神奈川左派との対立点
— 革命戦争をめぐる二つの道 —

第一章　旧神奈川左派の非合法党からの脱走の政治的意義
第二章　赤軍派及び日共革命左派に対する我々の態度
第三章　「ゲリラから党」を建設しようとする組織観
第四章　組織問題における中央集権主義思想について
第五章　世界プロレタリア独裁・統一共和制か連邦制か

＜D＞　党内－分派闘争の記録文書
— 火花3号とプロレタリア通信8号について —

資料①　火花№3　71 3 20　共産主義者同盟関西地方委員会
資料②　プロレタリア通信№8

の階級・階層に対しては、世界革命戦争の現実的要請を説明し、生産手段をプロレタリア独裁権力に集中することが、結局彼らにとっても利益になることを説得し、理解させて、プロレタリア階級独裁のまわりに支持結集させなくてはならない。この社会革命＝共産主義革命は、世界単一のプロレタリア独裁権力の樹立によって、民族の枠をこえて、世界的規模で遂行されなくてはならないし、世界的規模で遂行されないなら決して勝利しない。我々はこの事業の遂行にあたってすべての民族、特に被抑圧民族のプロレタリア階級、人民に対して、最大限の譲歩と犠牲を惜しまないこと。

＊　＊　＊

以上の点からして我々の遂行すべき社会革命は共産主義革命である。日本共産党の民族解放民主主義革命、人民民主主義革命（「独立、民主、平和、日本の建設」）は修正資本主義の路線であり、日本帝国主義の非帝国主義的発展を展望し、日本帝国主義を左から後押しするものである。日共革命左派は日共51年綱領を、暴力革命の観点から批判しているが、人民民主主義独裁を承認し、また民族解放民主主義革命、人民民主主義革命を認めている。日本共産党は問題にならないとして、日共革命左派の諸君は、プロレタリア階級が他の勤労諸階級、諸階層に対して自己の党派性を刻印していくことについてあいまいであり、プロレタリア階級に依拠するということについて確信を持っていないのである。我々は日本共産党の武装反革命を粉砕し、日共革命左派の諸君に対しては、彼らが暴力革命という正しい路線から更にもう一歩高まるように、粘り強い党派闘争を組織しなくてはならない。

日本帝国主義打倒、世界革命戦争の機関としてのプロレタリア独裁権力樹立、共産主義革命、我々はこの政治目標を国際非合法党建設の路線に従属させて定める。我々はこの政治目標のもとに遊撃戦を徹底的に発展させ、米軍、自衛隊、警察をせんめつし、非合法党の陣型を拡大していくだろう。我々の団結は固い。我々は必ず勝利しうるし、また実際に必ず勝利を手にするだろう。

（一九七二年二月）

〈A〉 我々の立脚点と世界革命戦争

我々は新たな党の中核を形成しようとしており、この党の中核をつくりあげる闘いであるという意味で「党の蜂起」とでもいうべき戦闘の実現にむかっている。キューバ革命においてモンカダ兵営襲撃は敗北にもかかわらず7月26日運動を生み出し、革命家と革命軍の核が形成され、グランマ号上陸以降のキューバ革命の主体が準備されていった。中国革命においては南昌蜂起が中国赤軍をつくりだし、以降の中国革命戦争の長い展開を開始させたのである。我々は今、日本革命戦争のほんの端緒に立って、同様の党的飛躍を遂げなければならない。12・18路線の継承発展の上に立って、問題をこの党的飛躍の問題として立てることができたからこそ、我々は八木沢一派、旧左派との分派闘争に勝利し、我々の弱さを強さに変え、我々の不団結を団結に変えて新たに密集することができたのである。我々＝共産主義者同盟（RG）の党的飛躍と戦闘は、10・8羽田闘争以来4年間の階級闘争を武装闘争＝革命戦争に至る過渡期として過去のものにし、階級闘争の構造を大きく革命戦争の方向に転換させ、革命党の建設とはこのようにして行なわれるのだということをだれの目にも明らかに示すであろう。

第一章　12・18路線と革命戦争の再開

我々の旗印は、唯一12・18路線の継承発展である。「党の蜂起」からの脱走者＝八木沢一派、旧左派は12・18路線に対する批判と不満をそれぞれ提出してきたが、これらの諸君が脱走、解党行為としてしか自らの組織的態度をとることができず（八木沢一派＝10月×日中央委ボイコット、旧左派＝10月×日政治局での解党提案）、旧関西ブントに先祖帰りしたり（八木沢派）赤軍派に党的展望を見出したり（旧左派）せざるをえないこと、ここに12・18路線の革命的意義が逆にはっきりと証明されている。八木沢一派と旧左派は区別しなければならず、八木沢一派は軍事反対派であり、日向－情況－叛旗派に屈服した部分であるが、旧左派は我々と赤軍派との間の動揺分子＝トロツキー以下的渡り者であり、連合赤軍の幻想によって非合法党の党派性を解体させた部分である。しかしこの両者は、我々の12・18路線が、7・6以来の赤軍派との分派闘争の総括であり、情況－叛旗－日向派＝軍事反対派との分派闘争の総括であり、更にRG建設、69～70年の恒常的武装闘争の総括として勝ちとられ、武装闘争＝革命戦争の再開にむけた党的準備として勝ち取られてきたことを全く理解できなかったのであり、結局否定し、清算したのである。八木沢一派、旧左派は、12・18路線の物質化がどんなに大きな党と階級闘争の飛躍をもたらすかが明らかになった最後の地点で、この飛躍が理解できない結果、党建設の作業に耐えきれなくなったのであり、非合法党の組織と規律を否定し、八木沢一派は合法党へと回帰し、旧左派は「ゲリラから党」とすることによって、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を否定し党建設からの召還、赤軍派への加入戦術に走ったのである。こうして我々の階級的責任は重大である。我々は今こそ、徹底的に12・18路線に依拠し、継承発展させなければならない。確固不動の革命戦争の路線は、12・18路線から出てくるのであり、12・18路線以外からは絶対に出てこない。12・18路線を継承発展させ、慎重かつ大胆に革命戦争の道を進むことは我々のみに課せられた任務であり、我々は全力を上げてこの任務を果たさなくてはならない。

第一節　資本主義批判の継承発展

12・18路線の第一は、「スターリン主義打倒、反スタマルクス主義の止揚、革命的マルクス・レーニン主義の復権」であった。共産主義＝革命的実践とし、この実践の基準を資本主義批判に求めたところに革命的マルクス・レーニン主義の復権の最大の眼目がある。だが革命戦争の再開を目前にして、八木沢一派は「実践」を唱えながらもルカーチや藤本進治に先祖帰りし、反政府闘争、政策阻止闘

争、急進民主主義運動の古巣へと逃亡した。旧左派もまた「実践」を唱えながら、戦闘を個人の決意に還元させ、かつての「左派」1～2号における主体的唯物論への屈服に再び回帰しかかっている。両者は結局資本主義批判を「立場」として祭り上げた結果、非合法党の組織と規律を理解できず、革命の根本問題としての国家権力の問題については急進民主主義となり、プロレタリア国際主義についても世界単一のプロレタリア独裁の事実上の否定に傾いている。我々は資本主義批判をしっかりとわがものとすることによって、日本における共産主義運動の現段階において、革命的実践をブルジョア国家権力の破壊＝武装闘争として定めることができるし、日米両帝国主義打倒・世界革命戦争に向けたこの武装闘争の発展の中に、プロレタリア独裁権力の樹立＝プロレタリア階級を支配階級へと鍛え上げる事業の中心問題があることを明らかにしなければならない。

すなわち、我々が資本主義批判として明らかにしたのは、労働者階級は賃金奴隷であり、資本主義社会とは生産手段の所有者としてのブルジョアジーがプロレタリアートを賃金奴隷として階級支配していることによって成立している社会であり、この二大階級の非和解的対立がたえず拡大再生産され、富がますます少数の大資本家に集中され、「貧困・圧迫・隷属・堕落・搾取の量が増大するが、またたえず膨張していき、資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され、統合され、組織されていく労働者階級の反抗の増大」を結果し、資本家階級を打倒すること＝収奪者を収奪する最後の鐘をならすことにむかうプロレタリアートの階級闘争の条件が不断に形成されている社会であることである。スターリン主義が、ブルジョア国家権力によるプロレタリアートに対する暴力的な階級支配、その経済的基礎としての資本制生産様式が生みだす所有と労働の分離という根本問題を捨象して階級闘争の根拠を搾取によるプロレタリアートの貧困化に求め、組合主義・経済主義と結合し、反スターリン主義運動がプロレタリアート＝労働力所有者というブルジョアイデオロギーを受け入れ、階級闘争の根拠を人間疎外からの解放という急進民主主義的立場＝観念論に求めたのに対して、我々は現実の階級対立の全き非和解性ということの他に階級闘争の根拠はありえず、ブルジョア階級か、プロレタリア階級かどちらの陣営に身を置くかについて中間はあり得ず、プロレタリア階級はこの現実の階級対立の非和解性から出発し、ブルジョア国家権力を暴力によって打倒し、プロレタリア独裁権力を打ち立て、労働の経済的解放＝賃金奴隷制度の廃止、私有財産制度の廃止を勝ちとらなければならないというマルクス・レーニン主義の根本原則を復権させたのである。共産主義＝革命的実践がブルジョア国家権力の破壊＝武装闘争でなくてはならず、賃労働制の廃止を目的とするものでなくてはならないのはここからすでに明らかであり、日本階級闘争の現段階においては全く明らかである。八木沢一派、旧神奈川左派はこの簡単な真理に目をつぶり、実践の「根拠」を現実からはなれて求めはじめ、実践そのものをあいまいにしはじめたのだ。

第二節　暴力革命と　プロレタリア独裁

より詳しくいうならばこうである。

ブルジョア国家権力は、階級対立の非和解性の産物であり、ブルジョアジーが賃労働制を暴力的に維持するための＝階級支配の＝道具である。

「階級対立のうちにうごいてきたこれまでの社会は、国家を必要とした。すなわち、そのときどきの搾取階級が、自分達の外的な生産諸条件を維持するため、したがって特に現存の生産様式によって与えられている抑圧諸条件（奴隷制、農奴制あるいは、隷農制、賃労働制）の下に被搾取階級を暴力的におさえつけておくための組織を必要とした。」（エンゲルス「反デューリング論」）

武装した人間の特殊な部隊、常備軍、警察、裁判所、監獄その他及び資本による賃労働の搾取の道具としての官僚制度、総じて、ブルジョア国家はブルジョアジーがプロレタリアートを抑圧するための暴力組織である。

そして、ブルジョアジーの階級的意志は、国家意志として、法として表現されるけれども、このブルジョア民主主義法体系は、資本家＝資本の所有者、労働者＝労働力の所有者、地主＝土地の所有者というように、資本家と労働者の労働市場での契約関係を基礎にしつつ、しかもこの契約関係を「自由」「平等」の関係とすることによって、実際の暴力的な階級支配＝賃労働制の維持を隠蔽するものとして存在しているのである。

暴力は、悪の実行者たる以外の革命的な役割を演じるということ、「暴力は新社会をはらんでいるあるゆる旧社会の助産婦である」（マルクス）、さらに暴力は、それをもって社会的運動が自己を貫徹し硬直し麻痺した政治的諸形態を粉砕する道具である。賃金奴隷としてのプロレタリアートは、ブルジョア国家権力を暴力革命によって打倒しなければならないし、暴力革命によってしか打倒できない。プロレタリアートを支配階級に鍛え上げるということはまず何よりもプロレタリアートを武器に習熟させ、武装させるということである。「プロレタリア階級独裁の第一条件は、プロレタリアートの軍隊である。」（マルクス）、階級闘争はすべて政治闘争であり、武装蜂起―世界革命戦争に向って進まなくてはならないのだ。

従来の第2次ブントの「国家論」は、政治過程論、一向過渡期世界論ともドイツ・イデオロギー」における分業国家論、幻想国家論に半分依拠した角度からレーニン「国家と革命」を解釈したものであり、資本主義批判に立脚したものではない急進民主主義的なものであった。八木沢一派は資本主義批判を「立場」としてしかとらえないことによって、従来の政治過程論、一向過渡期世界論の「侵略と反革命の不統一」論に回帰し、プロレタリアートとブルジョアジーの相互依存＝分業国家論におちいり、国家を政策（幻想）の体系＝階級対立を緩和させるものと見、臨革政府運動＝自然発生的蜂起を待望している。旧神奈川左派もまた資本主義批判を「立場」としてしかとらえておらず、武装闘争を主張しつつも国家権力を階級支配の道具とする点であいまいであり、暴力装置一般としてしか考えず、武装闘争の政治路線をあいまいにし、敵の暴力に対して暴力を対置する力学主義、自然発生性への拝跪におちいっている（この点は日共革命左派の諸君の「反米愛国」論、人民民主主義権力論に象徴される権力問題における決定的誤り、それへの赤軍派の諸君の解体傾向によりはっきりと結果している）。

我々は資本主義批判をしっかりとふまえ、ブルジョア国家権力を

賃金奴隷制を維持するための暴力組織として暴露し、粉砕し、破壊しつくし、プロレタリア独裁権力をうちたてるための武装闘争＝革命戦争を再開しなければならないのである。

第三節　マルクス・レーニン主義党組織の継承発展

12・18路線の第二は、「世界革命戦争、世界単一のプロ独を実現する世界党、世界赤軍を全世界武装闘争の最前戦に建設せよ」であり、第三は「8派共闘解体！　蜂起をめざす単一党の建設を」である。第三のスローガンは4・28蜂起戦争派集会を勝ちとり、日向一派せんめつを闘う中で、「2派（赤軍派・日共革命左派神奈川県委）の党的止揚と8派解体・蜂起を組織する単一党の建設」として改められ、第二のスローガンについても、帝国主義の国際反革命軍事体系粉砕、ソ連社会帝国主義の武装反革命粉砕、民族解放戦争との結合、国際非合法党建設、として現在の国際的な革命と反革命の対決の中でより具体的な党の政治路線をつくりだすものとして、新たなスローガンがつけ加えられた。だが現在、八木沢一派、旧左派の脱走、解党行為との闘争の中で我々は12・18路線がいまだもっていた党組織問題におけるあいまい性、スターリン主義党組織の未克服を根底的に総括し、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を基本組織として、徹底的な党の純化を勝ちとり、国際非合法党建設の路線を更に鮮明にしなければならない。

12・18路線が残していた党組織問題におけるあいまい性＝スターリン主義党組織の未克服とは次の点にあった。

「(4)この間の武装闘争の教訓は、何よりも党の武装の問題であることを明らかにした。そして党の武装の根本は党の基本組織－細胞を軍事組織の質で組織することであらねばならず、その軍事組織としての細胞との関係でのみ、党の正規軍（RG）は位置ずけられる。このような軍事を組織する党の公然たる戦闘組織としての表現はAIFである。」（共産主義14号P19）、ここには我々が継承しなければならない観点と克服しなければならない観点とが混在している。「党の武装」の観点は我々が断固として継承しなければならないものであり、赤軍派のゲリラから党をつくる路線に対して我々がRG＝政治軍隊とし、党組織を軍事組織としてつくり上げてきたのはこの観点によるものである。我々が克服しなければならない観点は、「党の基本組織－細胞」という考え方である。この考え方は①RG＝政治軍隊と細胞を区別して考えており、②我々が直接には六全協以降の日本共産党の党組織から受けついできたところの経営細胞を基礎にした党組織の考え方から完全に脱皮していない。

この点での12・18路線のあいまい性は、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊の位置を不安定にし、中央委員会、地方委員会、AIFの基礎を最終的に経営細胞に求める指向を常に生み出した。八木沢一派は「全国KIM建設」、「基本組織は細胞」とする立場から、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を批判して脱走し、旧左派は自らが八木沢一派と闘争できないことを政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊の否定にすりかえ、赤軍派のゲリラから党をつくる路線に屈服し脱走したのである。

今回の我々の党内－分派闘争が数多い合法主義者達の眼には全くの些細なことのように見える組織問題に端を発して形成されてきたのは、この12・18路線の突きあたった組織問題が、日本における非合法党建設の核心に触れるものであるばかりか、過渡期世界の階級闘争においてマルクス・レーニン主義党組織を継承する際の核心に触れるものであったからに他ならない。我々が六全協以降の日本共産党の党組織を受けついで克服しきれないできた「基本組織は経営細胞」という考え方、この考え方を我々は、単に合法組織だからというのではなくて、スターリン党組織の原則として克服し、清算しなくてはならない。

第二章　経営細胞論批判と国際非合法党建設

第一節　スターリン主義党の克服とは何か

細胞論を左翼の常識としてしまったそもそもの原因は、コミンテルンの五回大会1924年7月を契機に開始されたスターリンによるヨーロッパ共産党の「ボルシェヴィキ化」運動である。1917年ロシア革命の勝利は、ボルシェヴィキをして第3インター＝世界党の建設と世界革命戦争の遂行の問題に直面させ、ロシアプロレタリア権力の世界革命戦争の機関への改組の問題（なかんずくロシア赤軍の改組）に直面させた。だがレーニン主義の歴史的限界＝第2インターに対する国際的党派闘争の立ち遅れと「飛火」革命論（「2つの戦術」）は、レーニンの死の直前までの党と国家権力の改組の努力にもかかわらず、この事業の挫折をもたらし、ヴェルサイユ体制＝国際連盟として帝国主義の国際反革命軍事体系が形成される中で、スターリンは逆に、革命の勝利の前に建設されてきた、非合法組織を、革命の勝利後（特に戦時共産主義からネップへの移行後）の合法性の回復という条件の中で解体し、労働組合フラクションを基礎とした中央委員会－地方委員会－細胞という党組織を、あるがままのロシアプロレタリア権力の行政区に対応させて作り上げ、第3インターをロシア共産党の出先機関につくり変えていったのである。コミンテルン五回大会以降のヨーロッパ共産党の「ボルシェヴィキ化」運動は実際はスターリン主義化運動であり、革命後合法化し世界革命戦争の観点からの改組とは全く離れて組合主義、民族共産主義に屈服したロシアのスターリン党組織を革命前のヨーロッパ（なかんづくドイツ）共産党組織の原則として受け入れることを強制し、ローザ主義、トロツキー主義を「レーニン主義からの逸脱」として排除して行われていったのである。コミンテルン六回大会スタ・ブハ綱領、コミンテルン七回大会反ファシズム統一戦線＝人民戦線路線という後の東欧人民民主主義革命に結果したところのソ連中心の世界プロ独連邦、ソ連赤軍による「革命の輸出」と議会主義＝組合主義的政治の結合というスターリン主義＝ソ連社会帝国主義の政治路線は、このような組織的基礎をつくりだすこと

によってはじめて提出されていったのである。

日本における共産主義運動は、このスターリン主義党組織と、一国革命の総和としての世界革命という革命路線、各国革命の型という権力規定の方法を、山川―福本論争以降22～27テーゼの受け入れの過程で承認し、非合法活動を強いられつつも経営細胞論を常識としてきた。朝鮮戦争下の日共所感派も「ピラミッド型の組織―細胞が基礎」（1950年、「非合法活動について」）としていたことによって、中核自衛隊―在日朝鮮人祖国防衛隊を党組織の中に位置ずけることができず、コミンフォルムとの国際的党派闘争が設定できないまま国際派の組合主義、議会主義に解体され、六全協における国際派との反動的野合を遂げていったのである。経営細胞を基礎にした党組織とは、結局のところ労働組合多数派の形成、その議会代表部の形成を目的とせざるをえないのであり、武装闘争を組織できないばかりか、職業革命家を軸としないことによって、マルクス・レーニン主義党の目的＝共産主義革命自体を、組合主義的、議会主義的、改良主義的に引き下げるものでしかないのである。

我々の場合10・8羽田闘争以降、一貫して同一の論争（SSL戦闘団と共産同、KIMと共産同、軍建設と共産同として）を繰り返してきた。その根拠には「レーニン党」とは異なる組織を我々が組織内部に形成しはじめたという共通認識があったのだけれども、先にも述べたように、この問題は「レーニン党」として我々が常識化していた党に対する認識（全国政治新聞と職業革命家、政治局―中央委―地方委―地区委―経営細胞など）がむしろ問題であったのであり、スターリン主義を完全に克服したものではなく、合法主義的なものであったことに問題があったのである。我々が赤軍派のドブレ路線に反対して、党組織を非合法軍事組織としてつくるとし、RG＝政治軍隊とし、政治局＝軍事委員会とし、12・18路線において革命的マルクス・レーニン主義の復権の基礎を資本主義批判に求めたのは、この問題の解決の画期的な第一歩だった。我々はスターリン党組織からの脱皮過程を歩んできたのであり、過渡期世界の階級闘争、しかも帝国主義下の階級闘争において、マルクス・レーニン党を継承発展させる道の第一歩を、12・18路線において踏みだしたのであり、「党の基本組織＝経営細胞」論を克服することによって第二歩を進めなくてはならないのである。

レーニン「我々の組織上の任務についての一同志に与える手紙」に明らかにされた党の指導的中心は中央機関紙と中央委員会であり、地方委員会が、中央委員会と工場内下級委員会その他の下級グループを結合させるとする非合法党の組織論は「何をなすべきか」を引きついだものである。ここには「基本組織」といった考え方はなく、政治警察と闘う能力を持った職業革命家の組織として中央機関紙、中央委員会、地方委員会が描かれている。我々は政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を職業革命家の組織として考え、この党の新たな中核を徹底的に鍛え上げる中から、従来の古い中央委員会―地方委員会―地区委員会―AIF―経営細胞という、スターリン主義党の残りかすをひきずった組織ではない、非合法軍事組織、地下組織としての中央委員会、地方委員会をつくり出さなくてはならない（レーニン党には地区委員会はなく、地区グループが文書配布に任務を限って存在する）。我々が当面する革命戦争の再開を比喩的に言って「党の蜂起」ともいうべき闘いであるとしているのは、この新たな党の中核の形成の画期的意義を表現しているのであり、AIFの他すべての我々の党組織の全力がこの中核を形成することに集中されなくてはならないことを表現しているのである。我々はあらゆるスターリン主義的、反スタマルクス主義的「常識」を打ち破って、この党建設を実現し地下活動をつくり上げていかなければならない。

第二節　国際非合法党の建設

我々の党建設は当然にも国際非合法党の建設である。

我々が先に、コミンテルン五回大会以降のスターリンによるヨーロッパ共産党の「ボルシェヴィキ化」運動について述べ経営細胞論を批判したのは、とりもなおさず我々がスターリン主義を打倒し、反スタマルクス主義を止揚して、世界党建設の事業を実現しなくてはならないからであり、「共産主義」15号までのスターリン主義＝組合主義への屈服、民族共産主義という規定を、組織論と戦略、戦術論、スタ・ブハ綱領及び人民戦線路線との関連にまで発展させなければならないからである。1917年ロシア革命の勝利の後、第3インターは第2インターとの国際的党派闘争の上でも、ヴェルサイユ体制＝国際連盟としての帝国主義の国際反革命軍事体系との対決＝世界革命戦争に勝利する上でも、国際非合法党＝国際非合法軍事組織として建設されなければならなかった。だが、レーニン主義はこの課題の前で挫折し、スターリン主義はこの課題を根底から否定して、ソ連邦の防衛、ソ連邦中心の世界プロ独連邦の観点からすべての問題を立て、理論、政治、組織、戦術のすべてにわたってマルクス・レーニン主義を修正し、国際共産主義運動を帝国主義への屈服にひきずりこんだのである。

だが1935年人民戦線路線をもって、帝国主義国の共産党と階級闘争が完全にスターリン主義に制圧されたのとは逆に、中国共産党は1935年遵義会議以降毛沢東が指導権を掌握し、中国革命の特殊性の強調という狭さ、国際的党派闘争における人民戦線路線支持という限界は持ちつつも、コミンテルンの指導を事実上拒否し、ヤルタ協定をも拒否して、1949年中国革命を成立させた。中ソ論争―文化大革命―九全大会を経た中国共産党の革命的前進は、ソ連社会帝国主義の規定にまで到達し、米帝を中心とする帝国主義の国際反革命軍事体系をゆさぶっている。OLAS諸派、朝鮮労働党、ベトナム労働党その他被抑圧民族の共産党の民族解放戦争とともに、中国共産党の人民戦争路線が、過渡期世界の階級闘争の現段階において、米帝を中心とする国際反革命軍事体系とソ連社会帝国主義の武装反革命と非和解的に対立しており、国際階級闘争を大きく反革命の陣営と革命の陣営に分けることに寄与していることについて、我々は自らもその影響を大きく受けたことも含めて率直に承認しなくてはならない。

だがしかし、中国共産党のスタ・ブハ綱領の枠内での「自力更生」論、反米帝統一戦線、人民戦争論は、第3インターのスターリン主義への変質、ソ連社会帝国主義の成立の根拠を、過渡期階級闘争の問題を革命的に提出しつつも、世界党建設、世界単一のプロレタリア独裁を目指す世界革命戦争として総括できているものではなく、帝国主義国共産党のスターリン主義への変質、人民戦線路線を、米

帝への日和見主義、平和革命、議会主義路線という角度からしか批判できないことによって、ソ連社会帝国主義、帝国主義国共産党の反革命的居直りを許すすきを作っており、我々は帝国主義支配下にある党として、帝国主義国共産党のスターリン主義への屈服を実践的に総括すべき、我々の階級的責任の存在をここに見出すことができるのである。

ときあたかも米帝を中心とする国際反革命軍事体系が、日本帝国主義、西独帝国主義と米帝との同盟によって再編されようとしている段階であり、我々は自らを国際非合法党としてかたちづくり、68年以降の帝国主義国革命的左翼（8・3国際反戦会議に結集した諸党）の分解と再編の総括を実現しなくてはならない。この国際非合法党建設の立場から、我々は遊撃戦争を徹底的に発展させ日本帝国主義を打倒する武装蜂起の勝利を勝ちとり、世界単一のプロレタリア独裁をめざす世界革命戦争の機関として、プロレタリア独裁権力の樹立を勝ちとらなくてはならない。過渡期世界においてマルクス・レーニン主義を継承発展させ、国際非合法党として自らをかたちづくろうとしている我々は、遊撃戦争の政治路線を何よりも世界革命戦争、国際的党派闘争の観点から具体化しなければならないのである。

中国共産党、米ＢＰＰとの国際的党派闘争は、第3インターの総括、世界単一のプロレタリア独裁をめぐってまず行われなくてはならず、沖縄・朝鮮・台湾・ベトナム問題、日米両帝国主義の反革命軍事体系＝米軍・自衛隊の粉砕・解体をめぐって、更にソ連社会帝国主義及び日本共産党との党派闘争をめぐって大胆に行われなくてはならない。更にＯＬＡＳ諸派、朝鮮労働党、ベトナム労働党、西欧革命的左翼との国際的党派闘争も、この中国共産党、米ＢＰＰとの国際的党派闘争及び統一戦線の形成の中で位置づけられなくてはならない。

第三章　「連合赤軍」について

日本革命戦争は遊撃戦争の端緒的段階にある。我々はこの遊撃戦争を全力を上げて発展させ、武装蜂起の勝利をかちとらなければならない。この遊撃戦争は現在の米帝国主義を中心とする国際反革命軍事体系とソ連社会帝国主義の武装反革命、それに対決する中国共産党・三大陸人民の民族解放戦争という国際的な反革命と革命の対立の中で、帝国主義国階級闘争を革命戦争の側へ転換させるものである。

遊撃戦争の根拠地問題については蜂起戦争派内部で様々に論争されてきた。

日共革命左派神奈川県委員会の諸君は、林彪「人民戦争の勝利万才」にもとずいて、中国を世界革命戦争の根拠地とし、「世界の農村から世界の都市へ」と国際的な反米帝統一戦線を形成する人民戦争の一環として、日本の武装闘争と根拠地問題について明らかにしようとしている。赤軍派の諸君は大菩薩峠の敗北を「国際根拠地－

国際地下組織－蜂起の軍隊」として総括したが、レーニン党の否定から出発した彼等の出生の秘密（実は7・6に至る彼等の無政府的党内闘争の破産に規定されている）ゆえに、国際的党派闘争の基軸がなく、日共革命左派神奈川県委員会の諸君と我々との間で中間的立場をとっている。我々は先にも述べたように、米帝を中心とする帝国主義の国際反革命軍事体系及びソ連社会帝国主義の武装反革命との対決において、中国共産党を統一戦線（軍事協定）の対象としながらも、自らを国際非合法党としてかたちづくろうとしているのであり、世界単一のプロレタリア独裁を目指す世界革命戦争、それをめぐる国際的党派闘争の観点から遊撃戦争の政治路線、根拠地問題について決定しようとしているのである。

だがこの問題については後の機会にくわしく述べるとして、我々は2派の諸君の「連合赤軍」結成について態度表明しておかなければならない。「連合赤軍」の結成は2派の諸君の党的危機の表現でもあり、この危機を真に解決することにつながらない危険を秘めているからである。すなわち、「連合赤軍」の最大の問題はその「連合」という点にあると我々は考えている。連合軍から統一赤軍、新党結成へという考え方の中には権力問題における連合独裁論、一党独裁の否定＝複数政党論が存在していると判断せざるをえないからである。日共革命左派の諸君は反米愛国論であり、人民民主主義権力樹立を主張している以上、連合独裁、連合軍は一つの帰結であるが、革命の根本問題は権力問題であり、この問題についてすでに実践的に解決を与えてしまったかたちで連合軍が形成されるほどには、蜂起戦争派内部の権力問題をめぐる論争は煮つまってはいない。にもかかわらず連合軍とは必ず人民民主主義権力論につながるか、さもなくばソビエト権力（2重権力）論につながるのであり、我々は結果的にはそのような政治的性格を持たざるをえない連合赤軍については、権力問題における日和見主義として八派諸派とは数段明確に区別した上でもなおかつ批判せざるをえないのである。

日共革命左派の諸君、赤軍派の一部の諸君は民族自決権のとらえ方において根本的に誤っており、中国共産党がスターブハ綱領を粉砕できず、ソ連社会帝国主義、日本共産党を批判できていない最大の弱点をそのまま引きついでいる。

すなわち、スターブハ綱領における世界プロ独連邦論に対する徹底した対決の観点の欠落であり、経済主義的一国的権力規定である。米帝への日帝の従属をどのように論証したところで反米愛国、民族解放民主主義革命とはならないのであり、なおかつ従属論自体経済主義的権力規定からくる誤りである。日本民族は抑圧民族であり、帝国主義民族であり、日本民族の自決＝独立を語ることには一片の革命性もない。この問題は、米帝への従属面と対外侵略を行なっている面と二面性があるなどとしてあいまいにすることはできない政治問題なのである。米帝を中心とする国際反革命軍事体系と日本帝国主義国家権力との関係、武装蜂起と国際反革命との対決との関係は、国際非合法党建設、世界革命戦争の観点からのみ分析でき、解明できるのである。我々が打ち立てるべき権力は世界革命戦争の機関としてのプロレタリア独裁権力であり、人民民主主義権力ではなく、当然にも、連合独裁ではない。我々の当面打倒すべき権力は日本帝国主義国家権力であり、米帝を中心とする国際反革命軍事体系との対決、ソ連社会帝国主義の武装反革命との対決は日本帝国主義国家権力の打倒との関連で位置づけられなくてはならない。革命

の性格は社会主義革命である。日共革命左派の諸君は人民民主主義権力論に関する従来の共産同からの日共に対する批判を、暴力革命という地平で受けとめ、後は二段階革命か一段階革命かの問題ではないとしてしまった。たしかに二段階革命か一段階革命かというトロッキー的な「永続革命」論は誤りであるが、問題は革命党の階級関係に対する把握、それに対する政治的態度にあるのであり、その政治的態度を反米愛国として設定することは、どのように武装闘争を強調しても、その武装闘争の政治的性格を、日共人民戦線路線の最極左の位置におとしめてしまうのである。

我々は2派の諸君に同志的に提案したい。「我々は日本階級闘争の最前線に立っている。武装闘争の水路を切り開く党的団結はもっと慎重に固めるべきだ」と。「連合」と統一戦線は区別しなければならないのであり、原則的な党派闘争は遂行されなければならない。日共革命左派の諸君は日共に対する党派闘争を総括し、赤軍派の諸君は革マル派（日向派）に対する党派闘争を総括すべきである。党が「連合」に解消されるならば遊撃戦争は政治路線を失い、敵の暴力装置に暴力を対置するのみになり、日本共産党との党派闘争の勝利と武装蜂起、世界革命戦争への遊撃戦争の発展は望めないのである。

我々共産主義者同盟（ＲＧ）は断固として革命戦争を再開する。米軍・自衛隊・機動隊のせんめつはこの革命戦争の中心問題である。遊撃戦争はせんめつ戦でもある。我々はすべての条件を考慮に入れて計画的に敵をせんめつし、計画的に退却し、党を強化してゆかなくてはならない。我々はいまだ小さな、未熟な党であり、この革命戦争の再開の中で始めて明らかになる問題も多いが、それらすべてを一つ一つ解決し、共産主義者同盟の革命的伝統を守り、国際非合法党を建設しなくてはならない。決意を固め、緒戦の勝利からまず勝ちとっていこうではないか。（以上）

（一九七一年十一月）

〈B〉烽火一派との対立点

〈I〉八木沢一派＝解党派の形成

階級闘争の到達点

第一章　八木沢一派の脱走

（一）

10月××日中央委員会ボイコットをもって一挙に別党コースへの歩みを歩みはじめた八木沢一派は、政治局＝軍事委員会、ＲＧ＝政治軍隊、中央委員会（××、××、××部の建設）として、この間我々が非合法党建設を押し進め、地方委員会の改組にまで入っていこうとした段階で、全党軍事組織化、非合法軍事組織の解体を要求し、「恒常的な半合法的指導部の形成」を唱えて発生した解党主義である。

（二）

なかんずく、この間の党内闘争の過程において、彼等が政治的に破産したにもかかわらず、９・１６三里塚闘争、九月闘争を契機として八木沢一派が発生した根拠は、「機動隊せんめつを実現しうる恒常的な半合法指導部の形成」を主張することによって、左翼的よそおいをこらしているにもかかわらず、実は十一十一月の戦闘が、九・一六三里塚を越えた地平を要求していること、我々の非合法党建設の全成果をふるいにかけるものとしていることが明白になる中で、事の重大さに恐れおののいて、なんとか安全圏に身を置こうとしたことのあらわれなのであり、骨の髄までの合法主義、日和見主義こそ八木沢一派である。

（三）

彼等の関西への逃亡、種々のサークルその他の大衆運動主義者へ

の屈服傾向として八木沢一派の腐敗は更に進んでいる。

(四)

彼等の唯一の党派性らしきものとしての三里塚闘争の総括の中で彼等は、三里塚闘争を「第二の十・八羽田闘争」として評価し、「機動隊せんめつの地平」をうたっている。

(五)

だが、まさに問題はここにある。革共同中核派が、九・一六闘争以降再度右転換し（少くとも表面的には）「十・八十万人集会」（実数は、三千）、×××戦線が「十・八合法デモ」を提起せざるをえなかったこと、ここに現在の大衆の自然発生性の到達点と限界が存在していることに八木沢一派は全くの無自覚なままに、「攻撃型階級闘争」うんぬんと大衆の自然発生性を美化し、自らの党的解体を開始したのである。

(六)

更に二派の諸君が、武器奪取・現金収奪闘争以降、地下活動に追いこまれ、「建党と建軍」と称して秋の闘いからは召還せざるをえず、七二年秋自衛隊派兵阻止闘争を展望していることに、もう一方の、やはり階級闘争の到達点と限界が存在する。

(七)

沖縄国会にむけて、中国問題で動揺を示していた佐藤自民党政府は、「複合二重代表制・逆重要事項指定」の米帝との共同提案を強行し、街頭制圧体制、革命的左翼への組織破壊攻撃によって、沖縄国会のりきりの強行突破体制をとりはじめた。

(八)

沖縄返還協定批准阻止に結集しつつある労働者・人民の、日米両帝国主義のアジア侵略反革命戦争に対する怒りと憎しみは、ますます高まりますます拡大しているが、その頂点では革命党派の危機が形成され、全階級的な「次の一歩」へのためらいが形成されている。それが権力の、先に述べた、反革命的まきかえしと対応していることに我々は注目しなくてはならない。（国際的には、国際連合－中国加盟問題への労働者階級・人民の政治的関心のひきつけと中国共産党内部の党内闘争拡大のキャンペーン）

(九)

この階級局面で、我々に問われている任務は、端的に言って×××戦線の「十・八合法デモ」、二派の地下活動に象徴されている革命党派の危機を、我々がどのように突破し、解決するかである。

(十)

今秋闘争において我々が敵の軍事組織（現在的には機動隊）をせんめつしようとする場合に、我々が現在直面し突破しなければならない課題は九月闘争で凝縮してあらわれた。八木沢一派は合法主義の批判を行ないながらも、すべての問題を非合法党建設における政治局＝軍事委員会としての組織指導の不徹底さ、財政、兵タンその他地下組織の全力を上げての建設として総括するのではなく、闘争戦術を実行するかどうかという決意の問題に合法主義・日和見主義の基準を求めることのよって、逆に政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊、中央委員会－地方委員会の軍事組織化として形成してきた我々の組織建設の成果の一切を清算しはじめている。

(十一)

だがまさに今秋闘争及びそれ以降の我々の党組織は、RGの三－三方式その他が当然要求され、政治局＝軍事委員会、中央委員会は

地下活動を行いながら、RGを政治軍隊として鍛え、公然メンバーと結合させながら、政治指導を貫徹し、戦闘を持続させる能力を持たねばならないのであり、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊の質が根底から要求され、地方委員会－地区グループ－UG・AIFの合法組織の残シからの根底的脱皮が要求されるし、すでに要求されているのである。

(十二)

二派の党的止揚ということを二派の地下活動の党的止揚、二派の戦闘の党的止揚というところにまで煮つめて実現し、遂行しなければならない段階に我々は入っており、12・18路線として定めてきた我々の理論、政治＝組織路線を更に発展させ、党の基本的な性格と、武装闘争の政治的質として、体現しなければならない。

そうでない限り我々は絶対にのぼりつめつつあるこの階級局面を突き破ることはできないのであり、敗北あるいは迂回は、我々の組織の腐敗にとどまるのみならず、すでに始まっている権力の反革命的まきかえしに対する全階級的な混乱と動揺、敗走につながるだろう。対決は不可避的であり、全く非和解的であり、この地点で我々の組織の全力をふりしぼりきって勝利することを抜きにして、72年春－秋の闘いを語ることはできない。ここでは一瞬の組織日和見主義は次の段階の解党主義へ、戦闘の解体へとつながる。党の政治的意志一致の質があらいざらいふるいにかけられる。

(十三)

二派の党的止揚を、二派の地下活動の党的止揚、二派の戦闘の党的止揚として、我々が実際に誰の目にも明らかな如く示しきること、そのようなものとして機動隊せんめつの闘いは存在するのであり、この闘いを組織し遂行しかつ地下活動を持続させていくことによって、我々の党組織にいまだ残存している、非合法－合法ではなくて合法オンリーの古い党と階級の結びつきかたを打ち破り、変革し、国際的党派闘争、国際活動の領域とその政治的質の合法的性格を変革していくことができるのである。

(十四)

まさに、党が党たりうるかという問題に、階級攻防のすべてが一点に煮つまって凝縮し、なかんずく二派の党的止揚と八派解体の路線をかかげて闘ってきた我々がいかに進むのかの決定的転換点に立ったとき、八木沢一派は、勝利の道を拒否し、敗北の道を選んだ。彼等のすべての政治主張、組織問題に対する主張、政治局批判－ブント批判は、彼等の敗北の道を勝利の道であるかのようにあらわそうとする首尾一貫した頭の先からつま先までの日和見主義に染め抜かれている。非合法組織に属することへの恐怖、我々が全く新たな地平で権力と切り結び、階級と結合してゆかねばならないことへの日和見主義、絶叫にも似た悲鳴は彼らの本質である。

(十五)

我々が、彼等を粉砕しつくす闘いは、だから単なる党派闘争ではない。情況、叛旗、日向一派との闘いは、第二次RG、恒常的武装闘争の総括、第二次ブントの総括をめぐって存在した。彼等との闘いは、恒常的武装闘争の総括をめぐって、第二次RGに立脚して行われなければならないことは、過去の軍事反対派と共通であり、またこれは、七・六前後の旧関西地方委員会－フラクの総括にさかのぼって行わなければならないにしても、決定的なのは今秋闘争と我々の党的位置であり、まさにこの転換点で彼等がはっきり敵側に寝

返ったということ、敵性理論を持ち込んでいるということなのである。

だから我々は、今秋武装闘争の遂行と、我々の党的飛躍が、いかなる分岐点をつくり出しているのかを次にはっきりさせてゆかねばならない。

第二章　根本的に対立している二つの政治・組織路線

(一)

「革命戦争の時代ではない」というのが、八木沢一派の今秋武装闘争に対する態度である。

「攻撃型階級闘争―蜂起的闘争―機動隊せんめつ」、権力規定としては「官僚的警察的独裁＝機動隊政治」、これが彼等の結論であり、この政治路線の帰結が「全国的半合法的指導部の形成」―「政治局―RG―軍事委員会―地区グループ」の組織路線である。

(二)

69年春―秋の我々の総括を清算し、2年前にひきもどすこと、ここに彼等の意識的、無意識的目的がある。そしてこのことは、この秋の段階では、関西で闘われた10・8闘争で部分的にあらわれかかったように、階級闘争を犠牲を払うに値しない敗北にひきづってゆくことになるか、それとも、現在の敵権力の反革命的まきかえしに対して結局抗しきれないで戦闘直前で戦闘を解体させてゆくことになり、どちらにしろ「半合法的指導部」でも十分やってゆける、八木沢一派の身の安全を保障された闘いを結果することになるのである。

だが、彼等が単なる逃亡者、脱走兵として弾劾されるにとどまることなく徹底的に粉砕されなくてはならないのは、進もうとしている我々の足に彼等がしがみつき組織を破壊（特徴的なことはこの組織破壊行為＝解党について彼等が全く無自覚なことだ）しようとしており、階級闘争総体にブレーキをかけ、勝利してはならないと叫び立て、あの敗北的な沼地へ行こうと説いてまわっているからなのである。

八木沢一派の諸君！　君達は勝利の道を進むのが恐いのなら、どうか君達だけでどこへでも行ってくれ給え。君達がこの転換点でためらい、我々の同志、先進的労働者学生農民の幾人かを地獄へと道づれにしようとする限り、我々ははっきりと勝利の道を指し示し、君等を非合法党の破壊者として武装闘争＝革命戦争に対する敵対者としてあばきたて続け、君達をあのサークル根性の花の咲いた居心地の良い沼地へと送りとどけてやらねばならない。

君達との闘いは、この転換点を更に一歩押し進めようとしている我々の最低の義務なのである。

(三)

「蜂起的闘争」、この言葉に八木沢一派が左翼的よそおいをこらして機動隊せんめつを説いているすべてが表現されている。この言葉は、左は党を放棄したX戦線（八木沢一派よりは左翼的であるが）が用い、右は、かつて兵庫県委員会（XX）が使っていた。つまり、党たることをやめた八木沢一派は、左に行ってもX戦線に迎合するにとどまり、右に行けば、XXと同じ地平に転落せざるを得ない部分に変質しているのである。

つまり八木沢一派は、69年秋までの反政府闘争＝急進民主主義運

動の延長上にこの秋の闘いを展望しているのである。だからこそ「革命戦争の時代でない」ということを党派性にしているのである。

この秋の闘いを武装闘争＝革命戦争の再開としてとらえ、「革命戦争の時代を切り開くもの」として考えない人々は、すべて誤っている。我々は、国際非合法党建設へむかう党としての主体的立場をふまえ、この秋の闘いを武装闘争＝革命戦争の再開として考えなければならない。

我々にとって革命戦争とは世界革命戦争の機関としての臨時革命政府の樹立を当面めざすものであり、現在の国際―国内の階級闘争・党派闘争は、我々にはっきりと敵国家権力の破壊と、プロレタリア権力の樹立をめざした武装闘争＝革命戦争の開始を要求しているのである。

(四)

この秋の闘いは、国際非合法党としての戦闘であり、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊の質を全面的に発揮し、これと固く結合して、地方委員会―地区グループ―UG―AIFの改組を実現してゆくことによって、はじめて勝利しうるのである。

(五)

我々と、解党派へと変質しつつある八木沢一派とでは、暴力に対する考え方、敵権力に対する考え方が全く異っている。暴力革命か平和革命かを抽象的に論ずるのは誤りだなどといっている八木沢一派は、現実の階級対立の非和解性から出発しようとせず、現にある日本帝国主義がブルジョア独裁の社会であり、軍隊、官僚、裁判所、警察機構が暴力的に賃金奴隷制度を維持していることによって成立している社会であることを、結局否定している。

更に八木沢一派は、我々の敵である日本帝国主義国家権力が米帝を中心とする帝国主義の国際反革命軍事体系と結合して成立しており、かつこの国際反革命軍事体系がソ連社会帝国主義を屈服させ国際階級闘争に対する武装反革命として働かせていることによって成立していることを、結局否定している。

八木沢一派は、かつての政治過程論の最も悪しき部分に日向一派と同様に回帰し、日向一派のように革マル派の言葉をかりてそれをかざるのではなく、むしろ構造改革派に接近するかたちでその体質を変質させつつある。

(六)

彼等が、臨時革命政府の政綱を強調し臨革政府が世界革命戦争の機関であることを強調したがらないのは、彼等が一国主義であるばかりでなく、本質的にブルジョア国家権力を暴力機構として見ないことによって政治と軍事を分離させて考えていることを示している。すなわち彼等が反政府派＝急進民主主義者、平和主義者、平和革命論者としての彼等の過去の体質を今秋の闘争をひかえての転換点で克服し飛躍しようとするのではなく反動的に肯定しようとしているということを示しているのである。

(七)

ブルジョア国家権力を政策の体系として見ている八木沢一派にとっては、プロレタリア独裁も党も政策の体系でしかないのであり（いわゆるヘゲモニー論）、「プロレタリア独裁の第一条件は、プロレタリア階級の軍隊である。」（マルクス）という根本的真理を忘れ、プロレタリアートにとっては組織以外のどんな武器もなく、党組織と規律は敵権力を暴力的に打ち倒すためにこそ存在しているという

マルクス主義の前提を捨て去っているのである。

八木沢一派は、こうしてまず、権力問題における政治的態度において首尾一貫した日和見主義である。

(八)

この秋の闘いにおける機動隊のせんめつは、まさに我々が国際非合法党としての全力を上げて、目的意識的に、計画的に、アジア侵略反革命戦争の道を突き進む佐藤自民党政府の私兵＝機動隊をせんめつせねばならぬことを意味するのであり決して反政府実力闘争の延長上には存在しない闘いなのである。

第三章　一国主義・平和主義あの沼地への先祖帰り

八木沢一派の国家権力に対する日和見主義・合法主義は、当然の帰結として、一国主義・一国革命論を導いている。

帝国主義的国家権力は、鉄鎖のみしか持っていずかつ祖国をもたない賃金奴隷を、にもかかわらず民族的に分断している。八木沢一派のいわゆる永続革命論＝合流革命論はこの分断支配に降服した革命論である。

彼等の「国際反革命軍事体系」に対する反対は、徹頭徹尾、一国主義と平和主義に染めぬかれたものである。現在の中国共産党、後進国民族解放戦争による革命戦争と、帝国主義の侵略・反革命、社会帝国主義の武装反革命の対立という国際的な革命と反革命の対立の中で、プロレタリア国際主義に基づく階級闘争が、世界革命戦争の機関としての臨時革命政府の樹立として明確に敵権力（自衛隊、治安警察機動隊、官僚機構、その他）の破壊粉砕を実現していく武装闘争＝革命戦争の遂行として体現されなければならず、国際非合法党建設として体現されなければならないことを彼等は、否定し、後進国民族解放戦争に対する支持、支援の態度表明運動＝結局は反戦闘争＝平和運動の枠に、階級闘争をひきもどそうとしているのである。

だから当然にも彼等は中国共産党に対する基準を持った国際的党派闘争の立場をとりきれず、中国共産党を現在的に味方と規定することにおいてあいまいである。

Λ四・二六「戦旗」三面の仲尾論文での、世界単一のプロレタリア独裁＝統一共和制を民族国家の常備軍の解体から説明しようとする国際的党派闘争（ソ連＝国際分業論、制限主権論、中国＝自力更生、反米愛国、周辺革命論）抜きの、政策論的傾向、世界単一のプロレタリア独裁をも政策の体系、あるいは革命の未来、道すじとして考えようとするスタブハ綱領ばりの形而上学（田原理論の残シ）、米中ソ平和共存体制の構築を許さないで後進国民族解放戦争と結合するなどという日共自主独立論＝国際反帝統一戦線論に全く対抗することのできない政治主張は、八木沢一派の現在の姿にくらべればいまだ傾向として存在していたにすぎないとはいえ、はっきりと帝国主義の国際反革命軍事体系、ソ連社会帝国主義の武装反革命に対する日和見主義・屈服、国際的党派闘争・国際非合法党建設の否定を表現している。V

今秋武装闘争＝革命戦争の再開、機動隊のせんめつの実現、国際非合法党としての戦闘は、決して六九年秋の我々の機動隊せんめつ論のように、危機論的に帝国主義を美化し、自衛隊の「国民的合意」の不在を唱え、機動隊せんめつ＝自衛隊のひきだし＝内戦を結論づけることによっては遂行できない。

（八木沢一派の「蜂起的闘争」＝機動隊突破、せんめつ」はこの政治主張＝大衆の自然発生性の美化のむしかえしである）

米帝を中心とする帝国主義の国際反革命軍事体系と結合し、それに屈服しているソ連社会帝国主義の武装反革命を補完として成立している日本帝国主義は、三菱独占資本を中心とする産軍複合体の形成、帝国主義軍隊＝自衛隊との結合、官僚機構との結合として、金融資本、軍隊、官僚の絡み合った新たな国家形態＝アジア侵略反革命戦争遂行体制へと転換しつつある。そして沖縄返還＝自衛隊派兵をかちとめとした米日韓台反革命同盟の再編強化は、アジア侵略反革命戦争遂行体制構築の推進力となっている。

帝国主義の基本路線は、親米反共であり、この基本路線は、当面強化されることはあっても変更されることはない。

自民党日中国交回復派、社共人民戦線派は、中国共産党及び民族解放戦争、革命的左翼の武装闘争＝革命戦争を踏み台にしながらその圧殺封じこめの上に立ち、ソ連社会帝国主義の武装反革命と結合することによって中間的にヘゲモニーをとろうとしているのである。

国際非合法党として国際的党派闘争にどのようにかかわるかという問題を抜きにして、日本帝国主義の基本路線＝親米反共をあいまいにするということはできない。自衛隊の政治的意志統一は、この路線の上に、共産主義（ソ連、中国、朝鮮民主主義人民共和国、ベトナム人民民主主義共和国、アジア民族解放戦争）からの「直接侵略」に対する自衛、この「直接侵略」と結合した国内での武装蜂起＝「間接侵略」に対する自衛としてなされており、その上に立った計画的な組織化（郷土防衛隊構想、自警団との結合、ＥＴＣ）が行なわれているのである。機動隊の政治的意志統一は、この直接侵略＝間接侵略論上に、法治国家＝議会制民主主義の擁護として、階級闘争を治安問題化＝反政府闘争への押し込めとしてなされているのである。

だから我々は決して「敵は政治的に動揺しているが、軍事的に乗り切ろうとしている。」などと政治＝軍事を分離させて国家権力を見て美化するのではなく、現在の中国共産党・後進国民族解放戦争と、帝国主義の侵略・反革命戦争、社会帝国主義の武装反革命という国際的な革命と反革命の対立の中で、武装闘争＝革命戦争の再開を街頭戦における機動隊の計画的せんめつとして実現することによって機動隊の直接的な政治目的である階級闘争の治安問題化＝反政府闘争への押し込めという意図を粉砕しなければならない。そしてこのような戦闘を持続させ拡大し更に計画的に組織化していくことによって、日本帝国主義のアジア侵略反革命戦争遂行体制を根底からくつがえし、武装蜂起＝臨時革命政府樹立、世界革命戦争に向かってゆかなくてはならないのである。

この戦闘が国際非合法党として、目的意識的に計画され組織された戦闘でなくてはならないというのは全く自明の理である。

第四章　我々と八木沢一派との対立点

(1)今秋に武装闘争＝革命戦争を開始するのか、それとも「蜂起的闘争」の名をかぶせた大衆的実力闘争＝反政府闘争を提起するのか！

(2)機動隊を計画的にせんめつするために、国際非合法党としてのすべての体制、なかんずく地下活動を全力をあげて準備しぬくのか、それとも危機論的に帝国主義を美化し、反政府闘争の延長上に機動隊の自動崩壊を展望し「全国的半合法的指導部」に共産主義者同盟を解体させるのか！

(3)ブルジョア国家権力を本質的に暴力とみるのか、それとも政策の体系とみるのか。臨革政府を本質的にプロレタリアートのブルジョアジーに対する暴力＝世界革命戦争の機関とみるのか、それとも政策の体系とみるのか！

(4)暴力革命か平和革命か！

(5)帝国主義の国際反革命軍事体系、それに対するソ連社会帝国主義の屈服＝武装反革命との関係で日本帝国主義国家権力（なかんずく帝国主義軍隊＝自衛隊）を規定するのか。

それとも日本帝国主義の特殊性を一国的に強調し、国内階級一階層分解から権力を規定しようとするのか！

(6)世界単一のプロレタリア独裁＝世界革命戦争を現実の国際的党派闘争の中で位置ずけるのか、それとも政策の体系＝未来学におとしこめるのか！

(7)すなわち国際主義か一国主義（合流論）か！

(8)二派の地下活動の党的止揚、二派の戦闘の党的止揚を実現し、軍事協定を過渡的組織戦術としながら、二派の党的止揚を実現し、国際非合法党を建設するのか、それとも「全国的半合法的指導部」を唱えることによって八派以下的党派に共産主義者同盟を解体するのか！

全ての同盟員、ＫＩＭ－ＡＩＦはこの分派闘争に勝利し、八木沢一派を壊滅させる闘いを通して自らの古い残シをすべて洗い流し国際非合法党としての純化を勝ちとり、今秋武装闘争＝革命戦争の開始にむけて真一文字に進んでいこうではないか。

除名者（中央委員）

八木沢、永井、園内、仲尾、西

（一九七一年十月）

〈II〉民主主義派に落転した

八木沢一派を批判する

第一章　今次分派闘争に対する八木沢一派の態度

八木沢一派は、同盟から脱走後、一ヶ月にして「共産同全国委員会」を名のり『烽火』という名の新聞を出すにいたった。

この新聞の特徴は、優等生よろしくすべてのことについて語りながらも肝心のことがらが何も語られておらず、その結果、12・18路線を全くの空文にしてしまっている。

この一派の特徴はまず何よりも、第一面でかざっている政治局論文の冒頭部分にあらわれている。そこには、「一つの爆弾もつくらなかったことは恐しいことだ」というくだりがある。かの有名なレーニンのペテルブルク軍事委員会への手紙の一部が引用され、そして、このことに、「指導部の崩壊の原因」があったとされているのである。

「指導部の崩壊」だって？　何と八木沢一派にとっては、今回の党派闘争は、「悲しむべき党の分裂」というよりは指導部の崩壊に見えてしまうのである。今回の党派闘争を、指導部の崩壊としてとらえていること、ここに八木沢一派の本質があらわれている。

われわれは今回の党の分裂を、12・18路線の実践をめぐっての党派闘争であると考えている。ところが、八木沢一派にとっては、指導部が12・18路線を歪曲した結果崩壊した、と考えているのである。だから彼らが、いかに12・18路線の継承をとなえ、そしてまた、それを手ぎわよくまとめたとしても、党派闘争を党の崩壊にすりかえることによって12・18路線の実践が現在われわれにつきつけている問題（それが、われわれ、八木沢一派、旧左派との間での党派闘争としてあらわれているのであるが）を回避することになり、その結果それは死文になってしまうのである。さらに八木沢一派は、12・18路線を死文に帰したのみではない。彼らは、指導部の崩壊を語ることによって、党派闘争をいんぺいし共産同を、過去へとひきもど

そうとしているのであるが、それは彼らの党派闘争での敗北－軍事組織からの脱走を合理化するものとしてあり、思想的純化をさけて通り、一部の革命的な関西地方委員会の同志諸君や、献身的な活動家諸君を、フハイさせ、解体させている。

まさに12・18路線はいまや一般的には存在せずその実践をめぐっての党派闘争の形態をとっているのであり、プルジョア階級との戦闘の指針は、党派闘争という鋭い形をとらない限り、明らかにならないのである。実にプルジョア階級との闘争で、軍事反対派としてお茶をにごした闘争しかやろうとしない部分のみが党派闘争を回避しうるのである。「一つの爆弾もつくらなかった」ことが「指導部の崩壊の原因」だなどと考えている八木沢一派は、自らの基準で、他人を計っているのである。このような言い草は、八木沢一派自身が一発の爆弾をもつくらなかったことを告白しているにすぎない。自ら「実戦部隊」であることを自認し、なおかつ「最高の軍事的な諸機関を掌中に納めている」ことをほこりにしている八木沢一派が、実は三里塚闘争における軍事的準備を何一つなしえなかったことからみても、「爆弾ひとつ作らない」のは大いにありうることである。そして、この事実が「最高の軍事機関を掌中に納めている」という彼らの主張のデタラメさを立証している。

第二章　八木沢一派との基本的対立点

われわれは、すでに「赤報」第一号において、われわれと八木沢一派との対立点を八項目にわたってあげておいた。再度確認するならば、次の通りである。(1)今秋に武装闘争＝革命戦争を開始するのかそれとも「蜂起的闘争」の名をかぶせた大衆的実力闘争＝反政府闘争を提起するのか。(2)機動隊を計画的にせんめつするために国際非合法党としてのすべての体制、なかんずく地下活動を全力を上げて準備しぬくのか、それとも危機論的に帝国主義を美化し反政府闘争の延長上に機動隊の自動崩壊を展望し「全国的半合法的指導部」に共産主義者同盟を解体させるのか。(3)プルジョア国家権力を本質的に暴力とみるのか、それとも政策の体系とみるのか。臨革政府を本質的にプロレタリアートのプルジョアジーに対する暴力＝世界革命戦争の機関とみるのか、それとも政策の体系とみるのか。(4)暴力革命か平和革命か。(5)帝国主義の国際反革命軍事体系、それに対するソ連社会帝国主義の屈服＝武装反革命との関係で日本帝国主義国家権力（なかんずく帝国主義軍隊＝自衛隊）を規定するのか。(6)世界単一のプロレタリア独裁＝世界革命戦争を現実の国際的党派闘争の中で位置ずけるのか、それとも政策の体系＝未来学におとしこめるのか。(7)すなわち国際主義か一国主義（合流論）か。(8)二派の地下活動の党的止揚、二派の闘争の党的止揚を実現し、軍事協定（『赤報』一号の「連合赤軍を過渡的組織戦術としながら」とあるのはミスプリ）を過渡的組織戦術としながら、二派の党的止揚を実現し、国際非合法党を建設するのか、それとも「全国的半合法的指導部」を唱えることによって八派以下的党派に共産主義者同盟を解体するのか。

若干重複しているが、この8点の対立点の提出はまことに当を得ている。先にもふれたように、自らの党内闘争の敗北をいんぺいするために、党派闘争を「指導部の崩壊」と言いくるめている八木沢一派の政治主張は、何よりも党派性が不明解であり、矛盾した内容が語られ、多くの雑多な思想がもりこまれ、腐敗している。だが、彼らが、何年ぶりかに、美辞麗句をもって論文を書き、多くの課題に関して論じたとしても、この対立点をいんぺいすることは出来ない。以下に「烽火」の3つの論文を検討し、このことを立証しよう。

第三章　資本主義批判を「立場」におとしめる八木沢一派

一面政治局論文は、すでにふれたように「一発の爆弾もない」ことをなげき、党派闘争を指導部の崩壊にすりかえたのちに、12・18路線についてのまとめを行っている。それは、①スターリン主義批判、②資本主義批判と近代プロレタリアートの位置、③国際主義と世界プロ独、統一共和制、④臨革政府の性格、⑤単一の非合法党建設、という5点にわたって整理されている。だが、このような整理の方法そのものに、八木沢一派の12・18路線に対する理解の仕方があらわれている。すなわちこれら5点の相互の関係について明らかにすることが全く放棄されているのである。このような次元の整理であれば、だれでもみとめるわけであって、何の党派性にもならない。このような整理は、八木沢一派があたかも12・18路線を継承しているかの如くみせかけるための、アリバイ的な整理でしかなく、12・18路線の実践とは無縁であって、せいぜいその解説にとどまっている。八木沢一派は、「12・18路線とはそのような党建設の第一歩をしるしたという意味で画期的な地平への到達であった。」としつつ、三谷、磯らが、党建設を歪曲したと主張している。では八木沢一派の党建設の内容とは一体どのようなものであろうか。それは次のように提出されている。

A、「これらの内容を具体的な階級闘争の展開の中で、国家と諸階級の分析を通して綱領に結実させていくという原則的な政治路線の確定の作業」　B、「12・18直後の第一回政治局会議においてわれわれが提出した党建設の具体的プラン即ち『現に提出されている武装闘争を闘いぬき、なおかつ全階級闘争の闘いを蜂起に向けて領導しうるような基本組織の建設のための長期の作業プランの確立』」そして、このような基本組織の建設の結果次のような事態が生まれたとしている。C、「党の基本組織はたかだか、地方連絡会議や兵タンとしての位置しか与えられなかった」　D、「軍事組織の具体的な建設、強化という点でわれわれは決して成功しなかったことである」

すなわち、まとめてみるならば、12・18路線とは、12・18論文で提出された内容を、国家と諸階級の分析を通じて原則的な政治路線を確立し、現に提出されている武装闘争を闘いぬき、なおかつ全階級的闘争の闘いを蜂起に向けて領導しうるような基本組織の建設のための長期作業プランの確立、ということである。そして、このことがなされなかった故に、党の基本組織が兵タンになり、軍事組織を強化出来なかったと言っているのである。

このような八木沢一派の党建設におけるあやまりは、第一に、党の政治路線を、国家と諸階級の経済的基礎の解明をぬきに、単なる国家と諸階級の分析とすることによって、国際主義を放棄し、プロレタリア階級の見地を放棄し、民主主義者の立場に立っていることである。12・18路線はすでに国家と諸階級の経済的基礎を明らかに

しているのであって、ここにすでにプロレタリア階級の見地は存在しているのであり、政治路線の確立は、階級闘争の歴史的教訓の中から導かねばならない。にもかかわらず、八木沢一派の如く、政治路線の確立を「具体的な階級闘争の展開の中で、国家と諸階級の分析」から得ようとすることは、階級闘争を、ブルジョア階級とプロレタリア階級の闘争として見、ブルジョア国家を、階級支配の道具として見るのではなく、国家をめぐって、諸階級が闘争しているものとみており、その結果、国家の階級的性格はあいまいになりプロレタリア階級に対して、国家の政策がよいか悪いか、どのように悪いかということを明らかにすることが、政治路線になってしまうのである。これは他ならぬ、国家に対する民主主義者の見地ではないか。

そして、このような見解が、プロレタリア国際主義の裏切りになることもまた明らかである。プロレタリア国際主義は、どの国の労働者も、その生活状態が同一であり、民族的な内容を失うことをその基礎にしているのである。にもかかわらず、資本主義社会にあっては、プロレタリアはブルジョア階級に隷属しており、またブルジョア国家にも隷属していること、それ故、プロレタリアはその内容からではないが、いったんはまず自らを民族的階級として形成しブルジョア国家を打倒しなければならないのであって、ブルジョア国家を打倒するために、プロレタリアが民族的階級として立ちあらわれることが必要とされたのであった。だが、スターリン主義の成立以降、プロレタリアがまずもって民族的階級に形成されない限り、ブルジョア国家を打倒しえないという先のマルクスの提起を逆転させた命題があらわれ、スタ・ブハ綱領における連邦制として定式化された。そしてこの命題は、資本主義批判に基ずく世界プロ独一統一共和制の提起という12・18路線によって粉砕されたかの如く見えたのであるが、またもや復活してきているのである。世界プロ独の仮面をつけて。

すなわち八木沢一派の如く資本主義批判を政治路線とは無縁な単なるイデオロギー、理論としてあつかい、政治路線を国家と諸階級の分析に帰着させることによって、プロレタリア階級を民族的階級の枠内に封じこめてしまうことになったのである（なぜならば、プロレタリアートの国際性は、資本制的生産様式におけるプロレタリアの地位から解明しうるのであり、ブルジョアジーは今日の国家を道具としてプロレタリアートの国際的団結を分断している。それゆえ、国家と諸階級という観点からは、プロレタリア国際主義は明らかにしえず、ブルジョア的観点におちいるのである）。プロレタリアは、単に民族的階級として立ちあらわれることによっては自らブルジョア国家への隷属を立ち切る第一歩たりえても、ブルジョア階級を打倒できないこと、プロレタリア階級はブルジョア国家の経済的基礎そのものを、なくさねばならないこと、このことが12・18路線の根本問題であり、階級闘争の歴史的教訓であった。にもかかわらず、八木沢一派はこの根本を完全に忘れ去っているのである。そして、具体的政治路線においては国際主義を放棄しつつ、世界プロ独の念仏をとなえて、そこにとどまるのである。

八木沢一派が国際主義を忘れたのは偶然ではない。それは彼らの12・18路線の実践、党の武装、全党軍事組織化からの脱走の結果からでもある。彼らは、軍事組織から脱走する際に、国際主義とも手を切らねばならなかったのである。そして国際主義と手を切ったところに、民主主義がしのびこんで来たのである。そして、民主主義の見地からすれば、プロレタリアの利益は立脚点の如くみえるのであり、資本主義批判は立脚点主義だ、といったことを言うのである。

八木沢一派は自らが、軍事反対派であることをおおいかくそうとしているが、決して成功していない。それは、党の基本組織を軍事組織と切りはなして考えている点にみごとにあらわれている。八木沢一派によれば、「現に提起されている武装闘争」と「全階級闘争の闘いを蜂起に向けて領導する」という二つの闘争があり、一方を軍事組織、一方を基本組織の任務としているのである。かくて八木沢一派の本性は思想的には、国家に対する民主主義の立場を貫ぬき、政治的には国際主義の放棄であり、組織的には基本組織と軍事組織を分離するスターリン型組織論への屈服であることは明らかであるが、このことを彼らの「国家と諸階級の分析」に対する検討を進めることによって、一層明らかにしてゆかねばならない。

第四章　彼らは「国際主義」を　どのようにいやしめたか

八木沢一派は、国際主義を、次の三つの内容に分けている。「第一は一国の革命を世界革命全体の中でどのように位置づけるかであり、第二は国際階級闘争の発展に応じた共産主義者、プロレタリアートの独自の任務の問題であり、第三には、単一の世界党建設に関する問題である」。そして第一の問題については次のように言っている。「①いかに民族的な分断支配を受けていてもプロレタリア革命の第一の到達目標は統一共和制に基ずく世界プロレタリア独裁であり、蜂起ー臨革政府の樹立はその第一歩目にすぎず、臨革政府はその全政策を世界プロ独を目指す内戦ー世界革命戦争の遂行を基準として展開しなければならない。」

ここでは、世界プロ独の問題、国際主義の問題は、党派闘争の内容として提出されるのではなく、将来に作られるであろう臨革政府の政策とされてしまっている。そしてこの臨革政府はどのようにして樹立するのかといえば、次のように主張されている。「われわれの当面する革命は、一貫してわれわれが主張してきた通り、社会主義革命である。これは封建制の残シの存在や、他国の軍隊の存在によって規定されているのではなく、主要にこの革命を荷う階級＝プロレタリアートの成熟の問題である。それ故、われわれはこの革命において打倒すべき対象を日本帝国主義と規定し、その暴力的支配を支えている警察、自衛隊、官僚機構の根底的解体と同時に日本帝国主義の支配の一翼を荷っている在日米軍を打ち破らなければならない。その意味ではわれわれの闘いはその第一歩目から国際的なものにならねばならず、全世界のプロレタリアートに支援されねば決して第一段階の勝利すら得られない。」

まず革命の性格規定を、プロレタリアートの成熟というあいまいな基準から説明することは何も語ったことにならない。プロレタリアートと党がどのような日和見主義的傾向と闘わねばならないか、この根本問題が欠落している。だから、革命の対象が暴力機構一般になってしまい、ブルジョア政府の打倒すら述べられていないのである。まことに暴力的支配がダメだ、という彼らの民主主義的心情がみちあふれている。さらに、日帝を打倒するためには、在日米軍をも粉砕しなければならず、そのためには全世界のプロレタリアー

トに支援されねばならない、などという主張は、全くのブルジョア政治であり、ご都合主義である。全世界のプロレタリアートの支援がなければ、米軍を粉砕出来ず、したがって、臨革政府も出来ないということになるのかね。ここに彼らのエセ国際主義があらわれている。自らが、国際主義をどのように実現するかということではなく、まさに、国際的な階級闘争の高揚を期待している待期主義に他ならない。

臨時革命政府の問題を、全世界プロレタリアートの支援に託し、そしてそのような待期主義的な臨革政府の政策として、世界プロ独一統一共和制への構想を語ること、このことは、国際主義をいやしめることに他ならない。日本革命をこのように考えている八木沢一派は次に、世界革命に関しては、次のように言う。「アジア－中近東－ラテンアメリカと広がっている民族解放闘争の最後的な勝利は、米日EC諸国のプロレタリア革命に決定的に依存している。……日本革命はこの二つの革命－民族解放闘争と帝国主義心臓部における闘い－の接点の位置をしめしており、その革命の始まりは民族解放闘争を世界プロ独を目指す世界革命戦争に高め、全世界の心臓部プロレタリアートの決起をうながす合図の役割を果たすことになろう。」

要するに世界のことを語る際には、日本革命が決定的だと主張される。これが、世界革命と日本革命の関係だって？　こんな話はブルジョア新聞記者の評論以上のものではない。このような話をよめば60年全学連の中執が、東京では地方の闘争の高揚をとき、地方へ行けば東京の闘争の高揚を説いて廻ったことを思いだしてしまう。プロレタリアートは、他人が闘うのを見て自らも闘うかの如く、八木沢一派には見えるのである。だが、このような特性をもつものこそ小ブルジョアなのである。

国際主義の二つめの内容に関して国際主義の独自の任務として、スペイン革命への義勇兵の参加を例にとりつつ、次のように言う。

「それはしばしば、一国の階級闘争の到達点を越える闘いになり、場合によってはその国の階級闘争の発展に壊滅的な打撃を与える場合すらありうる。しかしこの国際主義の独自の任務を承認しないものは必ず一国主義に転落するであろう」。これは一体何を言っているのかね。国際主義をアリバイ的に主張したい為に具体的に論ずべき事を抽象的に論じた結果一国の階級闘争を破壊するような国際主義の独自の任務について、とくとくとして語っている。このような論議が実践とどのような関係があるのだろうか。そもそも、世界と日本を切りはなし、国際階級闘争の独自の任務などと設定すること自体が、頭の中の産物である。国際主義のことを語ろうとすれば、このようなスコラ論議になることは、他ならぬ、彼らが国際主義を神だなにまつり上げ、それを決して実践の指針としようとしていないことによる。だから、世界党の建設に関しても、日本で単一党建設が成功することによって世界党へ接近するといった、しまらない話になり、世界党の思想問題、政治路線、組織的基準を明らかにすることを避けざるをえないのである。

第五章　帝国主義に屈服した積み木型階級闘争論と手工業的組織

「烽火」政治局論文において最後に述べられているのは、日本階

級闘争の到達地平といったようなことである。そこで主張されていることは次のようなことである。①68年秋～69年にかけての街頭武争闘争の敗北、②そこから生み出されたゲリラ戦とも言うべき新しい闘争型態、③ゲリラ戦が街頭闘争と結合する可能性（六・一七）と街頭闘争の新たな発展の可能性、④下層の運動の激化。以上の情勢に対し「階級闘争の不均等の発展に解体されることなく、蜂起の一点に向けて、一切の運動を組織しうる均質の非合法の組織＝非合法党の建設と全ての戦線への細胞の確立」を主張し、そして、このような非合法党への転化のために、ゲリラ闘争の必要性が主張されているのである。

日本階級闘争に対するこのような分析が八木沢一派が主要に主張している「現実の階級闘争のなかで、国家と諸階級の分析」であるとすれば、まずもって、三流週刊誌並みの低水準さにおどろかされる。彼らは、プロレタリアートの闘争の個々の諸型態を、あれこれととりあげ、それを固定化し、頭の中でいろいろと組み合わせをしているにすぎない。要は、ゲリラ闘争と街頭武装闘争と下層の運動と、それに大企業労働運動とがあって、これらを、単一の蜂起に向けて組織せよと主張しているにすぎないのである。階級闘争は、積み木細工ではない。それは歴史的産物であると同時にその根拠は経済的基礎によって与えられている。プロレタリアートの諸闘争形態が、一見結合していないように見えるのは、ブルジョア階級の階級支配の結果である。例えば、ここで言われている街頭闘争と武装闘争の問題にしても、後者は前者の中から生み出されたのであり、そしてまた、前者も後者を生み出すことによって、その階級的性格を変化させている。両者は相互に規定しあっているのであって、分離したものではない。だが問題は、これらの諸闘争が共産主義と結合されていないことにこそ存在する。個々の闘争形態を寄せ集め、「結合」させることによって蜂起を語るのは、頭の体操でしかなく、トロツキーが主張した、党ヘゲモニー論であり、ソヴィエト派、今日では軍事反対派への屈服である。個々の諸闘争形態が分断されているのはブルジョア階級支配の結果であり、それゆえ、これらの諸闘争を通じ、党的に結合すること、要するに、共産主義と労働運動との結合をめざすことこそが必要なのである。だがこのような積み木型階級闘争論から出てくる党的結論は、個々の積み木の中に全て細胞を作り、それによって積み木を組み立てようという発想にならざるをえない。このような計画こそ、レーニンがせせら笑った、ブルジョア階級の支配に屈服した手工業的組織観である。今日の時代では、プロレタリアートは、ブルジョアジーによって支配されているわけであって、それゆえ、プロレタリアートの個々の積み木はブルジョアジーによる支配形態である。この積み木の中に党細胞をつくろうという努力が、どのように矮小なものであるかは、一九一七年以降のヨーロッパの階級闘争が示すところである。

この積木型階級闘争論、党組織こそは、すでに『赤報』一号で明らかにした如く、スターリンの経営細胞論への屈服であり、合法主義でしかないのであるが、このような積み木型党組織論から出てくるのが、ゲリラ闘争ふみ絵論である。要するに、非合法党に転換するために、全党員は一度ゲリラ闘争乃至は大衆武装闘争をやらなければならない、という主張がそれである。このことは、たしかに一面の真理ではある。だが、これは軍事反対派の最後のかくれみのでしかない。階級闘争に対する考え方において、国際主義を放棄し、

積み木細工に走ることによってソヴィエト派に屈服し、その結果、党建設において、スターリン主義を克服しえず、合法主義に走っていること、このことをあらためることなくしては、今日のゲリラ闘争はになえないし、それゆえ、ふみ絵論は、口先におわり、決して実現されることはないであろう。そもそも、今回の党派闘争は、この点をめぐって展開されたのであって、このことに無自覚に、武装闘争を語っても、それは単なる願望に終らざるを得ないのである。とにかく彼らの心情は、「今や民主的権利は白色テロの下に封殺され……軍事的警察的独裁」にあるといったものであって、敵の強さのみを一面的に強調しているにすぎず、この間の遊撃戦の開始によるプロレタリアートの党の規律性・組織性に対して「しんぼう出来ない」こと、この問題にメスをあてることなくしてはゲリラ闘争など空語である。

第六章　帝国主義を政策に解消し党の任務を大衆におしつける三面論文

以上みてきたように、烽火一面政治局論文は、第一に、党派闘争を、指導部の崩壊と言いくるめ、党派闘争をいんぺいし、第二に党建設路線においては、スターリン型組織論の枠内でしかなく、第三に国際主義を階級闘争の指針としてではなく、国際評論に解消してしまっていることであった。そして、第四に、これらの12・18路線からの彼らの脱走は、その根本には、八木沢一派の思想的立脚点が民主主義にあることであり、プロレタリアートの階級的暴力を信頼せず、国家の政策の善悪によって大衆を組織しようとすることにあり、資本主義批判を理論としては認めながらも、実践の指針とすることを否定し、軍事反対派へと変節していったのである。

さて、次に烽火三面の論文の検討にうつるのであるが、この八木沢一派の民主主義派としての本性は三面論文に余すところなくあらわれている。「当面の情勢とわれわれの任務について」という副題がつけられているこの論文は、まずはじめに、「戦後ヤルタ体制の崩壊と世界革命運動の前進」について語っている。彼らの情勢認識はおおよそ次のようなものである。①米帝は、中、朝、インドシナ三国人民の国際的団結による民族解放―社会主義戦争の前進の前に敗北し、後退し、進撃されている。②米帝は国際的団結による民族解放―社会主義戦争の前進の前に敗北し、後退し、進撃されている。③米帝の国際路線の転換、国際反革命同盟の維持の経済的、軍事的負担の諸列強への転嫁を要求、米帝の特殊利害の追求。④このヤルタ体制の崩壊としてあらわれている世界革命運動の前進を、国際反革命同盟の帝国主義的再編がもたらす米帝及び列強の矛盾を利用し、拡大させ、何んとしてでも、反革命同盟の再編を破たんに追い込み、帝国主義の侵略、反革命を武装蜂起、世界革命戦争へ転化させる突破口をつくりだすこと。といったことである。要するに、世界の階級闘争の前進によって獲得されたヤルタ体制の崩壊を、米帝及び列強は再編しようとしており、この再編を粉砕することが、帝国主義の打倒であると考えているわけである。

このような認識から、「心臓部プロレタリアートを打ちきたえる」方向として次の様なことが提出されるのである。①「沖縄の帝国主義的返還が、米日韓台反革命軍事行動への直接的のり出しの第一の生命線であることをバクロし、沖縄返還協定粉砕―批准阻止の闘いに

全力を集中しなければならない。」②「革命的左派の任務は心臓部プロレタリアートの武装蜂起とこれをめぐる死闘に勝利する武器＝体系的非合法党の建設をやりとげねばならない。」③「心臓部プロレタリアートの武装蜂起への動員と世界革命主体への強化は、現実的に、革命の敵、革命を敵に売り渡す者との容しゃない闘争の中で打ちきたえていかねばならない。」

①で語られていることは、当面のプロレタリアートが、かかげている具体的な闘争目標であり、②は党建設が必要であるということが語られ、③は、党派闘争の必要性が確認されている。だが、②③に関しては何ら具体的に提出されていない。何故②、③が具体的に提出されないかと言えば、それは①の内容及び、八木沢一派の世界認識の帰結なのである。彼らの世界認識によれば、戦後ヤルタ体制が民族解放闘争の前に崩壊し、そして、米帝は国際政策を転換させ、列強をふくめて国際反革命同盟を再編しようとしているものであり、そして、そこから、この帝国主義列強の国際反革命同盟の再編を破たんに追い込むことによって、武装蜂起、世界革命戦争をかちとるというものであった。かってカウツキーは、帝国主義を、資本主義政府の好んで使う政策であると主張し、帝国主義の経済的基礎及び政治的反動性を軽視し、帝国主義を美化した。現在の民主主義派に脱落した八木沢一派も帝国主義を政策に解消してしまっている。国際反革命同盟は帝国主義政府の政策である。そして、この政策を破たんさせれば、そこから武装蜂起、世界革命戦争が転り込んでくるごとく彼らは主張しているのである。

このような世界認識は、先に述べた積み木型階級闘争論、党組織論の基礎でもあるのだが、このような認識から、いかに非合法党建設を怒号し、党派闘争を主張してもそれは単なるつけ足しにしかならないことは明白である。というのは、彼らが中心的だと考えている国際反革命同盟粉砕の闘いとは、実はプロレタリアートの当面する具体的な闘争課題の一つにすぎない。プロレタリアートは、これらの反政府闘争の具体的要求のほかに、個々の資本家に対する経済闘争をも闘っており、さらに、このような経済闘争や具体的な課題をかかげた政治闘争のみならず、ブルジョア階級打倒のための闘争にも立ちあがる能力をもっているのである。八木沢一派は、このプロレタリアートの能力、共産主義運動と結合しうることを無視しているが故に経済闘争や、具体的な課題をかかげた政治闘争（プロレタリアートの闘争戦術）の延長に革命を考えざるをえなくなるのである。だが非合法党建設と党派闘争は、まさに、プロレタリアートが共産主義運動と結合するということに基礎をおいているのであって、このことを無視している民主主義派たる八木沢一派にとっては、非合法党建設や党派闘争は、空語にならざるをえないのである。

これらの主張が、八木沢一派にとっては空語であることは、なによりも今回の党派闘争に対する彼らの組織的態度にあらわれているのである。第一には、一度の見解の表明もないままでの軍事組織からの脱走＝党内闘争での敗北であり、第二に、この彼ら自身の出生の秘密を、党指導部の崩壊ということでもっていんぺいするような組織的態度であり、第三に、今もって、党派闘争を、組織問題としてにつめることなく綱領とか戦略の相違として説明しようとする態度である。このような彼らの態度は、ひとつには、具体的な課題をもった闘争を、そのまま革命闘争に横すべりさせ、その結果、共産主義運動の独自的任務を忘れ去っていること、自然発生性への拝跪

であることをみてきたのであるがこれは、次には、逆に党的任務をプロレタリア階級におしつけることにもなっている。

彼らは秋の闘争の目標を「佐藤政府の私兵＝機動隊を粉砕し、侵略反革命戦争遂行政府＝自民党政府打倒へ進撃せよ」というスローガンで示しつつ、次のように主張している。「われわれの実践的任務は、開始された日本階級闘争の構造的転換を革命運動の今一歩の前進として自覚的―意識的に押し進めようとする同盟―革命的左翼を組織破防法下に陥しこめることによって、一挙的にでなく、なしくずし的に侵略反革命戦争遂行体制への再編を推進する自民党政府とその私兵―政治警察との死闘に全人民を動員、組織することによって、体制内改良諸党―諸潮流を解体し、革命と反革命の直接的対決（＝全人民武装蜂起）へと前進することである。」要するに、八木沢一派をはじめとする革命的左翼に対する破防法攻撃をかけ、侵略革命戦争遂行体制へと再編しつつある自民党政府とその政治警察との闘争に全人民を動員せよ、ということが語られているのである。

ここでは、党組織に対する攻撃がそのまま侵略反革命戦争遂行体制への再編であるとされ、その結果非合法党の任務である政治警察との闘争が、あたかも、それに全人民を組織する闘争であるかの如く語られているのである。まさに、党的任務を大衆の任務に解消してしまっている。党を防衛する闘争を大衆の任務にしているばかりかそこから蜂起までも展望している。この底なしの日和見主義。過保護ぶり。党を防衛する大衆を組織してゆけば全人民的武装蜂起にいたる。このことが三面論文の主張であり、このような主張をかかげて秋の闘争に立ち向った八木沢一派が、何ひとつ武装闘争を組織しえないばかりか、つねに戦闘的活動家諸君に防衛されるような位置にしか自らを現わさず、その結果戦闘的活動家諸君からみはなされていることは至極当然なことといわなければならない。

第七章　日和見主義理論の体系化としての四面論文

最後に「資本主義批判の更なる深化」を呼びかけている四面論文を検討しよう。この論文は党内闘争の本質を「一体誰が合法主義者であるのか、誰が12・18で獲得した出発点から後退し、その成果を清算しつつあるのか」ということに求め、「事の本質は単純明快に、かつ具体的に示されているのであり、だからこそ物事は卒直に語られなければならない」とふりかぶっている。ところがその内容が、12・18以降「10ヶ月の実践の過程を経て今や党内におよそマルクス主義と無縁な一分派を生み出さざるをえなくなったこと」であり、そして12・18以降、その偏向を克服しえなかったことを「深く反省しなければならない」としているのである。このように問題をたてたが故に、具体的な内容と問題意識は、12・18路線が確立されてくる過程、すなわち、田原理論と旧左派の政治主張をどのように総括するかということに集中してしまっている。その結果、「立脚点主義の克服」が主張されながらも事実上の立脚点主義になってしまっていることである。

一面政治局論文においては、立脚点主義が批判され、「現実の生きた階級闘争」との関係が言及されていたのであるが、このことは、実は、立脚点そのものに反対であったこと、資本主義批判―共産主義を党の立脚点にすることそれ自体に反対しており、国家と諸階級

に対する民主主義的見地をこれに対置していたこと、このことが八木沢一派の本質であった。ところが彼らが、理論について語りはじめるや否や、逆に彼ら自体が立脚点主義に陥ってしまわざるをえないのであり、その見本が四面論文なのである。

そもそも八木沢一派にとっては、理論とは実践の指針としてあるのではなく、事の善悪を判断するものとしてあることである。ブルジョア階級が国家を通じて諸階級に提出してくるその諸政策が、どのように悪く、何如それを粉砕しなければならないか、このことを明らかにすることが彼らにとって理論の意義なのである。理論をこのようなものとして考えると、それから一切の階級的性格がぬきさられ、理論一般として抽象され、善悪の判断のための材料とされてしまうのであり、これが他ならぬプラグマティズムである。ここから理論闘争の意義など全く提出されるわけなどはなく、世の中のことをうまく解釈できればよいということになるのである。そして、理論闘争に対しては、やれ理論主義だとか、立脚点主義だとか、党派闘争主義だとかいった批判をして自らは、プラグマティズムの泥沼の中でゆれ動いているのである。

四面論文は、「12・18路線の確立以降マルクス主義とは無縁な分派が発生」したことを根本問題ととらえ、それを「深く反省」した結果12・18路線確立過程での田原理論及び、旧左派の政治路線の批判ということに中心問題を見ざるをえなくなっているのであるが、このことは、12・18路線を固定化し何かしら善悪の判断の基準にしようとしていることである。これが立脚点主義に他ならない。

12・18路線を党の立脚点とし、実践の指針とすることは何ら、12・18路線を固定化し、善悪の判断の基準にすることを意味しない。理論を実践の指針とするということは、同時に、実践による理論の深化をもそこにふくんでいるのであり、それと同時に、種々のブルジョア的理論に対する闘争をも意味しているのである。だから、12・18路線のなかから、マルクス主義と無縁な分派が生まれた、という考え方は、全くの誤りであり、理論を固定化し、一般化するものに他ならないのである。事実は、12・18路線で提出された諸内容を実践しようとした地点における対立であり、したがってそれはまず何よりも組織問題をめぐる対立として発生したのであった。この党内闘争での八木沢一派の敗北―軍事組織からの脱走を総括しえないが故に、指導部の崩壊と言いくるめることによって事態をいんぺいしたのであるが、このような彼らの態度は結局は、プロレタリア的規律―共産主義からの、民主主義派、インテリ派の逃亡という意味をもっており、彼らの思想的立脚点は実際に民主主義の見地へと変節してしまったのであり、そして、このことの理論的表明が、資本主義批判の深化を組織問題と切りはなし、単なる理論問題として提出している四面論文なのである。以上が、四面論文の問題設定の仕方そのものの誤りであるが、さらにその内容そのものにたちいってゆきたい。

第八章　共産主義を政治力学に解消

この論文での主要テーマは、権力問題、階級闘争の問題にあてられている。そして、この観点から、田原理論及び旧左派の政治主張を批判している。ではこの論文では革命の根本問題としての、権力問

題をどのようにとり上げているだろうか。最初の部分では、三面論文と同様の世界認識が提出され、それらをまとめて次のように述べている。「69年秋につまった階級闘争の局面で戦後世界の支配体制の崩壊と再編に規定されて、日帝ブルジョアジーが、他にほとんど選択の余地のないという段階において階級闘争は明確に次にどのような性格と形態をもった権力を打ち立てるのか、という問題に帰着せざるをえない。」そして、この権力問題にどのように答えるかが、共産同の党内、党派闘争としてあらわれたとしつつ、旧左派は「プロレタリアートを支配階級に高めるという宣言にのべられた共産主義者の任務を切り捨てている」とか、「意識性の萌芽としての大衆の自然発生性を評価できない」とか、「権力闘争＝党派闘争という考え方が導き出されてくる」といった批判を展開している。そして積極的な主張として、「それは樹立すべき権力の性格をあいまいにし、現代革命の性格を明らかにする道を閉ざしてしまうことである。何故なら、革命の根本性格はそれを推進する指導的階級とその階級が他の諸階級と現実的にいかなる関係を取り結んでいるのかということによって定められるものだからである。」と述べている。

これが八木沢一派の資本主義批判の深化の内容である。この内容はそもそも問題設定そのものが珍奇である。階級闘争がどのような性格と形態をもった権力を打ち立てるのかという問題に帰着するとか、反政府闘争から権力闘争への転換とかいった考え方そのものがあやまっている。論者の頭の中では、階級闘争がにつまれば、そこにおける階級関係から、権力の性格が明らかになるかの如く思われているのであるが、このようなことこそ解党主義の思想であり、自然発生性への拝跪である。まさにどのような権力を樹立するかという問題は、階級闘争のにつまりから出てくるのではなく、国家権力がどの階級の手にあるのかということと、階級闘争の歴史的教訓から導かれているのであり、まさに、党派にとっての問題である。そして階級闘争のにつまりとは、党派が自らの路線を実現する場としてあるのであって、決して、そこから権力の性格を明らかにするといったものではない。八木沢一派は、階級闘争のにつまりから、樹立すべき権力の性格を明らかにしようと考えているが故に、「革命の根本性格は、それを推進する指導的階級と、その階級が他の諸階級と現実的にいかなる関係を取り結んでいるか。」ということから定めようとするのであるが、これはまさに、「運動が全てで究極目標は無である。」と主張したベルンシュタインの思想と同じである。

階級と階級との関係から権力の性格を導くという考え方は、まず、敵階級が明らかでなく、次に国家権力の階級的性格を見のがし、結局は旗色がよければ闘い、旗色が悪くなると屈服するという日和見主義的政治路線を合理化しようとするものでしかない。まさに日和見主義者はゆきつくところまで行ってしまっている。大衆の自然発生性を評価していないとか、プロレタリアートを支配階級に高めることを切り捨てているといった彼らの主張は、自らの日和見主義をおおいかくすものでしかない。とにかく、武装闘争から逃亡し、軍事組織から脱走した彼らが、革命の根本性格を、階級と階級との関係から決定すると主張するとき、デマと強がりでかためられたこの新聞の中に、その本質をみることが出来るのである。

（一九七二年一月）

〈III〉 プロレタリア独裁の旗を守り 断固として革命戦争の道を進もう

―「烽火一派」の最小限綱領について―

〔はじめに〕

連合赤軍の銃撃戦以降大きく流動してきた階級闘争の局面は、今新たな様相を帯び始めている。国際階級闘争の上では、大統領選までのさまざまな時間稼ぎを経ながら米帝のインドシナ侵略反革命戦争が拡大しており、国際労働者階級の一九六八年にひき続いた次の決定的戦闘へ向けての準備が問われている。ツパマロス・PFLP・IRA・トルコ人民革命軍・イタリア赤い旅団・日本赤軍派などの革命勢力連合の結成についてのCIAの発表は、労働者階級の国際的団結が革命戦争を軸にして進んでいることに対する国際ブルジョアジーの恐怖の叫び声を代表している。日本階級闘争においては、特に赤軍派の諸君の後退的な総括、武装闘争と大衆闘争の結合を合法的な組織的基盤の上で語るところの革命戦争路線へのためらいがありつつも、革命戦争へ向かう労働者階級・人民の根強い自然発生性は依然として拡大している。われわれ共産主義者同盟（RG）は、連合赤軍の銃撃戦と粛清に対して唯一正しい政治的態度をとり、特に赤軍派にいちじるしい動揺に対して党派闘争を行ってきた。われわれはいま大きな責任を負っている。

田中内閣の成立と日中国交回復、及び極左暴力総取締本部による、われわれを第一目標にあげた組織破壊攻撃の隠然たる開始。これは依然として沈静せず、次への爆発を秘めて胎動している階級闘争（相模原闘争はこのことをはっきりと示した）に対する対応である。われわれはカナダの中国承認と同時にケベック解放戦線に対する弾圧が行われたこと、米中会談、米ソ会談とともに米帝のインドシナ侵略反革命戦争が拡大されたことをふまえて、このブルジョアジーの新たに再編された攻撃と闘わなくてはならない。われわれは注意深くかつ大胆に革命戦争の道を進まなくてはならない。

さて、「烽火」一派がこの数ヶ月主張し始めた最大限綱領―最小限綱領についてのおしゃべりは、現在の階級情勢の中で、われわれが革命戦争の道を更に一歩切り開こうとする場合に明らかにしてお

かなくてはならない綱領及び戦術上の原則問題について、解党主義者、日和見主義者の側がどのように純化しはじめたかをみる上で重要なものである。われわれはこの「烽火」一派のおしゃべりを批判することによって、われわれが戦術問題についての態度を更に鮮明にしていく場合の原則について明らかにすることができるだろう。

「同盟（全国委）中央委員会は去る三月初旬、綱領戦略問題に対する立場を『反スタ・トロツキズムの実践的克服』の問題として提起することにより、同盟内外に巨大な波紋を呼び起している。」（「烽火」6月5日号）と自画自讃されている、問題の非公開パンフレット「党建設の新しい段階を大胆に着手しよう！」は、(1)反スタトロツキズム（的実践）の克服は全戦線で要求されている(2)戦略問題での諸偏向と12・18路線の継承(3)日本革命戦略の若干の問題(4)戦略問題と組織、の四章に分かれていて、(4)は口頭報告かどうか知らないが白紙であり、(3)までが文章化されている。この非公開パンフがこの間の「烽火」一派の主張の基礎になっているのは一読して明らかなので、われわれはこのパンフレットを中心に「烽火」273号、同6月5日号「同盟12・18路線の意義と限界」、同7月5日号「赤軍派の解体の思想的根拠」を検討してみよう。

第一章　戦士＝組織者とは何を意味するか

「烽火」パンフ（以下単にパンフと略）一章「反スタトロツキズム（的実践）の克服は全戦線で要求されている」では、①合法主義の克服②国際主義、の二点について述べられている。国際主義の問題については後にふれるとして、合法主義の克服について彼らは何をいっているのかを紹介しておこう。ソ共20回大会におけるフルシチョフ主義の登場、日共六全協という条件の中で反スタ主義が生みだされたことによって合法主義の遺産が新左翼運動にも負の遺産としてひきつがれたこと、10・8羽田闘争以降、69年の段階で、軍事問題が問題となる中で合法主義の克服が問題となったことを述べた後に、彼らはこういっている。

「だが同時にこの合法主義が、軍事問題の登場によって実践的に提起されたということの重要性と、にもかかわらず、軍事問題に局限されるべき問題ではなく、組織活動全体の合法主義の克服として考えるのが、赤軍との党内闘争以来の一貫したわれわれの立場である。」

「烽火」一派もなかなか気のきいたことをいうものである。あたかも彼らこそが政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を体現しているかのようではないか。だが、言葉では合法主義は克服できない。まして「烽火」一派の如くRGから脱走した徒党においておやである。彼らの本音は「烽火」7月5日号の、7／6政治集会の基調報告によく表現されている。すなわち、「われわれは、69年から今日に至る権力との攻防の中で問われた権力問題に対するプロレタリアートの組織的解答を党建設問題として打立て、その内実を、党の武装とその下への民主主義闘争を媒介に広範な大衆の組織化として設定してきた。ここにいう『党の武装』としては、党直属の非合法戦闘団の建設にあるのではなく、第一に全党の軍事組織としての体系化（さしあたっては『戦士＝組織者』として表現した）であり、第二に非合法の活動領域非合法の組織の拡大であり、第三には階級闘争のあらゆる現われを蜂起に向けて組織する闘いとしてある。」

ここでは言葉だけ聞いたのでは、もしかすると「烽火」一派も革命戦争を考えているのではないかと恐怖する日和見主義者達に対しても事態がよくのみこめるように、噛んで含めて「烽火」一派の党組織の性格が説明されている。すなわち、「党の武装」は党直属の非合法戦闘団の建設ではなくて、全党の軍事組織としての体系化であり、非合法の活動領域、非合法の組織の拡大であると。「全党の軍事組織としての体系化」ということと、「非合法の活動領域、非合法の組織の拡大」とが並列されているところがミソだ。一方で非合法の活動領域、組織の拡大を必要とし、なおかつ「軍事組織」であるような「全党」とは、結局合法党であるということはよく考えてみればだれにでもわかる。かつては社学同や共青も戦士＝組織者という位置づけを与えられたものだった。政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊という12・18路線におけるわれわれの第一次RGの総括が、革命戦争における政治の優位性をしっかりと確保した党建設の路線であったこと、昨秋党内一分派闘争の対立点は、RG－AIFという二本立て路線として、いまだスターリン主義党組織の「基本組織は細胞」とする組織思想を克服できなかった12・18路線の限界を、革命戦争を再開するにあたっていかに克服するかをめぐって存在したこと、われわれが政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を中核とする党建設をめざし、指導部が地下活動に入ることを決断して、革命戦争の再開に踏み切ったのに対して、「烽火」一派は、UG－AIFをひきつれて関西の地に集団脱走し、数人のRGメンバーをも、UG－AIFの指導部に転落させ、「革命戦争の時代ではない」と主張して、AIFの竹ザオ行進にしがみついたことを彼らは隠蔽しているのである。戦士＝組織者というのは、この合法党員の心づもりであって、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊とは縁もゆかりもない。このような合法的指導部に非合法の活動領域、組織を接木したところで、それは合法主義の克服でも何んでもないし、ましてや「全党の軍事組織としての体系化」などではありえないのである。

「烽火」一派が合法主義者であるということは、なによりも事実によって、すなわち7／6集会であいさつした八木沢君、基調報告した永井君などの「烽火」派指導部が実際に合法的に活動しているということそのものによって示されているのであって、彼らの口先での「合法主義の克服」という言葉がいくらそのことを覆いかくそうとして美しく飾られたとしても無駄なのだ、ということである。

第二章　「烽火」一派の民族共産主義への転落

反スタトロツキズムの克服の第二点目に「烽火」一派は国際主義の問題をとりあげている。彼らによると、「12・18路線の最大の成果は結局この国際的潮流の中での自己の位置を明確にしたということであり、スタの批判と反スタ批判として、更に戦略上の問題としては、蜂起－臨時革命政府樹立－世界革命戦争－単一共和制（世界プロ独）として、われわれの目標を明確にしたことである。」そうだけれども、これでは、世界単一のプロレタリア独裁は単なる目標であって、スターリン主義の世界プロ独連邦の主張に対して、われ

われが死活を賭けて党派闘争を行い、プロレタリア独裁権力の性格を決定してゆくことにはならない。「最大のポイントは中共との党派闘争」などといいながら、「烽火」一派は中国共産党との党派闘争が何よりもスターリンによる第三インターの解散の総括、スタープハ綱領の連邦主義に対する態度をめぐって存在していることを結局否定しているのだ。7／6政治集会の基調報告では中国共産党について、われわれの赤報一号、二号を丸写しにしたような部分が散見されるにせよ、「烽火」一派の本音は結局のところ「更にかかる傾向を批判した12・18路線も、結局、国際非合法党－反革命軍事体系論として実体化され、国際階級闘争の傾向性の中に、日本革命の戦略問題がとかしこまれた現在、われわれにとって、党的飛躍の環をなしているものは、12・18路線の国際主義的立場の上に立って、そして、日本革命の戦略問題として、解明することであり、そのことによって、コスモポリタン的傾向を克服し、またわれわれの活動の抽象性を克服することができる。」（バンフ1頁）という部分によく表現されているのである。この人達は、国際非合法党として党建設を行うことの意義を71年4月にこの党建設のスローガンが提起されて以来、（「共産主義」15号参照）一貫して理解できない結果、遂に「12・18路線の国際主義の立場」として、国際主義を「立場」に解消した上で、「日本革命の戦略問題」を明らかにすることが党的飛躍の環だと主張しはじめたのである。ここに「烽火」一派の民族共産主義への転落は公然と開始された。

国際共産主義運動の現段階において、一九四三年のスターリンによるコミンテルンの解散を認めず、国際共産主義運動の中央集権主義的な指導部をつくりあげることとこそ、全世界の共産主義者の最大の任務だと考え、ソ連共産党、東欧共産党、仏、伊、日本共産党などの社会帝国主義の潮流と決定的な分界線を引くこと（綱領的にはスタープハ綱領を粉砕し、新たなインタナショナルの単一の共同の綱領にむかって進むこと）を国際的党派闘争の最大の課題と考えるすべての諸国の共産主義者は、必ず自らの党を国際非合法党として建設しなければならない。

このことを認めるかどうかは、決して思想上、立場上の問題にとどまらず、党組織の性格、党活動の性格を決定するのであって、「烽火」一派はまずこの点でブルジョアジーに自ら屈服し、国際非合法党として党建設をすることはできないし、行わないとした上で、「日本革命の戦略問題」を主張しはじめたのだ。彼らが世界党についていくら述べたてたところで、国際非合法党建設を否定した上でのそれらの言葉ほど「抽象的」なものはない。結局のところ、彼らは、とにかくまず日本で「臨時革命政府」を樹立しない限り、世界革命戦争など問題にならないとして、日本から世界への革命の波及（合流論）を考えているのであり、とにかくまず日本で「臨時革命政府」を樹立しない限り、世界党建設など問題にならないとして、民族共産党から世界党を展望しており、世界単一のブロ独－世界革命戦争をお題目にしているのである。このようなかたちで「日本革命の戦略問題」に国際主義を「とかしこむ」ことこそ、スタープハ綱領における「各国革命の型」の主張に対する屈服なのだ。彼らが「蜂起－臨革樹立－世界革命戦争－世界単一のブロ独」というふうに、「蜂起」から「世界単一のブロ独」へと言葉を並べていることに注意）「これまでのこの大目的（労働者階級の経済的解放……引用者）をめざすあらゆる努力は、それぞれの国におけるさまざまな労働部門

のあいだに連帯性が欠けており、またことなった国々の労働者階級のあいだに同盟の友愛的紐帯がなかったために、失敗におわったこと、

労働の解放は、局地的な問題でも一国的な問題でもなく、近代社会の存在するあらゆる国々を包括し、その解決はもっとも先進的な諸国の実践的および理論的協力によらなければならない社会問題であること」

とされた第一インター規約趣旨の命題を継承し、第三インターの解散以降の国際共産主義運動の現段階をふまえ、社会帝国主義との国際的党派闘争の絶対的要請をふまえるならば、国際非合法党建設はわれわれの緊急の任務である。「烽火」一派はこの党建設の道を拒否し、社会帝国主義に屈服し、民族共産主義の道を歩みはじめたのである。

第三章　「烽火」一派の「日本革命戦略」

「烽火」バンフ二章「戦略問題での諸偏向と12・18路線の継承」は、赤軍派、中核派の批判にあてられ、「日本革命の戦略問題」が再び強調されているが、三章「日本革命戦略の若干の問題」が結局目玉商品であって、彼らのいいたいことのすべてが尽されている。われわれはこの「日本革命戦略の若干の問題」での彼らの主張をていねいに検討してみよう。

第一節　綱領問題の「日本革命戦略」へのすりかえ

「烽火」一派はまずロシア社会民主党の一九〇三年の綱領を持ちだす。

「レーニンの綱領は大要、①資本主義批判②階級闘争の発展、プロの措定と任務（共産主義建設）そのためには政治権力の奪取、プロ独樹立の必要性、党の任務、党の国際的任務③ロシア資本主義の特徴づけと当面の任務④イ一般民主主義的要求ロ労働者階級の要求ハ農業綱領」（バンフ3頁）

として整理した上で、「烽火」一派の綱領では、一九一九年のロシア共産党（ボ）綱領における改訂に更に加えて、

「②の更に後半にロシア革命とコミンテルン、過渡期世界の特徴づけ（帝・社帝）及び、スターリン主義、第四インター、中共評価が入り、③は日本資本主義の特徴づけと任務として設定される。」（バンフ2頁）と彼らは主張する。

一九一七年ロシア革命以降、第三インターのスターリン主義への変質、ロシアにおける共産主義革命の放棄と資本主義への妥協、中国革命の勝利と文化大革命、東欧人民民主主義革命、キューバ革命、その他この五十余年の間に、国際共産主義運動は、一九〇三年、一九一九年のロシアの綱領で定式化された経験をはるかに越えた、多くの敗北と勝利の経験を蓄えている。

われわれがこの経験に学びつつ、綱領の問題を考えるとき、例えばロシア一九一九年綱領におけるソビエト型国家の規定（この規定

は、パリ・コンミューンの経験の上に立っている）のは、党及び軍との関係を鮮明にして書き換えられなければならないし、銀行その他の金融機関及び生産手段の資本家からの収奪の上に立って遂行すべき社会革命の内容についても、ロシア一九一九年綱領のごとく、過渡的方策としては扱うことができないだろう。われわれ共産主義者同盟（RG）は、豊富すぎるほど豊富に蓄積されている国際共産主義運動の経験から多くの教訓を学びたいと考え、努力している。「烽火」一派のように一九〇三年、一九一九年綱領を金科玉条のように振りまわしてはならないということである。

だが「烽火」一派の犯罪性はむしろ次の点にある。すなわち、

「われわれのこれまでの作業からするならば、①はほぼ完了し、②の後半はアウトラインが明らかにされ、③、④はこれから本格化しようとしている段階だといえる。われわれがここで日本革命戦略というのは、この③、④をさすことはいうまでもない。」（バンフ2頁）

これは、綱領問題の「日本革命戦略」へのすりかえであり、彼らが国際非合法党建設を否定することによって、国際的党派闘争において、スターブハ綱領、社会帝国主義に屈服し、民族共産主義へ転落したことを隠蔽しようとするものであり、更に12・18路線における資本主義批判を彼らが投げ捨て、プロレタリアートの自然発生性に拝跪していることをおおいかくすための言い訳である。

「①（資本主義批判）はほぼ完了」しただって？「烽火」一派にとっては、資本主義批判の修正が「ほぼ完了」したにすぎない。例えば「烽火」7月5日号の「赤軍派の解体の思想的根拠」を見よ！

ここでは「資本主義批判の二つの側面」として、①経済学批判としての資本主義批判、②プロレタリアの自然発生的な階級闘争としての資本主義批判があるとされ、プロレタリアの自然発生的な階級闘争としての資本主義批判は、経済学批判としての資本主義批判と結合することによって科学的になり共産主義運動となり、逆に経済学批判としての資本主義批判は、武器の批判へと物質化される、といった珍論が展開されている。おまけにこの「資本主義批判の二つの側面」を結合させるのが「綱領的立場に導かれた戦略」なのだそうである。

これでは、資本主義批判は綱領の原則的部分（資本主義に対する告発、宣戦布告）でもなんでもなく、「学的体系」に祭りあげられ、他方ではプロレタリアートの自然発生性の美化に解消されてしまっているではないか。

「資本主義の原則的批判とプロの措定、共産主義」（バンフ2頁）というように資本主義批判をとらえることがどんなに間違っているかについては、「赤報」5号においてわれわれは赤軍派の八木君の「資本主義社会批判」の批判として述べておいた。12・18路線において「資本主義の原則的批判」という言葉と「資本主義批判」という言葉が区別されないで使用されていたところに「烽火」一派はしがみついているのだが、結局彼らは「プロレタリアート＝賃金奴隷」という規定だけ丸暗記したのにすぎないのである。

資本ー賃労働関係から生ずる必然的法則としての所有と労働の分離について、彼らは全く理解していないし、所有と労働の分離は、すなわち資本ー賃労働関係の拡大再生産であること、その結果、生産手段を独占している資本家階級に対する労働者階級の経済的隷属が生まれていることについても全く理解していない。その結果、彼らは所有と労働の分離を自然法則として認識してしまうがゆえに、労働者の自然発生的意識の延長に共産主義運動を考え、「資本主義批判の二つの側面」なる自然発生性の美化論議に資本主義批判を修正してしまったのである。

「②の後半（＝国際共産主義運動の総括）はアウトラインが明らかにされ」という大言壮語についても同様である。先にも述べたように「烽火」一派は、国際非合法党建設を否定し、日本から世界への波及として世界革命戦争ー世界プロ独を考える事実上の一国主義＝合流革命論の立場に立っているのであり、民族共産党から世界党を展望しているのであって、スターブハ綱領の批判を口にしつつ実際上は屈服している。だから、彼らのスターブハ綱領の批判なるものも、12・18路線を薄めるだけ薄めたような内容しか展開できないのである（「烽火」6月5日号参照）。

この「烽火」一派は「日本革命戦略」以外はすべて12・18路線で解決ずみとして、資本主義批判をも、国際的党派闘争をも棚にあげてしまった。彼らのいわゆる「12・18路線の継承」とは、つまるところ「そんなむずかしいことは共産主義14号、15号に書いてある」として「日本革命戦略」において活動家を納得させるためのものでしかないのである。そして、その結論が、烽火バンフ三章冒頭における綱領問題の「日本革命戦略」へのすりかえなのである。

綱領の枠組について述べるふりをしながら、綱領からその原則的部分をも、国際共産主義運動の総括をも抜き去り、民族共産主義、及び労働者階級の自然発生性への追随への道を基礎づけること、これが彼らの「綱領における日本革命戦略の位置づけ」がめざすものに他ならない。

第二節　「最大限綱領ー最小限綱領」の区別は綱領の普遍的形式か？

綱領の構成について述べた後、「烽火」一派は綱領の形式について、「われわれの綱領は最大限綱領ー最小限綱領でなくてはならない」（バンフ3頁）と規定している。対立点をなるべく曖昧にしたり隠蔽しようとしたりする日和見主義者に共通の体質を備えている「烽火」一派にしては、これは珍しく思い切った主張だ。この主張によって、彼らは最小限綱領を純粋民主主義的に規定し直し、最大限綱領ー最小限綱領の区別を綱領の普遍的形式に祭りあげることができた。そして彼らの民主主義派への純化、労働者階級の自然発生性への拝跪を、はじめて綱領的に正当化することができたのである。

「烽火」一派はまず、「最小限綱領」は国際共産主義運動においては、政治的には民主共和制を要求するものとしてあったこと、エルフルト綱領、一九〇三年ロシア社会民主党綱領においてもそうであったという歴史的事実を偽造し、最大限綱領ー最小限綱領の区別を、綱領の普遍的な形式に祭りあげることから始める。すなわち、

「レーニンが最大ー最小に分けたのはロシア革命がツァーリ打倒の民主主義革命であったからだというのも正しくない。レーニンはドイツのようなプロ革が直接日程にのぼっている国でも最大ー最小としたのであり、ロシアではそれが最小限＝民主主義革命の内容となったまでのことである。」（バンフ3頁）

われわれはまずこの主張の批判から始めよう。

①まず第一に、エルフルト綱領草案の政治的要求の項についてエンゲルスは次のように批判している。

「草案の政治的要求には一つの大きな誤りがある。本来いわなければならないことが、そこでは書かれていない。たとえこれらの十条の要求が全部いれられても、われわれには政治上の主要目標を達成するための種々の手段はたしかにふえるだろうが、その主要目標そのものはけっして達成されないであろう。」

「もしこの世になにかたしかなことがあるとすれば、それは、わが党と労働者階級とがただ民主共和制の政治形態のもとでのみ支配権に到達することができる、ということである。この民主共和制は、すでにフランス大革命が示したように、プロレタリアートの独裁のための特有な形態ですらある。……」

「とはいえ、共和制のことはやむをえなければ避けてとおりすぎることもできる。だが、私の考えでは、ぜひとも入れなければならないし、また入れることができると思われるのは、全政治権力を人民代表機関の手に集中せよという要求である。そしてもしこれ以上にすすむことができないなら、さしあたってはこれだけでもよい。」（「一八九一年の社会民主党綱領草案の批判」）

以上からわかるように、エンゲルスは、エルフルト綱領草案が民主共和制を要求せずにいわゆる最小限綱領的要求を列挙していることを批判しているのであり、ドイツにおける皇帝及びビスマルク政府の専制に対して、民主共和制を要求することなしには必ず日和見主義に陥るのだと指摘しているのである。当時のドイツ憲法が、一八五〇年の極反動的な憲法の引き写しであり、帝国議会が「絶対主義をかくすいちじくの葉」にすぎず、社会主義者取締法が復活しはしないかという恐怖が、当時のドイツ社会民主党を支配していた段階で、エンゲルスはこのようにエルフルト綱領を批判したのである。

ところが「烽火」一派は「レーニンはドイツのようなプロ革が直接日程にのぼっている国でも最大ー最小としたのであり……」といっている。これは何のことかわからない。レーニンとエンゲルスを取り違えていっているのか、それともレーニンがエルフルト綱領を継承したことをいっているのかどちらかであろうが、とにかく一九世紀末のドイツで「プロ革が直接日程にのぼっていた」とはエンゲルスもレーニンもいっていないのであり、「烽火」一派が勝手にそう思っているならそれは空論である。当時のドイツ階級闘争はプロレタリア革命（プロレタリア独裁）を直接に問題にする前に、皇帝及びビスマルクの専制政府の打倒、民主共和制の樹立を問題にしなくてはならなかったのであり、この闘争におけるプロレタリアートの独自性を、武装蜂起革命軍として刻印する革命党の存在こそが問われていたのである。

（注）この専制政府の性格については「住宅問題」におけるエンゲルスの近代ボナパルチズム、という考え方、すなわち、土地貴族とブルジョアジーとの勢力均衡の外に、ブルジョアジーとプロレタリアートの勢力均衡の存在を見、「この形態は旧来の絶対王制の存在形態であるとともにボナパルチズム王制の存在形態である」という主張が非常に示唆的である。

だがわれわれは、例えば中核派の諸君の天皇制ボナパルチズム論のように、ボナパルチズム王制、君主制だから、社会主義革命（プロレタリア独裁）であると主張することはできない。むしろ、レーニン「二つの戦術」に学ぶべきなのである。

この問題は、いわゆる「永続革命」論の理解の問題や、いわゆる「真の人民革命」（「国家と革命」）の理解の問題にも発展するが、いずれわれわれは別途の論文として取り扱って明らかにするつもりである。「烽火」一派の諸君にいっておくが、もし君達がこの問題で中核派の立場をとるのであれば、それは「永続革命」論のトロツキー的解釈にもとづくことになる。それは君達の「反スタトロツキズムの克服」という主張と全く矛盾するということに注意してつじつまあわせをやれるものならやってみたまえ。）

エルフルト綱領におけるいわゆる「最小限綱領」は民主共和制を政治形態として要求することによってはじめて意味をもつような民主主義的要求であったにもかかわらず、ドイツ社会民主党執行部は社会主義取締法の復活を恐れ、最大限綱領においてプロレタリア独裁をかかげず、最小限綱領において民主共和制をかかげることもなく、専制政府を暴力革命によって打倒することを回避したままで、ドイツ帝国主義議会によって十ヶ条の要求が実現され、共産主義革命に至るかのような合法主義に転落していたことこそ、エンゲルスの批判の中心であったのである。

②一九〇三年のロシア社会民主党綱領の場合も同様である。

レーニンが「われわれは、自分がエルフルト綱領を模倣したいと思っていることを公言するのを、すこしもはばからない」（「我が党の綱領草案」）として、最大限綱領ー最小限綱領を区別する綱領の形式をもエルフルト綱領から継承したのは、なにも最大限綱領ー最小限綱領という形式が普遍的に採用されるべきだと考えているからではない。

「……しかし人類の……ためのその闘争においてそれ「社会民主党」はドイツのおくれた政治制度にさまたげられる。党は、なによりもまず、自分自身のために行動の自由をたたかいとり、封建制と絶対主義の多数の残存物を一掃しなければならない。」（エンゲルス・一八九一年の社会民主党綱領草案付録）とされた、エンゲルスのドイツ階級闘争に対する立場はツァーリー専制下のロシア階級闘争において継承されなければならないとレーニンは考えたのである。エンゲルスのエルフルト綱領草案批判を細部にわたって忠実に継承し、政治的には最大限綱領においてプロレタリア独裁をかかげ、最小限綱領において「人民の専制、すなわち、最高国家権力全体を人民代表からなる立法議会の手に集中すること」として民主共和制の要求を掲げたのである。

③国際共産主義運動の経験において、「最小限綱領」は、政治的には民主共和制を要求するもの（経済的には資本主義的生産様式の根本的転覆に手をつけないままで実現可能な要求）としてあったということは以上から全く明らかである。今日「烽火」一派が最大限綱領ー最小限綱領の区別を唱えることは、彼らがこの日本の階級闘争において、最大限綱領でプロレタリア独裁、最小限綱領で民主共和制を掲げることしか意味しないのであり、日本帝国主義国家権力を、何らかの意味での専制権力と考え、何らかの意味での封建制の残存物と結びついていると考えること以外の何ものも意味しないのである。それならそれで、「烽火」一派は、例えば日本帝国主義国家権力を天皇制の政治形態であるとして、天皇制の打倒を主張し、全人民的憲法制定議会の開催を要求しなければならないし、あるいは日本は米帝の植民地であり、田中内閣は米帝のカイライ政権であるとして、民族解放民主主義革命を主張しなければならない。後に

見るように、「烽火」一派は「第二次世界大戦後の米帝による天皇制権力の解体とブルジョア共和制への移行」（パンフ4頁）とし、かつ反米路線をも否定しているので、この点全くつじつまがあわないのだ。

だが、実際のところ、「烽火」一派の意図は、最大限綱領－最小限綱領の区別を、エルフルト綱領、一九〇三年のロシアの綱領の引き写しから主張しようというところにあるのではなく、当面の要求として民主共和制を要求しようというところにあるのでもない。彼らは、最小限綱領を民主共和制の要求と切り離し、純粋民主主義的に規定したがっているのであり、最大限綱領－最小限綱領の区別は、純粋民主主義の共産主義への転化を定式化したところの、共産主義革命の綱領の普遍的な形式であると主張したがっているのである。要は、今日の日本階級闘争において、民主主義運動が重要であり、民主主義闘争を徹底化させてゆけば共産主義革命に至るということがいいたいのだ。この彼らの願望に色どられたメガネで見ると、エルフルト綱領にしろ、一九〇三年のロシア社会民主党綱領にしろ、その最小限綱領は、民主共和制の要求と切り離された純粋民主主義的なものに見えてくるというわけなのだ。

第三節　純粋民主主義者のおしゃべり

彼らの本音は次のようにはっきりと述べられている。

「最小限綱領とはブルジョア社会でのプロレタリア人民の利益を表現し、それ自体としては論理的には資本主義社会で実現可能な要求であるが、それも階級闘争を発展させ、従って、プロ独の段階でも引きつがれる要求なのである。」（パンフ4頁）

「烽火」273号では、

「プロレタリア独裁の問題を、もっぱら敵権力の解体と権力の奪取としてのみ考えるこのような発想は新左翼運動にとって共通のものであった。……党の掲げる最小限綱領――それは階級闘争の条件の形成を目的とするとともに旧社会の言葉で語られたプロ独の内実の一端でもあるのだが――をもっぱら、権力奪取の手段にすりかえたこの発想からは、最小限綱領はたかだか大衆を組織するための諸要求以外の位置は与えられない。」

更にパンフでは次のように断言される。

「プロは直接的な資本家との闘争（経済闘争）によって解放はあり得ず、プロは国家権力を掌握しているからであり、プロはこの政治闘争に於いては人民をひきい、その領導者（ヘゲモーン）とならねばならないし、またなり得る唯一の階級である。そして、この闘争はそれ自身として社会主義を実現するものではなく（一般に資本主義社会の闘争はストレートに社会主義を要求する闘争などあり得ない事は自明である）民主主義闘争以外のものではない。このような意味において、革命を民主主義、社会主義とよぶのはそれ自体あやまりとは言えないが社会主義という場合、マルクス・レーニン主義ではそのようなものとしてあるのであるから、こと更に言うのはむしろ二段階戦略との区別をあいまいにするものである。」（パンフ3頁）

純粋民主主義者のおしゃべりもここまでくると立派という他はないが、順序だてて反論しよう。

まず第一に、一九〇三年のロシア社会民主党綱領における最小限綱領は、先にも述べたごとく、ロシアでは「前資本主義的、農奴制的社会制度の多数の残存物が、生産力の発展をきわめて強力にはばみ、プロレタリアートの階級闘争の完全で全面的な発展を不可能とし、勤労住民の生活水準を引き下げ、幾百万の農民の、アジア的に野蛮な死滅の諸形態を条件づけ、全人民を無知と無権利とおしひしがれた状態とに引きとどめているため、ロシア社会民主党の当面の目標はいちじるしく修正される。」（ロシア社会民主労働党綱領草案）として提起され、民主共和制を要求しているのであって、「烽火」一派のごとく、一般的に「階級闘争を発展させる」ために提起されているのではないこと。

「ロシア社会民主党の農業綱領」ではレーニンはこうもいっているから「烽火」一派の諸君はよく聞きたまえ。すなわち、

「当面の要求の労働者の部では、われわれは社会革命的要求をかかげることはできない。なぜなら、ブルジョアジーの支配を打倒する社会革命は、もはや、われわれの終局目標を実現するプロレタリア革命であるからである。農民の部では、われわれは社会革命的要求をもかかげている。なぜなら、農奴主的地主の支配を打倒する社会革命は、現在のブルジョア制度の土台の上でも可能だからである。われわれは、労働者の部では社会改良の基盤のうえにとどまっている（これはさしあたりのことで、また条件つきであり、みずからの独自の意向と意図とをもってではあるが、とにかくそこにとどまっている）。」

このレーニンの鮮明な論旨のどこから、「最小限綱領は……旧社会の言葉で語られたプロ独の内実」などという結論がでてくるのかね。レーニンははっきりと「ブルジョアジーの支配を打倒する社会革命は、もはや、われわれの終局目標を実現するプロレタリア革命」とした上で、ツァーリ専制下のロシアでは、労働者が「ブルジョア制度の部分的な改善にとどまらなければならない」ことを述べているではないか。

第二に、「烽火」一派は、最小限綱領がプロレタリア独裁の段階でもひきつがれるとしているが、これは最小限綱領の削除をめぐるレーニンとプハーリンの論争の恣意的解釈にもとづいていること。この論争ではレーニンは、一九一七年十月七日に「われわれがまだ権力を獲得しておらず、社会主義を実現しておらず、世界社会主義革命の端緒さえまだ見ていないという簡単な理由」から最小限綱領の削除に反対し、「出陣のさいに自慢するな、帰陣のさいに自慢せよ」としたが、十月革命の勝利の後では、ロシア共産党（ボ）七回大会を経て、一九一九年三月のロシア共産党（ボ）八回大会では、「さて、われわれは権力を獲得したし、しばらく様子も見た。いま私はそうすることに同意する。われわれは社会主義建設に没頭しており、われわれを脅かした最初の襲撃を撃退した。――いまではそうすることは適当である。」として、最小限綱領の削除に賛成しているのである（ただし民族自決権の承認の項の削除には反対している）。このような論争の結果、一九一九年のロシア共産党綱領では、一九〇三年綱領における最小限綱領のかわりに、ソビエト権力の政治、経済要求が掲げられているのだ。とにかく、「烽火」一派は最小限綱領が旧社会の言葉で語られたプロ独の内実だとか、最小限綱領はプロ独の段階でもひきつがれるとか、なんとしてでも最小限綱領を民主共和制と切り離してプロレタリア独裁に結びつけたがって

いるわけだが、このようなマルクス・レーニン主義の修正を、マルクス・レーニンの名を借りて行うことはできないことだけは思い知るべきである。

第三に、「烽火」一派が「一般に資本主義社会の闘争はストレートに社会主義を要求する闘争などありえない事は自明である」として、民主主義闘争においてプロレタリアートが「ヘゲモーン」（領導者）となってゆけば、ブルジョア国家権力の打倒と社会主義革命（共産主義革命）に至ると主張していることについて。このような改良主義の主張がつまるところ「烽火」一派の主張なのだ。ほんとうにこれは耳を疑いたくなるような主張だが、「烽火」一派の正直な気持がよくあらわれている。

資本主義社会において、労働者階級が社会主義を要求する闘争とは、すなわち社会革命を要求する闘争であって、私有財産制度、賃労働制度を廃止して生産手段を社会の共有財産に転化しようとする闘争である。そしてこの闘争は、賃労働制度を維持し永続化させるための道具としてのブルジョア国家権力をことごとく粉砕し、プロレタリア独裁権力をうちたてることによって、はじめて勝利の道を歩むことができる。だから、この闘争は、プロレタリアートのブルジョアジーに対する階級戦争＝革命戦争の形態をとって闘われなければならない。共産主義運動とはこのようなものである。ところが「烽火」一派は、「資本主義社会の闘争はストレートに社会主義を要求する闘争などありえない」とおっしゃる。つまり、「烽火」一派は労働者階級は共産主義的要求などもつはずもないし、もってもいないといっているのだ。

労働者階級が自然発生的に共産主義運動に到達することはありえず、革命党の建設が絶対に必要であるというわれわれの主張と、労働者階級は経済闘争か民主主義的政治闘争しか闘うことはなく、民主主義的政治闘争の極限にブルジョア国家権力の打倒があって、はじめて共産主義が問題になるという「烽火」一派の主張とは、太平洋を隔てたくらいの距離がある。われわれは、労働者階級は自然発生的には共産主義的意識に到達することはないけれども、それは資本制的生産様式に基礎を置いて、労働者階級がブルジョア・イデオロギーを信じているからであり、革命党の目的意識性が、正しく労働者階級の困苦の原因としてのブルジョアジーに対する経済的隷属を明らかにするならば、労働者階級は共産主義運動と結合するのであり、自らの経済的解放のために、革命戦争を闘うことができるのだとしている。「烽火」一派は、労働者階級は自然発生的には共産主義を要求しないから、共産主義者は労働者階級の自然発生性に拝跪して、経済闘争や民主主義的政治闘争を闘わなければならないとし、特に民主主義的政治闘争は経済闘争と異っていて、ブルジョア国家権力の打倒につながっているから、そのヘゲモーンとして労働者階級を鍛えることが重要だとしているわけである。

「政治にもいろいろあるというものだ。」われわれはレーニンにならって「烽火」一派にいってやらなくてはならない。君達のいう民主主義的闘争とは「ストレートに社会主義を要求する闘争ではない」のだから、「労働者階級の境遇につきものの困苦の克服を目的とするが、まだこの境遇そのものを廃止しない、すなわち資本への労働の隷属を廃絶しないあれこれの方策を、国家に実施させようとするすべての労働者の共通の志向」（「何をなすべきか」）以外の何ものでもないはずである。それならば、君達のいう民主主義的

政治闘争とは、組合主義的政治闘争なのであって、ブルジョア国家権力の打倒にも、共産主義革命にも、そもそもつながるはずがないのである。組合主義的政治闘争が共産主義革命につながるという君達のデマゴギーは、君達が革命戦争の道から逃亡し、例えば、八木沢君や永井君が合法的に活動していることをいいつくろうための「奴隷の言葉」にすぎないのだ。先に指摘しておいたように、このような組合主義的な政治闘争に対する考え方が、例の「資本主義批判の二つの側面」なる自然発生性の美化によって理論的に基礎づけられているのである。

第四に、「烽火」一派のこの民主主義的政治闘争の延長上にプロレタリア独裁、共産主義革命を展望する主張は、赤軍派の花園君、八木君の右翼版として、プロレタリア独裁を民主主義を実現する手段として考えるものであり、ブルジョア民主主義とプロレタリア民主主義（プロレタリア独裁）を、その形態の上でも内容の上でも区別せずに、「徹底した民主主義の社会主義への転化」を考える純粋民主主義の主張であるということ。このことについては「赤報5号」八木批判に加えて、次のことを述べておけばよい。

①レーニンはたしかに「民主主義をとことんまで発展させること、このような発展の諸形態をさがし求めること、これらの形態を実践によって検証すること」と述べているが、「すべてこうしたことは、社会革命をめざす闘争を構成する諸任務の一つである。」（「国家と革命」）として、「社会革命をめざす闘争」に民主主義闘争が従属することをおさえているということ。

②ブルジョア的共和制とプロレタリア的共和制＝プロレタリア独裁とでは、民主主義の発展の形態が全く異なること。ブルジョア的共和制は、資本主義的生産様式を基礎にしており、プロレタリアートのブルジョアジーに対する経済的隷属の上に立っていることによって、「本質的には、少数者だけのための、有産階級だけのための、金持だけのための民主主義」である。そして「支配階級のどの成員が議会で人民を抑圧し、踏みにじることになるかを数年に一度決めること――まさにこの点にこそ、議会主義的立憲君主制の場合だけではなく、もっとも民主主義的な共和制の場合でも、ブルジョア議会制度の真の本質があるのだ。」（「国家と革命」）

だが、プロレタリア的共和制＝プロレタリア独裁は、一方で多数者（プロレタリアート）のために民主主義をはじめて拡大するとともに「抑圧者、搾取者、資本家に対して一連の自由の除外例をもうける」こと。このことは、例えば資本家階級を収奪し、公共建築物をプロレタリア独裁権力の下に置くことによって「集会の自由」を形式的にではなく実際にも確保したり、印刷機械や紙などをやはりプロレタリア独裁権力の下に収奪することによって「出版の自由」を形式的にではなく実際に確保したりすることとして行われる。これはプロレタリアートのための民主主義であり、ブルジョアジーに対する民主主義の剝奪であるとともに、資本家階級からの収奪及びそれにもとずいた社会革命の遂行と結合してはじめて行われるのだということ。

③プロレタリア国家はすでに本来の意味での国家ではなく、共産主義革命の遂行とともに死滅していく国家であり、ここでは純粋民主主義が実現されるのではなく、階級の絶滅とともに、民主主義が死滅していくのだということ。

「烽火」一派は、「資本主義社会において、ストレートに社会主義を要求する闘争はあり得ない」として共産主義革命を放棄した瞬間から、プロレタリアートの経済的隷属とブルジョア民主主義との関係についても、資本主義から共産主義へ移行する際の民主主義の形態変化についても、民主主義の死滅についてもすべてを忘れてしまったのである。

革命戦争と民主主義闘争、経済闘争との関係については、「赤報」5号で詳しく述べられているので、ここでは繰り返さない。

第四節　「烽火」一派の「武装蜂起ー臨時革命政府樹立」論の本質は何か？

「烽火」一派は更に次のように主張している。

「かくて、日本革命の戦略問題とは日帝の性格を明らかにする事（国際的条件をふくめて）を前提にし、ⓐ誰が権力を握っているかⓑその階級はどのようにプロや他階級を支配しているかⓒ従って革命の（以下数字不明）……プロとその同盟軍ⓓそれはどのように任務を当面果さねばならないか（それは最小限綱領として一連の要求としてまとめられる）ⓔ以上の総括としての革命の性格、更に、ⓕ政治と密接に関連する限りでの技術的諸要素を考慮した軍事戦略都市構造etc）等を明確にすることである。

なお、先に述べてきた事から明らかな如く、最小限綱領は下から（即ち、統一戦線の側から）見た時、それは統一戦線の綱領＝統一戦線の発展としての臨革政府の政綱である。」（パンフ4頁）

この前半部分は、スターリンの「レーニン主義の基礎」における「方法論」、それをひきついだ日共の「現存の日本社会の全体的な分析から、当面する革命の主な敵・任務・原動力・性格・その前途が明らかになってくる。」（宮本顕治「日本革命の展望」）という「方法論」をそのまま踏襲しているにすぎない。このような「方法論」で「革命の型」について論じようとすることこそ、革命の形而上学なのであり、民族共産主義の思考方法であって、資本主義批判とは縁もゆかりもないものなのだ。だがこの際「枠組」は問題にしないでおこう。できるものならこの枠組にそって展開してみるがよい。資本主義批判をも国際的党派闘争をも棚にあげ、純粋民主主義の立場に立ち、しかもこのような「枠組」をしつらえて、「烽火」一派が何を「日本革命戦略問題」として主張するかはほぼ想像がつくというものなのだから。

この前半部分については、われわれは、①労働者階級の当面の任務を、社会革命の要求と別個に述べようとする際には、それは綱領とは別個に、戦術綱領あるいは政治テーゼといったかたちでなるべく具体的にとりだして述べるべきである。②この当面の任務と最小限綱領とは明らかに異なっていること。（「烽火」一派自身、「旧社会の言葉で語られたプロ独の内実」などと最小限綱領を純粋民主主義的に美化していることはすでに述べた）。③「軍事戦略（都市構造etc）」などというものは、それ自体として存在するものではなく、「見通し」がないと先に進めないという「烽火」一派の日和見主義があらわれていることを指摘しておくにとどめる。

後半部分に、彼らの武装蜂起ー臨時革命政府樹立論の性格が書かれている。すなわち、「最小限綱領は下から見た時、それは統一戦線の綱領＝統一戦線の発展としての臨革政府の政綱である。」

一九〇三年のロシア社会民主党綱領の上に立ち、レーニンは一九〇五年の革命を総括した「二つの戦術」で「労働者と農民の革命的民主主義的独裁」として「臨時革命政府」の性格を規定し、党の最小限綱領を「臨時革命政府」の行動綱領であるとした。だがこの「臨時革命政府」は人民蜂起の機関とはされたけれども、民主共和制を実現するために憲法制定議会を召集する政府とされたのであって、プロレタリア独裁権力とされたのではなかったのである。

ここでは「烽火」一派は「二つの戦術」を引き写しにしているわけだが、そうであるならば「烽火」一派は彼らの「臨時革命政府」の性格をプロレタリア独裁とするのではなく民主共和制としなければならない。ところが彼らは一方でプロレタリア独裁を主張しつつ、彼らの最小限綱領が統一戦線の綱領であり臨時革命政府の政綱であるとしている。そしてこの最小限綱領は、「論理的には資本主義社会で実現可能な要求」＝すなわち社会改良の要求、民主主義的要求なのだ。一体このようなプロレタリア独裁権力があるだろうか？「烽火」一派がプロレタリア独裁を主張するかぎり、彼らは生産手段、金融機関の資本家からの収奪を掲げなくてはならないし、賃労働制度の廃止にむけた社会革命の綱領を掲げなくてはならない。彼らの最小限綱領が臨時革命政府の政綱であるなら、この臨時革命政府はプロレタリア独裁ではあり得ない。

レーニンの場合は当時のロシアの階級関係をふまえて、「真の人民革命」をめざしたのであり、プロレタリアートの独自性を、ロシア社会民主党（ボルシェヴィキ）の組織化と、武装蜂起・革命軍の組織化として刻印していくことによって、民主主義革命の社会主義革命（プロレタリア独裁）への転化を考えた（スターリンはこのことを「転化の法則」として歪曲することによってスターリン流の「永続革命」論をデッチあげたのだが）のだけれども、このことをわれわれは現在の日本でそのまま引き写すことはできないのである。日本における主要な階級対立はブルジョアジーとプロレタリアートの対立であり、われわれはプロレタリア独裁権力の樹立をめざして革命戦争を闘わなければならないのだから。

こうして結局「烽火」一派の「臨時革命政府」は権力として樹立されることのない一つの運動体に終らざるをえないのだ。すなわち「統一戦線」あるいは「蜂起の陣型」として。「烽火」273号ではこのような結論が別の角度からはっきり述べられている。

「『国家権力を根幹から揺がす決定的戦闘』（蜂起）に向けた革命派の『戦略的ー計画的勢力配置』とは、『戦線』としての自立的運動を組織している諸政治グループ、組織の、綱領（最小限綱領）による統合と系統的教育活動である」

結局のところ、「烽火」一派の最小限綱領とは、「烽火」一派の周辺にいて、「烽火」一派が組織することのできていない諸グループの要求をなんとかとりまとめることによって統合しようという意図から発している。このような自然発生性への拝跪を美化するために使われているわけで（日向派のソビエト運動と同じ）彼らにとっては、統一戦線がすべてであって、別にこの運動の結果がプロレタリア独裁権力の樹立や共産主義革命にならなくても、実際は一向に構わないのである。まさに、「運動がすべて、終局目標は無」というのが彼らのつきつめたところの本音である。

もちろん、帝国主義は、経済の独占にもとづいた政治の独占を不可避的にもたらし、金融寡頭制支配の強化として民主主義の否定、

反動をもたらす。現在の日本帝国主義国家権力の、アジア侵略反革命戦争に向けた反動的性格の強化は、労働者階級の自然発生的憤激を拡大している。だが、これらの民主主義的憤激のかたちをとった労働者階級の自然発生性は、目的意識性の萌芽であって、その奥底に資本家階級に対する経済的隷属を打破しようとする燃えるような欲求を秘めているのである。実際現在の階級闘争を一つ一つ詳しく分析してみるならば、三里塚闘争にしろ、部落解放闘争にしろ、プロレタリア独裁権力の実現すべき社会革命の内実が問われているのであって、民主主義的要求が自己目的化されることによっては解決されないかたちで煮つまっているのである。

同じく民主主義を自己目的化しながらも、日本共産党が憲法にもとづき、議会を通してのブルジョア民主主義の拡大を主張し、民主連合政府樹立から民族民主統一戦線政府を展望するのに対して、「烽火」一派の場合は、純粋民主主義者として、運動そのものを「蜂起の陣型」「臨革政府をめざす統一戦線」と主張することになるという違いができてくるにすぎず、何のことはない、「烽火」一派は人民戦線政府との二重権力を展望しているのだ。「反スタトロツキズムの克服」などといいながら、これでは反スタ派＝八派のソビエト主義の主張と同じではないか。

「烽火」一派の樹立するという臨時革命政府は、権力として樹立されることはないけれども、運動体としてなら、こうして人民戦線政府との二重権力状態の自己目的化としてよく理解できる。彼らは人民戦線政府が中間政府として成立するような「混乱」の時期を待望しているのであり、このような時期における人民戦線政府との二重権力を自己目的化して「蜂起の陣型」を構築しようとすることによって自然発生的蜂起の勝利を待望しているのである。

* * *

㈢われわれがここで12・18路線における「武装蜂起―臨時革命政府樹立」論を簡単に総括しておくならば、次のようになるであろう。

①この路線は第一次赤軍派の「前段階蜂起―臨時革命政府樹立」という主張に対して、六九年秋われわれが恒常的武装闘争を主張し「当面する軍事の政治的質」（「党の革命、革命の軍隊」に収録。田原芳執筆）で、一国におけるプロレタリア独裁権力は世界革命戦争の機関であり、世界単一のプロレタリア独裁権力の樹立に向けて自らをつくりかえてゆかねばならない「臨時的な」権力であるという意味で、「臨時革命政府」という規定を採用したところからきていること。

②だが「臨時革命政府」として「臨時」という言葉をかぶせることは、プロレタリア独裁とは別個の中間政府を想定する傾向を一方で発生させたのであり、レーニン「二つの戦術」における臨時革命政府の規定との混同もからんで、12・18路線における政治路線上のあいまいさを結果したこと。

③七一年秋、革命戦争の再開をめぐる党内―分派闘争が煮つまるなかで、われわれは断固として革命戦争の再開に踏み切ったが、「烽火」一派は脱走し、自然発生的蜂起待望論に転落したこと。この段階ではわれわれは臨時革命政府を世界革命戦争の機関であることを強調し、「烽火」一派は臨時革命政府の政綱を強調したが（「赤報」1号八木沢一派批判参照）これは結局、日本におけるプロレタリア独裁権力の樹立が、遊撃戦としての革命戦争の発

展の結果としての武装蜂起の勝利によってなされると考えるのか、それとも「一瞬の武装蜂起」＝自然発生的蜂起によってなされると考えるのか、の対立であったこと。

④この昨秋分派闘争において、12・18路線における「武装蜂起―臨時革命政府樹立」論はわれわれによって具体的に発展させられ、「烽火」一派によってはその革命性を抜きとられたのであり、われわれと「烽火」一派のこの時代の根本的対立はこの間のわれわれの綱領の原則的部分の獲得への接近に対する、「烽火」一派の最小限綱領の主張として結果していること。ここにおいて遂に「烽火」一派は、口ではプロレタリア独裁を唱えながら、実際には人民戦線政府との二重権力状態を自己目的化するまでに堕落してしまったこと。

⑤このような総括と、現在のわれわれと「烽火」一派との党派闘争の状態からして、われわれは12・18路線における「武装蜂起―臨時革命政府樹立」論を次のように訂正することを明らかにしたい。

㈠①臨時革命政府として樹立すべき革命権力を規定することは、レーニン「二つの戦術」における民主共和制を実現するための臨時革命政府という規定との区別をあいまいにするので、この規定を撤回し、単にプロレタリア独裁権力とする。このプロレタリア独裁権力は世界革命戦争の機関である。

②このプロレタリア独裁権力は、遊撃戦としての革命戦争の発展の結果としての武装蜂起の勝利によって樹立される。㈠

第一次赤軍派の前段階蜂起―臨時革命政府樹立論が「覆ヶ関政府中枢占拠」として急進民主主義運動の極限であったように、現在、遊撃戦としての革命戦争を発展させるために党を建設しようとしない人々の唱える武装蜂起の主張は、必ず急進民主主義と結合する。第一次赤軍派はその左翼であり、「烽火」一派は一瞬の蜂起論としてその右翼に位置しているのである。

第四章　まとめ

以上のように、「烽火」一派の最大限綱領―最小限綱領をめぐるおしゃべりは、プロレタリア独裁の否定とその純粋民主主義へのすりかえ（二重権力）、遊撃戦として、革命戦争を発展させるべき党の任務の否定と自然発生的蜂起待望論を結果した。「資本主義社会においては、ストレートに社会主義を要求する闘争などありえない」（バンフ3頁）この言葉に彼らの主張のすべては言いつくされている。彼らは共産主義者を名乗ってはいるが、実際は小ブル民主主義者であって、この小ブルの眼では、労働者階級の貧困の中に貧困のみしか見出すことができず、共産主義運動と結合すべき革命的能力を見出すことができないのだ。彼らはプロレタリアへの依拠について語っているが、実際は労働者階級を軽べつしているインテリゲンチャにすぎない。

「烽火」のバンフは更に、日本資本主義論に若干触れ、日帝の性格を常識的に規定し、最後に下層プロレタリアートについて述

べているが、大した結論に到達しているわけではない。竜頭蛇尾とはこのことだが、結論が出ないのは、彼らの最小限綱領の純粋民主主義的性格によるのであって、実際には「烽火」一派の周辺の諸グループの要求を純粋民主主義的に規定しなおそうということになり、綱領にはついになることがないのである。

彼らにとっては、これでよいのかも知れないのだが、このようなやりかたこそ「運動がすべて、終局目標は無」ということになるのであり、どうやら、この最小限綱領論は、唱えられた最初からもう結末が見えたといえる。

われわれと「烽火」一派の対立は、いまや戦術問題、組織問題の領域から綱領問題にまで発展して鮮明になった。日和見主義者が「烽火」一派の様に純化するのはとてもよいことだ。遊撃戦として革命戦争を発展させることを拒否し、党からの脱走を隠蔽しながら、合法活動を美化すると、どれだけ堕落するかという見本が「烽火」一派である。第三次転換を唱えている赤軍派東京都委員会の諸君、上野勝輝君、八木健彦君などは、「烽火」一派を反面教師にして自戒してもらいたい。

われわれ共産主義者同盟（ＲＧ）は、しっかりとプロレタリア独裁の旗を守り、断固として革命戦争の道を進んでいる。

＜追記＞

「烽火」一派はトロツキー過渡的綱領についても、レーニンの丸うつしによる批判を行っており、トロツキー過渡的綱領に類するものは情勢が煮つまれば、レーニンの「させまる破局これとどう闘うか」での銀行・シンジケートの国有化の提起のような方策を過渡的方策として打ち出してゆけばよいのだとしている。そしてこれまでの反スタ主義は実際上の過渡的綱領主義であり、政策阻止闘争の延長上に革命を考えたと総括され、「烽火」一派は最小限綱領＝最大限綱領を提起することによってこれを克服したのだと大見得が切られている。

ここでの「烽火」一派の誤りは次の通りである。

①レーニンが「させまる破局それとどう闘うか」で主張した、銀行とシンジケートの国有化、営業の秘密の廃止、経営者の強制的な組合への結合、消費の規制、労働者統制、全般的労働義務制、土地の国有化その他のいわゆる「社会主義への過渡的方策」は、ロシアにおける民主主義革命が社会主義革命（共産主義革命）へ転化する過渡期において主張されたのであり、共産主義革命を問題にしなくてはならない現在の日本の階級闘争にそのまま持ちこむことはできないこと。

②「烽火」一派はレーニンのたどった道を寸分違わず踏襲しようというわけで、最小限綱領を当面の行動綱領とし、革命情勢が煮つまれば過渡的方策を出し、臨時革命政府が樹立されれば、最大限綱領を実現しようというのであるが、これはレーニン主義とは全く異って、「過程としての戦術」「過程としての党」を唱えるものにすぎないこと。民主主義闘争を自己目的化し、共産主義革命の綱領の提出を彼岸に追いやるための口実として、「烽火」一派は、「過渡的綱領主義」を批判したり、レーニン「させまる破局」についてうんぬんしたりしているのである。

③「資本主義の死の苦闘と第４インターナショナルの任務――過

渡的綱領」は第４インターナショナルの綱領としてトロツキーによって起草されたが、これはそもそも、「第４インターナショナルは旧い『最低限』要求の綱領が、すくなくともその重要な力の一部を保存しているかぎり、これを無視しない。（中略）大衆の旧い、部分的な『最低限』要求が、没落資本主義の破壊的、堕落的傾向と衝突する限り――これは一歩ごとにおこっている――第４インターナショナルは過渡的要求の綱領を提起する。」と言われるように、第２インターナショナルの最小限綱領それ自体を批判することなく、最小限綱領と最大限綱領の間にかけ橋をつくるといった考え方を行っていることが問題なのであり、その結果民主主義闘争の徹底化の延長上に共産主義革命を展望しているのである。その他「人類の歴史的危機」というような階級的観点の欠落、プロレタリア指導部の危機を打破すれば、没落資本主義の客観条件によって革命情勢に至るというような裏切り史観と生産力主義、権力問題における二重権力論の誤りなどいずれも共通した急進民主主義的偏向を犯していること。この過渡的綱領の破産の総括と反帝労働者国家擁護のスローガンをめぐって第４インターナショナルは収拾のつかない分裂におち入って今日に至っているのである。

以上から明らかなことは、「烽火」一派がトロツキー過渡的綱領は帝国主義の死の苦闘を条件にしているから、革命情勢が煮つまったときに過渡的方策として出せばよいといっているのは、全然トロツキーの批判になっておらず、結局トロツキーと同じであることである。

たしかに革共同中核派に典型的なように「安保粉砕・日帝打倒」「女性解放・日帝打倒」その他、すべての課題に「日帝打倒」を接木すれば「日本革命の過渡的綱領」の下に闘っていることになるのだと考えている諸君は、トロツキー過渡的綱領の破産から学ばなくてはならない。だが、「烽火」一派の如く最小限綱領と最大限綱領の区別を主張するのではトロツキーを克服するどころか、第二インターに回帰することになる。これからの階級闘争は一切の生産手段を社会の共有財産に転化することを中心とした共産主義革命の綱領の下に闘われなくてはならないのである。（一九七二年九月）

＊　＊　＊

＜注＞

この「烽火一派との対立点」の論文中、第一論文と第二論文では「八木沢一派」、第三論文では「烽火一派」と表現されている。

七一年秋、武装闘争の再開を前に非合法組織から逃亡した部分の代表格の名前をとってこの分派を「八木沢一派」とわれわれは呼称した。

この部分が関西へと逃げ帰り、〃半合法的指導部〃たる共産主義者同盟（全国委員会）なるものをデッチあげ、合法新聞「烽火」を発刊するのであるが、この合法主義、民主主義集団はいうなれば「八木沢－永井一派」とでも表現すべき徒党であることが次第に明らかになってきたのである。

「八木沢－永井一派」ではどうも冗長であるし、「全国委員会一派」では〃地方〃にくすぶっている彼らを〃皮肉〃っているようでもあるので、彼らの合法新聞「烽火」の名をとって、この脱走兵グループを「烽火一派」と称することになった理由は理解いただけると思う。

〈C〉神奈川左派との対立点

――革命戦争をめぐる二つの道――

第一章　旧神奈川左派の非合法党からの脱走の政治的意義

旧神奈川左派は、「党の蜂起」を目前にして、党を連合赤軍に解体しようとすることによって、12・18路線を放棄し、党から脱走した。

七十一年十月××日、「政治局」における、伊會「政治局員」の「7人委員会か全権掌握か」の提案に対し、われわれがそれを拒否し、全権を掌握すべく分派として結集したのち、彼が、「××戦を戦術フラクで戦術協定し、再び統一しよう」（××日）「革命左派や赤軍派と同じ関係を作ろう」（××日）といった提案、及び意見の中に、彼らの今日の政治問題と組織問題に対する根本的態度が、現われている。

すなわち、「7人委員会か全権掌握か」といった提案には、党をフラクション連合、又は、連合党、統一戦線党とする考えがひそんでいる。更に、悪いことには、「党の蜂起」をフラクション連合の軍事協定でやれるとまじめに考えているのである。だから脱走後もいくつかのグループ連合としての「分派」を追求しているのである。

次に「××戦を戦術フラクションで戦術協定し、再び統一しよう」という考えの中には、フラクションを戦術フラクションとしてしか考えていないことは明らかである。このことは、党の統一を戦闘の積重ねとして、自然成長的にとらえており、どのような原則と路線をめぐる統一なのかを明らかにすることをあいまいにしており、これは軍から党を建設する路線に突き進まざるを得ない内容を含んでいる。

現在の彼らは、政治局＝軍事委員会を否定し、政治局＝政治指導、軍事委員会＝軍事指導とし、組織問題に対する12・18路線が獲得してきた根本思想の一つを解体させてしまっている。

最後に「革命左派、赤軍派と同じ関係を作ろう」という考え方は、旧神奈川左派が、脱走以前、われわれにとっていた連合主義的態度、脱走後の彼らの諸グループ間に対する連合主義的態度の延長であるにすぎない。

そして、この組織問題に対する連合主義的態度は、次の点に現われている。「赤軍派はすでに党的位置をしめている。しかしその実態は軍にすぎない。」だから「赤軍派を党的に止揚することの現実的任務は、PBM集団化している彼らが、自らを政党として再建することを具体的に援助することから始まる」（プロレタリア通信8、磯論文）

ここで、彼らは、赤軍派の助っ人グループとしての本音を述べており、連合赤軍に非合法党を解体させる道を選び、12・18路線が獲得してきた、二派の党的止揚、八派解体、単一の非合法党建設と中央集権主義の思想を連合赤軍と連合主義に解体させ、政治局＝政治指導、軍事委員会＝軍事指導、RG＝中央軍の路線に解体する道を走らざるを得ない。

第二章　赤軍派及び日共革命左派に対するわれわれの態度

八派に対して、日共革命左派、赤軍派を明確に区別して評価しなければならないのは次の諸点である。

八派が、権力問題を事実上、一国における権力奪取としかとらえていないのに対して、革命戦争又は、人民戦争を通じて国際的規模でのプロレタリア独裁、すなわち、スターブハ綱領＝連邦主義のワク内ではあるけれども、権力を国際的規模でとらえている。更に、八派が、組織問題を当然にも、合法組織の範囲で考えているのに対し、非合法軍事組織を建設していること、及び、遊撃戦を実践していることである。

われわれは、いわゆる蜂起戦争派の間で、真の全面的な党派闘争を行うべきだと考えている。「二派（赤軍派・日共革命左派）の党的止揚と八派解体・蜂起を組織する単一党建設」のためには、理論問題・組織問題における階級闘争の諸原則をめぐって、原則的な党派闘争が組織されねばならない。

われわれは、赤報№1で、12・18路線について、「路線の第一は、スターリン主義打倒、反スタマルクス主義の止揚・革命的マルクスレーニン主義の復権」であり、共産主義＝革命的実践とし、この実践の基準を資本主義批判に求めたところに革命的マルクス・レーニン主義の復権の最大の眼目があるとし、「第二は〝世界革命戦争・世界単一のプロレタリアート独裁を実現する世界党・世界赤軍を全世界武装闘争の最前に建設せよ〟帝国主義の国際反革命軍事体系粉砕、ソ連社会帝国主義の武装反革命粉砕、民族解放闘争との結合、国際非合法党建設として現在の国際的な反革命の対決の中でより具体的な政治路線に発展させよ〟「第三に、二派の党的止揚と八派解体、蜂起を組織する単一党の建設、スターリン主義党組織の克服、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊の建設」以上の主要な三点を、資本主義批判の継承発展としてより一層深化させた。

このような12・18路線の諸概要は、六十年以降共産主義者同盟をはじめとする日本の〝新左翼運動〟が、日本共産党と革マル派という二大反革命集団に勝利しえてこなかったということに対するわれわれの総括及び原則的な主張であった。また、国際的には、レーニ

ン主義が第三インターナショナルの中で貫徹されず、スターリン派、トロツキー派、ブハーリン派、ジノビエフ派、ローザ派、グラムシ派、毛沢東派等諸分派に解体されたことに対する原則的主張であり、現在の国際党派闘争におけるソ連共産党、キューバ共産党、中国共産党等に対するわれわれの出発点であった。

革命左派の諸君が、日本共産党宮本派との党内・党派闘争の過程で理論的、政治的、組織的諸原則に対して全面的に論破し勝利した後分裂したか、あるいは、分裂後全面的に論破しているとはとらえられない。

宮本派が、スターリン主義の一派である以上、スターリン主義に対する全面的批判が要求されるであろう。

赤軍派も六十九年から二年以上至った現在なお、彼らが敗北した革マル派批判の根本的糸口を見いだし得ていない。

赤軍派結成当時の坂本論文（「赤軍派同志への私の自己批判」69・7・19）にそれは最も顕著に現われている。

すなわち「われわれは、過渡期世界観（自然史から真の人類史の過渡としての時代における人間の位相転換を通じた真に自然や社会に対する革命的人間の成立）を確立しつつある」（P6）として階級対立の非和解性という点に階級闘争の根拠を求めるのではなく、「革命的人間の確立」に求めている。だから、革マル派の組織論に対しては、階級形成論がないとし、「社会観」に対しては、分業史観が未確立、「疎外論」については「市民社会と国家を通した存在そのものの社会との分裂、これを通した存在と意識の分裂＝自己疎外が措定しきれず」として「市民社会と国家」論に陥り「階級支配の道具としての国家」を否定するなど、革マル派に屈服した上で、それに対する部分的批判をしているのである。

だから党内での革マル派からのまわし者とでもいうべき存在であった日向に対して、「日向同志の理論戦線8号論文は、過渡期世界論接近への方法の原理的整理――世界同時革命の措定において総体として正しい整理をしている。」と賛美におちいったのである。

これからの脱出は、一向過渡期世界論の一面的純化とOLAS路線の一面的導入によってなされようとした。人間の位相転換＝革命的人間の確立を路線化した「世界武装プロレタリアート」の発見、「ゲリラから党へ」と。その結果が、クーデター的党内闘争と組織問題での無政府主義とクーデター的革命論に結実したのである。すなわち、「7・6事件」であり、「RGの大衆からの公募」「紅衛兵型党内闘争」であった。

われわれは、赤軍派が、過去、OLAS路線や革マル派に「解体」されていたことを問題にしているのではない。現在もなお「解体」されており、赤軍派が組織として根底的批判の出発点をプロレタリアートの理論、マルクス主義に求めていないことを問題にしているのだ。

それは「赤い嵐」（71・8・1塩見孝也）に最もよく現われている。

「歴史が代価を求めているとき、その反対に革命家、兵士は、自らの革命的行動に代償を求めてはならない。ただ、ひたすら、ひたすらに人類の共産主義的愛に育くまれて、非利己的に生きるのみを念じ自己の犠牲が、他の無数の後に続く人々の勇気と励ましとなることのみを考えよう。」（P3）「革命戦争は、人々を学ばせ改造させ、新しい型の人間と社会的生産関係の型が、利己的でせまくるしい虚栄と猜疑心に満ちた、誇りや恥や崇高な精神を知らない資本主義的社会的＝人間関係の中からこれにかわって形成されていくのです。革命戦争は世界共産主義の本源的基礎であり……」（P5）

この中で、彼は、生か死かとして問題をたて、崇高に誇り高く生きること、「新しい型の人間」「新しい生産関係の型」を「資本主義的社会的＝人間関係」の中から「資本主義的社会的＝人間関係」にかわって形成されてゆくと考えている。

ここでは、プロレタリア階級は、この現実の階級対立の非和解性から出発し、ブルジョア国家権力を暴力によって打倒し、プロレタリア独裁権力を樹立し、労働の経済的解放＝賃金奴隷制度の廃止・私有財産制度の廃止を勝ちとらなければならないというマルクス・レーニン主義の根本原則とは全く無縁であり資本主義社会の中に新しい人間関係と、生産関係をつくるというユートピアに陥っているのである。OLAS路線がおちいっている人間主義的傾向と、革マル派の党＝共産主義の母体論的傾向の両者に解体されている。

第三章　「ゲリラから党」を建設しようとする組織観は、なぜ不可避的に権力問題に対する日和見主義に陥るか

旧神奈川左派は、次のようにいっている。「赤軍派はすでに党的位置を占めている。」と。だが、われわれはそれを認めるわけにはいかない。

赤軍派が、一つの流派として生まれることができたのは、急進民主主義的潮流の一貫した代表者であったからであり、同派が一時期疑いもなく革命的な気分をもち、英雄的な自己犠牲心にさえ満ちている人々、心から自由のため身命を賭そうと望んでいる人々を自派に「引きつけた」という事情のおかげである。しかしながら、人々が、心から信念をもって、ある社会的＝政治的立場をとっているという事情は、それだけでは未だ、この立場が、無条件に「虚偽」のものでなく内的に矛盾していないかどうかという問題、又、この立場からなされた最良の活動の結果が、不可避的に（それが行動する人々の意識に無関係であろうと、又、彼らの意図に反してであろうと）プロレタリアートを正しく支配階級に組織できえないことにならないかどうかという問題をあらかじめ解決するものでは決してない。

赤軍派は、国際共産主義運動に対するイデオロギー的総括であり、党派闘争の主要なものの一つである「スターリニズム打倒、反スタマルクス主義の止揚、革命的マルクス・レーニン主義」の根本原則について先述したように全く無理解であり、それ故、革マル派、OLAS派に対して無原則にならざるをえず、組織的には、「ゲリラから党」という路線をとっており、プロレタリアート内部に流入するブルジョアイデオロギーと闘争し切れない。

プロレタリアートの階級闘争に革命的マルクス・レーニン主義＝共産主義を融合させる党だけが、真に革命的な、真に共産主義的な党となりうることを赤軍派の諸君は理解しえていない。

旧神奈川左派が、赤軍派は、「党的位置をすでに占めている」というとき、一体何が基準になっているのか。武装闘争の先駆者だというなら、その武装闘争と組織がどのような政治内容を実現しようとしており、又、してきたかが明らかにされねばならない。

旧神奈川左派が、「われわれは、赤軍派の脱走兵である。」というとき、自分の組織に対する投機主義的加入戦術主義を恥じるべきであろうし、12・18路線が、赤軍派、日向派をはじめとする同盟諸派との党内闘争の総括であり、日共、革マル及び、国際的にもスターリニズムとの党派闘争の総括であり、解答であることが忘れさられている。だから、彼らは再び「〃ゲリラから党〃のドブレ路線が正しいと思う」（10月末）などといっているのである。

連合赤軍問題に関しては、われわれは、赤報№1において、次のように述べた。

「〃連合赤軍〃の結成は、二派の諸君の党的危機の表現でもあり、この危機を真に解決することにつながらない危機を秘めている。」「すなわち、連合赤軍の最大の問題は、その〃連合〃にあるとわれわれは考えている。連合軍から統一赤軍、新党結成へという考え方の中には権力問題における連合独裁論、一党独裁の否定＝複数政党論が存在していると判断せざるをえないからである。」

更に、「革命の根本問題は権力問題であり、この問題についてすでに実践的に解決を与えてしまった形で連合軍が形成されるほどには蜂起戦争派内部の権力問題をめぐる論争は、煮つまっていない。にもかかわらず〃連合軍〃とは、必ず人民民主主義権力論につながるか、さもなくば、ソビエト権力（二重権力）論につながるのであり、われわれは……権力問題における日和見主義として、八派諸派とは数段区別した上でもなお批判せざるをえないのである。」と。

さて、われわれは、「連合赤軍から統一赤軍、新党結成へ」という考え方の中には、連合から統一へという側面と、軍から党へという側面が含まれていると考える。

前者の権力問題に対する連合主義的態度、及び、後者の党建設に対する自然成長的態度は、労働者階級をどうとらえているかに規定されている。

われわれの資本主義と労働者階級に対する規定は次の通りである。

「われわれが資本主義批判として明らかにしたのは、労働者階級は、賃金奴隷であり、資本主義社会とは、生産手段の所有者としての資本家階級が、労働者階級を賃金奴隷として階級支配していることによって成立している社会であり、この二大階級の非和解的対立が絶えず拡大再生産され、富がますます少数の大資本家に集中され〃貧困、圧迫、隷属、堕落、搾取の量が増大するが、又たえず、膨張していき、資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され、統合され、組織されていく労働者階級の反抗の増大〃を結果し、資家階級を打倒すること＝収奪者を収奪する最後の鐘をならすことに向かう階級闘争の条件が不断に形成されている社会であることである。」

更に、「われわれは、現実の階級対立の全き非和解性ということのほかに、階級闘争の根拠はありえず、ブルジョア階級かプロレタリア階級か、どちらの陣営に身を置くかについて中間はありえず、プロレタリア階級は、この現実の階級対立の非和解性から出発し、ブルジョア権力を暴力によって打倒し、プロレタリア独裁権力を打ち立て、労働の経済的解放、賃金奴隷制度の廃止、私有財産制度の廃止を勝ち取らねばならない。」（赤報№1）

こうした問題について、革命左派、赤軍派の諸君は、公表されている文献をみるかぎり無規定、無原則であり、「人民」や「大衆」

と「プロレタリアート」を混同しているか、あるいは「プロレタリアート」に立脚して問題をたてていないかどちらかである。

プロレタリア通信8号磯論文もまた「軍民」「革命大衆」としてしか問題をたてていない。

すなわち、プロレタリアートとその他の小ブルジョアジーとに関してあいまいな態度をとっているのである。

われわれは、積極的な形では、小ブルジョアジーの保守性を指摘することができる。そして、彼らの革命性については、われわれはただ条件的な形でのみ指摘しうるし、しなければならない。

共産党宣言はこういっている。「ブルジョアジーに対立しているすべての階級の中で、ひとりプロレタリアートだけが、真に革命的な階級である。小工業者（小商人）手工業者農民は革命的でなく保守的である。……もし彼らが革命的になるとすれば（もしもだ!!）それは彼らが、自分らのプロレタリアートへ移行する時がせまっているのを見てのことである。……（その場合に彼らは）彼ら自身の立場を捨ててプロレタリアートの立場に立つのである。」と。

ブルジョア階級の支配の打倒は、特殊な階級（その経済的存在条件が、かかる打倒を準備させ、これをなしとげる可能性と力を与える）としてのプロレタリア階級によってのみ可能である。ブルジョア階級は、農民やすべての小ブルジョアを分裂させ、ばらばらにするのに対して、プロレタリア階級を結集し、統合し、組織する。

プロレタリア階級だけが、大規模生産におけるその経済的役割のゆえに、すべての「勤労被搾取大衆」の指導者となる能力をもっているのである。

レーニンは、プロレタリア独裁に関するプロレタリアートと小ブルジョアジーとの関係についてプレハーノフを批判して次のように述べている。

「とにかく〃独裁〃の概念とプロレタリアートに対する外部からの支持を積極的に認めることが相入れないということは、疑う余地がない。

もし、プロレタリアートが、彼らの革命、プロレタリア革命を成就する際に小ブルジョアジーがプロレタリアートを支持するということを、われわれが本当に積極的に（断定的に）知っているなら〃独裁〃をかたる理由はなにもないことになる。

なぜなら、その場合には、圧倒的大多数がわれわれに味方することが完全に保障されているので、独裁などなくても立派にやっていけるだろうからである。プロレタリアートの独裁の必要をみとめることは、ひとり、プロレタリアートだけが真に革命的な階級であるという〃共産党宣言〃の命題と、もっとも緊密に、切っても切れないように結びついているのである。」（「プレハーノフの第二次綱領草案に対する意見」レーニン）

「もし、われわれがその上、まだ特別にこのことを綱領の中に指摘し、このような頼りにならない分子が、われわれの立場に移ってくるならば、彼らは革命的になるであろうと声明しようと企てるとすれば、それは全くこっけいであろう！　そうすることは、そうでなくても、われわれを十分に信用していない中途半端な、へなへなの同盟者達のわれわれに対する信頼を打ちこわす、まさに最良の手段であろう。」（同上）

プロレタリアートの小ブルジョアジーに対してとるべきプロレタリア独裁の原則がここには明瞭に示されている。

革命左派の主張する人民民主主義独裁は、実は、「プロレタリアートの小ブルジョアジーとの連合独裁」のことを言っているのである。

また、プロレタリア独裁が、一階級の独裁である限り、複数政党の独裁ではなくて、一党独裁であり、それ故、革命左派の連合独裁は、複数政党の独裁にならざるをえない。

赤軍派は、プロレタリア独裁を主張しているが、プロレタリアートの概念について全く無規定のため、ブルジョア階級と闘えない事によって、必然的に連合独裁、及び、複数政党論に解体されざるをえない。

「連合赤軍→統一赤軍→新党結成」における一つの側面である「連合から統一」が以上のような連合独裁、複数政党論のあらわれとして提出されるならば、プロレタリアートのブルジョアに対する闘争の党派性をより一層あいまいにすることによってプロレタリアートの利害からはなれていくことになる。

他の側面である「軍から党を建設」する内容について述べよう。

われわれが「軍から党を建設」する路線に反対し、「党を非合法軍事組織として建設する」という理由は、根本的には、軍によっては、プロレタリア独裁が実現できず、党によってのみ実現しうるからである。軍では、ブルジョア国家権力の破壊をたとえ部分的にできたとしても、プロレタリアートを支配階級に組織する（プロレタリア独裁）ことはできない。

軍では、すべての小ブルジョアジーのもっているさまざまのブルジョア的傾向と闘争し指導する原則をそれ自体もちえず、一人マルクス主義を指導理論とすることによってプロレタリアートの前衛のみが、階級闘争の諸原則を明示し、すべての「勤労被搾取大衆」の教師となり、指導者となる能力をもつことによってプロレタリアートを支配階級に組織することが可能なのである。

軍隊からの「統一」は、すべての小ブルジョアジーのもっているさまざまのブルジョア的傾向と闘争し指導できないことによって、ブルジョア的傾向と妥協し解体され組織問題、権力問題に関する小ブルジョア的態度＝連合独裁的傾向に陥らざるをえない。

第四章　組織問題における中央集権主義の思想について

われわれが、党組織の基礎におこうと努力している基本的な思想は、本質的には次の二点に帰着する。

第一の中央集権主義の思想は、組織上のいくたの部分的、細部的な問題全体の解決方法を、原則的に規定するものである。

第二の、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を基本組織とする思想は、12・18路線を実現するための必然的帰結である。

組織問題における原則的な思想である第一の思想は、党組織全体を貫かねばならない。

当面、アジアで唯一の帝国主義である日本において、ブルジョア階級に対するプロレタリア階級の革命戦争を組織しながら、先述した12・18路線の三つの基本路線（①スターリン主義打倒……②世界革命戦争……③二派の党的止揚……）を実現しようとする事情の生み出す部分的な思想である第二の思想は、スターリン型組織及び、政治局＝政治指導、軍事委員会＝軍事指導、RG＝中央軍とする分

権主義とゲリラから党へとする組織路線を批判する点にあらわれている。

冒頭の旧神奈川左派の脱走の政治的意義でも指摘しておいたように、旧神奈川左派が、政治局＝軍事委員会、RG＝中央軍とゲリラから党へととらえている点、更に、彼らの加入戦術主義的傾向のあらわれとして、組織をフラクション連合、グループ連合、としてとらえていることは、権力問題における連合独裁的態度と組織問題に対する分権主義的態度に規定されている。

だからまず彼らの権力問題に対する態度からみてみよう。

権力問題に対する連合主義的態度は、プロレタリア階級をどのように考えているかによってきまる。（十月末の脱走後、彼らは自分らの主張を一片たりとも述べていない。「共産主義者は自分の見解や意図を秘密にすることを軽蔑する」（プロ通8号）と八木沢派の脱走のときには、声を高く叫んでいたにもかかわらず、われわれは、やむをえず、旧神奈川左派を代弁しているプロ通8号磯論文の中にそれを見なければならない。

特徴的なことは、彼らがここで、「軍民」とか「革命大衆」という概念をよく用いていることである。

このようなあいまいな概念を党及びプロレタリアート、勤労被搾取大衆との関係で、何ら規定することなく、用いていることに彼らの階級性が表現されている。

ブルジョアジーは、農民や小ブルジョア層を分裂させるのに対して、プロレタリアートを結集し統合組織する。プロレタリアートだけが大規模生産におけるその経済的役割のゆえに、すべての勤労被搾取大衆の指導者となる能力を持っているのである。そしてマルクス主義者は、党を教育することによってプロレタリアートの前衛（権力を掌握して、全人民を社会主義に導きすべての勤労被搾取大衆の指導者となる能力をもつ前衛）を教育するのである。

「軍民」や「革命大衆」というあいまいな概念をプロレタリアート・党・勤労被搾取大衆との関係で全く無規定に用いていることは、彼らが「軍民」や「革命大衆」の先頭に立とうと考えていると思わざるをえない。

文脈として、党・軍・革命大衆の関係が論じられていて、そこにおけるプロレタリアートの位置が全く明らかにされていない。

われわれは、プロレタリアートとその他のすべての勤労被搾取大衆との区分を明確にし、党とプロレタリアートの、その他の勤労被搾取大衆に対する指導内容を明確にすることが、いわゆる「蜂起戦争派」内の急進民主主義的傾向を克服する要であると考えるからである。

「勤労被搾取大衆」とはまさしくプロレタリアートと小生産者とからなりたっている。

その場合、共産主義運動は、勤労被搾取大衆の先頭に立っているのではない。それは、ただ、労働者階級だけの先頭に立っているのである。

また、われわれは決して小ブルジョアジーの戦闘力を組織するのではない。それは、労働者階級の戦闘力だけを組織するのである。

もし、労働者階級の他の分子が味方するとしてもそうするのは、まさしく、もろもろの分子であって、階級がそうするのではない。

そして、これらの分子が、完全に労働者階級に味方するのは、彼らが「自分の本来の立場を捨てる」ときだけなのである。

「軍民」とか「革命大衆」とかをプロレタリアートとの関係を抜きにして考えていることは、彼らが、社会主義イデオロギーに対して、結果として軽蔑的態度をとり、インテリゲンチァにも、労働者にも、他の小ブルジョアにも同時に、また同程度に立脚しようと望み、まさにそれによって、権力問題に対する態度において、ひとりプロレタリアートだけが、真に革命的階級であるという、プロレタリア独裁の根本命題を否定し、「プロレタリアートと小ブルジョアジーの階級独裁」という連合独裁への道をふせぐことはできなくなるのである。（彼ら旧神奈川左派が、七十年前半、一党独裁反対、連合独裁を主張していたのは偶然ではないのである。）

権力問題に対する、以上のような連合主義的態度は、組織問題における中央集権主義の否定＝分権主義的態度に結びつかざるをえない。

なぜなら、組織は政治内容を実現する道具であり、連合独裁という政治内容を実現するのに中央集権主義は不適当であるからである。

すなわち「プロレタリアートには、中央集権的な権力組織が必要なのであるが、それはプロレタリアートの独裁を実現し搾取者の反抗を抑圧するためにも、社会主義経済を『組織』する事業においても膨大な住民大衆、すなわち、農民、小ブルジョア、半プロレタリアを指導するためにも必要なので」（「国家と革命」P42）あって、このプロレタリア独裁をあいまいにし、「プロレタリアートと小ブルジョアジーとの連合独裁」におち込むなら、プロレタリアートの中央集権的組織＝一党独裁は、不必要な、じゃまなものになるからである。

旧神奈川左派は、プロレタリアートに対するあいまいな態度により、権力問題に対する連合独裁的傾向をもち、そのことによって、組織問題における一党独裁の否定、連合主義的分権的傾向を再生産させているのである。

政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を基本組織とすることを、第二の思想としてわれわれがとりあげているのは、歴史的には、次のような事情によっている。

①日本の反スターリン主義運動が、この十年間もの間、スターリン主義組織批判、レーニン主義組織復活を唱えながら、トロツキー、ローザ、ルカーチ、黒田等に思想的には立脚し、スターリン主義組織を批判できないことによって、事実上、経営細胞を基本組織とする位階制組織（結局はブルジョア国家権力に対応した）に陥ってきた。②しかし、階級闘争が、武装闘争を要求するや、そのような組織は「破壊」されなければならなかった。

赤軍派は「レーニン型組織の限界」の「打破」を叫び、カストロ＝ゲバラ路線（ゲリラから党へ）によってそれを行なおうとした。

しかし、彼らが「打破」しようとした当時の同盟の組織は、むしろスターリン型組織とでもいうべき位階制組織であったのである。

「なにをなすべきか」「一歩前進二歩後退」「一同志に与える手紙」で明らかにされている組織に関するレーニンの思想と、党を「歴史法則」の認識者の組織とするスターリンの組織観（「レーニン主義の基礎」）とは、縁もゆかりもないのである。

この点を混同した彼らの態度が組織問題に対するレーニン主義の逸脱と、スターリン主義に対して根本的には勝利できないゲバラ＝カストロ派への道を進めたのである。

われわれは、恒常的武装闘争とRG建設を通じて、資本主義社会

においてわれわれが、軍事組織を建設していく場合、軍事組織そのもののもつ傾向である政治に対する軍事の優位に陥る考えや、階級闘争の根拠を共産主義的人間形成とする考えや、「革命の型、革命のコース論」的考え方等々に対して、それらをブルジョアイデオロギーの変種の現われとしてとらえてきたのである。

そして、現実の階級対立の非和解性に実践の根拠を求め、資本主義批判を徹底的に進め、スターリン主義打倒・反スタマルクス主義の止揚という点から、政治的には、スターブハ綱領批判、一向過渡期世界論の批判を通してプロレタリアートの世界独裁の諸原則を復活させた。また、組織的には、「スターリン組織観」と「ゲリラから党へ」を批判することを通して、組織に対するレーニン主義の継承の現在的内容として、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を基本組織とする全党の軍事組織化を作り出してきたのである。

組織問題に対するスターリン主義批判の基本は、「赤報」№1でなされているので、ここでは、軍事組織に対する党の態度について述べたい。軍事組織を組織できる党の指導内容こそが、現在、われわれが努力している組織問題の要であるからである。

レーニンが、きわめて肯定的な態度をとり、スターリンによって攻撃（一九四四～五三）されたクラウゼヴィッツの「戦争論」を検討することがここでは適当であろう。

クラウゼヴィッツはいっている。「戦争は他の手段をもってする政治の継続にほかならない。」「そこで、われわれが見るのは、戦争は単に政治的行為ではなく、本来の政治的用具であり、政治的交渉の継続、他の手段をもってするこの交渉の遂行である。」「そうなると戦争になお特有なものとは、戦争の諸手段に特有な性質にかかわるにすぎない。」「政治の方向と意図が、これら手段と矛盾しないということ、これが兵術が、一般に、そして将師が個々の場合に要求できることである。」と。

以上の諸原則をわれわれが現在の階級闘争の論争点に適用して考えてみると、第一には、「戦争は……政治的用具である。」とされている点についてである。

われわれの遂行するのは、プルジョア階級の支配に対するプロレタリア階級の階級戦争としての革命戦争である。われわれは、世界党建設を通して、プロレタリアートを単一の世界独裁に組織するために世界革命戦争を遂行する。

世界革命戦争は、プロレタリアートの世界独裁のための「用具」なのである。

だから、世界プロレタリアート独裁の政治内容が、正しいか否かが、決定的問題とならざるをえないのである。

クラウゼヴィッツの軍事に対する政治の優位性の主張は、党に、ブルジョア階級の支配に対する闘争においてプロレタリアートの利益に他の諸階級の利益を従属させることを教える。

だから、「バルチザン戦争」の中で、レーニンは、メンシェヴィキ的、軍事反対派的傾向に対して反論するとともに、プロレタリアートの独自性の強調、そのための軍事に対する政治の優位性を、次のようにいわなければならなかったのである。

「プロレタリアートの党は、バルチザン戦争を唯一の闘争手段、あるいは、主要な、闘争手段とさえみなすことは決してできないこと、この闘争手段は、他のいろいろな闘争手段に従属していなければならず、もろもろの主要な闘争手段とつりあっていなければなら

ず、社会主義を啓蒙し、組織する影響力によって純化されていなければならないということ、それだけである。

そして、この最後の条件なしには、プルジョア社会でのあらゆる、いわゆる闘争手段はプロレタリアートを、その上、または、下にあるいろいろな非プロレタリア層に近づけることになり、また自然発生的な成り行きにまかされて消耗し、変質し、けがされてしまう。」と。

われわれは、ここで以上のような問題と関連して、「人民戦争」や「人類解放戦争」という概念をとりあげておく必要があると考える。

われわれは、「人民戦争」や「人類解放戦争」という概念はあいまいであると考える。

その理由は、彼ら日共革命左派や赤軍派が、プロレタリアートが、ブルジョア国家権力を暴力によって打倒するのは、プロレタリア独裁を樹立し、労働の経済的解放＝賃金奴隷制度と私有財産制度の廃止のためである点をあいまいにしており、〝人民に依拠する〟とか〝人類解放のため〟とかいって自分をなぐさめているからである。

共産主義者は、唯一、プロレタリアートの戦闘力を組織するのであって、小ブルジョアジーの戦闘力を組織するのではない。

共産主義的政治とは、プロレタリアートのブルジョアジーに対する闘争において、革命的マルクス主義と結合することによって、プロレタリアートの独自性（プロレタリアートが一人革命的階級であること）を貫徹することである。そうすることで、彼は、はじめて非プロレタリア階級の戦闘力を統制し、プロレタリアートの利益に従属させることができるのである。

「党は、いろいろの手段を適用するが、ただ常に、その適用に厳格に規定された思想上、組織上の条件をつけておくのである。」（ルチザン戦争）

第二には、クラウゼヴィッツが「戦争において、目標に到着する道、従って、また政治的目的を達成する道は数多くある。」「それにもかかわらず、戦闘こそ目標を達成する唯一の手段である。」「そのためには一切が、最高の法則、すなわち武力による決定という法則に従わねばならない」と述べている点についてである。

この点について、マルクスは、その内容をより具体化し、「蜂起とは戦争と同じく技術である。」と述べているといい、この技術の主要な法則の内から次のものをとりあげている。

①決して、蜂起をもて遊んではならない。蜂起を開始したら最後まで、やり抜かねばならないこと。

②決定的地点で、そして決定的な瞬間にはきわめて優勢な兵力をかならず結集すること。

③「守勢は蜂起の死である。」

④敵の不意を打つように努め、敵がちりぢりになっている間にチャンスをつかまねばならない。

⑤ぜひとも「士気の優勢」を保ち、例え、小さくてもよいから、毎日、成功を勝ちとらねばならない。

われわれが、以上の点ではっきりさせておけばいいことは、武装蜂起と遊撃戦が、別なものであるかのように考えるのは全く誤りであるということである。

蜂起を遊撃戦と代えるなら、マルクスの提起の内、①③⑤には、戦術的攻勢の原則が②には、兵の集中の原則が、④には、奇襲と各個撃破の原則が含まれている。

プロレタリアートは、革命党と結びつくことによって、敵対党派と闘いながら、ブルジョアジーとその国家権力に対し、ゲリラ戦術を駆使した武装蜂起の条件を準備するのである。

第三に「政治の方向と意図がこれら手段と矛盾しないということ、これが、兵術が一般に、将師が個々の場合に要求できることである。」という点についてである。

ここにいわれているのは、軍事組織に対する党のとるべき態度についてである。

「軍事上の戦術は、軍事技術の水準にかかっている」ことは、いうまでもない。そして、その戦術は、革命戦争の戦術、すなわち、遊撃戦である。そして、この戦術は、それを遂行しうる組織を当然にも要求する。

この戦術の要求する組織には機動的、ゲリラ的機能が必要であるばかりでなく、革命戦争の階級戦争という本質からいっても党を軍事組織として建設する事が要求されているのである。

ところで、共産主義者同盟の党内闘争は、政治と軍事という側面からみれば、この数年間、軍事問題をめぐって政治路線と党の改組が勝ち取られてきたのであった。だから、われわれは、政治の軍事に対してとるべき態度を、まずは、政治内容そのものの「革命」を通して明らかにしなければならなかった。（12・18路線）

しかし、それだけでは十分ではない。その政治内容を実現する組織こそがとわれたのである。それは、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を基本組織とする全党軍事組織化であった。

だが、われわれは、従来、その建設にかならずしも十分成功してきたとはいえなかった。

特に政治局＝軍事委員会の建設にその矛盾は集中してきた。

政治局＝政治指導、隊長＝軍事指導という不断に形成されてくる傾向に対して、その矛盾を×××の設置によって止揚しようとしたが、実はそれは×××に矛盾を集中したにすぎなかった。

現在、軍事に対する政治の優位を貫徹するためにも、革命戦争に動員することを通してプロレタリアートを支配階級にきたえあげるためにも、党建設の組織上の主要な条件に、われわれは、政治指導部が、現実の階級闘争が、要求する最高の軍事の水準を獲得した政治内容での指導が要求されていると考えている。政治局＝軍事委員会の現在における主要な意義とは、そのことなのである。

更に、「ゲリラ＝党」「RG＝中央軍」という旧神奈川左派の組織路線に対して、われわれが、党を軍事組織として建設すること、RG＝政治軍隊を党として建設して来たのは、党が、ブルジョア階級に対するプロレタリアートの闘争において、プロレタリア階級内部に流入するブルジョアイデオロギーや、敵対党派との闘争を通じて、ブルジョア国家権力を打倒し、プロレタリアートを支配階級にきたえあげる為である。

「ゲリラ＝党」「RG＝中央軍」とする路線は、プロレタリアートの闘いにおいて、他の小ブルジョアジーに対する、プロレタリアートの独自性＝党派性をあいまいにせざるをえず、そうすることでプロレタリアートの強化につながらないからである。

旧神奈川左派は、政治局＝政治指導、RG（中央軍）＝軍事指導とすることによって、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊のもつ

真の意義を否定し、彼らのあこがれのふるさとである「7・6」への道に帰っていくのである。

第五章　世界プロレタリア独裁、統一共和制か連邦制か

三章及び四章において、われわれは、日共革命左派、赤軍派、及び旧神奈川左派が、さまざまな色あいのちがいはあれ、革命戦争を遂行する場合要求される党組織上の基本において、「ゲリラ→党」建設、中央軍路線をとっており、その路線が、プロレタリアートの把握においてあいまいであることによって、プロレタリアートの存在そのものから基礎づけられている中央集権主義思想を事実上否定し分権主義におち入り、また、政治（共産主義的政治）の軍事に対する優位を保障する現在的な党組織路線である党を軍事組織として建設する点を否定することによって、「ゲリラ→党」中央軍主義に陥り、そうすることで不可避的に革命の根本問題である権力問題に対する日和見主義に陥らざるを得ないと指摘してきた。だから次に、彼らの権力問題に対する態度をみなければならない。

日共革命左派、及び赤軍派、旧神奈川左派は、われわれ、共産主義者同盟（ＲＧ）と、スターリン主義との中間に位置しているとわれわれは考えている。

それは、彼らが、権力問題（国家権力に対するプロレタリアートの革命における任務）におけるスターリン主義批判から出発しながら、それを批判できていないことによっている。

その根拠は、世界プロレタリアートの独裁（統一共和制）の立場に立っていないことである。

スターリン主義について次のような態度をわれわれはとってきた。

スターリン主義は、世界革命の退潮期に、第三インターナショナルの孤立を前提とし、その孤立と闘わないことによって、ソ連邦防衛からのみ問題をたて、国際反革命軍事体系と第二インターナショナルに対する党派闘争において、妥協と屈服による第三インターナショナルの支配体制を建設し、それを固定するための体系的イデオロギーであり、過渡期世界の止揚でなく、その現状維持、固定化が根本的立場であり、現実的には、全世界の革命運動に対する抑圧の体系として登場する、ととらえた。

更に、「スターリン主義を政治路線として体系化したものは、スターブハ綱領であり、それは、①総和革命による世界革命　②一国社会主義にもとづく連邦制世界プロレタリア独裁　③世界プロレタリア独裁の生産力増大による共産主義移行、を主要な内容としている。

この政治路線は、ⓐ「レーニン主義の基礎」「レーニン主義の諸問題」における階級闘争の発展法則、その認識者としての党という政治理論によって、ⓑ「弁証法的唯物論と史的唯物論」における革命党の世界観の哲学化、弁証法的唯物論の機械的唯物論化によって、ⓒ「ソ同盟における社会主義における経済的諸問題」における生産関係は必ず生産力に照応する方法という定式化によってそれぞれ基礎づけられている。

こうした論理体系は、革命運動における実践の一つ一つを常に「神の声」によって裏づける極めて便利な体系であるが、しかし、その実践的性格を完全に抹殺する支配の論理でしかない」（共産主義14

号）ととらえてきた。

そして、更に、われわれは、スターブハ綱領に対する態度を次のようにとらえてきた。

「われわれは、基本的には、レーニン主義の継承である。綱領の国際的性格は、まずもって資本主義の原則的批判にもとめるべきである。

これを、〝資本主義世界体制〟の歴史的叙述、それも（市場関係に抽象化した）にすりかえ、従って均衡論的危機論と生産力主義的『世界』共産主義論を帰結させたスターブハ綱領の批判を通して、われわれは〝資本論〟に裏づけられた『ゴータ綱領批判』の立場を復活擁護しなければならない。

第二に、このことを導きの糸に、それを準備する世界革命戦争と世界プロ独（追討戦としての時代）に区分し、世界プロ独を世界赤軍としての軍の統一（民族ソビエト軍解体）に最も顕著に示されるプロレタリア独裁の諸体系の世界的中央集権化が勝ち取られた段階とし、世界革命戦争は、それへの過渡として世界党－世界赤軍の指導と世界プロ独を要求する綱領を掲げた臨時革命政府樹立を起点として、今日の国際階級闘争が、それへ再編統合されてゆくべき闘いとして措定される。」（共産主義14号「世界プロ独の綱領的諸問題」より）

〈注Ⅴ〉

この「世界プロ独の綱領的諸問題」からの引用の部分は、現在から見れば、明らかに、革命の未来図をえがこうとすることによって、世界プロレタリア独裁（統一共和制）の立場が現実の国際階級闘争の基準であることをあいまいにしていることを指摘しておかなければならない。

この文書「世界プロ独の綱領的諸問題」は12・18路線の確立を勝ち取った当時の「関西派」と「神奈川左派」との合同文書であり、現在、神奈川左派に所属している鈴本の執筆である。

彼は、その後、革命の未来図的傾向に気づきその点について訂正したが、しかし、同時に「田原世界プロ独論」の政策主義的傾向への批判（それ自体正しい）を通して、われわれの最重要な党派性の一つである、世界プロ独（統一共和制）の立場をあいまいにさせ、連邦主義に一歩後退させた。

すなわち、「中共を止揚する世界党としての党派闘争の展開にとっての一大中心環は、日共〝自主独立〟路線の本質を暴露することである……」からはじまる無題の未公開論文において彼は次のように言っている。

「われわれの〝世界プロ独〟は、現実の社会帝国主義と革命的民族主義の国際路線に対置されるもので、抽象的〝一国プロ独〟や、〝民族プロ独〟に対置されるものではない」

「軍や武装の問題は、あくまでも国際反革命軍事体系と社会帝国主義を中心とした反革命に対する具体的な分析を踏まえて提起されるべきものであって、そのような敵－味方関係に従属して決定されるべきものである。」と。

ここでは、「軍や武装の問題」を権力の問題として把握せずに、「敵－味方関係に従属」させてしまっており、「敵－味方関係」を基準にしてしまっているから、「世界プロ独は……抽象的一国プロ独や民族プロ独に対置されるものではない」とされ、世界プロ独がプロレタリアートの経済的地位そのものによって、根拠づ

けられており、「社会帝国主義」や「革命的民族主義」に対する党派闘争において、彼らの国際路線を批判する場合、その基礎になっている「民族プロ独」そのものの根拠に対する闘争を通して行わなければならないことを忘れさり、世界プロ独（統一共和制）の立場をあいまいにしはじめているのである。

われわれが、世界プロレタリア独裁（統一共和制）の立場をとっているのは、現在の国際共産主義運動において、連邦制を主張しているソ連派、中国派、自主独立派等諸党派に対する世界党建設のための党派闘争の基準の中心的なものであると考えているからである。

そして、それは、マルクス主義の次のような諸命題の内容を根拠にしているのである。

①「近代的工業労働、すなわち、資本の近代的制圧は、英でも仏でも米でも独でも同一であり、プロレタリアートからすべての国民的性格をはぎとってしまった」（宣言）

②「プロレタリアートの独裁の必要を認めることは〝ひとりプロレタリアートのみが真に革命的階級である〟という共産党宣言の命題を承認することである。」（レーニン）

「ブルジョアジーは、農民やすべての小ブルジョア層を分裂させバラバラにするのに対して、プロレタリアートを結集し、統合し組織する。プロレタリアートだけが――大規模生産における彼らの経済的役割の故に――すべての勤労被搾取階級の指導者となる能力をもつのである。」（レーニン）

③「プロレタリアートには、国家権力、すなわち、中央集権的な権力組織、暴力組織が必要であるが、それは、搾取者の反抗を抑圧するためにも、社会主義経済を「組織」する事業において膨大な住民大衆すなわち、農民、小ブルジョア、半プロレタリアを指導するためにも必要なのである。」（レーニン）

ところで、日共革命左派、赤軍派の権力問題に対する態度はどのようなものだろうか。

日共革命左派は「反米愛国」（再刊2号、71・7・19 京浜安保共闘発行）で、権力問題について次のように述べている。

「当面の革命を語る場合、一般的に〝ブルジョアジーを打倒するのだ〟とは言えない。武力をもって打倒しなければならないわれわれの敵は、権力を握っているものである。

〝あらゆる革命の根本問題は疑いもなく国家権力の問題である〟政治、軍事、司法、警察等の権力を握っている者こそがそれである。

とりわけ、軍事権力を握っている者が、主要な敵である。」「革命の性格は……誰れが権力を握っているかによって規定される。」と。

ここで、われわれが指摘しておかなければならないことは、「革命の根本問題は、疑いもなく国家権力の問題である。」といった場合にブルジョア国家権力のことだけが、とりあつかわれていることである。すなわち、打倒すべき権力の性格のみが問題にされていて、樹立すべき権力の性格が念頭におかれていない点である。

革命の性格は、資本主義批判に裏づけられた樹立すべき権力の性格（プロレタリア独裁）によっても規定されるのであって、誰が権力を握っているかによってのみで規定されるのではない。

この点を理解しないことによってプロレタリア独裁権力の物質的基礎について解明することがなく、従来の「左翼の常識」である連邦主義（総和革命）に陥っているのである。

また「実質的世界党は、社会主義国の社会主義革命の勝利と民族解放革命の中における国際反米統一戦線がその第一歩を踏み出している。われわれは、世界党、世界プロ独、プロレタリア国際主義を叫び、一国主義ナンセンスという諸君が、実際には、一国主義に落入っているといわざるを得ない。」（反米愛国）と述べられている。

ここでは、世界党建設の問題を、民族共産党の連合組織として主張しており、それ故、国際反米統一戦線が世界革命の戦略とされてしまっている。

「一国主義に陥ってしまっている。」とは何をさしていっているのかわからないが、われわれは、中央集権主義で武装された単一の世界党を建設しようとしているのであり、世界プロ独統一共和制実現に向けた世界革命戦争を遂行しようとしているのであり、それ故、その基準（特にプロレタリアートの世界独裁の内容）をめぐる党派闘争こそが、世界党建設のための緊急の中心問題だと考えているからである。

日共革命左派は、ソ連共産党、「日共宮本修正主義集団」打倒を党派闘争の軸にすえていながら、彼らが、スターブハ綱領を政治路線の基礎にしていることを見ぬきえていず、基本的にはスターブハ綱領の延長上にある51年綱領を採用しており、その一国主義的傾向に根本的批判を組織しえていないのである。

他方、日共革命左派の「反米愛国」再刊2号に対する批判を、赤軍派は機関誌「赤い星」でとりあげているが、彼らの権力問題に対する態度はどうだろうか。

ここでもまた、世界的体系としての帝国主義を強調し、日本革命と世界革命の不可分性が主張されているだけで、打倒すべき権力の性格をめぐる論争が、あたかも権力問題の中心であるかのようにとらえられており、樹立すべき権力の性格という問題の核心がとらえられていない。

ただ、小見出しで、「世界革命戦争、世界プロ独」が、何度もあらわされているが（このことは、世界プロ独問題が、今日の党派闘争において重要であり、明らかにされねばならないことが、意識されていると思えるのだが）、その内容については、明らかにされていず、ただ、「日本プロレタリア独裁樹立から休むことなく世界プロ独樹立、世界社会主義共和国樹立に進まなければならない」と「過程」が、一般的に二行述べられているにすぎない。

ここでは、当面、日本革命の勝利が問題であって、世界プロレタリア独裁は、ずっと先の将来の問題ととらえられているようであるがすでに、現在、地球上に、プロレタリア独裁を経験したか、あるいは経験している数多くの国があるのであり、世界プロレタリア独裁は現実の国際階級闘争と国際党派闘争の中心環であり、現にそれを中心問題とする戦術と党の改組をめぐって六九年、われわれと赤軍派の間で党内闘争が闘われたことが忘れ去られている。

世界プロレタリア独裁が重要だと意識されながら、それを明らかにしえない原因は何か？

それは、赤軍派の綱領的文書であるとされている「赤軍私4綱領確立のために(1)」の誤りを現在もなお彼らが克服できていないことによっている。

「赤軍派4」は、一向過渡期世界論の根拠地国家の誤りを総括することなく、共産主義時代までを歴史と考え、「大歴史－中歴史－小歴史」と区分し、「攻防の弁証法」を導入することによって、「プルジョアジーの制約－プロレタリアートの逆制約」テーゼに純化し、「闘争の発展の法則」を「発見」し、それを歴史の「必然性」として、一向的「史的唯物論」に体系化したのである。

スターリン主義として粉砕しなければならないこの史的唯物論の悪しき体系化への転落は、その結果として、経済学批判における観念論を導いたのである。「プルの世界性と一国性の矛盾、プロの世界性、プロの世界性の疎外としての一国性＝被支配――世界プロの成長」、「その（プロレタリアート）物的姿態としての労働力商品が、世界的であり、世界性をもつことにおいても自由で普遍的で、世界的である……」、ここから、世界武装プロレタリアートの「成長」の歴史的必然性を証明しようとしている。

ここでは、「労働力商品」をプロレタリアートにとって本質的な事柄だとしていることが批判されなければならない。

労働者が労働力を売り、賃金を得ることは商品交換の形態をもって行われるが、しかしこれら、資本家と労働者の関係が、商品交換関係であると考えるのは誤りである。

資本制生産過程は、商品を生産するばかりでなく、剰余価値を生産するばかりでなく、資本関係そのものを、一方に資本家、他方に賃労働を生産し、再生産する。

生産過程を資本と労働力商品との交換として、その二商品間の価値関係とみるのは、資本家と労働者を対等ととらえ、そこから、本来の人間労働の姿をとりもどす＝人間疎外からの解放に階級闘争の根拠を求め、「プロの世界性の疎外としての一国性＝被支配→世界プロの成長」（4）までも説明し、プロレタリアートは、賃金奴隷であり、資本主義社会とは、生産手段の所有者としてのブルジョアジーがプロレタリアートを賃金奴隷として階級支配していることによって成立している社会であり、プロレタリアートは、この現実の階級対立の非和解性から出発して、ブルジョア国家権力を打倒し、プロレタリア独裁権力を樹立し、労働の経済的解放＝賃金奴隷制の廃止、私有財産制の廃止を勝ちとらねばならないという最も重要な点をとらえることが全くできていないのである。

赤軍派は、資本主義批判を「歴史の必然性」にすりかえ、「現在、ブルジョア階級に対立しているすべての階級の内で、プロレタリアートのみが、唯一、実際に革命的な階級である」というマルクス主義の最も重要な命題から出発するかわりに、「世界武装プロレタリアート」へのプロレタリアートの〝成長〟の歴史的必然性を証明しようとしているのだ。

彼らは、プロレタリア階級解放のための物質的諸条件を見出すことはできなかった。

そして、彼らは、この諸条件を作り出すために一つの歴史法則（「攻防の弁証法」）をさがし求めた。

解放の歴史的諸条件の代りに空想的諸条件（「一九一七年以降の人間の位相転換」）が、また、プロレタリア階級の組織の代りに、自分で案出した社会の組織（「世界武装プロレタリアート」）が、あらわれたのである。

このような、資本主義に対する無原則的態度は、必然的に、プロレタリアートの経済的地位そのものによって規定されているプロレタリアートの樹立すべき権力の性格（プロレタリア独裁）に対して、無原則にならざるをえないのである。

赤軍派4以降も彼らは、組織としてこの点の克服に着手しえていない。

だから、現在もなお、世界プロレタリア独裁（統一共和制）の実現に向けた党－軍の世界党－世界赤軍への改組とプロレタリア権力の世界革命戦争の機関としての改組という点から、連邦制世界プロレタリア独裁、「民族共産主義」としてのスターリン主義との国際的党派闘争を行いうる基礎を固めていないのである。

以上、日共革命左派、赤軍派――そして、赤軍派に解体されている旧神奈川左派もまたそうならざるをえないのだが――の諸君は、資本主義批判が誤っていることによって、プロレタリア階級の利益に徹頭徹尾立つことができず、だから、プロレタリアートが自分の闘いを徹頭徹尾押し進めたとき、樹立すべき権力の性格であるプロレタリアートの世界独裁（統一共和制）の立場に立ちえず、連邦制に陥らざるをえず、スターリン主義の基本的立場である世界プロレタリア独裁（連邦制）に対して闘うことができていないのである。

そのことは、彼らが現実に直面している実践的諸問題に対する態度においても、次のようにあらわれている。

われわれは、すでに二章、三章、四章ですでに明らかにした問題であるのだが、①組織問題においては、なぜプロレタリアートにのみ中央集権主義的組織を建設しうる物質的条件が形成され、そして、なぜ中央集権主義的組織が必要かを理解しえず、分権主義組織に陥っており、さらにまた、「党を軍事組織として建設する」ことが、現局面において、権力問題に対する日和見主義と闘いうる重要な武器であることを理解しえず、「ゲリラから党」建設とするマリゲラ組織論に陥っているのである。

②、政治問題では、階級戦争として革命戦争をとらえること（プロレタリアートの経済的解放のためには、まず、賃金奴隷制度と私有財産制度を暴力的に維持するための道具であるブルジョア国家権力の打倒へ階級闘争を押し進めなければならないものとしてとらえることがその核心なのだが）をあいまいにし、人民戦争（日共革命左派）や人類解放戦争（赤軍派）といった権力問題に対する急進民主主義的態度をとっているのである。

旧神奈川左派もまた、階級対立の非和解性に階級闘争の根拠を求めるのではなく、個人の決意におくことによって、プロレタリアートの利益に立脚するのではなく、個人や彼らの集団の利益や、せいぜい「勤労被搾取大衆」に立脚することによって、プロレタリア階級でなく、個人や集団でブルジョア国家権力に立ち向かうという急進民主主義的傾向に陥っているのである。

これら、日共革命左派、赤軍派、旧神奈川左派の組織観、政治路線は、プロレタリアート内部に流入する、さまざまのブルジョアイデオロギーとその党派に対する闘争においてプロレタリアートの利益を徹底的には代表できず、それ故、ブルジョアジーとその国家権力に対する闘争においても、闘ったこと自体は正しく階級闘争を前進させる側面をもちながら、プロレタリアートの階級的強化（プロレタリアートを支配階級にきたえあげる）につながらないのである。

＊　＊　＊

われわれは、日共革命左派や赤軍派の諸君に対して、

「革命の根本問題は、権力問題であり、この問題について、すでに

実践的に解決を与えてしまったかたちで連合軍が形成される程には、蜂起戦争派内部の権力問題をめぐる論争はにつまっていない。

にもかかわらず〃連合軍〃とは、必ず、人民民主主義権力論につながるか、さもなくばソビエト権力（二重権力）論につながるのであり、われわれは、結果的には、そのような連合赤軍については、権力問題における日和見主義として、八派諸派とは、数段区別した上でも、なお、批判せざるをえないのである。」と赤報№1で態度表明しておいた。

現在、旧神奈川左派が主張しているといわれるのだが、連合赤軍を現実に必要な過渡的戦術とする〃無原則なくそリアリズム〃はプラグマチズムに他ならず、それこそが、蜂起戦争派が、直面している困難を回避することになるのである。

われわれが、過渡的戦術をとりうるとしたら、それは、党派間統一戦術としての具体的情勢での具体的目標を決めた軍事戦術協定であろう。

現在は、「結合の前の分離」の時期であるとわれわれは、考えている。

「革命の根本問題としての権力問題」こそが最も重要なものとして、いわゆる「蜂起戦争派」諸党派間でにつめられなければならないのだ。

（一九七一年十一月）

〈D〉党内―分派闘争の記録文書

火花3号とプロレタリア通信8号について

すでにこの共産主義十六号のいくつかの箇所で明らかにしてきたように、71年秋の分派闘争は主要に戦術問題と組織問題をめぐって行われた。革命戦争の再開と、全党軍事組織化の問題は、切迫しすぎるほど切迫した問題であった。

10月3日に行われた中央委員会をボイコットして脱走した現在の烽火派（我々は彼らの脱走当時は八木沢一派と呼んでいたが）にしろ、いわゆる7人委員会か磯政治局員への全権委任かという解党提案を行なって赤軍派への加入戦術の道を歩んだ（結局失敗したのだが）旧神奈川左派にしろ、彼らは、革命戦争の再開と全党軍事組織化として煮つまった全党的な課題に対して、サークル根性をもってしか答えることができなかったのである。

その結果、彼らはフラクションとして一つの文書も提出することなく、12・18路線下の共産主義者同盟の党建設から逃亡した。このような事情は、71年秋の分派闘争に対する、多くの人々の理解をさまたげている。我々がここに資料として、「火花」3号（71・3・20）及び「プロレタリア通信」8号を発表するのは、同盟の公式の内部通達として提出された文書の中で、後の烽火一派、旧神奈川左派の傾向を代表するものをとりだすことによって、71年秋の分派闘争が何をめぐる対立であり、我々共産主義者同盟（RG）が、どのようにして12・18路線を防衛し、発展させ、現在に至っているのかを、事実に即して明らかにするためである。

以下、「火花」3号、及び「プロレタリア通信」8号について簡単な説明と批判を述べておく。

①「火花」3号について

「火花」3号は71年3月、RGの関西展開のショックを受けて後の烽火一派の指導者、八木沢君によって書かれ、関西地方委員会の内部通達として発行されたものである。だが、この文書の内容は、全同盟の集中的な批判を浴び、八木沢君は中央委員会席上でも、関西地方委員会においても、撤回を表明せざるをえなかったものである。12・18路線下の共産主義者同盟における、いわゆる「『火花』問題」というのは、この「火花」3号をめぐる紛争のことであった。

しかし、最近烽火一派が彼らの脱走を言いつくろうために、71年3月以来党内闘争が続いていたと主張しているのはデマゴギーというものだろう。実際は「火花」3号の撤回以来八木沢君を中心とする一部の人々は、党内不満分子として種々のサボタージュを行なっていたにすぎないのであり、彼らのフラクションとしての結集は、やはり71年秋革命戦争の再開と全党軍事組織化に関する提案が政治局＝軍事委員会によって行われて以来始まったと言うべきなのである。

だから、読者がこの「火花」3号を読まれる際には烽火一派が一片の文書も、一言の態度表明もすることなく、中央委員会をボイコットして脱走したところの解党主義の萌芽が表明されているものとして読まれたい。すなわち、烽火一派は、「火花」3号の撤回以来

党内闘争に勝利する自信が全くなくなっていたのであり、党内不満分子として存在していたが12・18路線が革命戦争の再開と全党軍事組織化として具体化されようとするに至って、それに恐怖して逃亡したということである。

内容に立入ってみると、まずAはじめにVでは「2月××の展開」「いわゆる××ショック」としてRGの関西展開が関西地方委員会にもたらした影響を、解党主義的に語っている。実際はこのRGの関西展開は、12・18路線に対する急速な理解をもたらし、当時の八木沢君を中心とした関西地方委員会指導部の、合法主義、大衆運動主義的指導のあり方に対する各地区委員会からの批判を一挙に呼び起したのであった。八木沢君を中心とした当時の関西地方委員会指導部は、このいわゆる「RGショック」に驚きあわて、自分のそれまでの怠惰な、成行きまかせの指導を自己批判するのではなく、逆に居直って、一部地区委員会の組合主義的傾向と結びつきながら、「火花」3号を発行したのである。自らの党派性の希薄さ、自然発生性への拝跪をおおいかくし、自然発生性にもっと拝跪しなければ大衆と結合できないといって党を非難すること、「火花」3号の意図は何よりもそこにあった。

Aの階級闘争の到達段階Vの項ではいわゆる「下層プロレタリアートへの依拠」論と、民族解放戦争との合流革命論が展開されている。だが、この主張は、12・18路線と全く関係なしに、第二次ブントの一部にあった考え方（いわゆる八木沢君のグラムシ流永続革命論）を主張している。ここでは12・18路線で明かにした資本主義批判が、資本蓄積と産業予備軍の形成の分析としてどう発展させられるべきかという問題意識すらないし、「過渡期世界論」を世界単一のプロレタリア独裁をめぐる国際的党派闘争の観点から総括しようという観点もない。階級形成一元論的に「階級闘争の構造」を明らかにして、そこから党の戦術を決定しようという、第二次ブントに残っていた政治学的＝「革命の型」「党の型」的発想に貫かれている。内容も内容として問題なのだが、12・18路線と全く関係なしに、関西地方での大衆運動の圧力にそのまま拝跪して、このような主張を展開する八木沢君の組織的態度にこそ、もっとも問題があるというべきである。（「下層プロへの依拠」を主張しつつ、最近の烽火一派が一方では入管闘争、部落解放闘争などにおいて自己批判を繰り返さざるをえず、もう一方では、「経済闘争の意義の確認」などと主張して組合主義に屈服しつつあるのはメダルの裏表にすぎない。組合主義によっては、入管闘争も部落解放闘争も闘うことができないのである。）

さらにA新左翼諸組織の再編と我々の党建設Vの項では、下層プロレタリアートへの依拠論、民族解放戦争との合流革命論の上に立って、諸党派の批判が述べられている。ここでは（この当時はいまだ71・4・28の蜂起戦争派集会の以前であることに注意）まず、赤軍派、日共革命左派を無政府主義とし、八派をソビエト派として批判しながら、結論として「我々の立場は両者を拒否し、武装蜂起へむけた単一の非合法党建設の立場である」としてレーニンのナロードニキ、経済主義者との闘争になぞらえて非合法党建設を語っていることに注意しなければならない。この点は、12・18路線における「二派の止揚、八派解体」というスローガンに対立するものとして、「火花」3号が特に全同盟の集中的批判を浴びせられた点の一つであった。「火花」3号の様に言うことは結局口先だけでしか非合法党建設を承認せず、何よりも政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を否定した上で非合法党建設を考える傾向につながったのである。（レーニンの党建設においても、レーニンは「人民の意志」派の党組織から学び、彼らの急進民主主義を、マルクス主義の観点から克服し、ツアー専制打倒のための全面的政治暴露、全国政治新聞の発行、共産主義と労働運動の結合を主張したのであって、「ナロードニキでもなく、メンシェヴィキでもなく」といったような抽象的な図式は折衷主義を導くだけである）

さらに最後のA4・28へむけてVにある如く「この69年秋から71年のいわゆる第一期武装闘争は、我々の恒武闘争から蜂起ー臨時革命政府へ、赤軍の前段階蜂起の実質上の放棄、京浜のゲリラからゲリラ型蜂起へと、結局『蜂起』という線へと収レンされつつある。その事は、次の事を、即ち『蜂起』へ向けた綱領と組織にもとずく計画された戦術の必要性を決定的にしているという事である。」として4・28蜂起戦争派集会を位置ずけたことは、結局遊撃戦＝ゲリラ戦を否定するものであるとして、二派に対する「無政府主義」という位置ずけとともに、当時においても批判が集中した。現在の地点で明らかなのは、結局八木沢君は「武装蜂起」の主張をプロレタリア独裁権力を樹立すべき決定的戦闘として考えて、主張したのではなく、遊撃戦を否定するために主張したのであり、蜂起そのものは自然発生的蜂起として考えていたのだということである。実際は現在の階級闘争においては遊撃戦として革命戦争を発展させることの上にしか、武装蜂起はありえないにもかかわらず。更に臨時革命政府というのも、八木沢君にとっては人民戦線政府との二重権力状態の自己目的化にすぎなかったのである。（本号第二部<H>Ⅱ論文参照）武装蜂起にむけた非合法党建設といえばきこえは良いが、実際は「下層の運動」を美化し、民族解放戦争を支援する、民主主義運動を主張したのが「火花」3号であったのだ。

八木沢君の本音は資本主義批判、及び3・四規律に対する泣き言を述べているところに良く表現されている。すなわち「要するに、〝イデオロギー〟〝党派闘争〟〝規律〟という第二次ブントの弱い環が、それとして主張される時、それは母胎論（但党＝共産主義の母体論のこと）的偏向を生み出すという事であり、ブンド主義の魂、権力闘争を軸に、それを位置ずけねばならないということである」、一体これは何が言いたいのか？「権力闘争」だって！それほどまでに言う人がどうして71年秋の革命戦争の再開から逃亡したのだろうか？彼の言う「権力闘争」とは結局民主主義的政治闘争のことであり、街頭デモンストレーションのことだったのだ。八木沢君は12・18路線で明らかにされた「イデオロギー」や「党派闘争」や「規律」が、革命戦争の再開に備えるものであったこと、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を支えるものであったこと、第一次RG及びその恒武闘争の総括からもたらされたものであったことに、全く無自覚なまま、「RGショック」を受けて、このような泣き言を言ったのである。八木沢君にとっては資本主義批判の内容など問題ではなく、党建設が強調されれば、なんでも「母胎論的偏向」なのであった。12・18路線にもとずいて、関西地方に根強い大衆運動主義を克服し政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊との関連で、地方委員会ー地区委員会のいくつかの方向をさぐっていくのではなく、八木沢君は、自然発生性に拝跪したままで、12・18路線に対する不満を代表したのである。

このようなかたちで「火花」3号は「党建設へむけた全同盟の論争」を呼びかけたのであった。フラクションの文書ではなく、関西地方委員会の内部通達として提出されているこの文書は、つまるところ、RGの関西展開に対する当時の関西地方委員会指導部の不満を述べているにすぎない。「全同盟の論争」と言うけれども、それでは12・18路線の何を認め、何を批判するのか、同盟内のどのような傾向、どのような機関、またはフラクションを批判するのか、全く明確でない。党の下級機関として意見表明するでもなく、フラク

ションとしての結集点を明確にすることもしていないこの「火花」3号は、その内容とともに、その提出のされ方、組織的性格のあいまい性という点でも、「火花」撤回後の八木沢君を中心とする一部の人々のサボタージュ、71年秋の彼らの脱走として、彼らの解党主義日和見主義を準備していたのである。

最近では烽火一派は次第に民主主義者として純化しつつあり、かつては不満や危惧の表明であったものを、はっきりと論理化することによって、12・18路線に対する公然たる清算を行いはじめている。彼らが8・25共闘という沼地派の中で理論家として振舞っているかぎり、我々は、彼らの12・18路線の清算に対し、一つ一つ反論を加えて粉砕していくであろう。読者は、彼らが「火花」3号の如き、政治局＝軍事委員会に対する地方委員会としての不満、自然発生性への拝跪から「出発した」と公言する分派であることを記憶にとどめて、「変貌」＝純化しつつある烽火一派の分析を行ってもらいたい。

②「プロレタリア通信」8号について

この文書は、71年10月中旬、烽火一派の10月3日中央委ボイコットの後の、中央委員会席上に提出されたものであり、旧神奈川左派の磯君の執筆であった（この中央委員会には、プロレタリア通信9号、10号の骨子も口頭で発表されている）。この文書の最大の特徴は、赤軍派に対する加入戦術を主張していることであるが、内容を順を追って見ていく。

まず冒頭で、「党内闘争は全く『意外』な展開をみせ始めた。」と述べている。烽火一派を「憶病者の集団＝徒党」と規定していることとあいまって、ここに旧神奈川左派の71年秋分派闘争に対するとらえ方が、よくあらわれている。つまり、旧神奈川左派にとって、烽火一派の脱走は「意外」であったのであり、旧神奈川左派は、烽火一派を、憶病者＝日和見主義者として批判することはできても、解党主義として批判することはできなかったのである。なぜなら、旧神奈川左派自身、赤軍派への加入戦術をすでに考えていたからであり、彼らは、12・18路線の下で革命戦争を再開することが、どのような党の改組につながるのか理解できなかったからである。つまり、彼らにとって、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊の組織的意義はあいまいであり、全党軍事組織化を赤軍派をモデルにしてしか考えることができなかったのである。

だから、このプロレタリア通信8号は、烽火一派に対する批判をほとんど行っていない。あるいは12・18路線の総括の上に立って、革命戦争の再開と全党軍事組織化について提起しようともしていない。「三戦闘（6月明治公園爆弾闘争、8月朝霞自衛隊基地、9月成田）の自然発生性は、我々自身の『二派の支持、防衛』に於る敗北を示している。この戦闘を担った英雄的戦士は、大きくいって二派に続こうとしており……」というように、共産主義者同盟の12・18路線が、第一次RG、恒常的武装闘争の総括として、形成されたことを清算的に総括し、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊として、我々が非合法軍事組織として党を建設するとしたことが、二派に対するどのような党派性をもたらしているのかをもあいまいにして、旧神奈川左派は二派に屈服した地点から革命戦争を主張したのであった。

この結果、プロレタリア通信8号では「『革命戦争が主要な運動形態であり、軍隊が主要な組織形態』である現代革命の世界」であ

るとか、「敵の『正規軍』と味方の『正規軍』が組織の『消滅、保存』を賭けて闘う」であるとかという、毛沢東の軍事論文のやき直しがどこからともなく持ち込まれ、党と軍が分離され、軍が強調されたところから革命戦争のイメージが描かれている。これは「ゲリラから党」という赤軍派の組織路線（この組織路線は決して軍隊建設の路線ではなく、党建設の路線である）に対する屈服に他ならなかった。

「現代過渡期世界の共産主義者は武装している」これが、当時旧神奈川左派の磯君が、プロ通8号の核心点として吹聴した点であった。だが、これは米帝を中心とする帝国主義の国際反革命軍事体系、ソ連社会帝国主義の武装反革命と中国共産党の人民戦争、三大陸人民の民族解放戦争との対決に対して、全世界の共産主義者は呼応して、革命戦争に決起しなければならないということであるなら、全く当然のことであり、「口先だけでなく、行動でこれを示す」とか、「だが単一世界党建設の端緒でしかない現在、自らが過渡期世界の共産主義者たることを示す自国の革命戦争から着手する以外にはない。」とか言うのであれば半分誤りに転化する考えであった。なぜなら革命戦争には政治路線がなければならず、国際的党派闘争の内実は、世界単一のプロレタリア独裁をめぐる国際的諸党の政治態度の批判を中心にして行われなくてはならないが、プロ通8号は、「とにかく武装闘争をやる」「武力の行使をもって国境を起える」ことに政治路線や、党派闘争の問題を解消する傾向を色濃く持っていたからである（ソ連社会帝国主義に対する日和見主義規定、毛沢東主義に対する無批判その他）。

結局このような考えは旧神奈川左派の急進民主主義的政治態度にもとずいており、かつプロレタリア独裁権力の樹立を、何よりも共産主義革命を遂行すべきテコとして考えないで、世界革命戦争からのっぺらぼうに規定しようとする、かつての永続世界革命戦争論の残シなのだが、このような国際主義に対する態度は、CIAや、国際犯罪者組織と対比して、国際非合法党建設を語ろうとする態度（政治と陰謀との混同）を導いていたのであった。

プロ通8号の最大の問題は、赤軍派に対する加入戦術を主張していることである。このことは10月下旬の旧神奈川左派の解党提案によって最終的に明らかになった。すなわち、「しかし、この連合軍は、それを中核体として指導し抜く強力な党派なしでは限定つきの発展以上は望めない。この党派は赤軍派を党的に止揚しうる能力を獲得した我々である。」と、連合赤軍の結成を認め、それへの加入を方針とした上で、「赤軍派を党的に止揚することの現実的任務は、P.B.M集団化している彼らが、自らを政党として再建することを具体的に援助することから始まる。」としている部分である。この箇所については「赤報」2号（この共産主義十六号では第Ⅱ部◇Cの「革命戦争をめぐる二つの道」）においてくわしく展開し、連合赤軍に対する批判も行っているので、ここではくわしく述べない。だが、最低次のことだけは述べておこう。すなわち、旧神奈川左派は、革命戦争の再開が近ずくとともに、次第に毛沢東主義への屈服を行っていったこと、それは「敵・味方」論としての政治力学の持ちこみであったり、資本主義批判の矛盾論への矮小化であったりしたこと、更にかつての彼らの主体的唯物論に対する屈服の正当化と毛沢東主義に対する革命的人間主義、革命的民族主義という評価とが結合するにつれて、二派に対する組織的屈服（赤軍派に対する加入戦術）

は準備されていったのだということである。

71年秋の分派闘争においては、結局この問題が、旧神奈川左派と我々との分岐点になった。なぜなら旧神奈川左派は赤軍派に対する加入戦術をとろうとすることによって、「12・18路線を継承発展させるかどうかは分派闘争の基準にはならず、7・6事件の総括が基準である」「軍から党という路線は正しい」等々といったかたちで、12・18路線を清算し、彼らの解党提案を正当化したからである。逆に言えば我々は、彼らとの分派闘争を遂行したことによって12・18路線を継承発展させることの正しさを確信することができ、連合赤軍に対する党派性を確立して革命戦争を再開することができたのである。

＊　＊　＊　＊

以上、簡単に「火花」3号、及び「プロレタリア通信」8号に対する説明と批判を述べた。12・18路線における共産主義者同盟は野合であったというような結論を71年秋の我々の分派闘争の結果の分析から引き出そうとする人々はすべて誤っている。

71年秋の分派闘争は、12・18路線下の共産主義者同盟が、革命戦争の再開を問題にしうるに至り、革命戦争の再開に伴う党の組織改組を全党軍事組織化として日程に上せるに至った時形成されたのであり、烽火一派、旧神奈川左派は、12・18路線を清算し、解党主義に転落して、それぞれ脱走したのである。

彼らは分派としての何の結集点をも明らかにすることができなかった。このことは、最近の烽火一派が12・18路線の清算的手直しに明けくれしつつも、それを12・18路線の継承発展であると偽らざるをえず、旧神奈川左派が、サークルとして余命を保ちながらも分派としての政治態度を全く明らかにできていないことによって、はっきり証明されているのである。

我々は、党の精神、中央集権主義の精神を代表して71年秋の分派闘争を闘った。我々は12・18路線を正しく継承発展させつつ、政治・局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を党の中央部にすえて党建設を行うことによって、12・18路線の組織的限界を克服した。我々は、ゆるぎない自信をもって革命戦争の道を進んでいるのである。

（一九七三年三月）

資料①　火　花　No.3　（1971、3、20）

共産主義者同盟関西地方委員会

＜はじめに＞

「反スタマルクス主義の止揚」と「体系的非合法党」を旗印とした12・18集会以降、新たな単一党建設へ向けた全国活動が開始されてから約三カ月が経過した。

関西においては、4・28へ向けて二〇〇の部隊を建設する為の〃組織三倍化〃etcがいわれ、叛軍行動委の建設が主張された。そして、2月××の展開（注1）の中での〃一〇〇の叛軍活動家より一人の職革を〃という言葉に象徴される事がいわれ、いわゆる××ショック（注2）が全関西をおそった。そして、この展開によって、潜在的に存在していた―それは単に12・18からというよりもそれ以前からあった―矛盾は露呈された。―このような12・18集会以後の路線のジグザグ。更に、我々が12・18集会以降最大の組織的獲得目標においた関西学生戦線―同大全学闘、京大C戦線を軸とした―のオルグも単なる技術上の問題ではなく必ずしも進行していない。更に、我々の立脚点をなす資本主義批判は、労働者を獲得する（獲得し、労働者職革を形成する）ためのイデオロギー的基礎をなすものであるはずなのに、現実に進行している事態は、むしろ労働者部隊の脱落をこの間結果している。学生部隊の地区編入（昨9月）によってインペイされているが、労働者部隊の比率の低下は傾向的であることを我々は率直に認めなければならない。

（注1、注2の、××の展開、××ショックとは、71年初頭のRGの関西展開のことと、この展開によってひきおこされた関西各地区委員会からの当時の八木沢君を中心とした関西地方委員会指導部の合法主義、大衆運動主義的指導に対する批判の嵐のことである。―「共産主義」編集委員会）

あまりにも否定的現実のみいいたてたかもしれない。確かにイデオロギー的基礎や、組織の密集性機動性等々において、我々は明らかに前進している。だが、我々は現下に進行している事態をカシャクなく承認する事によってのみ、次への前進がある事を確認しなければならない。××日に開催された中央委（300）において公然たる論争が展開された。これをうけて、関西でも党建設へ向けた全同盟の論争を開始しなければならない。

＜階級闘争の到達点＞

先の「火花」は、現在の自然発生的運動としての①沖縄県民の闘争、②在日朝鮮人を中心とする運動、③中小企業を中心とし

た労働運動、④叛軍闘争を指摘している。だが、これはまだ ラ列的であり、階級闘争の構造を明確にしていない。

レーニンはかつて、「徹底的に〝下層〟の運動」に踏み入り、それに依拠することを主張した。上に述べられた①②③は、いずれも国家権力と資本から最も抑圧されてきた部隊であり、しかも50年代前半の日共所感派の武装闘争の後、50年代後半から60年代半ばにかけての社会党ー総評ー原水禁運動に代表される市民主義運動(労働者〝上層〟と小ブルジョアのヘゲモニーの運動)から疎外され、わずかに日共によって歪曲された形で組織されていた。だが、60年代後半のヴェトナムー安保ー叛軍ー入管闘争は、このような「下層」の運動を再び日本階級闘争の運動を前面に押し出しつつある。

権力闘争の時代は、その党のイデオローグがラディカル(根底的)であるだけでなく、それを担う階級、階層も根底的でなければならない。70年に入ってからの八派政治の空洞化の底で進行している、ブント(赤軍と我々)中核の路線転換(後述)と、先に述べた自然発生性は、このイデオローグの根底性と荷い手の根底性を準備しつつあるのであり、その相互媒介的結合によってのみ70年代権力闘争が闘われるのである。その点を検討する時、我々は、国際的な新左翼運動の歴史を若干なりとも見ておかねばならない。

先進国新左翼運動は、56年スターリン批判とハンガリー事件を契機とする反スタ思想潮流の形成と日本の学生運動、後のアルジェリア戦争、米の黒人運動(端初的な)、英の平和運動等々の現実的運動との結合の中で開始された。これらの運動は、その思想内容においても、運動においても、反スタという共通性以上のものを持っていなかった。仏ではサルトルらの実存主義が、英ではラッセルや「ニューレフトレヴュー」の構造的マルクス主義者が、日本では宇野や主体性唯物論が依拠されたのである。日本ブントを最良の質として形成された新左翼運動は、中ソ論争とヴェトナム解放戦争との関係で自己の立場に全面的に再検討を加えられた。新左翼運動の全ては何らかの意味でヴェトナム解放闘争との結合を主張した。だが、その結合の内容が問われねばならなかった。ヴェトナム解放闘争をはじめとする民族解放闘争が、客観的に世界革命運動の最前線に立っている事は自明の事実であり、65年以降の先進国のすべての運動はヴェトナム反戦闘争としてベトナム人民の闘争に援けられて開始されたのである。だが、このベトナム解放闘争と先進国の運動を、新左翼の多くの党派は、60年代後半の世界資本主義の客観的な矛盾の深化や商品問題etcで説明することによって、いわば、ロシア革命以降の共産主義運動の凝集点としての、このヴェトナムと先進国の運動の結合の把握に失敗したのである。我々第二次ブントといえども例外ではなかったのであり、事実として三ブロック階級闘争の結合と、その世界党ー赤軍による結合を問うたとしても(それが他党派に較べての優位性を有していたとしても)客観主義の枠を超えうるものではなかった。

民族解放闘争が世界RMの最前線にたっていることは、客観的な帝国主義の運動法

則等によって説明さるべきものではない。

24~26年を境とするロシアにおけるスターリン主義の形成は、コミンテルン指導を通じて(28年6回大会ースタブハ綱領)国際共産主義Mを支配した。その指導は、29年恐慌の前後に生じた二つの象徴的な共産主義Mの大敗北をもたらした。一つは、中国における上海での国民軍反Rによる大敗北(その因がスターリンのメンシェビキ的国共合作にあった)であり、他方は国際共産主義Mの帰スウを決するドイツにおけるナチスへの敗北であった。だが、この敗北は、異なる二つの方向へ総括された。中国では、それ以降の李立三等々による極左的コースを含みつつも、毛沢東路線(34年遵義会議)の勝利によって ー それがたとえスターリン主義との対決を経ていないという点はあったとしても、事実としてスターリン主義に抗して ー 総括され、それ以降のアジアにおける民族解放ー社会主義路線(毛「新民主主義論」)、第二次大戦後の49年中国Rの成功と、朝鮮、ベトナムでの半勝利をもたらした。

だが他方、ナチスへの敗北という先進国での決定的な敗北は、仏やスペインでの人民戦線(コミンテルン7回大会)路線として総括され、仏、スペイン、米ニューディールへの集約、43年コミンテルンの解散、第二次大戦後の仏、伊を中心とするRの裏切りと敗北として、先進国RMの大陥没を生みだした。以上の如く、民族解放闘争が世界RMの最前線にたっているという事は、スターリン主義の成立と、それによる国際共産主義Mの歪曲と裏切りに事実上抗して、毛沢東主義として形成されているという事である。

この二つの軸は、54年ジュネーブ協定によるヤルタ・ジュネーブ体制によって「和合」するかに見えた。だが、このスターリン主義の確立は、同時にその崩壊の始まりであり、56年スタ批判は、やがて中ソ論争へと発展していった。60年を境として公然化した中ソ論争を背景にして、ベトナムにおける再度の武装闘争もあり得たのである。この様にして、過渡期Wにおいて、スターリニズム成立以降形成された民族解放闘争の世界RMの最前線の位置が復活し、先進国の新左翼Mも、かかる民族解放ー社会主義のヘゲモニーに援けられ、結合することによってのみ、一つの政治潮流へと発展し得た。(注)

(注)以上を一言でいうならば、新左翼Mの中にあって先進国主義(反帝反スタや構革等)の克服は、例えば、「構造」70年12月号佐野論文、「序章」八木論文を参照のこと。

その様なMは、65年以降、先進帝国主義国において、米の反戦、黒人M、独SDSのM、日本の反戦、全共闘M等々として昂揚しつつ、自らがその対極にうみだした権力の反Rの前に、これもまた自らがうみだした自然発生的な大昂揚を統合できずに敗北したのである。68年仏5月や、日本の69年の敗北はその典型であった。

69年を境とした帝国主義下のMの転換をめぐって激しい党内ー党派闘争の時期を我々は迎えている。仏においては、サンジカリズム的傾向、独ではSDSの解散と構革的な部分と〝都市ゲリラ〟への分解、米で

のウェザーマン、B・P・Pの党内闘争――これらは、いずれも60年を前后して開始された反スタMが、一方で先にのべた中国路線の評価をめぐって、更に民族解放闘争に援けられて昂揚しつつも、権力のカベにホウ着するという事態の中でうみだされているものであり、新左翼M10年の全面的検討をぬきには一歩も進み得ないのである。

日本も例外ではないと云うよりも、典型的である。しかも、他の先進国においては、特にヨーロッパで新左翼Mが根づかずにいるのに対し、65年以降の過程で一定の労働者階級をカクトクし、単なる思想潮流ではなく政治潮流に成長したのだった。69年を頂点とする反戦、全共闘＝反帝統一戦線は、それ以降所謂八派政治はケン引力を失い、急速な再編過程にはいっていく。だが、我々はこの再編の過程をみる前に、その底で進行している事態――先に述べた「下層」のMの登場を見ておかねばならない。

沖縄、入管、労働M、叛軍というどのMをとっても新しい事態が生みだされている。沖縄では、復帰協のMからはじまり、本土での反戦派のMの開始とともに、所謂反戦復帰派がこれから分離して登場した。だが69年の敗北と共に、復帰協は国政参加選挙を媒介として完全な体制内反対派に吸収され、反戦復帰派も方向を喪失し、にもかかわらず、米軍の横暴と日帝の前線基地化の進行によって、問題は一切解決しない――この様な構造からこそコザ人民決起は生みだされたのだ。

入管闘争においても、華青闘の告発にみられる様に、在日外国人（朝鮮、中国を中心とする）の闘いが、日帝のアジア侵略と排外主義の高まりに対して生みだされている。特に在日朝鮮人の闘争は、12年の韓国併合以降の抑圧の故に、45年の日帝の敗北と共にふき出し、戦後のRMの一大勢力を形成し、更に50年初頭の所感派の武装闘争の中核を占めた。六全協以降は日共によってその周辺と一部が組織されていたにすぎない。（だが、一方では、日帝のアジア侵略と排外主義の高まりによって、何よりも65年以降の新左翼Mの闘いそのものによって引き出されて、再度Mを開始している。）

労働Mにおいても、我々がこの間経験した種々の中小企業での闘いは、これは、帝国主義間競争の激化の中でのカ占体制確立過程の矛盾の表現であると同時に、我々がかつて階級的労働Mとして組織した様なMが、いわば闘争形態に関する限り常識化している。それだけではなく、同盟やJ・C・の帝国主義的労働Mの進展と共に、遂に民間大企業においてもそれへの反対派が形成されている。

更に、成田、ノセ等々の叛軍闘争や、小西隊友反戦の自衛隊内部での闘争。

以上の如く、M領域のかつてない拡大とそのMの「下層」への移行（この「下層」をルンプロ等と理解してはならない。資本のMそのものがプロのレイ落と無権利を生みだすものとしてのべるべきである。）――しかも、この〃移行〃は、65（or69）年以降の新左翼Mそのものが生みだした事をみなければならない。この〃移行〃はまだ始ったばかりであり、傾向的なものではある。だが、権力闘争は、その先端における激しさだけでなく、社会のあらゆる階級、階層

を、とりわけ資本と権力によって抑圧されていた部分を政治過程に登場させるのであり、その事によって彼等は「革命」される事を通じて革命を行うのである。

我々は、以上の点を戦後の革命M史を若干ひもとくことによって位置づけておかねばならない。

戦後の革命的昂揚は、49年の大敗北を通じて後退し、朝鮮戦争の開始の中で、その評価をめぐって、総評のニワトリからアヒルへの転換（高野実のヘゲ）、日共の分裂――所感派による武装闘争が展開された。総評－社会党でも、その后高野対太田－岩井の対立として現われ、日共も所感派対国際派の対立として現われ、やがて太田－岩井と国際派の勝利となっていくが、そこには共通性があった。即ち、高野は日鉱室蘭等の闘争でも明らかなように、地域人民闘争－平和経済会議の線で中小企業－地域に依拠し、太田－岩井はようやく復興してきた大企業－産別（春闘方式）に依拠した。日共も、所感派が地域人民闘争－民族解放民主路線を主張し、中小企業、在日朝鮮人、未解放部落、学生に依拠した武装闘争を展開したのに対し、国際派は、全国政治闘争を対置し、どちらかといえば労働者のインテリ層（従って組織労働者）、知識人、学生に依拠したのであった。㊀

㊁これに対する従来の評価（我々も含めて）は、高野の敗北は独占資本の復活に伴ってMの主軸となってきた独占資本下労働者に依拠せず、中小企業－地域と、闘争の外延化をはかったからであるとされ、又、日共については全国学生Mの継承性から国際派の流れとして我々を位置づけてきたが、これは新たに再検討されねばならない。

これらの運動は、国際的なジュネーブ協定、スタ批判－平和共存路線、国内的には、6全協、太田－岩井＝民同路線の勝利によってそれ以降いわゆる市民主義的統一戦線を開花させた。60年安保はその頂点であった。そこでは、総評－社会党を主流とし、従ってそれは民間大企業の労働者に依拠した春闘方式（産別勢ぞろい）による賃闘を運動とし、これに議会主義的な大衆カンパニア闘争を補完とするものであった。日共はこの補完物になり下り、60年安保以降、同盟－J・C・社会党内構革派の抬頭の中で、中小企業－未組織労働者を組織し、相対的に中国派よりの運動を展開しつつ、64年4・17スト、インドネシア共産党の大敗北、ヴェトナム解放戦争に対する「反米帝統一戦線」論によって、実質上のソ連派－平和共存論へと転換（自主独立路線）していった。

65年以降の反戦青年委の運動によって、従来の学生、インテリの運動から労働運動における一定の潮流として新左翼運動は成長していった。だがその労働運動も、公労協（国鉄－中核、革マル－動労、ブンドー電通）、公務員に若干の中小企業を加えたものであった。だが、この運動によってこそ、沖縄、在日外国人、部落、中小企業労働者等々が政治過程に再登場してくる準備が形成されたのである。

＜新左翼諸組織の再編と我々の党建設＞

以上のような事態－国際的には民族解放闘争を最前線とした世界革命運動と国内的には69年敗北、権力の厚いカベと新しい「下層」の運動－要するに、国際国内の「下層」の運動の抬頭に対して、諸組織はどのように対応しているのだろうか。

反戦、全共闘＝反帝統一戦線は、一方で密集した反革命を生み出し、他方では、今見てきた如き「下層」の運動を生みだしたのである。問題は、この「下層」に依拠し、それを統合し密集した反革命との闘争＝権力闘争を展開しなければならない。

さて、69年の敗北以降、新左翼潮流は次のように分かれた。①蜂起派三派、②中核派、③日向派、青解等のソヴェト派、④情況派（これはもはや新左翼とはいえないが）⑤革マルである。

さて、我々は先の「火花」において、①蜂起派の武装闘争を共同で防衛しなければならず、この蜂起派の潮流としての形成はきわめて重要である事、②だが、統一戦線で、この三派対八派を固定的に考えてはならず、当面の組織戦術としてのみそうする事。従って、近い将来、中核をはじめとする部分との統一戦線は十分ありうることであり、現に関西ではそうしている。③単一党建設へ向けても、まず蜂起派の統一からはじまると考えてはならない、と述べておいた。

先に述べた権力の重圧と、「下層」への運動の傾向的移行は、権力闘争を予感させると同時に、そのような政治的土ジョウは、歴史的に無政府主義発生の根拠であった。我々が赤軍派を現代無政府主義として批判したのは正しかったし、それは上のような土ジョウから生み出されたものである。60年代のように基本的に「平和」か「半平和」な時代には無政府主義は生み出されない。権力闘争の時代にこそ生みだされるのであり、しかも純粋な意味でのアナーキズムはもはやマルクス主義に制圧された故に、マルクス主義の一分派という表現をとってそれは現われるのである。我々は、赤軍派も京浜も本質的には、そのような傾向をもつものとして把握しなければならない。＜注V我々は彼らの武装闘争を支持しつつも綱領と組織を媒介とした蜂起の観点から、これらの組織との原則的党派闘争を行わねばならない。

＜注V中国共産党、及び中国派への評価は別稿で行われねばならないが、とりあえず次の点を確認しなければならない。

①中ソ論争の基本問題の一つは、ブロ独の内容上の問題であった。ソ連は、スターブハ綱領以来の生産力理論に基づき、法則利用論や、更に最近の社会主義的価値法則に至る何かの経済法則を考え、それにのっとった共産主義建設を考えるのに対し、中国はブロ独＝社会主義の規定のあやまりはともかくとして、ブロが支配階級になった段階での階級闘争であるとして階級闘争－党派闘争を政治路線の立脚点にしていることである。

②階級闘争の主要な形態を武装闘争においている事。

③民族解放闘争の戦略、戦術。

以上の三点において我々と同一であり、

我々の共同闘争の対象である。だが次の点において、それへの党派闘争の基準を定めねばならない。

①世界党の問題を欠落させている。a社会主義国家の友好、b体制の異なる国の平和共存、c被抑圧民族の解放闘争の支持、d帝国主義、社会帝国主義の戦争路線を阻止する。として国際関係を設定しているが、これらは個々バラバラの、そういう意味では連邦主義であり、それからの分離過程にあるものとして見ておかねばならない。

②資本主義批判の狭隘性。矛盾論の経済学上の適用としての資本主義批判を行うという点から、a所謂〃人民内部の矛盾を正しく処理する〃という時の〃正しく〃の規定が明らかではなく、b四つの矛盾論も（帝国主義間、体制間etc）それとして現象的に取り上げられるだけであり、cその事は後進国の民族解放闘争においては矛盾を生み出さないとしても、資本主義の発展した先進国では、資本主義批判が決定的であり、先進国新左翼が感じている〃中国はいいとして、先進国の中国派はどうも〃という事の根拠である。

中核派の最近の動向については、沖縄、入管、労働M、部落のどの分野をとっても、一言でいえば、「先進国主義の自己批判M」を路線としている点に注目しなければならない。例えば「アジア人民の闘いに学べ」、沖縄でも、明治維新or戦後26年の負債を返すという事、労働Mでも、従来のMが日帝のアジア人民抑圧の犠牲の上に立ち、また内容的にも未組織、中小企業等の労働者の犠牲の上に立った独占資本下労働者のMであったとしている事である。これらの傾向が、基本的には〃大衆M主義〃であり、党の立脚点として提起すべき内容を大衆Mにおける〃自己批判M〃として提起し、従って、政治路線が逆に喪失するものである。だが、ともかくも、先に述べた69年敗北を契機とした日本新左翼Mの転換を受けとめているという点に、我々は注目しなければならない。日向を先頭とする純粋ソビエト派が、そもそも、この転換という問題に全く無自覚であるのに比す時、この中核派の動向は十分注目しなければならず、にもかかわらず、彼等が、①結局革マル理論＝黒寛理論に依拠している事、②反帝反スタ論、一国主義である事、の二点によって、立脚点でも政治路線でも反スタマルキシズムであり、その事によっては、この70年の転換は決してなし得ない事－この点に批判を集中してゆかねばならない。

情況派は、帝国主義的労働Mへの再編の中での相対的左派をプロデュースする政治屋集団にすぎないが、当面の情勢からすれば一定の力量を保持するであろう（cf都労活－全国労活、これに対する我々の対応は別途に方針化する必要があるが、基本的観点としては〃おしゃべり〃ではなく〃具体的闘争の組織〃を！である）。革マルに対しては別稿。

以上簡単にみた諸組織の再編は、69年秋の敗北を境とした転換の内容を形成している。

要約すればこうである。65～67年以降の反帝統一戦線は、一方で権力の密集を、他

方の極に「下層」のMを生みおとした。そして反帝統一戦線（八派）は、そのイデオロギー的、政治的、組織的弱点の故に、この両極に引き裂かれ、分解傾向を示しだした。その傾向は一方で、密集した権力への〃即自の闘争の呼びかけ〃としての無政府主義を生み出し、他方でソビエト派＝合法主義、大衆M主義を生み出している。我々の立場は、この両者を拒否し、武装蜂起へむけた単一の非合法党建設の立場である。いわばレーニンが今世紀初頭、一方でナロードニキを、他方で経済主義者を批判し、職革の組織としての非合法党建設により武装蜂起を準備した立場と同一のものである。

だが、以上の様な我々の客観的位置が、非合法党建設のみを確認しても、実は何も語っていないに等しい。問題はその内実である。

先にも述べた如く、国際的な新左翼Mのイデオロギーは、反スタマルクシズムとして、サルトルであったり、マルクーゼであったりファノンであったり、種々の色合をもっていた。日本においては、宇野経と主体性唯物論がその軸であった。これらのものが、スターリニズムの批判としての一定の正当性をもっており、我々が摂取しなければならないとしても、本質的には社民左派的、小ブル的イデオロギーであり、革命に無縁なものである。宇野経は、その労働力商品化論を軸に、独特の価値論といわれる流通滲透視角によって客観主義的に資本の運動を描き出した。そこでは資本家と賃労働者が対等な労働力売買を通じて関係し合うものとされ、死んだ労働（資本）が生きた労働を使用する事によって資本関係、賃金奴隷制そのものを再生産するのではないが故に、イデオロギー的内容は骨抜きにされ、革命は外在的に三段階理論による対象世界の認識活動に解消されざるをえないのであった。黒田は、疎外から出発して、その根拠を、源蓄過程での労働者の生産手段からの分離を認識するものとして、従ってそこからは、国家権力の問題は理論上位置づけられないものとして存在していた。

以上のようなイデオロギーは、客観的には社民左派、小ブルのイデオロギーであり、新左翼Mがインテリ、学生、労働者内の知識層から開始された事と深く拘わり合っている。だが、先に述べた「下層」の運動の開始は、このような客観主義や、疎外論の説教とは無縁なものである。第2次ブントの最大の弱点は、このようなイデオロギー問題をカッコに入れて（従って不可知論）、それと別個の地点（政治理論）に党派性を形成しようとした事である。この事は組織の不安定性をもたらしていたし、とりわけ本格的な権力闘争の時代には組織の分解をもたらさざるをえない。レーニンが「何をなすべきか」や「二つの戦術」の前提として「人民の友とは何か」等によってナロードニキとの党派闘争を通じてイデオロギー的基礎を確保していった点を学ばなければならない。12・18集会の画期的地平反スタマルクス主義の止揚はかかる第2次ブントの弱点を克服すると同時に、新左翼10年のイデオロギー的基礎への全面的な転ブクを行い、先に述べた新左翼Mの転換のイデオロギー的基礎を形成した点に巨大な意義があるのである。

以上の点を確認すると同時に、12・18以降の我々が持った弱点、偏向を批判的に総括しておかなければいけない。第2次ブントの基本的弱点は、今述べたイデオロギー的立脚点をカッコに入れた不可知論的傾向と、もう一つは、政治過程論以降、権力と大衆という関係で問題を立て、党派闘争の理論としてないという事であった。政治過程論→三期論→七回大会と問題は政治理論の領域で深められ、その頂点として過渡期世界論と世界党－赤軍論が形成されたが、それも党派闘争をオフリミットしていた。12・18以降、関西では、4・28へ向けた部隊作りとして叛軍等が提起され、2月に入っての××の展開の中での「党派闘争・規律・職革形成」は、いわゆる××ショックを全地区にもたらした。この路線のジグザグは次のように総括されねばならない。即ち、イデオロギー的立脚点を基礎に〃党派闘争〃がドラスチックに提起される時、その党派闘争は基準を喪失し、一種の革マル的偏向を生み出す。「政治過程論」が先に述べた弱点にも拘らず、他ならぬ革マルとの党派闘争の産物であった事のガイストは、それが、権力問題＝政治闘争を軸に理論を構成しようとした事である。かくて、我々は、権力との関係で党派闘争を位置づけなければならない。又、イデオロギーは、イデオロギー闘争として展開されると同時に、政治路線をも貫徹するものとして具体化されねばならない。そうすることによって、我々は密集した体勢と同時に、大衆との接点を形成しえるのである。

要するに、〃イデオロギー〃〃党派闘争〃〃規律〃という第二次ブントの弱い環がそれとして主張される時、それは母体論的傾向を生み出すということであり、ブント主義の魂、権力闘争を軸にそれを位置づけなければならないということである。㊀

㊁いわゆる三・四規律については、次のように評価しなければならない。これが、××内部から提起された、我々全体の到達段階として評価しなければならない。ブンドにあっては、この領域は弱い環をなしていただけに特にそうである。但し中共の3・8規律と比較すれば明らかなように、我々のが組織内部の構成員の規律であるのに対し、3・8規律が、党と階級との関係において生じた問題の処理として提起されている事に注目し、その点は今後にまたねばならない。

∧4・28に向けて∨

4・28闘争は、沖縄、入管闘争として、政治過程上の重要な環を占めながら、その底流に新左翼政党再編を秘めたところの闘争として位置づけられねばならない。

69年秋の敗北の後に、我々の恒武闘争路線、赤軍の前段階蜂起、京浜のゲリラ的蜂起という形で武装闘争が展開された。12・18の京浜の闘争、先の京浜の又赤軍の闘争として武装闘争が展開されつつ、権力のセンメツ作戦に包囲されている。これらの武装闘争は、我々の闘いの経験からしても、様々のあやまりを不可避に併ってはいた。それは50年代初頭の武装闘争の終息の後の合法的、半合法的闘争の時代から我々が生み出された不可避の結果だったのである。

この69年秋から71年のいわゆる第一期武装

闘争は、我々の恒武闘争から蜂起ー臨時革命政府へ、赤軍の前段階蜂起の実質上の放棄、京浜のゲリラからゲリラ型蜂起へと、結局、「蜂起」という線へと収レンされつつある。その事は、次の事を、即ち「蜂起」へ向けた綱領と組織にもとずく計画された戦術の必要性を決定的にしているという事である。即ち軍事の政治的質が決定的に問われるという事である。

以上の様な武装闘争の「蜂起」へむかっての〃修正〃と新しい段階への移行が日程に上っているのであり、4・28闘争は、そのメルクマールでなければならない。しかも、その〃移行〃にあたっての権力のセンメツ戦に抗して、潮流としての蜂起派が形成されねばならず、それが新たな政治的質をもって登場しうるか否かに、4・28闘争最大のポイントがある。そして、それは我々如何にかかっているといわねばならない。

以上の4・28闘争を媒介として、我々は首都圏に組織構造をつくり、無政府主義とソビエト派という政治的土壌そのものを掃き清める事ー即ち、反スタマルクス主義の止揚と蜂起へむけた体系的非合法党の本格的組織に着手しなければならない。遅れをきたすであろう。

この様な時、日向派はソビエト派の最も悪質な部分として、我々の蜂起へ向けた単一党建設の妨害者として現われているのであり、かかる部分に対しては、ただセン滅あるのみである。

資料② プロレタリア通信 No.8 (1971年10月)

①党内闘争は全く「意外」な展開をみせ始めた。十月三日拡大中央委員会の参加をボイコットした五人のメンバー（八木沢、永井、園内、仲尾、西）は、中央指導部に対する不満グループをかき集め、現在「別党コース」を展望している。

その四日前の九月二十九日、同じ会議で公然たる党内論争が開始された時、彼らの多くは沈黙し、何人かは寝えていた。「共産主義者は自分の見解や意図を秘密にすることを軽蔑する。」という革命家のイロハさえもわきまえないこの〃コソ泥集団〃を我々はフラク（党派）と認めることはできない。

彼らは現下に進行する党建設と武装闘争に対する真剣な論争、努力から忍び足で逃げ出した臆病者の集団＝徒党にすぎない。叛旗以下のかかる輩を今日まで抱え込んできた我々の「言葉の上での一致、行動の上での妥協」という曖昧な〃大人主義〃的傾向を厳格に自己批判しなければならない。現在に到る時点でさえも、彼らの一部に我々との「共栄共存」を夢想せしめるような内的腐敗の滲透を自身の中から払拭し去ること。

革命の事業においては論争は必ず結論をもち、敵と味方のいずれの側の陣営を強めるものであるのか徹頭徹尾追求し、二つの中の一つであることをゴマ化してはならない。

②我々の任務は明瞭である。「戦闘の陣型を整えつつ、臆病者をふるい落す」こと。「戦闘」は、武装闘争一般ではなく、〃革命戦争の時代〃を切り拓くものでなければならない。

現下の一般論は無責任なスコラ論議であり、要求されている階級的任務からの逃亡に等しい。この任務は階級闘争の歴史的到達点と我々の階級戦線における党的位置から生れる必然的帰結である。「我が党は今どこに立っているのか？ 革命の事業はどこまで進んでいるのか？」この問題は重要である。

日和見主義は自分の立脚している歴史的地歩を正当に評価せず、それを誤った政策の論拠に動員するものである。

③69年（四月～十一月）日本の革命的左翼は自国の階級闘争を「革命戦争」の領域へ引きあげることを迫られた。「前段階武装蜂起」「恒常的武装闘争」「内乱的死闘の時代」、様々な内容で語られたところの内容は、一言でつくせば、「革命戦争の開始」、これである。大衆の組織化も、プロレタリア国際主義も、この一点を離れては全く空論に陥る。そのような歴史的転換点であった。

事実が指し示す通り、結局、「大衆的実力闘争」は「革命戦争」に跳躍しきれないまま分解し、「二派、八派」分断状況を生み落したのである。かくして「革命戦争開始」の我々の一回目の試みは敗北に終った。まことに69年は、Ⓐ「革命戦争の開始」という大問題を日本階級闘争の実践的課題にはじめて登場させ――だがしかしⒷ左翼は全力をあげてこれに解答しようとしⓒ結局中途で挫折してしまった。――画期的であると同時に悲劇的な年であったのだ。中国文革の収束、和平会議によるベトナム革命戦争の一時的小康状態、米国でのBPPの組織的危機、イスラエルのパレスチナ戦争の〃勝利〃etc……世界的にみても我が革命戦争派はこの時期に孤立し、部分的にではあれ敗北を被っている。

④70年に固定した「二派、八派」状況は明らかに69年の敗北の所産である。革命的左翼の陣営は突撃の瞬間、その最先端部を引きちぎられ、そのままつけこまれて分断固定化の策動を許してしまったのである。〃69年の敗北〃を革命戦争の最初の試みであると考えるならば、70年～今日に至る二年間の迂回は、次の〃本番〃を成功裏に遂行するための準備期とみなさなければならない。それは当然〃69年の敗北〃の所産たる「二派、八派」状況克服の作業と一体でもある。

赤軍派は「党建設のための武装闘争」P、B、M路線の堅持として、中核派は大衆運

動に於る「先進国主義の自己批判運動」としてこの克服をめざした。いずれも党的主体の側に根拠を見い出そうとしたものである。

我々といえば、「二派、八派」状況の意図する様々な日和見主義との党派闘争をもって二派の武闘「建党、建軍」活動を支持しつつ、当面「敵－我」の関係を「これ以上悪化させない」水準で最底防衛線を画し、党の武装→党による人民の武装の組織化を追求した。BL派の解体に始まる、叛旗、情況、日向派との党派闘争、そして田原、八木沢を筆頭とする「札つき分子」の追放と「党員の軍」の建設、党の武装＝全党軍事組織化をいま獲得せんとしている。

69年の敗北はかくして革命的左翼を二年間の「建党、建軍」の道への迂回を強制し、今再び「革命戦争の開始」を要求しているのである。

⑤6月明治公園、8月朝霞自衛隊基地、9月成田の一連の痛快事は、この二年間の準備期の終りと「革命戦争開始」の本番の近いことを我々に暗示している。これらの戦争をどのようにとらえるのか？　69年4・28闘争の〃敗北の意味〃をめぐってブント内が真二つに割れたように、今回も再び新左翼全潮流に解答を迫っている。

一つは「大衆的武装闘争」を中心として今一度政治過程が一大高揚を迎えるその自然発生的前兆であるとする考えである。この考えの裏には、①敵の政策のバクロ→②党派の密集部隊の突出→③戦闘的大衆の街頭武装デモ→④政治的高揚という根強い「レーニン主義的」パターンが存在している。これは革共同中核派を旗頭とする部分である（宮下四派も本質的には同じ）。

もう一つの観点は我々を中心とする革命戦争派のそれである。この輝しい三戦闘を生みだしたのは、革命戦争派（とりわけ赤軍と日共左派）の二年に亘る武装闘争である。他の全政治潮流が二年余の建党迂回路線を、自己批判運動やカンパニア闘争、党派闘争で済ませてきたのに対して、彼らは終始一貫それを武装闘争として堅持してきたのである。

彼らは日本の階級闘争に「血の臭い」を持ち込み「殺し合い」に対して人民に〃心の準備〃をさせ続けてきた。三戦闘の自然発生性は、我々自身の「二派の支持、防衛」に於る敗北を示している。この戦闘を担った英雄的戦士は、大きくいって二派に「続こう」としており、彼らを今沈黙せしめている階級敵に対する報復心で燃えている。

二派を権力から防衛し、沈黙から救い出す闘いの敗北が我々を頭上越しにした戦闘を生み出していること。我々は一つ一つに軍事的分析を加えると同時に、この赤い支流を自らの力によって荒々しいが整然たる革命戦争の一本の大河に統合すべきものと考え、革命戦争時代への突入に先陣を切る覚悟を固めなければならない。二年に亘る「建党、建軍」、「整党、整軍」期をもって我々は「革命戦争が主要な運動形態であり、軍隊が主要な組織形態」である現代革命の世界に参加するのである。我々は「整党、整軍」闘争に於て様々な過不足や欠陥を認めることができるが、その最たるものである「武装闘争としての堅持」という問題を含めて多くは明日からの〃実践〃以外に解決の方法を持っていないことも確かである。

⑥革命戦争とはプロレタリアートの立場に立脚した階級的戦争であり、戦争は「敵を消滅し味方を保存する」血を流す政治のことである。革命戦争開始を実現する戦闘は「必戦必勝」の戦争の論理にのっとって組織されなければならず、テロは必要ではあっても主役ではない。「大衆的実力闘争」も同じである。敵の「正規軍」と味方の「正規軍」が組織の「消滅、保存」を賭けて闘うことが重要である。

この戦争はマルクスも指摘するように、「世界革命に於て決着をつける」まで続く時間的長さと空間的拡がりを持つものであり、現在の「彼－我」の力関係を考慮すれば特に「空間を時間に置き換える」方法を生かすべきである。

問題なのは「主要な運動形態は戦争であり主要な組織形態は軍隊である」ような革命的一時代に現在の我々の運動を引きあげることである。それが必要であるのみならず、実際に可能でもあるということを、我が党に組織される軍民の英雄的な行動で事実をもって示すこと、これである。

⑦レーニンの時代は〃帝国主義の時代〃を〃プロレタリア世界革命の前夜〃に転じさせたのは、二月革命と四月テーゼによってボリシェヴィキが第三インター建設のプランを実践上の問題として射呈距離に収めえたからに他ならない。転倒の根拠は第三インター建設のために「イニシアティブを執る」宣言を発したボリシェヴィキの党的跳躍である。この跳躍の背景は帝国主義の戦争による疲弊と危機及び国際的な反戦派革命派の登場（就中ロシアに於る専制打倒）である。だが同じ背景の下でボリシェヴィキは跳び、独社民党（左派）は跳び損ねたのだ。ボリシェヴィキには権力奪取の明快なプランと決意が、なによりも社会排外主義者ソヴィエト主義者と自己を厳格に区別した鉄の組織があった。この組織はプロレタリア独裁と暴力革命の思想を不断に打ち鍛えられ「真の敵と真の味方」を見分け、突撃のために断固たる行動をとる能力をもっていたのである。

ロシア革命以来我々は本質的にいって「プロレタリア世界革命の前夜」から当日に生きている。この当日の日没はいうまでもなく、「階級が廃絶される」時である。現代過渡期世界がプロレタリア世界革命の当日である限り、共産主義者も当日むきにしか存在しえない。「階級闘争を承認するにすぎない者は未だマルクス主義者ではない。……階級闘争の承認をプロレタリアートの独裁の承認に拡張する人だけがマルクス主義者である。」一九一七年のマルクス主義者の資格についてレーニンはこのように語っている。現代過渡期世界の共産主義者は武装している。彼は自らの武力によって国境を越える決意を固めている。そのことをもってして始めてプロレタリア国際主義の立場を表明できると考えている。現代の共産主義者は、自己の立場を思想的に表明するだけではなく、彼の生涯に亘ってそれを具体的、実践的に表明しなければならない。だから武装しない共産主義者や国際主義者というものがあるとすれば、それは現代に

於ては博物館の陳列棚の中である。

とはいえ、この当日は穏やかな日和では なかった。第三インターは結成間もなく、ヨーロッパ革命の敗北とレーニンの死を経験し、スターリン主義、社会帝国主義に占領され、第二次帝国主義戦争では帝国主義と連合を組むまでに腐敗し、ついには死滅してしまった。〃革命の当日々々は〃革命の前夜々々以前の時代まで逆行を開始しはじめた。国家権力まで掌握した巨大な現代の日和見主義者達の歴史の逆流運動に対して、現代を再び〃革命の当日々々に引き戻すための努力は〃世界の農村々々の共産主義者達の血によって行われた。毛沢東が現代を「東風が西風を圧倒する」時代と語る時、そこにはスターリン的意義での客観的世界はない。彼らは民族解放、革命戦争をもって現代世界をつくりかえ、〃革命の当日々々を再現、堅持している。現代過渡期世界＝〃革命の当日々々は、共産主義者にとっていかなる意味に於ても〃客観世界々々ではありえず（当り前のことであるが）階級闘争の歴史的一時代＝階級的現実に他ならない。従って武装しない国際主義者や共産主義者なるとはいえ、この当日は穏やかな日和では 代物は、この時代に錯誤するガラクタでしかないのだ。何世紀か前、ブルジョア階級は革命的であった。現代は彼らを最も反動的な反革命的階級であると烙印している。

「現在の階級闘争の水準からみて……」自己の戦術を組み立てる者がいるが、これは悪いことではなく、ある面でよいことである。階級闘争の歴史的現実に接近せんとする彼の意欲は自然発生的なもぐり出しの姿ではあるが、革命家の現実的な芽ばえが見てとれるのではないか。「没主体的」という批判者の中には、この現実をわきまえず、未来学や考古学に逃亡する者が往々にしているものである。

現代過渡期世界の世界党は、最底条件として、現実に武装したマルクス主義者のそして武力の行使をもって国境を越える闘いを現に押し進める（「未来学」や「考古学」の空論家と無縁な）実践に於て共産主義者である世界単一の革命家の組織である。

⑧帝国主義は革命に対して連合することができる。最も強力な帝国主義国を中軸に一定の団結を実現することができる。だが、それは連合であり、世界単一の統合を持つことはできない。

これに対してプロレタリアートの団結は本質的に世界単一である。消極的な理由では彼が「鉄鎖以外に失うべき何ものも所有しない存在」であることにおいて、実際上は彼がそれと同時に「祖国をもたない」存在たることを具体的行動をもって表明することにおいてそうである。自分の雇用主に対する反抗だけでは彼は未だ「労働者」にすぎない。雇用関係そのものを支える階級関係に対して敵対することによってはじめて、彼は自分が何であるかを自覚し始める。

過渡期世界のプロレタリアートは、自国の政府に反抗するだけでは十分ではない。「自国帝国主義打倒！」のスローガンは、プロレタリア国際主義の最底条件ではあるが十分条件ではない。それは我々が国境を越えるために絶対不可欠の前提ではあっても、まだ現代の国際主義の入口にすぎない。権力掌握いかんにかかわらず、現代の世界的な革命組織は、自国の権力問題と共に、

他国の権力問題に直接かかわっている。権力を樹立した国の革命党は、自国を世界革命戦争の根拠地とし、他国の革命に「国境を越えた革命戦争」を実際持ち込んでおり、かかる水準の闘いが過渡期世界の階級的現実とプロレタリア国際主義をかたちづくっているのだ。

自国の革命と共に①他国の（特に被抑圧民族の革命運動の弱いところ）革命を援助する用意を持ち②自国を世界の革命と反革命が決着を賭けて闘う世界革命戦争の主戦場として提供する決意を固めていることが必要である。

我々が「自国帝国主義打倒」の武装闘争といわずに「革命戦争の開始」といわなければならない根拠の一つはこれである。口先だけでなく、行動でこれを示すことが肝心であることはいうまでもない。「自国帝国主義打倒」の枠内では各国の連合党、連合軍にとどまり、これではブルジョアジーの完成する「団結」の水準を越えることはできない。

⑨世界革命戦争は、全世界を単一の戦場として世界党に指揮されるプロレタリア世界軍とブルジョア反革命軍が決着をつける局面を要求する。だが単一世界党建設の端緒でしかない現在、自らが過渡期世界の共産主義者たることを示す自国の革命戦争から着手する以外にはない。世界革命戦争は世界単一の共産主義者の組織によってしか止揚されえないが、逆に又、この組織は、現在、先に述べた革命戦争の発展、その国際的拡がりが準備するのである。自国帝国主義打倒にプラス討議交流という接木方式ではダメである。PB＝YB＝国際部としての活動を情報収集に限定するのではなく、「国境を越える政治＝軍事工作」を組織しうる軍事組織として考える必要がある。

CIAは自国の反革命のみならず他国の反革命を、情報活動から陰謀、工作、戦争そしてクーデターに至るまで恒常的に組織している。「それは権力を握っているからできるのだ」と反論をうけるかもしれない。だがならず者達でさえも国際犯罪者組織をもっているではないか！

⑩革命戦争開始の根拠に「帝国主義の危機」を持ちだすことは賢明ではない。この半年我々が手をこまねいていて大衆の革命的自然発生性を大規模に激発させるような帝国主義の危機の顕在化の兆候は今のところない。

ドル危機、米中会談、沖縄返還、合理化など、日本帝国主義は確かに一大転期を迎えている。佐藤内閣は命運つき政権交代は必至であるが、それとても佐藤が、田中、大平、三木に横すべりする範囲は、容易に越えないであろうから、「上層がこれまで通り支配を続けることが困難になる」という性格の危機ではない。日本帝国主義は短命ではあれ、日米協調時代から次の時代へ移行するための過渡的政権を設けるくらいの余裕を持っており、ドル危機、米中会談に象徴される世界政治の転換が、我々と直接かかわるかたちで煮つまるためには、我々の決定的飛躍が必要である。「先行性ファシズム」も「軍国主義の復活」まで拡大しているが、これもやはり我々の闘い如何である。革命戦争の開始という問題は優れて主体の側に引きつけて考えられるべき性格

のものであり、「帝国主義の危機」をふれてまわらない限り遂行できないものではない。

現代過渡期世界の、とりわけ現時点では、革命戦争を開始するのに特殊な根拠を我々は必要としない。「天気を知るのに、天気屋はいらない。」これは米国の革命戦争派ウェザーマンのスローガンである。

⑪沖縄返還、自衛隊派兵（七二年四～六月）をメドに新左翼の四分五裂状況を基本的に革命戦争派と軍事反対派の二つの潮流に分解させきること。二分解の焦点は、八派の中心をしめる中核派である。中核派は革命戦争二派と我々が、反革命軍事反対派たる日共、革マルとの党派闘争において有効な闘いを組織しえないことから、中間的位置を占め、内的分解を押えている。我々の戦闘の前進に伴って「反対派」の反革命的敵対の増大は必至であり、これとの闘いは、次の二点に於て決定的である。一つには、武装闘争と革命戦争派の防衛、もう一つは、革命戦争派の政治潮流としての登場とプロレタリア人民の中への必要な政治的分裂の持ち込みである。この闘争に我々は革命戦争派の人民と共に、赤軍派、日共左派を参加させることを追求すべきであろう。それは革命戦争派の単一党建設にとって遠回りのようで近道なのである。

⑫二派は、我々が言葉の上でなく行動で革命戦争派たることを表明するのを条件に、連合軍結成を「提案」している。赤軍派と日共左派の統一の実体が連合軍 ― 「全ての革命軍隊は赤軍を名乗る権利がある」というもの ― であることは衆知の通りである。党的統一が問題となりえない現在、この提案は現実的であり、かつ一歩前進である。我々はこれを歓迎する。しかし、この連合軍は、それを中核体として指導しぬく強力な党派なしでは限定つきの発展以上は望めない。この党派は赤軍派を党的に止揚しうる能力を獲得した我々である。

赤軍派を党的に止揚することの現実的任務は、P、B、M集団化している彼らが、自らを政党として再建することを具体的に援助することから始まる。この闘いの勝利的遂行は、日本にはじめて国際的水準を満たす革命党派と世界党建設に向けた国際関係の最初の足がかりをもたらすだろう。連合軍問題はこの方向で歯止めしなければならない。

⑬大衆はどう動くだろうか？ どんな勝利であれ、我々の一戦役が革命戦争に参加する決意をもった圧倒的な大衆を一挙に政治過程に登場させるというのは幻想である。

我々の戦闘が人民に勇気を与え、勝利に対する失われた確信をわずかでも回復するほどに成功するならば、そしてそれを持続させうるならば、その最も戦闘的な一部は徐々に我々の戦列に参加する準備を整え始めるであろう。彼らはどしどし徴兵し、訓練を施し、前線に立つ革命軍に送りこむようにすべきである。

また、かなりの先進的大衆は、我々の闘いを支持し援助したいと願うであろう。この数は少くはない。彼らこそ大衆、革命的大衆であり、八木沢などが夢想する「下層大衆」なるファクを代物とは違う。大衆一般は存在しないから、我々のいう大衆とは革命戦争派の大衆である。我々にとって現

在焦眉の課題は大衆組織化の問題は、革命大衆がそこに目印を発見して合流することのできる革命戦争派の政治的潮流としての形成 ― それは武装闘争の展開維持と不可分 ― をなすことである。

これらの大衆をただちに前線に送りだす兵士候補生と考えるのは早計である。彼らの大部分はその特殊性に応じ、党と軍がその戦闘を支え援助できるように党外に適切な位置と仕事を与えるべきであろう（将来的には、革命戦争派の大衆的統一戦線組織に非セクト的に配置すること）。大衆をたえずスケジュール闘争に動員しておかなければ信頼を失う、といった合法主義的スケベエ根性はこの際すてておいた方がよい。

権力奪取に至る時点まで、系統的に革命大衆を教育し、市民社会の内部に巨大な赤い網の目をはりめぐらせるための別系統の組織を今から準備すべきであろう。

⑭組織問題については口頭で提案

以下略

以上

第三部

連合赤軍との党派闘争

＜A＞　＜アピール＞ 連合赤軍の闘争に対する我々の態度

連合赤軍の銃撃戦と革命戦争
連合赤軍の党的敗北と革命戦争の政治路線
鉄砲による統一と「共産主義化」論
スパイ問題と共産主義者の党
ブルジョアジーの反革命キャンペーン
反革命に狂奔する日本共産党
反スタ諸派の動揺
我々の立場と革命戦争への道

＜B＞　連合赤軍の党的破産と国際非合法党建設の道＜上＞

第一章　銃撃戦と赤軍派の党的解体
第二章　赤軍派の根本思想の批判
第三章　階級闘争に対するマルクス主義の原則の復権
第四章　赤軍派の戦術論批判
第五章　世界単一のプロ独によるコミンテルン綱領批判の意義について

＜C＞　日共革命左派の復古主義と「反米愛国」路線の破産
　　— 渡辺正則君の総括批判 —

第一章　連合赤軍の闘争に対する渡辺君の総括
第二章　「反米愛国」路線の批判
第三章　日共革命左派の組織思想批判
第四章　まとめ

＜D＞　革命戦争の旗をおろした八木君の似非レーニン主義について

第一章　連合赤軍の闘いに対する八木君の態度
第二章　「赤軍派」に対する「妥協主義」「折衷主義」と，八木君の資本主義批判
第三章　階級闘争に対するマルクス主義の原則，その歪曲と修正
第四章　プロレタリア独裁，戦術・組織問題における八木君の誤り

＜A＞ アピール

連合赤軍の闘争に対する我々の態度

共産主義者同盟(RG)中央委員会

〔はじめに〕

この間の連合赤軍の群馬、長野県山中での大量逮捕から始まって10日間の銃撃戦、その後に「リンチ殺人事件」として政治警察、商業新聞によって暴露された内部粛清に至る事件は、日本階級闘争の中に、革命戦争を認めそれを実現するかどうかをめぐって、かつてない大きな政治的分裂をつくりだしている。我々は連合赤軍の銃撃戦の遂行を断固として支持し、つくりだされた全階級的な政治的分裂を革命戦争の側へと組織し、にもかかわらずこの銃撃戦が連合赤軍の組織的壊滅とひきかえに闘われたものであったという赤軍派、日共革命左派神奈川県委員会の党的敗北を真剣に総括して、非合法党建設を更に一歩前進させるための貴重な糧としなければならない。

連合赤軍の銃撃戦と革命戦争

5人の連合赤軍による山荘へのたてこもり、警察との銃撃戦は、日本階級闘争における初めての銃撃戦として闘われた（秩父事件等は経済闘争）。当初から計画されたものではなく、追いこまれての銃撃戦であったとはいえ、10日間を圧倒的に優利な敵に対して全く沈黙して押し通し、徹底的に非妥協的に闘い、2名の敵を殺し（1名は第2機の隊長）多数の敵に重軽傷を負わせ、日本革命戦争を大きく前進させた。追いこまれての銃撃戦だったことによって、連合赤軍はただ徹底抗戦し、できるだけ長い時間を稼ぎ、できるだけ多く

の敵を殺すことによって、できるだけ銃撃戦による階級的影響を拡大することを選んだ。彼らの直面していた局面で、この闘い方は全く正しい闘い方であり、武装闘争の戦術的原則を守るものであった。5人の連合赤軍の沈着さ、天をも衝く勇敢さ、忍耐強さ、敵に対する非妥協性を我々は声を上げて賞讃しなければならない。政治警察の攻撃が連合赤軍をして戦いを選ぶか、戦わずして倒れるかの岐路に置いたとき、彼らは戦いを選び、たった5人で（たとえ人質をとったとはいえ）800人の警察を相手にして10日間持ちこたえ、1億円の金を支出させたのである。もし彼らが戦いを選ばなかったとしたら、連合赤軍の組織的壊滅ということだけで終り、この場合の労働者階級の意気沮喪、革命的左翼の混乱は、はるかに大きな不幸を招いたであろう。彼らが戦いを選んだからこそ、労働者階級は、革命戦争の遂行のための貴重な教訓を手にすることができたのである。戦術的教訓としては、市街戦をめぐる教訓が多い。手投げ弾、仕掛爆弾を有効に使えば、より大きな損害を警察に対して与えることができたであろう。

現在の警察力の範囲（部分的には自衛隊……ヘリコプターなど）での敵の対応も非常に良く明らかになった。だが、何よりも5人の連合赤軍の敵に対する非妥協性こそ、彼らが組織的壊滅に近い打撃を受けたにもかかわらず、階級闘争総体に深い前進的な影響を与えたのである。昨年来の朝霞自衛官刺殺事件のフレーム・アップ、ツリー爆弾闘争における通行人の負傷を盾にとっての反過激派キャンペーンを10日間の銃撃戦は吹き飛ばしてしまった。「リンチ殺人事件」なる内部粛清に対する暴露にもかかわらず、革命戦争か、侵略・反革命戦争かをめぐる大きな政治的亀裂が、日本階級闘争の中にいまやはっきりとできてしまったのであり、この亀裂は更に拡大せざるをえないし、拡大していくであろう。一方ではヒステリー的な反革命的反撥、一方では「どうして10日間も徹底抗戦しうるのか？」「どのようなイデオロギーを持っているのか？」という疑問と動揺、このような全階級的な政治的分裂は、革命と反革命とが双方ともに武装して対決しあう、そのような階級闘争の局面へとゆっくりと煮つまり、中間的立場をとっていた多くの人々の動揺は、両極に分解し、ふり分けられていくであろう。まさに、革命は歴史の機関車であり、銃撃戦の実物教育によって、労働者階級人民の革命戦争に対する認識は急速に高められたのである。

日本における革命戦争は爆弾の使用から、更に銃火器の使用にむかっているし、むかわなくてはならない。階級対立の非和解性はますます深化しており、帝国主義者は一歩一歩アジア侵略、反革命にむかって進み、賃金奴隷としての労働者階級の憤激はますます強まっている。この情勢の中では政治闘争の問題は革命戦争として考えられなくてはならない。帝国主義国家権力は資本家階級が労働者階級を賃金奴隷として抑圧しておくための暴力組織であり、労働者階級はこの帝国主義国家権力を暴力革命によって粉砕、破壊、打倒し、プロレタリア階級独裁権力を樹立することによって、賃労働制の廃止の実現にむかわなくてはならない。労働者階級の革命的暴力こそプロレタリア階級独裁権力の第一条件である。労働者階級にとって革命戦争に決起する以外の道は全くありえないのだ。我々共産主義者同盟（ＲＧ）は、連合赤軍のすべての教訓を学び、ブルジョアジー、日共、革マルの革命戦争に対する攻撃をはねかえし、連合赤軍を越えて進むであろう。

連合赤軍の党的敗北と革命戦争の政治路線

連合赤軍は党としては敗北した。彼らは自らのつくりだした階級的影響を組織していく力を失っており、彼らに代わって我々がその任務を負わなくてはならない。彼らの党的敗北の最大の原因は、彼らが自らの組織路線を「軍から党へ」としたところにある。その結果、日共革命左派は70年12・18～71年2・17武器奪取闘争を党の武装としてではなく「ゲリラ型蜂起」「革命戦争」として位置ずけ、赤軍派の71年2月現金奪取闘争もまた、党の武装としてではなく「連続蜂起」「革命戦争」として位置ずけられた。両者の連合はこの帰結として、「鉄砲」そのもの、銃撃戦の遂行そのものを結局のところ政治的意志統一のカナメにして行われ、統一赤軍結成から新党結成が目指されたのである。「鉄砲」「銃撃戦そのもの」による政治的意志統一は鉄砲を指導するためには鉄砲を扱う個々人が「共産主義化」しなければならないという、一種の「党＝共産主義の母胎」論を党の立脚点にすることによって基礎ずけられた。だが、20数名にのぼる多くの人間の、山中への結集、共同生活という彼らの組織の方法は、この鉄砲、銃撃戦そのものによる政治的意志統一、「共産主義化」論が具体化したものなのであり、10数人に対する粛清も、水平主義的傾向に対する規律による闘争の帰結であって、「共産主義化」論は、その思想的・政治的あらわれなのである。この非合法党建設に対する立場の誤りによって、彼らは政治警察にその所在をつきとめられ、組織壊滅に近い打撃を受け、かつ完全黙否を破って政治警察に屈服する転向者までも生み出したのである。

赤軍派の場合、M作戦において「それぞれのグループの自主的な戦闘のイニシアティヴ」というマリゲーラ組織論そのままに、中央軍が数軍団に分かれて戦闘し、その結果組織としての全体的意志統一が乱れ、バラバラになり、以降、中央軍主流派と革命戦線、もっぷる社の3つに分かれた党内闘争が形成されていた。赤軍派主流派（中央軍）は、この分権主義の欠陥を彼らなりに総括し、中央軍を1つに集中し、かつ赤軍派の全組織を中央軍に集中し、連合赤軍から統一赤軍に集中することによって組織改組をはかろうとしていたように思える。だがこの「集中」は、我々が実現しつつある非合法党における中央集権主義につながるものではなく、むしろ分権主義の裏返しとしての水平主義であり、山中における多数の結集、共同生活、「共産主義化」論を導いた。日共革命左派の場合、「解放の旗」18号において「行動隊的軍」から「鉄砲を指導する軍隊」「鉄砲を指導する党建設」への飛躍を唱え、武器奪取闘争以降の党内闘争を一応締めくくり、組織再建に入っていたが、彼らの場合、「鉄砲から国家権力が生まれる」「革命の勝利の決着は200米以内で決まる」という毛沢東の言葉を言葉通り受け取って（実際はこれらの言葉は前者は暴力革命を主張し、後者は唯武器論に反対して持久戦を主張しているのだが）、党建設のカナメを鉄砲そのものにおき、今回の○作戦を主要に荷い、赤軍派主流派（中央軍）をこの路線の下にひきつけた。彼らは武器奪取闘争以降、党と軍の分離をはかろうとしたが、できず、結局組織全体が地下活動に入ったと言われている。

革命戦争を遂行する以上、党が非合法党でなくてはならないのは当然であって、問題は党と軍を分離して考えるのではなく、政治局＝軍事委員会として指導の中央集権主義を実現し、運動の機能の専門化をはかっていくことである。日共革命左派はスターリン主義党組織の未克服の為に非合法党建設における、マルクス・レーニン主義の継承の観点を欠落させ、党建設のカナメを鉄砲そのものにおくという迷路に入りこみ、連合赤軍から統一赤軍、新党結成を展望したのであり、当然にも、赤軍派の分権主義、水平主義を克服することができず、このことは政治警察に対する組織的敗北につながったのである。

鉄砲を扱うこと、あるいは銃撃戦を遂行することそのものを党建設のカナメに置くことはできない。日本における革命戦争が爆弾の使用から更に銃火器の使用にむかっているし、むかわなくてはならないことは事実であり正しい。また、鉄砲を扱うことが、党組織の質を飛躍的に変えるということも事実であり正しい。しかし、問題なのは、日本における革命戦争が爆弾からの爆弾のみでなく、銃器の使用にむかっているし、むかわなくてはならないとしたら、そのような戦術面での飛躍を基礎ずけている現在の階級対立の非和解の深化を、我々がどのような政治路線によって非合法党建設の更なる発展に結びつけていくかということなのである。この問題は、個々の階級政策の問題として考えるのではなく、何よりも現在の帝国主義国家権力に対する態度と、我々が樹立すべきプロレタリア独裁権力の問題として考えなくてはならない。暴力革命、世界単一のプロレタリア独裁権力の樹立、共産主義革命ということである。だが、連合赤軍結成は日共革命左派の中国共産党支持、反米愛国、民族解放民主主義革命、人民民主主義独裁という政治路線と、赤軍派のOLAS路線（世界党－世界赤軍、世界プロ独－世界革命戦争）、日帝打倒、社会主義革命、プロレタリア独裁という当初の政治路線とが党派闘争によって止揚された、一定の戦術協定として結成されたのではなく、「連合軍→統一赤軍→新党」とされ、国際非合法党建設の路線からますます遠ざかり、「革命の根本問題としての権力問題」についての解答を「鉄砲を扱う個々人の共産主義化」論におきかえて、今回の〇作戦の計画に至ったのであった。商業新聞の報道によれば今回の〇作戦の計画の中で、連合赤軍は統一赤軍結成から更に新党結成に踏み切っていたようであるが、党的対立を鉄砲そのものによる政治的意志統一に解消したこの新党は、「鉄砲を扱う個々人の共産主義化」論とその結果としての規律による水平主義との闘争とによって団結することになり、かつ20数名の多数の人間の山中への結集と共同生活という組織の方法を導き、秘密活動において決定的弱点を持った組織として結成された。非合法党建設の正しい観点に立ったなら〇作戦そのものももっとより計画的に、秘密を維持して、現在の階級闘争の具体的局面に見合って、かつ現在の国際－国内党派闘争の再編の局面によりはっきりと答えうるものとしてねりあげることができたはずだが、連合赤軍はこの点で大きくつまずかざるをえなかったのである。

鉄砲による統一と「共産主義化」論

中南米、ベトナム、キューバとは異って、寒い冬があり、かつ明

治維新による上からの資本主義化、第二次大戦後の米占領軍による農地改革が行われ、封建的所有制の打破を目的とした土地革命を軸として農民と結合することが戦略化しえない日本では、山岳ゲリラが根拠地を移動して一年中を過ごすことができず、移動自体に無理があり、敵に所在をつきとめられないでいることが困難である。一たん手がかりを発見されるや、いもずる式に逮捕され、かつ交通の便が悪く、都市よりも人目につきやすいことによって、警戒網を張られるとなかなか突破しにくい。決して都市より安全とはいえないのである。だから、山中訓練はありうるし、秘密を維持して行われなければならないが、あくまでも都市戦争、都市での非合法組織の建設を中心において位置ずけられなくてはならない。現在の政治警察の攻撃が我々の都市からの追い出し作戦（アパート・ローラーその他）としてかけられているかぎりにおいて、かつ労働者階級との結びつきからしても、我々は都市における非合法党建設に執着しなければならないのである。都市における非合法党建設を軸として考えた場合、連合赤軍の〇作戦もより異ったふうに計画されたはずである。この場合、指導の中央集権化と党に対する責任の分散化（専門化）は必須条件である等々。ところが、連合赤軍は、ほぼ全員が山中の一ヶ所に結集してしまった。なぜ子供までも一諸にして多数が結集して共同生活したのかは、彼らの「軍から党へ」という考え方が山中訓練とはいえ、ゲリラ根拠地を求める志向を生みだしたことにおそらくもとずいており、かつ「鉄砲を扱う個々人の共産主義化」論＝水平主義におそらくもとずいている。更に、政治警察の攻撃に対して無意識的に一歩後退して、秘密活動の軸を山岳におこうとしたことにもとずいているだろう（都市には革命戦線、もっぶる社など、赤軍派内の反対派が残っており、赤軍派＝中央軍はこれらの部分を政治的、組織的に解体しきることができず、銃撃戦の遂行という戦術によって解体しようとしたのである）。だが、ほぼ全員が山中の一ヶ所に結集したことは先にも述べたように、日本の場合山岳では秘密の維持に大きな困難があるにもかかわらず、それを克服する組織的保障を準備しないことになったのであり、一たん意見の対立が非和解的に形成されたり、スパイの存在の疑いが出てきたり、規律が乱れ、脱落者が出てきたりすると、そのような部分を単に除名、組織からの放逐というかたちで処分した場合には、秘密を防衛できない。何としても組織を維持し、銃撃戦を遂行しようとしていた限りにおいて、かつ、山中での共同生活という組織の方法をとるかぎりにおいて連合赤軍指導部が、脱落者、反対者を一人残らず殺していかなければならなかったとしてもそれは全く当然の帰結なのである。更にこのことは「共産主義化」論からも基礎ずけられた。

すなわち、銃撃戦の遂行そのものを目的として結集した連合赤軍は、政治目的を明確にすることによって意志統一して、銃撃戦を行うという考え方ではなかったから、勢い「死」を抽象化して考え、鉄砲を扱う個々人が「共産主義化」することによって「死」の恐怖を克服した人間になりうると考えた。そして「共産主義化」の度合いをはかっていく基準は、極端な規律厳守に求められ、個々人が規律を守りうる人間になることが、個々人の「共産主義化」であるとされたのである。「共産主義化」論は、革マル派の「党とは永遠の今」などという観念論とは質を異にしており、党規律、軍紀に煮つまるところの、非常に具体的、実践的性格を持っているのである。

そしてもう一方では、ゲリラ根拠地を求める志向ともあいまって、「共産主義化」論は共同生活の美化と結合している。共産主義社会におけるあるべき、親子関係、男女関係その他を、規律を軸にして形成しようという思想傾向が、やはり、「死」を抽象化して考えることと結びついている。このように水平主義と個人主義とが裏返しに結合した「共産主義化」論からは、規律に不満を言ったり、この規律を守らない者は、「共産主義化」できない人間であり、「共産主義化」しようとしない人間であるから全くの反革命であるとして一人残らず断罪されていく傾向が必ず発生する。だが、水平主義は、このことによっては克服しえず、さらに共同生活の美化が誤りであり、かえって規律の乱れをつくりだす組織的基礎となったこと、〇作戦のような戦闘を控えていることによって、この規律の乱れや脱落者の形成は連合赤軍の死活問題であり、「共産主義化」論からした場合、連合赤軍指導部が内部粛清を殺害というかたちで行なったとしてもそれは全く当然の帰結だったのである。問題はなぜ次から次へと脱落者を出さざるをえなかったのか、なぜ大量逮捕の後に完全黙否が破られ、転向者が出ているのかというところにあり、組織防衛の観点から行なったはずの処分が、組織防衛につながっていないことにある。すなわち、鉄砲そのものによる政治的意志統一、「共産主義化論、規律による水平主義の克服として意志統一した団結という団結の仕方が誤りであり、無理の多いものであったこと、党内闘争の徹底した組織化によって政治的対立を止揚し、団結を固め直していくことができなかったことである。

スパイ問題と共産主義者の党

スパイ問題として宣伝されていることに関しては、我々は少しの情報しか持ちあわせていないが、連合赤軍の内部粛清はむしろ、動揺した者、脱落者に対する組織防衛の観点からの処分であるようだ。〇作戦のような戦闘に直面しているとき、スパイを発見して殺すのは全く正しい。またスパイでなくとも敵との戦闘に入っている際の敵前逃亡者は銃殺しなければならない。このような処分の基準は一つには党組織がブルジョア国家権力との関係でどれほどの危険にさらされているかの度合によって決まる。だが、最も問題なのは「スパイをすべて殺すことはできない。スパイがいても組織が防衛でき、秘密を維持でき、かつスパイを摘発しうる組織」ということであり、このことは何よりも党内闘争の徹底した組織化によって様々の政治的傾向といろあいの違いを、階級的観点からより分けうること、敵性論理とそうでないものとを区別しうることである。指導の中央集権制、党に対する責任の専門化、党内情報のくまない組織化を我々共産主義者同盟（ＲＧ）が重要な規約問題、規律問題としているのもそのためである。だが、連合赤軍は「鉄砲」を美化することによってそもそもの非合法党組織の建設から離れて共同生活し、政治的意志統一を「共産主義化」に求めたために、規律を守っていれば、党内闘争は起りえないということになり（実際は党内闘争を組織しうること自体、重要な規律問題なのだが）、脱落者が、組織のどのような弱点にもとずいて形成されるのかを総括する組織的保障を持ち得ず、敵性論理を持ちこんでいるものとそうでないものとを区別して処分し、動揺する者を教育し、再び団結を固めていくことができなかったのである。「共産主義化」という考え方は、資本主義社会という基礎の上に立って、共産主義的人間関係の成立をとき、そしてその実体を規律に求めることになるのだが、このような思想は資本主義を美化している。共産主義運動は、現に存在するブルジョアジーとプロレタリアートの非和解的な階級対立から出発して、賃労働制＝私有財産制を廃絶することを目的とするのであって、党の団結は、この目的にそって、現にある階級対立の非和解性の具体的発展段階に即して、打ち固められなければならない。階級闘争は必ず党の中に反映するのであり、革命党は党内闘争によって、何がプロレタリアートの全体的利益を最も良く実現する道なのかを不断に明らかにし、自らを純化する能力を持たなければならないのである。

連合赤軍の組織的破産は、こうして、その「軍から党へ」としした出生の秘密から規定されて、余りにも純粋に、鉄砲そのものを意志統一のカナメとした新党結成、「共産主義化」論、内部粛清、大量逮捕に至った。彼らはその分権主義、水平主義、経営細胞論の未克服などからして、非合法活動に個々人がすぐれていること、個々の技術がすぐれていることがあったとしても、非合法活動を組織としてとりあつかって、経験を蓄積し、継承性を保ち、発展させていくことにおいては未熟であった。連合赤軍が革命とは縁もゆかりもないとか、ファシストだとか、スターリニストだとかいう人々、内部粛清は誤っているから、銃撃戦とか革命戦争を考えることも誤っているのだという人々はすべて誤りであり、ブルジョアジーの反共攻撃に荷担しているか、あるいは屈服している。

連合赤軍の示した教訓は、革命戦争の更なる前進と、非合法党建設の発展のために、ただの一つも見逃されることなく分析され、貪欲に学びとられねばならない。我々はいまだほんの数ヶ月の経験でこそあれ、恒武闘争、12・18路線を継承発展させた共産主義者同盟（ＲＧ）への党名改称以降の我々の非合法党建設の独自性にますますかぎりない確信を持つことができるし、また持っている。我々はただマルクス・レーニン主義に忠実に依拠して党建設をはかっているにすぎないが、このことこそが我々の非合法党建設の独自性をかたちづくっている。我々はだから次に非合法党建設の観点に立たない様々の急進民主主義者八派の動揺に割って入りブルジョアジーの反共攻撃、日本共産党の暴力革命否定、革命的左翼反対の反革命キャンペーン、革マル、青解の、ブルジョアジー及び日共に対する屈服に対して反論し、粉砕しなくてはならない。

ブルジョアジーの反革命キャンペーン

10日間の銃撃戦の後、ブルジョアジーは明らかに奇妙なかたちで守勢にまわっていた。連合赤軍の銃撃戦が組織的に追いこまれてのものだったことから、彼らが選択した徹底抗戦の戦術の政治目的は充分に達成され、ブルジョアジーは彼らを「確信犯」とせざるをえず、銃撃戦のつくりだした政治的影響の拡大を阻止するために必死の努力を行おうとしていた。ブルジョアジーのキャンペーンは連合赤軍の銃撃戦が「革命戦争ではない」こと、「政治闘争の本流をは

ずれている」ことを懸命に強調したが、このことはブルジョアジーが革命戦争の発展を死ぬほど恐れており、現在の階級対立の非和解性は労働者階級人民の革命戦争への決起に必ずつながらざるをえないことをブルジョアジーの階級的本能が察知し、連合赤軍及び我々を政治勢力として認めざるをえなくなっていることを告白するものであった。銃撃戦についての商業新聞のアンケートでは、「心情的にわかる」という比率が11%にものぼったのである（これは67年10・8羽田闘争のあとの比率と同じ）。国際階級闘争総体から考えるなら、鉄砲の使用は常識であるが、日本階級闘争においては、共産主義社会の建設を究極目的として、銃撃戦が闘われたのは初めてであり、日本帝国主義国家権力の性格も、銃砲刀剣法取締法の存在など、非常に特徴的である。このことは、明治維新による上からの資本主義化、第二次世界大戦後の米占領軍による「民主化」等々、一貫しているところの、日本ブルジョアジーの弱さと、その裏返しとしての強権性、排外主義、日本プロレタリアートの政治的訓練の不足と貧しさに規定されてきた。このような階級闘争の状態は、67～69年を過渡期として、この数年間にようやく突破されようとしており、労働者階級人民が武器に習熟し、革命戦争を闘う時代がやってこようとしているのであって、連合赤軍の銃撃戦はその端緒を切り開いたのである。

だからこそ、内部粛清問題をとらえてのブルジョアジーの攻撃はここぞとばかりに行われた。ブルジョアジーはこの問題を突き出すことによって連合赤軍の党派的弱点をフレーム・アップすることができると考えると同時に、連合赤軍が脱落者の殺害による内部粛清までして、組織を防衛し銃撃戦を遂行しようとしたことに対しても一度階級的恐怖をいだいたに違いない。

ブルジョアジーは当初は「人を殺すことはとにかく悪い」「残虐」「陰惨」として、銃撃戦を闘った5人の連合赤軍の強固な党派性に対する労働者階級人民の驚き、本能的支持を打ち消すことにつとめ、連合赤軍を革命とは縁もゆかりもないかのように描き、次に一転して、連合赤軍の組織規律を細部にわたってとりあげ、歪曲して、もっとも俗っぽいかたちでブルジョア・イデオロギーをふりまき、革命戦争の道を進めば必ず連合赤軍のようになり、マルクス・レーニン主義の立場に立てば必らず連合赤軍のようになり、スターリンの粛清と連合赤軍の内部粛清とは同じだとする反共攻撃を行ってきている。このブルジョアジーの反共キャンペーンは、ブルジョアジーが連合赤軍及び、我々を一つの政治勢力として認めざるをえなくなった上で、革命戦争を遂行している党派の組織規律、綱領的結集点を必死に攻撃してきている本格的なものである（当然にも結論は「転向せよ」ということになる）。我々はこの反共キャンペーンと四つに組んで断固として革命戦争と非合法党建設の路線を防衛し、逆に共産主義運動の正しさをはっきりと明らかにしなくてはならない。ブルジョアジーが反共主義にまで、その反革命の性格を純化し、密集させてきていることに対しては、共産主義を前面に押し出さなくてはならないし、押し出すことができるのであり、こうして階級闘争は更にまた一歩前進することができるのである。

「人を殺すことはとにかく悪い」のではない。「人間」「生命」なるものが超階級的に存在すると考えることは事実に反している。一方では生産主段を所有している人間の集団＝資本家階級が存在しており、他方では生産手段から完全に切り離され、無所有であって、

自らの自然力たる労働力を日々切り売りしなくては生命を維持することのできない人間の集団＝労働者階級が存在していて、資本家階級が労働者階級を隷属させていることが問題なのだ。「だが暴力は、歴史上でもう一つ別の役割、革命的な役割を演じるということ、暴力は、マルクスの言葉を借りれば、新しい社会をはらんでいるあらゆる古い社会の助産婦であるということ、暴力は、社会的運動が自己を貫徹するための、そして硬直し、死亡した政治的諸形態をうちくだくための道具であるということ――こういうことについては、デューリング氏は一言もかたらない。」（エンゲルス「反デューリング論」）ブルジョア国家権力はプロレタリアートを賃労働制の下におさえつけておくための暴力組織であり、この抑圧諸条件に反抗するものを投獄し、殺している。侵略・反革命戦争において被抑圧民族のプロレタリアート、農民を一人でも多く殺した兵士は、ブルジョアジーによって賞讃されている。我々は連合赤軍が銃撃戦の中で2名の敵を殺したことを断固として支持する。内部粛清についても、人を殺すことそれ自体が悪いのではなく、組織防衛の観点からの処分が組織防衛につながっていないところの連合赤軍の党組織を革命党として党派的に批判し、その教訓を学ばなければならないと考えている。連合赤軍の組織の方法をとれば内部粛清は必然的帰結であって、内部粛清のみを切り離してとりあげて論じようとする人々はすべて誤りである。そして、内部粛清は党組織の規律問題なのであるから、このことについて論じようとする人々は党組織に対する一定の立場を前提にしてしか論じることはできない。ブルジョアジーは、革命党を破壊しようとする立場から反共キャンペーンを行っているのであって、我々は革命党を建設しつつある立場から、これに対決している。すべての先進的労働者階級人民は、反共キャンペーンに対決することを学び、我々の非合法党建設と結合する仕方を学ばなければならないのである。

規律問題について、ブルジョアジーは、連合赤軍指導部と被指導部の生活上の差、武器、金の管理の方法、男女関係、親子、兄弟関係、立居ふるまいその他の組織規律について、あることないことあげつらって、連合赤軍＝鉄の規律＝スターリン主義という図式をつくりあげようとしている。だが先にも述べたように連合赤軍はその水平主義を規律によって克服していこうとしたのであって、その中央集権主義の追求はそれ自体としては断固として評価され、ブルジョアジーの攻撃から擁護されなければならない。問題は規律のみによっては水平主義を克服することはできないということであり、「共産主義化」論、鉄砲そのものによる政治的意志統一、山中でのほぼ全員の共同生活（これらはむしろ反スタマルクス主義の未克服の結果である）が、非合法党建設の観点に立って批判されなくてはならないのだ。我々の非合法党建設こそ、より徹底した中央集権主義を実現するものである。

反革命に狂奔する日本共産党

日本共産党は、必死になって、ブルジョアジーのつくりあげようとしている図式、連合赤軍＝スターリン主義という図式を打ち消すことにつとめ、「人民戦争万能論」批判として、中国共産党を歯をむきだして攻撃し、もう一方で、連合赤軍＝ブルジョアジーからの

挑撥者として、ブルジョアジーによる「革命的左翼泳がせ政策」なるものをデッチあげて、ブルジョアジーの尻をたたき、革命的左翼に対するブルジョアジーの弾圧を促がしている。ブルジョアジーによって泳がされているのは日本共産党である。彼らこそ、階級闘争を反政府闘争の枠におしこめ、革命戦争の発展を阻止するための任務を、ブルジョアジーによって与えられ、ブルジョアジーによって身の安全を保障されているのだ。ブルジョアジーと共に反連合赤軍キャンペーンに狂ほんしている彼らこそ、反革命以外の何物でもありえず、革命戦争の過程で、ブルジョアジーと共にプロレタリア階級が全力をつくして闘い、打倒しなければならないのである。スターリン主義というのは彼らのことを言うのであり、プロレタリアートの国際的、全体的利益を裏切って、帝国主義の国際反革命軍事体系に屈服し過渡期世界の階級闘争が、世界党建設、世界単一のプロレタリア独裁をめざす世界革命戦争へと発展することに対して、帝国主義者と共に真向から反対する、民族共産主義、連邦共産主義者のことをいうのである。彼らは革命戦争、暴力革命に対して、ブルジョアジーに劣らない恐怖を感じている。彼らの「人民戦争万能論批判」に対して我々は言ってやらなくてはならない。「そうだ。我々は革命戦争万能論者だ。労働者階級は革命戦争に決起しないかぎり、絶対に賃金奴隷としての自らの解放にむかって歩みだすことはできないのだ。革命戦争のみが勝利の道なのだ。」と。

反スタ諸派の動揺

革マル派と革労協は再び結婚した。根っからの組合主義者としての彼らは、ブルジョアジーの反共攻撃と、日共の反革命キャンペーンに屈服し、客観的に荷担している。日向派は一たん銃撃戦支持の態度表明をし、赤色救援会主催の集会に怒濤派と共に参加した。しかし、この部分は、すでにもっぷる社が内部粛清に対する自己批判的声明を出しているのに見られるように、動揺せざるをえないだろう。非合法党建設についての何の路線も持たずに、情勢が良くなれば革命戦争に賛成し情勢が少し不利になれば「武器をとらなければ良かった」というような、こういう人々は、革命の側につくのか、反革命の側につくのか、我々の側につくのか、ブルジョアジー、日共、革マル、青解の側につくのか、態度をはっきりさせなくてはならない。結局彼らが合法的組織しかつくっていないことが、彼らを不断に動揺させざるを得ないのである。

鉄の戦線派は、これらの部分と若干異なるが、銃撃戦支持と内部粛清批判を並列させ、切離して述べている点で、彼らの地下正規軍なるものが、実はスターリン主義党の残シをひきずった合法組織の拡大のための道具としてしか位置ずけられていないことを告白している。

中核派は沈黙している。彼らは、一方では革命戦争に向って進もうという衝動にかられながら、この道が自らの党建設の全面的総括を通して行われざるを得ないことにぶつかってためらっている。そして一方では、日共・革マル・青解の反革命的合唱に耳を借して動揺している。こうして彼らは大衆の自然発生性にとにかく密着して運動し、当面は沈黙を守ることを選んでいるのである。だが、現在の階級対立の非和解性の深化は、彼らをして早晩、革命戦争を遂行するかどうかの別れ道に立たせるに違いない。

我々の立場と革命戦争への道

我々の前途はこうして全く洋々としている。我々のみが、この全階級的な動揺の中で、ブルジョアジー、日共、革マルに対決して革命戦争の道を示し、また実際に進むことができる。このことは日本革命戦争の未来は全く明るいことをも示しているのである。「冬の時代」などという言葉は、急進民主主義者、革命戦争に対して動揺している者、合法主義者のいうことである。労働者階級人民のブルジョアジーに対する怒りと憎しみはとどまるところを知らずに至るところで爆発している。この階級的憤激の波は、必らず革命戦争の大波にまで高まってゆくであろう。

我々共産主義者同盟（ＲＧ）は、連合赤軍を越えて進む。我々は断固として非合法党建設を押し進め、革命戦争の勝利を闘いとってゆくであろう。

１９７２年３月１６日

共産主義者同盟（ＲＧ）中央委員会

〈B〉 連合赤軍の党的破産と 国際非合法党建設の道（上）

〈序〉

われわれは、すでに昨年11月に赤報1号の紙上で連合赤軍の路線に対する批判を明らかにし、さらに、本年2月、あの銃撃戦の以前に、かつての党内連合赤軍派＝神奈川左派に対する批判の中で、赤軍派と日共革命左派の路線に対する批判を明らかにしておいた（『赤報』2号、もっとも印刷体制の事情で、発行されたのは、3月25日であったが）。

さらに、銃撃戦－粛清事件に関しては、3月16日付で特別号をガリ刷りで発行し、その内容は、若干の補足とともに『赤報』3号に収録されている。われわれは、読者にこれらすべてを、順を追って読まれることを要請する。

2ヶ月後の今日、銃撃戦－粛清事件をいかに総括するかをめぐって種々の議論がふっとうしている。勝利したブルジョア階級は当初の宣伝戦から、せんめつ戦へと移行し、いわゆる「過激派」の支持基盤に対して、てっていした捜査を開始し、何人かの裏切り者を有効に使って、それなりの成果をあげている。彼らには、もはや、宣伝は不要であって、もっぱら、行政力を発揮し、「過激派」の支持基盤をどこまで実質的に解体しうるかが最大の眼目である。だが、このことは不可能である。

日共は、連合赤軍と毛沢東教条主義とを結合させ、人民戦争路線の破産を宣伝するのみならず、日共独自の「ローラー作戦」を展開し、ブルジョア階級のよき協力者となっている。

革マル、日向、青解等々は、連合赤軍の党的破産を、日共と同様に、革命戦争の破産ととらえ、自己の合法主義的組織と運動の合理化を試みている。一方、中核派は、「自己の内なる連合赤軍」に思いあたり、沈黙をつづけている。

さらに又、いわゆる「蜂起・戦争派」なる部分、昨年4・28、清水谷公園に結集したグループは、3つの方向に分岐している。ひとつはわれわれの路線であり、ふたつめは、佐野茂樹氏に代表される、赤軍派、日共革命左派の総括を共同作業として進めるという見解であり、みっつめは、烽火、仏派、ドトウ派等の、傾向である。この内でも、特に烽火派については、現実的には八派の地盤に立ちつつも、口先では、非合法党や革命戦争を語ることによって、かろうじて追随している。だが、彼らが、政治的にも、八派に立ちかえることは見えすいており、それは、近い将来のことであろう。

ところで今回の事件は、かつての日共50年分裂と、所感派指導の武装闘争の経験者の「重い口」を開かせている。もちろん、安東仁兵衛や、また、一部の毛派の指導者のように、「過激派」は「泳がされている」と信じ、結局は、日共に帰りたいといった心境を語る人々も多いのだが（安東が言っている「泳がされている」ということの意味は、君自身が、資本主義社会で生活しているということ以上の意味をもっていない。過激派を泳がされていると考えている君は、過激派は、死ぬべきだ、ということを主張していることになるのだ。君は何故に、この日本で生きることを許されているのか考えたことがあるのか）、これらの人々は、日共－新左翼を、リンチの共通性で結びつけて、何か分ったような気持になっているのである。われわれは、安東仁兵衛の経験や、一部の毛派の如き、革命戦争の否定という立場からの50年問題での総括ではなく、その闘争を直接荷い、何の総括もなく、六全協によって解体され、今日まで物を言うことを許されなかった人々こそが、今回の件に関しても発言すべきだと考えているし、われわれは、積極的に、その討論を組織したいと考えている。

最後に赤軍派の諸個人、及び、日共革命左派の総括は、以上に述べた傍観者たちよりははるかに深刻な地点で総括が始められている。われわれも、銃撃戦－粛清の教訓を自らのものとすべく、この論争に加わらねばならない。今回の2回にわけてのわれわれの見解の公表は、そのための作業である。

赤軍派は、その形成過程からいって、「一人一党」である。だからわれわれは、ここでは、各個人の見解についてふれざるをえなかった。もちろん、ここでは基本的な点しかふれることができず、各個人の思想の点検は、別途準備されている。

日共革命左派は、党組織に対する態度に関しては、赤軍派よりもすぐれたものをもっている。彼らが今日明らかにしている「統一赤軍反対」をめぐっての党内闘争と、指導部の獄中指導部に対する「ベテン」は、この闘争を党的に総括する場合の唯一の基準となるであろう。ただ、彼らが、「反米愛国」路線を強調し、その復権による党の再建を主張するのを見る時、われわれは、「反米愛国」路線の破産として問題をとらえるべきではないかと考えている。これについては、次回にくわしくふれるであろう。

第一章　銃撃戦と赤軍派の党的解体

(a) 銃撃戦と粛清とを切りはなした赤軍派の総括の批判

連合赤軍の銃撃戦を熱狂して支持した赤軍派の諸君達は、この銃撃戦の代償としてのリンチ事件が暴露されるやいなや、一斉に森批判を始めた。あの銃撃戦が闘われるためには、14人の血の粛清がそ

の代償として不可避であること、このことは厳然とした事実であり、誰もこのことを否定することはできない。そしてまた、森君、永田君をはじめとする連合赤軍の諸君達がまさに赤軍8号の路線を忠実に守った結果、この事態がもたらされたものであること、このことも自明のことである。

だが、赤軍派の指導者の誰一人この自明の事実を認めようとしていない(註)。この事実を認めない者に、連合赤軍の闘争を同志的に批判する資格はありえない。愛とか、共産主義とか、自己批判とか、人民内部の矛盾とかの美しい言葉が語られたとしても、それはリンチ事件を森、永田両君の指導の問題にすることによって自己の党員としての赤軍派への責任を回避し、そうすることによってプロレタリアートに対する責任を放棄し、敵の前に武装解除し、捕われた連合赤軍の諸君達を思想的政治的に敵の手に売り渡したのである。一担、連合赤軍へと集中され、再組織されたかに見えた赤軍派の党的解体は、ここに確実に第一歩を踏み出した。

(註) 序章8号における八木君の立場は文学的にではあるが、党的破産を総括しようとしている。だが、まさに「文学的」であるということが問題であって、彼は赤軍派内部の党内闘争として問題を立てていないのである。

赤軍派がプロレタリアートに対して党としての責任を全うすることは、自らの思想的、政治的、組織的、軍事的活動の全帰結として銃撃戦と粛清があったことを、断固として認めることである。革命的プロレタリアートは決して、粛清を避けることのできたであろうあれこれの条件(曰く、三種の軍隊、曰く、人民内部の矛盾の処理といった)について、諸君達の意見を聞くことを要求してはいない。諸君達が今、いろいろの思いつきを述べる以上に、革命的プロレタリアートはこれらの条件に関しては熟知しているだろう。そして、諸君達の意見に従えば、そもそもあの時点で銃撃戦を闘うことは不可能であったであろう。あの銃撃戦が、粛清を不可避の代償としたこと、それ故に、事態は何よりも連合赤軍の党的敗北であること、すなわち、自らの党建設そのものを総括することが必要なのである。にもかかわらず、粛清を避ける条件をあれこれ考えることは、結局は党的敗北をプロレタリアートの前に隠蔽し、口先では銃撃戦を支持しつつも、銃撃戦を闘えなかったであろう方策をあれこれ主張することによって結局は連合赤軍の闘争に反対し、捕われた人々を敵に売り渡すことになってしまうのである。

(b) 赤軍派の党的解体と思想的のりうつり

党的敗北を公然と認めることと、党的解体とは同じことを意味するものではない。前者は、自らの過去の理論と実践に責任をもった立場であり、後者は、混乱、乗り移り、そして転向を意味する。赤軍派の諸君の従来からの根本的欠陥は、この党的敗北を公然と認めるかわりに、過去の実践の失敗をあれこれの戦術的、組織的、技術的問題に求め、その結果として不断に党的解体に陥っていたことである。7・6然り、大菩薩然り、H・J然り、そして今回の闘争も。党的敗北を認めない結果、逆に、個々の闘争をただ単に敗北と失敗として総括するやりかたが横行し、思想的のりうつりが横行する。だが実際には国際根拠地をめざしたH・Jを頂点として、今回の銃撃戦及び個々の闘争においては、彼らは技術的には失敗することなくその戦術的目的を多く達成している。問題は、この戦術的目的の達成が、彼ら自身が託したであろう政治的目的を満足させていないことである。田宮君は金日成との党派闘争に敗北し、銃撃戦は粛清とひきかえにあったこと、ここからH・Jの誤りや、銃撃戦の誤りがうんぬんされる、だが、これは全く転倒している。

このことは、戦術的目的の達成が、政治的目的を達成しなかったことを意味しているのであって、それ故、H・Jや銃撃戦が誤りだったのではなく、党的敗北だったのだ。自らの血のにじむ様な実践――7・6―大菩薩―H・J―銃撃戦――に責任を持つことなく、「誤り」とか「失敗」と言うことで片づけることから、党建設など不可能である。今回の銃撃戦に対する指導者たちの態度もそれ故、この間の一貫した彼らの党に対する考え方の帰結であり、獄中の指導者達が、ボー・グェン・ザップ、毛沢東、金日成、ゲバラ等々に自らの思想を安売りするその様な傾向のあらわれである。自らの実践と組織に対し、責任を持たないこと、これが赤軍派の特徴であり、その党的破産の根拠であるが、このことは更に一歩進めば、赤軍派自体が階級闘争に対するマルクス主義の原則で、思想的一致を形成していないことの結果である。

ところで、赤軍派の党的破産は何ら赤軍派が存在しなくなることを意味しない。それは赤軍派が、自らの実践に責任を持たないことによって、プロレタリアートに責任を持てないことを示すのみであって、誤った党派でも存在しうるのである。日共にしろ、社会党にしろ現実に存在している。赤軍派議長の塩見君は、71年7月には『赤軍』紙8を支持し、11月には一転して毛沢東思想の意義を再発見し、その教条的あてはめを批判し、そして、72年3月には、「世界と日本を一体化し、結合させ、社会主義と最少限闘争を一体化し結合させる過渡的綱領」の必要性を主張している。

塩見君のこの様な思想遍歴は、赤軍派の個々の実践を清算している結果であるが、この思想遍歴が、また彼の囲りに新しい活動家を結集させる結果、実践に責任をもたずとも党が建設されるかの如き錯覚に陥るのである。だが、議長としての塩見君にとっては、その一片の言葉、思想も公的な実践としてあるのであって、自らの言葉の重みを知らなければならない。そうしなければ、彼はデマゴークに堕落するであろう。

我々は赤軍派とは異なった党建設を推し進めている。にもかかわらず赤軍派の個々の闘争を支持し、その革命的意義を認めることを公然と宣言しているのである。しかし、われわれは、今日赤軍派の党的破産を宣言することが、義務であると考えている。そしてこのことは同時に、われわれが革命戦争の綱領的内容をプロレタリアートの前に明らかにするという責任を回避しないことを義務づけている。

第二章　赤軍派の根本思想の批判

(a) 赤軍派の根本思想としての、いわゆる攻撃型階級闘争論

思想的には無節操であるにもかかわらず、赤軍派の一貫した根本

思想は、攻撃型階級闘争とか、プロレタリアートの高次の自然発生性とか言われているところの今日の階級闘争に対する把握に尽きている。塩見君の最近の言葉によれば、それは「ロシア革命の成立をもって、プロレタリアートとブルジョアジーの階級関係は、産業資本主義：マルクスの時代、古典的帝国主義：レーニンの時代の階級関係をも防衛、対峙のプロレタリアートの受動的関係とは異なる、プロレタリアートが主軸的能動的関係にたつ世界革命の攻撃の段階、つまり世界革命戦争の時代が現出した。」（『査証』2号P174）というものである。この世界認識、というよりは直感を前提として、軍の建設と武装闘争、革命戦争の戦略が立てられ、それを指導する党の必要性が語られている。

だが、この認識は全く混乱し、誤っている。第一に階級関係、すなわち資本制的生産様式における資本―賃労働の関係の人格的表現としてのブルジョアジーとプロレタリアートの関係は、その資本制的生産様式の分析から唯一明らかにしうるということを忘れ去り、第二に政党の世界把握は、階級関係をどう把握するかではなく、そのことを基礎とした階級闘争の歴史的教訓としてなされねばならぬことを忘れ、第三に階級闘争の歴史的産物としてのブルジョアジーとプロレタリアートの政治的力関係、すなわち具体的政治情勢を、階級関係にすりかえている。

この様な、混乱した世界認識のもとに結成された党は、その結果絶対に中央集権的な組織として建設されない。第一にその世界認識が階級闘争に対するマルクス主義の原則を踏みにじっており、第二にその結果、組織に対する思想的指導が一貫しておらず、第三に、その様な組織には中央集権主義が根づかず、党は単なる戦闘的個人の集合体であり、個々の党員は個人主義に陥り、党組織は全体としては分権主義に陥る。赤軍派結成―7・6以来の赤軍派のこの欠陥は、「党の軍人化」とか「武装闘争の担い手の共産主義的自己改造」というように、組織的問題の根本を個人問題としてしか提起しえないことにあらわれている。そして、彼らが組織問題を扱うのはせいぜい、組織配置といった技術的問題に限られている。森君の「鉄砲を扱う個人の共産主義化」という主張はそれ故、赤軍派の根本思想から帰結する組織論である。

以上の様な世界認識のもとに結集した党組織の戦術は、従って、政治的には空想となり、ただ技術的な面に関してのみその経験に依って現実的になりうる。混乱した世界認識の下に描れた戦術はそれ故、単なる思いつきの範囲を越えるものではなく、そしてそれが技術的に可能な場合にも、当初意図した政治的効果をあげることはできないからである。ここから、赤軍派の自らの実践に対する無責任な態度が生れる。彼らは、主観的には現実に対し責任をもっていると考えている。何故なら彼らは一貫して、その世界認識と個人主義的組織に対しては忠実であったからである。だが皮肉にも、このことは、彼らが実践して来た、即ち現実とかかわって来たことに関しては、全て清算せざるを得ない立場に絶えず彼ら自身を追いやるのである。われわれが赤軍派に対して党的破産を宣告するのは、彼らが旧来のスタイルで銃撃戦―粛清を処理するのではなく、この現実にあくまでこだわり、逆に自らの頭の中のその世界認識・根本思想とその個人主義的党組織を清算せよということである。

塩見君が獄中から支持した『赤軍』Ms8は、これらの赤軍派の根本思想に立脚したものであるとともに、銃撃戦―粛清事件を予告し

ている。そのアピールは、「最初の銃声とともに日本革命戦争を開始すること、そのことに全てを集中している」という決意から始まり、「我々は〃主観主義者〃である。春は待たない。真赤な温い血を流してひきづり出すのだった」という予感でもって終っている。そしてこのMs8に導びかれて、銃撃戦―粛清は現実のものとなった。この現実を赤軍派の根本思想が導いたものとは考えず、あれこれ言う人は、結局同じ事態を繰り返すことだろう。諸君の根本思想は現実から遊離しており、現実から学ぶことはできない。

(b)われわれと赤軍派の分岐点
組織問題に対する態度

赤軍派と我々の分岐点をなしたのは、組織問題に対する考え方にあった。われわれは党内闘争、党派闘争を進めるその方法が同時に党建設であることを主張し、党建設の中心問題として軍事組織の建設をとらえた。赤軍派は、ドブレ理論を借りて、ゲリラから党を主張し、党を軍に改組する方向でブンド内分派闘争を闘い、ブンド内において圧倒的優位にありながら党規約を反古にする紅衛兵型党内闘争を行い、一方軍建設においてはRGを大衆からの公募によって行い、そして7・6事件を引き起こし分派闘争に失敗した。われわれはその後も、激しい党内闘争、分派闘争の歴史を経て、今日の組織を建設して来た。赤軍派の理論問題の軽視、分派闘争の軽視は、組織問題に対する彼らの一貫した態度によるのであり、そして何よりも彼らの根本思想が一個の教条的直感であって、理論闘争を不可能としているからである。われわれは、日向派に対し組織的に敗北しつつも、思想的、政治的に勝利し、反スタ・マルクス主義批判の理論を克ち取り、RGを防衛し（12・18路線）、そして71年の分派闘争の中で、党内八派と党内連合赤軍派と闘争し、新たな綱領的立場のもとに、組織の改組と軍の建設、遊撃戦の開始に取り組んで来た。われわれは徹底して現実から学ぶ。われわれは、銃撃戦―粛清を、敵の手中にある森・永田両君の責任にはしない。責任という点では、赤軍派と日共革命左派のすべては同罪であり、われわれも他人事ではないと考えているのである。

第三章　階級闘争に対する
マルクス主義の原則の復権

(a)プルードンと同様の上野君の
賃労働者の把握

われわれが現実から学ぶためには、われわれの思想的立場を現実の上に打ち立てねばならない。われわれの現実とは階級闘争である。だが階級闘争を理解するには、階級を知らねばならない。上野君は、こういっている。「人間は自然に働きかけて、自然の質量転換を行ってそれによって生きている。ところで私有財産制度のもとでは…工場では、例えば100円の石油から1000円のシャツを作り、働かなかったブルジョアは800円かすめとり、100円だけ労働者に与える、と言った調子で、働きもしなかった、従って何の価値も生み出さなかったものが、価値を生み出す労働を加えたものから価値をかすめとると

いったことが起る。」（『査証』№2P8）。これが赤軍派の代表的指導者の、階級に対する考え方である。これは、「財産とは盗みである」といったプルードンの見解と同じである。ここからでてくるのは、生産共同体である。上野君は、ここから生産と戦闘の結合についておしゃべりし、「三種の軍隊」なる提案をしている（『査証』№2P8参照）。

だが、資本制的生産様式が支配的な社会においては、労働者の生産共同体は、それ自体が別の国家を形成しない限り、資本によって駆逐されるであろう。プルードンの計画がそうなったように。資本は盗みではない。従って、奪われた富を取り返すという思想によっては、プロレタリア革命を組織できない。その様な思想は、無政府主義か、労働組合主義としてあらわれるのみなのだ。

私有財産制度の下では、労働者は自己の労働力の処分権を資本家に売り渡さざるをえない。資本家は、工場でこの労働力と生産手段とを結びつける。この直接的生産過程では、労働者は価値を生み出すために労働するが、それは労働者のものとならず、労働生産物としての商品の価値に吸収され、資本家の財産を増すのである。この意味で、労働者は生産手段の付属物である。さて、ここでは、労働者は自らの生活資料を労働力と交換に得たと考えている。だが、この交換は果して、平等な基礎の上でなされたものであろうか。

資本家が労働者に後払いする労賃は、労働者が新しく生産した価値の大きさではなく、労働者の生活費（労働者種族の再生産費をも含む）に過ぎない。差額は不払い労働＝剰余価値として、資本家のポケットに入る。当初資本家がもっていた財産は、生産が回転するごとに消費され、この不払い労働によって置きかえられ、ついには、資本家の財産は、全て不払い労働の蓄積になってしまう。労働者は、自分の過去の不払い労働によって、労賃を支払われる。労働者は、生活費以上の賃金を受けとらないから、ひきつづき資本家に労働力を売り続けざるを得ない。それ故、この交換は、平等な基礎の上での交換ではなく、労働者の資本家階級への隷属を意味している。

「賃金労働者は、ある時間を無報酬で資本家のために働く限りで、自分の生活のために働くこと、つまり生きることを許されるのだということ、全資本主義的生産制度の中心問題は労働日の延長または労働力の生産性の発展ないしその繁張の強化などによって、この無償労働を増大させることにあるということ、したがって賃労働制度は一つの奴隷制度であり、しかも労働者の受けとる支払いがより良くなるかより悪くなるかには無関係に、労働の社会的生産力の発展につれてますます苛酷になる奴隷制度であるということが、それである」（「ゴーダ綱領批判」）

だから、労働者と資本家との関係は、盗みにあるのではなく、資本家に労働者が隷属していることにあるのだ。そして、彼らの経済的利益は正反対であり、両階級は非和解的に対立しているのである。

(b) 資本主義批判と赤軍派の根本思想を折衷した八木君

さて、赤軍派の理論家である八木君は、この点は、認めている。だが彼の難点は、これを理論として承認しているだけであって、この点で誤っている他の人々との理論闘争として問題を提出していないことである。だから、彼が赤軍派の中でただ一人、資本主義批判を組織問題と結合しようとする正しい意図をもっていても、党建設＝党内闘争として問題を提出していないが故に、画餅に終らざるを得ない。（むろん、彼が獄中にあり、公表されたパンフしか見ていないわれわれにとって断言はできないが。）

そして、このことは偶然ではなく、また必然的な根拠を持っている。八木君は、資本主義批判を認めつつも、しかし一方で、赤軍派の攻撃型階級闘争という根本思想を捨て去ってはいないのである。というよりは、上野君がボー・グェン・ザップに求め、塩見君が毛沢東に求めたものを、八木君は資本主義批判に求めたということに他ならない。すなわち、攻撃型階級闘争論という直感を補強する材料として。

すでに見たように、この赤軍派の根本思想、というよりは直感的教条は、政治と経済を混同し、今日の階級闘争がプロレタリアートの軍隊による革命戦争として闘われているという政治的問題を、直接に、経済的関係にまで押し広げ、その結果、資本主義に対する誤った理解に陥り、国家と経済を混同させていることである。すなわち、プロレタリアートのブルジョアジーに対する経済的隷属をみぬけず、これを単なる暴力的政治的支配としてのみ把握し、その結果、国家権力の打倒を革命の目的にしていることである。（ここから、前段階蜂起の路線が必然化される。）

八木君は、資本主義批判と赤軍派の直感とを、次の様に、折衷する。「かくて労働者階級の資本制私的所有＝賃労働制を廃絶する闘いは、まずもってこのブルジョア国家権力＝組織された暴力を粉砕し、自己を支配階級＝組織された暴力へと高め、プロレタリア独裁を樹立する闘いとなる。階級闘争は、所有制度―労働制度―国家制度をめぐる闘争に他ならず、それは資本家的私有財産制―賃労働制―ブルジョア民族国家制度が、全生産手段の共同社会的所有―平等の義務労働制と等量労働交換制―共同体統制機関＝将来の国家制度の意識性・組織性・計画性に完全に移しかえられるまでに闘い抜かれねばならない。その中心は、国家権力の問題、権力をブルジョアジーが握るか、プロレタリアートが把るかである。」（『序章』6号P42）

これは、全くの混乱である。八木君は、最初にプロ独樹立の闘いを述べ、次にプロ独下の階級闘争について述べ、そして、最後にその中心は権力をブルジョアジーが握るか、プロレタリアートが把るかであると主張している。この様な把握は、資本主義批判を全くダメにしている。八木君は、資本主義批判から得られるプロレタリア革命の目的を、伝統的な赤軍派の直感から導かれる革命の目的としての国家権力の打倒と折衷した結果、ふたつの目的を並列させてしまったのである。だがここでは、八木君は相対立している思想的立場を折衷しているのであって、どちらかに純化すべきである。上野君にしても、塩見君にしても皆、同じ傾向をもっている。赤軍派の直感を守ろうとする限り、思想における折衷主義は不可避である。

資本制的生産様式の解明としての資本主義批判から明らかになるのは、まず、資本―賃労働関係であり、それは、資本―賃労働の人格的担い手たる資本家と労働者との関係が、労働者の資本家への隷属と、両者の経済的利害が正反対であり、非和解的に対立していることである。次に、資本制的生産様式における資本家と労働者の経済的地位は、生産手段が資本家階級と地主に独占されているのに対し、労働者は、自分の労働力以外に何の財産ももっていない。この

所有関係を、さきに述べた、資本家と労働者の経済的関係から裏づける時、第一インターナショナル一般規約の次の命題が導びかれる。

「労働用具すなわち生活源泉の独占者への働く人の経済的隷従が、あらゆる形の隷属、あらゆる社会的悲惨、精神的退化、政治的従属の根底にあること。それ故に、労働者階級の経済的解放が大目的であって、あらゆる政治運動は、手段としてこの目的に従属すべきこと」

「土地の貴族と資本の貴族は、つねにその政治的特権を、彼らの経済的独占を擁護し永続化させ労働を隷属させるために利用しているので、政治権力の獲得はプロレタリアートの偉大な義務となっている」

要するに、労働者階級の経済的解放が目的であって、政治権力の奪取は義務であること、これがマルクス主義の階級闘争に対する原則である。ところが、八木君は、この両者を目的として、同等に取り扱うことによって、資本主義批判と赤軍派の直感とを折衷したのである。

(c)マルクス主義の原則復権の今日的意義

思想における折衷主義を克服することなしには、中央集権的組織の建設は空語である。そして又、階級闘争に対するマルクス主義の原則に主尾一貫して立脚することによってのみ、組織に対する中央集権主義の思想を具体化することができる。

労働者階級の経済的解放が目的であって、政治権力の奪取は、プロレタリアートの義務であること、この思想に導かれることによってはじめて、党組織の性格、目的、任務を明らかにすることができる。ブルジョア国家の粉砕とプロレタリア独裁の樹立の問題は、日本階級闘争において、革命的プロレタリアートが、民族民主主義革命派、今日では社会帝国主義に転落した日共から、たもとを分ち、一個の政治潮流として登場する過程においては、決定的な党派性をなしたのであるが、革命戦争と非合法党の時代においては、このいわゆる、暴力革命の立場のみでは、決定的に不充分である。

事実、軍事組織を建設した党派は全て、たとえば、来るべき共産主義社会をめぐって、党と共産主義社会の関係とか、戦略と究極目標との関係とか、軍人の共産主義化といった問題が論争して煮つまったのであって、この論争を階級闘争に対するマルクス主義の原則の復権によって解決することが迫られたのであった。

かつて高原君が強調し、われわれと赤軍派との共通した認識であった「国際主義と組織された暴力」すなわち、世界単一のプロ独と革命の軍隊の建設を、われわれの綱領問題と組織問題の中心点と考え、世界単一のプロ独を資本主義批判から裏づけ、更に世界プロ独をスターブハ綱領の連邦主義に対する国際的党派闘争の基準とし、ここから旧来の党と軍に対する考え方を転換し、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊として、その組織的性格を決定し、同盟内八派（烽火派）と同盟内連合赤軍派（神奈川左派）の脱走を許しつつも、連合赤軍の権力問題における連邦主義、党組織における分権主義を批判し、組織における中央集権主義の思想を組織建設に具体化し、共産同（RG）を結成し、この到達した組織的地平から、綱領問題を再度とらえかえし、階級闘争に対するマルクス主義の原則を復権

し、革命戦争の戦術に対する、またプロレタリアートの新しく確立された非合法党への組織化、そして革命戦争への動員に対する確固とした基準を獲得した。

一方、赤軍派は、例の直感を唯一のよりどころとした結果、世界プロ独は言葉のみになり、それ故、党と軍隊はブルジョア国家の粉砕を唯一の目的にし、その結果、ブルジョア的民族性、一国性の枠内に綱領問題を限定し、連邦主義に解体され、党組織と軍は分権主義に陥り、日共革命左派との連合へと走り、連合赤軍を結成したのである。われわれは、すでに昨年11月に、「連合赤軍の結成は、二派の諸君の党的危機の表現でもあり、この危機を真に解決することにつながらない危険をひめているからである。すなわち連合赤軍の最大の問題は、その連合という点にあると我々は考えている。連合軍から統一赤軍、新党結成へという考え方の中には、権力問題における連合独裁論、一党独裁の否定＝複数政党論が存在していると判断せざるをえないからである」（『赤報』1号）と、この点を指摘し、更に、銃撃戦の前に、連合赤軍に対する原則上の批判はすべての点にわたってなされている。（『赤報』2号参照）われわれが主張している階級闘争に対するマルクス主義の原則の復権は、単なる理論問題ではなく、革命戦争を戦う組織の実践的な理論的課題であって、粛清を暴露されてはじめて思いついたものではないのである。

(d)八派に立ち帰り、革命戦争をめぐる党派闘争に無縁な八木沢一派

わが同盟から脱走した八木沢一派は、共産同全国委（烽火）を名乗り、同盟内八派から、八派の現実的基盤に立ち帰ったが、今回の事態を、「世界革命運動史上最大の汚点を残す事件」だと騒ぎ立て、「政治的党的基準を喪失した無党派戦闘団への転落の懲罰」（『烽火』273号）であると断じている。奇妙なことに、彼らは、日共や革マル、八派を党派と認めながら、赤軍派、日共革命左派、連合赤軍、それにわれわれ共産同（RG）に関しては、無党派だというのである?!　いわゆる、革命戦争派の内部での「ますます熾烈な党派闘争が要求されるという原則」（同上）を主張しつつも、分派闘争以来半年が過ぎても、わがRG、赤報派に対する全国委の態度が表明されないことを不思議に思っていたのだが、「われわれは、われわれの身の内に、現在の赤軍派を見ることができないだろうか。われわれは、赤軍派と同じ様に同盟の改組に失敗し、赤報派を生み出し分派した。われわれも胎内より、統一赤軍を生み出したのである。」（『烽火』瓜272号）という主張と、今回の主張を見る時、全国委員会はわれわれを無党派とみており、党派闘争の対象としていない、という彼らの態度を知ることができる。

だがこのことは、彼らにとっては、われわれの党派性が彼らの実践の彼岸にあって、理解する能力がないことを自己表明するものに過ぎない。われわれが、二派の諸君との党派闘争を内実をもって展開することができたのは、革命戦争の開始といういわば共通の実践的基盤を獲得したことによるのであって、軍事組織からの脱走というう一不幸な出発点」に立った全国委員会は、われわれを党派としてうけとめる実践的基礎をもたないのである。だから彼らの粛清に対する態度とは、一方では、日共、革マル派の批判に対して反論し、主観的には「一切の意気沮喪に抗し」ているつもりであるが、その

実、革命戦争をめぐる党派闘争の内容を理解しえず、自らの基盤、すなわち意気沮喪している小ブルに一般的常識的な説教をするにとどまるのである。自分達もかつて一度は、軍事組織に席をおいたという経験を唯一のよりどころとして。

第四章　赤軍派の戦術論批判

(a)連合赤軍結成の指導理論としての花園理論

われわれは、階級闘争に対するマルクス主義の原則の復権を強調してきた。その理由は、他ならぬ、どの党派もこの原則を正しく把握していないからである。ここにわれわれが原則を強調する根拠がある。原則しか主張しないことは、その原則がいくら正しくても、誤りであるが、しかし、誤った原則しか存在しないところでは、この原則は、いくら強調されてもされすぎるということはない。

だが、いうまでもなく、マルクス主義は、原則を単なる公式として定義として述べることによっては、実現されず、非マルクス主義に陥るのみである。われわれは、それ故、マルクス主義の原則の復権を、赤軍派のマルクス主義に対する誤った見解への批判及び、組織問題における分権主義批判として行なった。

次に、戦術問題である。赤軍派の最初の戦術、69年秋期前段階蜂起は、大菩薩峠の敗北によってその前段で失敗したが、この戦術の基礎は、例の直感的教条におかれていた。そして、この戦術の総括は種々とあるが、ここでは、これらの総括が、この戦術の失敗をその背後にある思想の欠陥として総括したものではないことを指摘するにとどめ、赤軍派と日共革命左派の合同を直接導いた花園君のプロレタリア革命の戦術問題に対する提起が、検討されねばならない。

赤軍派と日共革命左派の一致点が一体どこにあったのかといえば、それはいうまでもなく戦術上のそれであった。そして、この戦術上の一致を論理的に導いた人こそ、花園君であった。花園君は、日共革命左派の民族民主革命という戦術と、赤軍派の社会主義革命という戦術を、民主主義革命のふたつの内容（ブルジョア民主主義革命とプロレタリア民主主義革命）を提起することによって、「民族解放・民主主義・社会主義革命」の戦術へと統合したのである。この立場から花園君は、赤軍派の帝国主義的経済主義を批判し、一方日共革命左派の毛思想教条主義を批判し、両派の統合の推進力となったのであった。

花園君の根本思想は、次の内容につきている。「新民主主義革命（プロレタリア民主主義革命）とは、社会主義革命以外の何物でもない。但し、社会主義革命は政治革命を達成してはじめてその社会経済革命の道程をふみ出すのであり、この政治革命と社会経済革命のふたつの段階を混同してはならない。政治革命の核心は国家権力の奪取にあり、プロレタリア民主主義独裁の実現にあるからである。従ってわれわれは、プロレタリア民主主義独裁権力の達成までの時期を、社会主義革命の第一段階としての民主主義革命と規定すべきである。」（『序章』Ⅳ6P24）つまり、社会主義革命を政治革命と社会経済革命の2つの段階にわけ、第一段階を政治革命、プロレタ

リア民主主義権力の樹立の達成とし、これを民主主義革命と呼ぶべきだ、とするのである。このように把握すれば、赤軍派の社会主義革命論と日共革命左派の民族民主革命論を、「民族解放・民主主義・社会主義革命路線」として、統合できるというわけである。

だが、原則に忠実であり、二派の統合という良き意図を持った花園君の誤りは、第一にその原則そのものが不充分であること、第二にその結果、政治革命と社会経済革命とを二段階に分離し、第三に政治革命をプロレタリア民主主義革命と規定することによって、プロレタリアの民主主義闘争の延長にブルジョア国家を打倒しうるかの如き、急進民主主義者の立場に自己を純化したことである。

(b)花園「民族解放・民主主義・社会主義」革命論の誤謬

花園君が立脚したマルクス主義の原則とは、「革命の暴力で国家権力を奪取するという学説」ということにあった。たしかに、この暴力革命の立場を抜きにしたマルクス主義は、全て偽りである。だが、マルクス主義は、暴力革命を主張するのみならず、何のための暴力革命かを明解に主張しなければならない。すなわち、労働者階級の経済的解放という目的のために、プロレタリアートは国家権力を奪取しなければならないのである。だから花園君の様に、政治革命と社会経済革命とを二段階に分けるのは全く誤りである。ロシア革命においても、すでに権力奪取以前の二重権力状態において、資本家の収奪すなわち社会革命は進行していたのであり、また長期の内戦を経た中国の場合、革命政府は、日帝や蒋介石との革命戦争を組織したのみならず、同時に、解放区における土地革命を行い、労働を組織し、新しい社会体制を築いていったのである。

この様に、階級闘争の歴史的経験が、花園君の二段階分離論の誤りを教えてくれる。この二段階分離論の戦術的・政治的誤りは、もっと深刻である。政治革命を社会経済革命と切り離し、前者をプロレタリア民主主義、後者を社会主義と把えた結果、権力奪取はプロレタリアが指導する民主主義闘争の任務としてしまうことである。だが、資本主義のもとでの民主主義闘争は、たとえプロレタリアートが行なおうと、それは思想的にブルジョア民主主義国家を前提として認めた上でなされる訳であって、プロレタリアートは、自らの共産主義革命のための闘争に従属するものとして、それを指導しなければならないのであって、民主主義闘争を権力奪取の闘争と取りちがえることは、決定的に誤りである。

花園君にとってのプロレタリアートとは、民主主義闘争しか闘わないかの如く見えるが、彼が見ているのは実は、小ブルジョアである。プロレタリアートは、民主主義闘争に決起するだけでなく、自らの経済的解放を勝ち取るために革命戦争に参加し、ブルジョア国家を粉砕するだろう。プロレタリアートが単に具体的成果を約束する闘争に立つばかりでなく、自らの経済的解放という「抽象的」な課題においてこそ最も根本的に闘うこと、そして、そのために強固な党組織に自らを結集すること、そうすることによって、全ての政治闘争を、この目的を実現する手段として利用することを学ぶであろうこと、このことを花園君はすっかり見落している。

(c)プロレタリア人民に対するロマン主義と社帝に対する党派闘争の敗北

花園君は、空想家の多い赤軍派の中でも、リアルな感覚をもちあわせている。それ故、赤軍派の戦術を冷静に分析し民主主義革命の戦術へと凝縮させたことは、まさに赤軍派の戦術からロマン的要素を捨象し、その正体を明確な言葉で表わすことになった。だが、赤軍派の戦術が急進民主主義であることを指摘するのみでは、一面をついたに過ぎない。赤軍派は何も自らを急進民主主義者であるとは考えていないわけであって、この急進民主主義的内容をおおっているロマン的衣裳の方が、赤軍派にとっては重要なのである。花園君は、ゲリラの主体性について考察し、次の様に述べている。「革命とは一人の人間が戦士になることに始まり、人民が全て戦士になることである。人民の戦士の任務とは、人民の自ざめのために闘うことである。何のために闘うのか、これがもっとも大事なことである」（『序章』P29）と。これが、赤軍派の戦術の根本である。これは、先に花園君が述べているスコラ論議よりも、はるかに人を引きつけるであろう。さらにこの思想は、塩見君の「党の軍人化」や、連合赤軍の「鉄砲を扱う戦士の共産主義化」という思想と一致している。

「人民の目ざめのために闘う」というこの英雄的な戦士が、プロレタリアの戦士でなく、民主主義の戦士であること、このことは花園君らの分析が明らかにしている。だが今日、この民主主義の戦士があたかもプロレタリアの戦士であるかの如くみえるのも、少なくとも赤軍派の諸君がそう見ているのも、事実である。「幽霊の正体みたり枯尾花」という言葉があるが、正体が枯尾花であることを論証しても、幻想にとりつかれた人にとっては夜が明けない限り、納得しない。民主主義の戦士がプロレタリアの戦士の如く見えるのも、ひとつには、マルクス主義の原則が復権されていないこととともにもうひとつには、日共＝社会帝国主義がプロレタリアートの支配的な政党として存在していることである。

それ故、赤軍派の戦術に対する批判は、その正体が急進民主主義にあり、したがってその軍隊は個人主義を組織原理としており、その結果、党組織は分権主義におちいっていることを明らかにすることによっては、いわばその半ばに過ぎない。赤軍派の戦術は、八派や烽火派のような革命の発展コースを描いた宣言文ではなく、現実の戦闘としてくり返されている以上、この戦術の存立しうる基礎そのものとの闘い、すなわち日共＝社会帝国主義との党派闘争の内容を明らかにしなければならないのである。

第五章　世界単一のプロ独によるコミンテルン綱領批判の意義について

(a)花園君の世界プロ独の清算とコミンテルン綱領への屈服

花園君は、日共と第一次ブンドとの党派闘争を、次の様に総括し

ている。「一九五八年、ブンドが日共（代々木）から決別した時、六全協路線の現代修正主義という本質を見抜けず、従って、51年綱領の革命的原則を堅持できず、現代修正主義に対する自然発生的批判である反スターリン主義に止まった点にある」（『序章』6号P9）そして、その結果として「われわれをして、この平和的・大衆的実力闘争をば武装闘争再開までの一時的戦術として意識的に利用することを、不可能にしたのである」（同上）と主張している。

たしかに、第一次ブンドは、51年から52年にかけて闘われた武装闘争を清算し、その教訓をくみとることに失敗した。だからといって、花園君の主張するように51年綱領を復権させれば良いということにはならない。花園君の主張が正当性を持つためには、51年綱領の実践として行なわれた51～52年の武装闘争の具体的分析の中から、その正しさが証明されなければならない。この点に関しては、われわれは花園君とは逆に、日本プロレタリアートの英雄的武装闘争も、その綱領上、戦術上の誤りによって、敗北せざるをえなかったと考えており、それ故、51年綱領の復権には反対である。

そもそも51年綱領の内容は、日本共産党の当面の要求を記したものであり、その根本内容は、当然にもコミンテルン綱領をその基礎としている。だから、花園君が「51年綱領の革命的原則」という場合、コミンテルン綱領に対しても同じ立場を採ることを意味する。51年綱領の復権は、コミンテルン綱領の復権を意味する。

この花園君の主張は、それ故第一次ブンドから第二次ブンドへとひき継がれてきた反スターリン主義の清算である。われわれは、もちろん、第一次ブンドに始まる日本の反スターリン主義運動が、全面的に正しかったということを主張するつもりはない。だが、反スターリン主義運動の登場が、日本におけるマルクス・レーニン主義の復権に寄与したことは事実である。それは、プロレタリア国際主義の復権であり、主要に第二次ブンドによって明確にされた世界同時革命・世界プロ独の問題である。花園君はこの問題を一切無視している。彼は、塩見君の過渡期世界論について語りながら、世界同時革命のことについては何も語ろうとしない。このことは、51年綱領及びコミンテルン綱領の復権が、世界同時革命・世界プロ独の立場とは相いれないものであることを示している。

われわれは、資本主義批判からいわゆる革命の道筋論を批判し、世界同時革命というスローガンを発展させて、世界単一のプロ独を基準としたコミンテルン綱領の連邦制の批判による国際的党派闘争として問題を煮つめてきた。実に、コミンテルン綱領の社会主義連邦制の定式化こそ、今日の社会帝国主義者のよりどころとなっており、そして、一方、革命的な共産主義者と世界の労働者階級・人民の闘争の現実によって、日々打ち破られているものである。

花園君は、「革命の問題は国家権力の問題」だといっているが、しかし彼は、ブルジョア国家を暴力的に粉砕しなければならないと確認するのみであって、樹立すべきプロレタリア権力に関しては、何も語ろうとしない。このことは、彼の世界単一のプロ独の無視と同じ内容、同じ思想である。社会帝国主義者は、樹立すべきプロレタリア権力は一国ごとになされるであろうから、平和共存を主張し、それ故、平和移行が可能であると主張する。一方、51年綱領や花園君の立場は、革命権力の内容にはふれないままで、ただ暴力を対置するのみである。社会帝国主義者は、ただ方法において日和見主義者なのではない。革命権力の内容自体が問題なのである。

「労働の解放は、局地的な問題でも一国的な問題でもなく、近代社会の存在するあらゆる国々を包括し、その解決はもっとも先進的な諸国の実践的および理論的協力によらなければならない社会問題であること」（第一インターナショナル一般規約）プロ独権力は、労働の経済的解放のための手段である以上、その内容はこの原則に従わなければならない。この原則を満たす政治形態は、世界単一のプロレタリア独裁しかありえない。そして、この世界単一のプロレタリア独裁は、帝国主義と社会帝国主義に対する世界革命戦争の勝利によって樹立されなければならない。

プロレタリア革命の目的とプロレタリア独裁の内容を欠落させることによって、花園君はコミンテルン綱領に屈服し、その結果、日共＝社会帝国主義者との党派闘争も、せいぜい戦術左翼としてしか自己を表現しえない。この日共＝社会帝国主義者に対する戦術左翼的立場は、今回の銃撃戦＝粛清の思想的基礎をもなしている。

(b)プロレタリアの民主主義闘争とプロレタリア民主主義の混同について

51年綱領にもとづく武装闘争の戦術は、次のように語られている。

「……従って、敵が自分の力を強めるために、諸政策を行えば行うほど、それが国民の利益に反し、国民の生活を破壊し、国民のあらゆる形の闘いを呼び起し、これを激しくして、国民から孤立するのに反し、味方の行動は国民の利益の上に立っており、活動することによって一層の支持と援助を受けることができるのである。」（『われわれは武装の準備と行動を開始しなければならない』）すなわち、敵、ブルジョアジーの非民主主義的な政策が、プロレタリアートを団結させると考えている。ここにはすでに民主主義闘争が権力奪取の闘争として語られている。花園君は、プロレタリアの民主主義的要求をもっと美化して、次のように言う。「プロレタリア階級と人民勢力の政治的民主主義の要求は、腐朽し生産力の強大な発展に対する桎梏に転化している独占資本主義の社会主義的改造―公経済化―による生産力の社会・経済的解放の政治的反映の歴史的表現である。」レーニンの言葉をアレンジしたこの花園理論は、徹頭徹尾混乱し、誤っている。第一に、プロレタリア民主主義とは（もしそういう表現が許されるならば）、それは唯一プロレタリアートの国家形態のことをいっているのである。第二に、だから、プロレタリア民主主義と、資本主義のもとでのプロレタリアの民主主義的要求とは、何の関係もないのである。なぜなら、資本主義のもとでのプロレタリアの民主主義的要求とは、ブルジョアジーが形式的に保証している諸々の政治的自由が、実際には保証されておらず、常に踏みにじられているところから発生するものだからである。これに対し、プロレタリア民主主義とは、ブルジョアジーに対するプロレタリアートの独裁のことである。第三に、資本主義の下でのプロレタリアートの民主主義的要求が、社会主義的改造の政治的反映であるとする花園理論は、資本主義におけるプロレタリアートの民主主義の要求と、プロ独下のプロレタリアートの階級支配とを混同しているところの、全く誤った見解である。

資本主義社会におけるプロレタリアートの経済的解放のための要求は、あくまでも、共産主義的要求（社会主義的要求）である。たとえば、私有財産制の廃止とか、ブルジョアジーの収奪とか、賃労

働制の廃止といったスローガンは、民主主義的要求ではありえない。赤軍派の党的破産は、このプロレタリアートの共産主義的要求を無視し、民主主義的要求をあたかも共産主義的要求であるかの如く考え、民主主義的要求とその戦術を、プロレタリア革命の戦術としている点にある。プロレタリアートの党は、プロレタリアートの民主主義的要求に基礎をおくのではなく、共産主義的要求に基礎をおかねばならないのであって、プロレタリアートは、自らを共産主義的要求で党組織と結合した時、はじめて共産主義的要求のためにあらゆる闘争を利用することを学ぶであろう。

(c)マルクス・レーニン主義の復権と戦術問題

プロレタリアートの共産主義的要求とは、労働者階級の経済的解放であり、そのためにプロレタリアートは世界プロ独をかちとることを義務としている。そして、この世界プロ独は、帝国主義と社会帝国主義に対する世界革命戦争によってしか樹立することはできない。プロレタリアートは民主主義闘争を、党と軍の組織へと利用することを学び取り、世界革命戦争に勝利し、世界プロ独を樹立し、共産主義社会を実現しなくてはならない。

日共＝社会帝国主義者は、民族民主統一戦線の下に今日の議会において多数派を形成し、民主連合政府を樹立し、「独立・民主・平和・中立の日本」を築くことを主張している。この基本路線からは、個々の大衆運動は、憲法の防衛、議会制の防衛、労働者と農民の生活と権利の防衛、平和運動、学問の自由と大学の自治の防衛といったものとして提出され、それは選挙運動とそのための組織拡大に集約されている。

このような日共＝社会帝国主義者に対する反対派として登場したのが、第一次ブント以降のいわゆる全共闘・反戦に致るまでの反スターリン主義運動であり、それは基本的には、暴力革命の立場から日共の路線を批判したのであるが、それは階級闘争に対するマルクス主義の原則をふまえたものとはいえなかった。反スターリン主義運動が、その成長の中で、武装闘争に煮つまり、そこにおいてマルクス主義の原則の復権がせまられたとき、反スターリン主義運動の諸々の立脚点が（黒田寛一から、ローザに到るまで）全てふるいにかけられ、ためされたのであった。そして、革命戦争を指導し組織しうる党を建設することが、唯一階級闘争に対するマルクス・レーニン主義の原則を全面的に復権させることによってしかなしえないことが明らかになりつつある。

われわれの立場からすれば、日共＝社会帝国主義者の綱領なるものは民主主義革命のための時代遅れな戦術にすぎず、それらはプロレタリアートの経済的解放のための手段として利用されねばならない、だが、日共は当面する日本革命を民主主義革命とし、選挙運動と選挙党の拡大をその戦術とするが故に、民主主義的要求が彼らにとっては、綱領としての意味をもっているのである。彼らにとっては、民主主義的要求は革命の目的と合致している。しかしわれわれは、日共と革命の目的を異にしている。われわれが、ブルジョアジーの民主主義に対する侵害と戦うのは、そのこと自体が目的なのではなく、プロレタリアートが革命戦争に参加するのを助けるためにたたかうのである。一方、反スタ諸派は、この民主主義的戦術の延長上

にプロレタリア独裁を夢みており、更に赤軍派は、民主主義的要求を革命戦争の目的としてしまっているのである。

(d)人民戦争派の課題とわれわれの任務

今日、日本ばかりでなく世界的にも、第三インターから出発した諸党派、諸潮流のいわば戦国時代ともいうべき党派闘争の時代を迎えている。マルクス主義の旗の下、ロシア革命とレーニン主義によって組織された第三インターは、すでにコミンテルン綱領決定の時点では、トロツキー主義やローザ主義は排除されていた。そして、第二次大戦以降の民族解放・社会主義革命は、もはや統一的な指導部をもつことなく闘われた。中国革命を始めとする人民戦争による革命は、コミンテルン綱領を破棄する物質的条件をつくり出した。すなわち、人民戦争の路線を巡って、いわゆる「社会主義陣営」は分裂し、社会帝国主義者と人民戦争派は二分した。

人民戦争派は、民族民主革命から資本主義的発展の段階をとびこえ、直接的に「社会主義革命」へ移行する経験を豊富にもっている。だが、このことは彼らが、資本主義の内容を歴史の発展法則における矛盾の解明と、敵及び味方の分析という観点からしか理解しない根拠でもある。だが、この彼らの限界は、今日までの階級闘争の歴史的限界であるが、この限界をのり越えることこそが、いまの彼らの責任であることを明らかにしなければならない。この責任を彼らに果させるためにも、「もっとも先進的な諸国の実践的及び理論的協力」（第一インター規約）こそが問題である。われわれが、世界プロ独をかかげ、コミンテルン綱領の連邦制を批判し、国際的党派闘争の基準を明確にすることは、今日の階級闘争に対する、そして世界のプロレタリア・人民に対する、更に何よりも人民戦争派の諸党派に対するわれわれの責任を受けとめることを意味している。

ハイジャック闘争で北朝鮮に行った田宮君が、金日成思想に帰依したことはもはや転向でも偶然でもない。田宮君達は、2年ぶりの日本人記者との会見で、こもごも、自分達は社会主義革命が解っていなかったと語っているが、そもそも赤軍派は、民主主義的要求を革命戦争の目的としていたのであり、社会主義革命の内容上の意志統一は存在しなかったのであって、花園君が大胆に整理した如く、戦術的には人民戦争派と共通な内容に帰着するのである。（赤軍派が最初に依拠したのは、ＯＬＡＳ路線であったこと、この批判は『赤報』2号参照）

赤軍派はまさに今日の人民戦争派の息子であった。田宮君は北朝鮮に行ってそれを知り、花園君は獄中でそのことに気付き、連合赤軍へ結集した赤軍派は実践の中で日共革命左派の諸君と交流し、そのことを確かめたのである。銃撃戦－粛清の総括は、それ故に、塩見君にあっても、上野君にあっても、田宮君と同様の人民戦争派の立場よりなされている。だが、発達した資本主義社会の中に生み落された革命戦争派という小児は、人民戦争派の大人達によって育てることはできない。この小児は、自分一人の力で大人にならねばならない。赤軍派の諸君の銃撃戦－粛清の総括は、このことを忘れているが故に、清算主義に陥り、党的破産をもたらしている。だが、この党的破産は、革マル派や日向派が主張している如き、革命戦争派の消滅、解体を意味しているのではない。彼らがどのように期待

しても革命戦争派は消滅しないし、この小児は必ず大人になり、日本帝国主義を打倒するだろう。われわれが赤軍派に対して主張しているのは、それだから唯一つ、人民戦争派の大人達に頼らず自らの実践に責任をもった党派へ自己形成せよ、ということである。

赤軍派の指導者達が、人民戦争派の大人達の諸分派（中国共産党、ベトナム労働党、朝鮮労働党、ＰＦＬＰ、キューバ共産党等）と同化し、つき従うことによって、日本の階級闘争は国際的党派闘争の場となった。われわれは人民戦争派の大人達から学ぶべきことはすべて学びつつも国際的党派闘争を貫徹し、日本の階級闘争の諸問題を独自に解決することを通じて、日本プロレタリアートの国際的責任を受けとめることを宣言する。

（一九七二年五月一六日）

＊　＊　＊　＊　＊

最後に粛清そのものに関するわれわれの見解と、さらに、ここで述べてきた内容を、簡単なテーゼにまとめておこう。

粛清に関しては、連合赤軍は、銃撃戦を荷う党建設に向けた、党内闘争の組織化に失敗したこと、にもかかわらず、銃撃戦の計画を強行したために粛清が行なわれたこと。

粛清された人々に対する個人的感情にもとづく発言は、さけられるべきこと。

全国委員会＝烽火派の言う「革命運動史上最大の汚点」は、いうなれば、①第2インターの裏切りや、②スターリン主義の成立、に関して言うべきであって、今回の事態は、そもそもその様な評価にあてはまるものではない。すなわち、すでに述べたように、党内闘争、党建設上の問題なのである。

＊　＊　＊　＊　＊

連合赤軍の銃撃戦
－粛清に関するテーゼ

(一) 粛清を不可避の代償として闘われた連合赤軍の銃撃戦を支持する。それは、労働者階級に対して革命戦争の不可避性を示し、革命戦争を荷う前衛党があらゆる困難をのりこえて、建設されなければならないことを教えた。粛清と銃撃戦とを切りはなし、粛清を避ける種々の条件に関してあれこれ主張することは、結局銃撃戦に対する敵対につながり、ブルジョア階級の利益に荷担するものである。

(二) われわれは粛清を代償とせざるをえなかった連合赤軍の党的破産に対し、人民戦争派の大人達の言葉を借りて、この現実を清算しようとしている赤軍派及び日共革命左派の党的解体を断固として批判する。

(三) われわれはブルジョア階級の革命戦争派に対するあらゆる敵対を打ち砕き、連合赤軍の党的破産を革命戦争の破産と考えている日共、革マル、日向派と断固として闘う。

〈C〉日共革命左派の復古主義と「反米愛国」路線の批判

——渡辺正則君の総括批判——

〈はじめに〉

連合赤軍の銃撃戦—粛清について日共革命左派は、一ヶ月後の三月三一日に、ビラによる声明文を獄中メンバーの連名で提出した。しばらく沈黙していたが、「血の跡を踏んで前進せよ!!」と題する渡辺正則君の総括論文が序章8号（5・20発行）に発表された。更に五月一日付の機関紙「解放の旗二一号」に正式な党的総括と再建路線が「声明文、銃撃戦と自己批判」と題されて発表された（この二一号の内容は序章9号9・30発行に全文転載されている）。連合赤軍へ集中され再組織されていった赤軍派があの銃撃戦—粛清事件以降、無責任きわまる「自己批判」と「総括」の洪水の中で混乱を重ね、党的解体へとつき進み、組織的に破産し、大衆運動に迎合し、あげくのはてにその中心的指導者達が合法大衆集会に公然と登場した上、政治警察の攻撃の厳しさに泣言を並べたてるという前代未聞の戦闘宣言（序章9号参照）を聞かされているプロレタリアートにとって、まさに日共革命左派の組織としての総括と「革命左派は健在であります」（序章9号P141）という宣言は、彼らがレーニンを引用し21号に於て主張するごとく、「自分のおかしたあやまりを公然と認め」「真面目に」総括し党の「義務を遂行」し「自分の階級・勤労大衆に」責任をはたしているかに見える。だがはたして彼らの、再建路線なるものが連合赤軍結成を担った党派として、その政治的、組織的敗北について、自らの党建設そのものを総括し、連合赤軍の銃撃戦に至る様々な教訓を貴重な糧とし国際非合法党建設を一歩前進させ、革命戦争を発展させるものであるかどうかを我々は検討していくことにしよう。

我々は赤報4号紙上に於て「日共革命左派は、党組織に対する態度に関しては、赤軍派よりもすぐれたものをもっている。彼らが今日明らかにしている『統一赤軍反対』をめぐっての党内闘争と指導部の獄中指導部に対する『ベテン』は、この闘争を党的に総括する場合唯一の基準となるであろう。ただ彼らが『反米愛国』路線を強調し、その復権による党の再建を主張するのを見る時、われわれは、『反米愛国』路線の破産として問題をとらえるべきではないかと考えている」と述べ、批判の視点を提出しておいた。

このことを踏まえここでは、我々は渡辺正則君の代表的な二つの論文「建軍遊撃戦と反米愛国路線」（情況2月号72・1執筆）と先に紹介した「血の跡を踏んで前進せよ!!」を中心に批判を展開していく。

我々がこの二つの論文を特にとりあげるのは情況論文は連合赤軍結成をめぐる獄外指導部との党内闘争、赤軍派との党派闘争を背景に書かれており、反米愛国路線の定式化として最も整理されており、さらに序章論文における彼の総括と再建方針は「解放の旗二一号」における党再建路線の基本としてつらぬかれているからである。

第一章　連合赤軍の闘争に対する渡辺君の総括

①総括における渡辺君の態度

「反米愛国路線、毛沢東思想、人民遊撃戦争を放棄して結成された〝新党＝統一赤軍〟は我々とは全く別の党派である！　我々はマルクス・レーニン主義者であり、〝新党〟集団は無政府主義者である。〟新党〟結成を推進し参加したものは、我々にとっては〝同志〟でも何でもなく、単なる〝革命派〟でしかない。我々は既に何回も、これをやれば脱党すると通告をしているのであり、これは当然の処置である。むしろ我々の訣別は遅すぎた。実質的には半年も前から別の党派だったのである。さんざんベテンにかけやがって！　我々に賛成する同志を殺すとは何ということだ！」（序章8号P83～84）

「……これは政治抜き〝軍事路線〟の破産であり、我々が強調してきた、政治を第一とする、銃を軸とした建軍武闘の破産では断じてない……」（同P84）

「……川島同志と革命左派一部旧指導部が二・一七闘争以来（とくに）、基本路線において全く対立していたのが事実なのである……」（序章9号P178）

渡辺君は、連合赤軍は「川島豪同志を先頭とした獄中一同」の、「再三、再四の脱党通告を含めた批判」を無視した「一部の革命派の人達」による「政治無視の反党行為」と「独断専行」によって結成されたのであって、その欠陥については十分に知っていたが、外の指導部を基本的に信頼していたので、「今回の事態を招いたことについて、川島同志にも獄中のものにも責任がないと考える。これは別に責任回避では断じてない」という態度である。

要するに、手紙でしか外の事情がわからない獄中に於て、手紙でベテンにかけられていた渡辺君には、連合赤軍の政治的・組織的敗北には責任がないと主張するのであるが、このような態度こそ、連合赤軍の結成とその党的敗北が日共革命左派の政治・組織路線の必然的帰結としてあったという事実を否定し、連合赤軍の結成とその敗北における日共革命左派の責任をインペイするものである。渡辺君がこのような組織的態度をとっている限り、いくら政治の重要性を強調しようとも、連合赤軍の闘争の組織的実践から何も学ぶことができないし自らの党建設そのものを正しく総括することは不可能

「……敵対矛盾ではなかったことは大体はっきりしている。銃の武装をかちとるという大方向ではしっかり一致していたはずである。この問題は人民内部の矛盾であったのだ。私は人民内部の矛盾をこのような形（リンチ、処刑）で処理することは絶対反対する。……人民内部の矛盾は、政治、思想、作風上の問題は、政治教育、思想教育によって、説得によって、政治的自覚を高めることによって解決すべきなのであり、これ以外の方法はない。したがって、今回の『リンチ殺人』は重大な誤りである。これは全ての同志が一致できると考える」（同）

「きわめて過酷なる〃銃の地下体制〃においては、敵味方の問題は殺すか殺されるかの問題と直結している。現在の日本において、革命か反革命かの実践的分岐点は建軍武装闘争に対して、実践的に敵対し破壊するか否かである。理論的・思想的に敵対しているものでも、実践的に敵対し、破壊してこなければ、絶対に敵の手先として扱うべきではないのである。これはどうしてもはっきりさせておかねばならない。もっとも私など常識と思いこんでいたのだが。〃銃の質〃の地下体制では、敵や敵の思想に対してもつ憎悪の感情は、……〃殺すか殺されるか〃という激しいものがある。……したがって、同志間で疑心暗鬼がきわめておこりやすい状態になる。前記の原則を忘れ、敵味方の区別を忘れた時、凄惨な〃内ゲバ〃が発生するのである」（同P83）

ここで指摘されなければならないのは、第一に、渡辺君が「個々人の資質の問題に解消するのはマルクス主義ではない」（序章8号P77）と言いながら、一方では粛清された人々を「革命烈士」達として個人的に評価を与えその名誉を回復しようとし、他方では指導

である。

渡辺君は、ブルジョアジーによる「リンチ殺人事件」の暴露キャンペーンに眼を奪われるあまり、「今回の〃リンチ殺人〃は重大な誤り」という観点から全てを見、政治路線の軽視が原因という総括をしながらも結局、連合赤軍の一切の実践を清算し「半年も前から別の党派だったのである」と主張することは、日共革命左派を二・一七銃奪取闘争以前に回帰させることであり、清算主義、復古主義である。

獄外指導部の手紙によって「ペテン」にかけられていたため今回の事態は全く予想もできなかったという弁明は、渡辺君の組織的責任の回避を許すものでは断じてない。こういう弁明こそ「ペテン」である。獄外と獄中の通信、党内闘争の問題は、非合法党の党内闘争の組織の仕方の問題であり、党内闘争に対する党員の責任の問題である。日共革命左派は非合法革命党の組織原則として中央集権主義の思想を勝ちとることができず、指導の中央集権化、党に対する責任の分散化、党内情報の組織化が党規律として具体化されていない組織的欠陥の結果、党内闘争の組織化に失敗したのである。このことを総括せずに、全ての責任を獄外指導部に転嫁することは、自らの組織的責任を放棄するものである。

②粛清問題について

「何よりもおさえなければならないのは〃檜名アジト〃に結集した二十九名は、銃の武装闘争を目的としていたのであり、この目的は偉大なものであるということである。だから犠牲になった同志達は疑いもなく革命烈士である」（序章8号P76）

部を「一部革命派の人達」というふうに個々人の批判をおこなっていることである。これは渡辺君が連合赤軍を個々の戦士達の集合と見ることによって、内部粛清問題が銃撃戦の開始へ向けての組織的団結＝規律の獲得として、即ち「史上最も凶悪な米帝国主義と日本軍国主義を打ち破るため、毛沢東思想と生きた反米愛国路線に基づき人民戦争の勝利に向け、遊撃戦争戦略戦術を、一つ一つ確立するものとして〃銃〃を軸とする遊撃戦」（'71・12・18集会への日共革命左派アピール、もっぷる№1P77）の開始へ向けて「軍内部の整風を闘いとる」ものとして組織実践の結果として総括しないことによって、渡辺君は個人主義的態度をとり、銃撃戦が粛清を不可避の代償としたという事実に目をつぶり、結局は銃撃戦そのものを清算しているのである。

第二に、人民内部の矛盾の処理であるが、そもそも人民内部の矛盾の処理とは権力を奪取した革命政府の国内政策として、あるいは統一戦線内部の諸階級・諸階層、党・軍・人民大衆間の政治的関係の処理として毛沢東によって主張されたのである。

このような党の諸階級・諸階層に対する政策・戦術を党内闘争の組織化の「原則」とすることに日共革命左派の規律問題における重大な誤りがあるのである。

連合赤軍結成へと向った日共革命左派は、2・17闘争以降、「行動隊的軍隊」から「鉄砲を軸とした本格的革命軍」、「鉄砲を指導する党建設」（解放の旗18号）への飛躍を唱えた。そしてこの「鉄砲を指導する党」の立脚点＝「今まで以上の固い団結」を「一人一人の兵士が〃銃〃を統帥し、使いこなす政治思想を身につけるための

〃党が鉄砲を指揮する〃ことを党の精力的な指導の下に学び、軍内部の整風」（もっぷる№2P75）として、闘いとることが組織の直面する課題とされたのである。ここに日共革命左派が、「紫野同志は警官から拳銃を奪取しようとしたことは単に武器としての銃を奪取しようとしたのではなかった。我々は銃が人を変えるのではなく人が銃を発展させることで自分もかわることができるということを自らの死をかけて教えたのであり……」「奪取された銃をせん滅する銃へ発展させることで団結の強化、統一を具体的に物質化していくこと」「殺すことが殺されること即ち人の要素第一を理解する」（以上もっぷる№1P67～71）という主張をするに至り、銃を扱う個々人が「共産主義化」することによって「死」を克服した人間に成長するという赤軍派中央軍の主張に思想的に屈服していった原因がある。日共革命左派、赤軍派の両方とも、鉄砲を扱うことによって党組織の質を飛躍的に高めることを問われ、その思想的基礎を組織的な自己批判と相互批判の媒介を通じた「個々の戦士の共産主義者としての主体的飛躍＝成長」においたのである。つまり組織としてではなく、個々人として、この自己批判－相互批判の作風が、あるべき共産主義者の像へ自らを近づけていくことによって組織規律をつくりあげようとすることに発展していかざるをえなかったところに粛清の根本原因があったとわれわれは考えている。

このような革命党における政治的意志統一を「共産主義化」に求めるという誤りは、急進民主主義の延長上に革命戦争を戦おうとする軍事組織を建設した時、軍人の共産主義化として問題を立てることにもなったということである（いわゆる「党の軍人化、軍の中の党化」の問題）。われわれはこういった問題を階級闘争に対するマ

ルクス主義の原則の復権と組織に対する中央集権主義の思想の実現とによって解決していった。即ちプロレタリア革命の大目的＝労働者階級の経済的解放ということに党の政治的団結の基礎を確立し党の組織規律を中央集権主義を原則とすることで共産主義社会におけるあるべき人間関係を現実の組織規律にあてはめようとする考えを「党＝未来社会論」「党＝共産主義の母胎論」として批判し克服していったのである。

しかしながら渡辺君は、日共革命左派が民主主義革命としての革命戦争を闘おうとする軍事組織を建設したが故に必然的に発生した党内共産主義という考えと、その結果である規律問題における個人主義＝腐清を、「銃の質の地下体制」下で発生する「殺すか殺されるか」の反映による「同志間で疑心暗鬼がきわめておこりやすい状態」という実存主義的な解釈をすることにより、「凄惨な内ゲバ」発生の根拠を理解したつもりでいるが、これこそ「反米愛国」路線という人民民主主義革命路線では武装闘争は闘い得ず、軍事組織は建設できないことを事実によって証明しているということに気がつかないのである。

次に「反米愛国路線」そのものの誤りを明らかにしてゆこう。

第二章　「反米愛国」路線の批判

①「反米愛国」路線の大枠

渡辺君は、「敵の消滅、味方の保存」の遊撃戦の戦術を擁護しようとしている。そればかりか彼は正しくも「思想、政治路線の正しさは決定的重要性をもっている」と主張している。

しかし、すでにみてきたように連合赤軍の敗北を「政治の欠落」に求め、「反米愛国路線」の確立を主張すること自体、連合赤軍の闘争の経験を正しく総括するものではない。

このことは、結局、思想政治路線の内容上の誤りの帰結であり、ここで、「反米愛国路線」の内容上の誤りを明らかにしてゆこう。

渡辺君は、毛沢東の政治路線に対する観点を、「社会の性質→革命の対象→任務→原動力→性質→前途の順序で明らかにされる」（情況二月号P91）、というふうにまとめ、そして、この観点を、日本革命の問題に応用し、各々の項目に関して、次のような規定を行なっている。

A、日本社会の性質の分析－米帝国主義に支配されている軍国主義国

B、日本革命の対象－アメリカ帝国主義・日本軍国主義（主要でない敵＝たとえばソ連社会帝国主義）

C、日本革命の任務－民族革命と民主主義革命

D、日本革命の原動力－労農同盟中心、知識人、小ブルジョア階級、中小ブルジョア階級（勿論労働者階級は指導階級）

E、日本革命の性質－人民民主主義革命

F、日本革命の前途－社会主義革命

この定式は、このような枠組みにおいては、彼らの打倒対象である「宮本修正主義派」と同じである。（日本共産党の人民民主主義革命路線の誤りに関しては、われわれは、赤報七号、九号、十号で明らかにしてあるので、日本共産党に対する批判が、日共革命左派にも妥当する点に関しては、これらを参照してほしい。）

ところで、路線上同じ枠組に帰しながらも、日共革命左派が日共と異なる点は、毛沢東思想をかかげ、遊撃戦を闘っていることである。われわれは、社会主義革命をかかげながらも遊撃戦を否定する人々よりも、人民民主主義革命路線の枠内にありながらも遊撃戦を闘った人々をより多く支持する。だが、われわれは、今日の遊撃戦は、人民民主主義路線の下では闘いえないこと、失敗せざるをえないことを確信しており、日共革命左派の諸君たちへの批判を明らかにすることは、彼らの遊撃戦に対する最大の連帯であると考えている。

②日共革命左派の遊撃戦戦術の基礎

日共革命左派が、日共の路線と大枠においては一致しつつも、民主連合政府に重点をおき、議会主義に純化しつつある日共に対し、これに敵対し、遊撃戦を断固として闘い抜いた根拠はどこにあるか。渡辺君は、毛沢東思想を整理し、毛沢東から学ばなければならない点として次の事柄をあげることによって、この疑問に明解に答えてくれる。

「民族解放をかちとる革命、あるいは民主主義をかちとる革命が即人民民主主義革命である、とはいえないこと。前者は、革命の任務であり、後者は革命の性質である。……『革命の性質を決定する力は、主要な敵と主要な革命勢力の双方である』。これこそマルクス・レーニン主義の観点である。『革命の任務』を規定するのは、『革命の対象』であり、一方『革命の性質』を規定するのは『革命の敵と革命勢力』である。」（P91）

すなわち、人民民主主義革命が民族解放や民主主義の獲得といった革命の任務と混同されて理解されているが、人民民主主義革命とは、革命の任務ではなく、革命の性質をあらわす言葉である、とされる。

そして、人民民主主義革命という革命の性質は「敵と主要な革命勢力の双方」の分析から決定することができる、と主張している。ここから、「反米愛国」建軍遊撃戦による人民民主主義の革命という彼らの戦術が導かれているのである。

たしかに、この主張の中には、人民の闘いに学ぶという健康な、正しい内容をふくんでいるが、しかし革命の性質を敵と主要な革命勢力の双方の分析から決定するということに従った渡辺君の分析は正しい方向への第一歩であるにすぎない。

③社会主義革命に対する混乱した思想

「敵と主要な革命勢力の双方」を正しく分析するには、単に、階級闘争の個々のあらわれを明らかにするだけではなく、正しい資本主義批判に立脚し、革命の目的を正しく提起することが必要である。ここでは、渡辺君の社会主義に対する考え方の誤りを四点にわたって指摘しておくことにしたい。

ⓐ資本主義一般と私有財産一般の打倒が社会主義革命？

「毛沢東同志が中国革命の性質を社会主義革命でなく、人民民主主義革命だ、としている最大のよりどころは、敵と革命勢力の分析から、『革命のほこ先』が『資本主義一般と資本主義私有財産一般』に向けられるのではない、という点である。『社会主義とは階級をなくすことである』（レーニン）、社会主義革命であれば、当然資

本主義一般、私有財産一般は打倒の対象となる」（P92）。

ここで、渡辺君は、人民民主主義革命と社会主義革命の比較を行い、「社会主義革命であれば、当然資本主義一般、私有財産一般は打倒の対象となる」が、人民民主主義革命では、そうはならないと主張している。

渡辺君によれば、外国帝国主義の支配と、一部独占ブルジョアジーを打倒する人民民主主義革命がまず必要で、この人民民主主義革命の後に「資本主義一般と私有財産一般を打倒する」ということらしいが、このような考え方は誤まっている。

「社会主義とは階級をなくすことである」というレーニンの言葉は全く正しい。渡辺君は、このレーニンの正しい言葉を社会主義革命は「資本主義一般、私有財産一般」の打倒であると解釈している。レーニンの言葉は、資本主義一般をなくすためには、階級をなくさなければならず、資本家階級を収奪し、生産手段を共同所有にしなければならないのであり、そのために、プロレタリア階級は、プロレタリア独裁を樹立しなければならないという意味である。ところが渡辺君は、社会主義革命を「資本主義一般、私有財産一般の打倒」とすることによって、単なる経済改革にしてしまっている。

渡辺君は、独占資本に対する、人民の政治革命としての人民民主主義革命の正当性を強調したために、その結果、社会主義革命を単なる経済改革にしてしまっている。逆に、社会主義を経済改革としてしか把握していないが故に、人民民主主義革命の路線を批判することができず、日共路線の枠から出ることができないのである。

階級の廃止ということは、生産手段を独占している資本家に、労働者が経済的に隷属しており、このことを根底にしたあらゆる形の隷属、政治的従属、社会的悲惨、があること、そして、資本家階級は、労働者をこの経済的隷属条件におしとどめるために自からの国家権力を道具として利用しているという、資本主義社会における両階級の実体を明らかにすることによってはじめて正しく把握することができる。この階級に対する正しい把握から労働者階級の経済的解放が大目的であり、政治闘争は手段であること、国家権力の獲得はプロレタリアートにとって義務であること、という階級闘争に対するマルクス・レーニン主義の原則、社会主義革命に対する正しい考え方を明らかにすることができる。

この正しい社会主義革命に対する思想を確立するならば、渡辺君が、「人民民主主義革命」という特有の領域を作って論じている事柄は、大むね、社会主義革命に含まれてしまうことになると共に、「人民民主主義革命」を強調することによって、社会主義革命を台なしにしているその誤りにも気づくはずである。

ⓑ社会主義革命とは中小ブルジョアジーの財産の収奪か？

「われわれの敵が米日反動派であってブルジョアジー一般ではなく、主要な革命勢力に中農層や中層ブルジョア階級も含むため、当面の革命においては、未だ資本主義一般、私有財産一般を革命の対象とせず、またすることはできない。革命戦争に参加し協力する農民の土地・財産は断乎守られるし、協力する中小企業家は一定の制限の下、所有権を認められる。このことから、当面の日本革命は社会主義の要素は多く含んでいるが未だ社会主義革命ではなく、人民民主主義革命である」（P94）

渡辺君は、革命政府の首班になったつもりで、このように、おごそかに宣言する。われわれは、米日反動派は打倒するが、他のブルジョアジーはみとめる、われわれは社会主義革命をやろうとしているのではないのだ、と。

だが、中農（これは、階級としては、ブルジョア階級）を保護しないような社会主義革命はありえないだろう。渡辺君の説によればロシア10月革命も、人民民主主義革命になってしまう。ロシア革命におけるネップは一体何なのか？

渡辺君の説をきけば、一八七一年のパリコンミューンの戦士たちを思いだしてしまう。パリコンミューンの戦士たちは、自分のやっていることを理解することができず、民主主義的変革と社会主義的変革とを混同した。歴史はパリコンミューンですら、社会主義的変革をおし進めることなしには敗北の道しかないことを示した。まして、日本におけるプロレタリアートの権力は、社会主義的変革をおし進めることができなければ、半年も、もちこたえることはできないであろう。渡辺君にとっては社会主義革命とは夢にすぎないが日本のプロレタリアートにとっては、社会主義革命を実現することなしには、ブルジョア階級の支配をくつがえすことはできないのであり、それゆえ、社会主義を夢物語にしてしまっている渡辺君の役割は、日共人民民主主義革命路線の補完物でしかないのである。

ⓒ社会主義革命における統一戦線は

プロレタリア階級のみで構成されるか？

「統一戦線がプロレタリア階級（および半プロレタリア階級）のみで構成されるならプロレタリア社会主義革命、プロレタリア階級農民階級、小ブルジョア階級から構成されるなら、人民民主主義革命であること、そうならざるをえないこと」（P95）

こういう見解は、渡辺君の尊敬する毛沢東が、主観主義としていましめた見解である。渡辺君は、この主張が正しいと考えるのならば、ロシア革命は社会主義革命ではなかったことを論証してから、主張すべきであった。

また、「農民階級」とは一体なにか。農業に従事している労働者ということか。農奴制度の廃止いらい農民の階級分化は進行し「農民階級」なるものは、いまや存在していない。農村には、賃労働者としての農民、出かせぎの半プロレタリア農民、土地を所有している小ブルジョアとしての自営農民、大土地所有者、賃労働者をやとっている借地農業者（ブルジョア階級）がいるのであって、「農民階級」とは、一体、どの階級のことをさすのか？

いずれにしても、プロレタリア階級と半プロレタリア階級から成る統一戦線による革命が、社会主義革命だと主張することは、社会主義革命はありえないと主張することと同義である。渡辺君は「純粋社会主義革命」を考えている。

「純粋資本主義社会」がありえない以上「純粋社会主義革命」もありえない。渡辺君の社会主義革命は、資本家と地主と賃労働者しかいない「純粋資本主義社会」のみに、「有効」な理論である。

ⓓ人民民主主義革命は「本質的には」プロ独か？

「人民民主主義、人民民主主義独裁は本質的にはプロレタリア民主主義、プロレタリア独裁である――これはまったくその通り」（P97）

「人民民主主義革命の段階において、プロレタリア階級とその前衛党の指導権は確立され、軍隊はしっかりと把握され、独占資本を没収して国営経済をうちたて、農民、小生産者のなかには協同組合経済をうちたてるのであり、経済的にも社会主義的要素が占める割合

は圧倒的であり指導的である。また『現代は帝国主義が全面的に敗北し、社会主義が全世界的に勝利する時代』であり、日本の人民民主主義革命が社会主義革命に転化することは明らか」（P95）

社会主義革命を「純粋社会主義革命」の夢物語にしてしまった渡辺君は、ここで急に、人民民主主義革命は「本質的には」プロ独であり、そして、「日本の人民民主主義革命が社会主義革命に転化する」と主張する。ここで、渡辺君が、何のために、社会主義革命と人民民主主義革命とを区別したのかが明確になる。つまり先に指摘したように、渡辺君は、社会主義革命を、単なる経済改革としてとらえ、「社会主義的要素」の人民民主主義独裁の下へのしのびこみ「転化」として理解しているということである。

「資本主義社会と共産主義社会とのあいだには、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応してまた政治上の過渡期がある。この時期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外のなにものでもありえない」（マルクス、『ゴーダ綱領批判』）

渡辺君は、社会主義革命を経済改革に矮小化した結果、プロレタリアートの独裁に対するマルクス主義の原則をも修正している。プロレタリアートの独裁はマルクスからの引用文にあるように社会主義革命の時期における国家形態である。にもかかわらず、渡辺君は人民民主主義革命は「本質的には」プロ独であると主張する。であるならば、プロ独に対するマルクス主義の原則を忘れないならば渡辺君は、人民民主主義革命は、社会主義革命の一つの道であると主張する日共の路線と同じことになる。

ところが、渡辺君は、人民民主主義革命と社会主義革命とを区別してしまっている。その結果、社会主義的変革なしに、またその結果プルジョア国家を粉砕することなく、プロレタリアートの独裁が成立するという見解にたどりついてしまう。このような主張は渡辺君の本音ではないのだろうが、しかし、渡辺君の主張を純化するならば、プロ独に対するマルクス主義の原則を修正せざるをえないのである。

さもなければ、いわゆる社会主義革命への多様な道論、あの日共の議会主義路線へ陥ってしまう。渡辺君のように問題をたてれば二つに一つである。日共の路線に屈服するか、それとも、プロ独に対する修正に陥るか。日共流の社会主義の修正、プロ独の修正の道か渡辺流の修正か。

（人民民主主義革命の社会主義革命への「転化」論の批判は、赤報七号を参照されたい。）

④米帝の支配の程度の問題について

先にわれわれは、渡辺君の社会主義革命に対する思想を批判してきたが、この批判は、彼自身にとっては、あまり核心を得た批判とは思われないであろう。なぜなら渡辺君は、社会主義革命を、「日本革命の前途」と考えているのであり、先の話だから、現在の党派性の根幹として考えていないだろうからである。

このこと自体、根本的に誤まっているが、次にわれわれは、渡辺君の最も得意とする分野の批判にはいり、ここでの批判を通して社会主義革命における誤まった態度が、渡辺君にとって根本的な欠陥であることを明らかにしてゆこう。

渡辺君は、日本社会の分析と、日本革命の対象について、次のように定式化している。

「これらの事実は、米帝が日本経済の命脈を握っており、支配していることを示している。米帝は明らかに日本に経済的権益をもっている。外交面、文化面はいうまでもないであろう――対米追従、売国外交。

以上より、どう考えても米帝は日本をすべての面で圧倒的に支配している。……すなわち、アメリカの独占ブルジョア階級と日本の独占ブルジョア階級。日本の権力を独占し、民主主義を独占し、人民に対し独裁を行っているのはこの二つ」（P93）

外国帝国主義の支配がある国では、民族革命が任務となり、そして、その外国帝国主義の支配の程度によって、人民民主主義革命となる場合と社会主義革命となる場合があるが、日本の場合は、「米帝が日本をすべての面で圧倒的に支配している」から、人民民主主義革命になるというのが、渡辺君の主張である。

渡辺君は、人民民主主義革命か社会主義革命かのわかれ道を、次のように説明している。

「一方、民族解放の任務があっても人民民主主義革命とはならず社会主義革命となる場合もある。現在のイギリス、フランスがそれである。英・仏は明らかに米帝の一定程度の支配をうけている。……しかし人民民主主義革命とはならない。なぜなら米帝の支配が主要なものとはなっておらず、革命勢力は人民民主主義的な統一戦線ではなく、反独占資本主義のプロレタリア統一戦線だからである。すなわち、米帝の支配は、革命勢力の幅を広げるまでに至っていず『一定の条件』になっていないのである。……日本革命の場合は、米帝国主義の支配がまさに『一定の条件』になっている。……米帝の支配は圧倒的である。英・仏はもとより西独に対する米の支配とも段違いのものである。日本民族は米帝に支配され、収奪されており、米帝＋ブロ・農・小ブル・中ブルの矛盾は非常に鋭い」（P96～97）

このように、結局、米帝の支配の程度が、「革命勢力の幅を広げるかどうか」ということ、逆に言えば人民民主主義的統一戦線になるか、プロレタリア統一戦線になるかが、人民民主主義革命か社会主義革命かの分かれ道にされているのである。

ところで、すでにみてきたように、統一戦線の性格から、革命の性質を決定することは誤りであり革命勢力の幅を広げるかどうかという問題は、戦術上の問題であって、これを、人民民主主義革命と社会主義革命との分かれ道にすることは誤まっている。

であるから、渡辺君の論拠は、結局のところ、米帝の支配が、日本の人民民主主義革命の性質を決定する「一定の条件」に達しているという主張につきることになる。

渡辺君が立脚している毛沢東の分析は、日本をはじめとする帝国主義列強の中国に対する支配、中国の帝国主義列強に対する隷属を、帝国主義と半植民地・半封建の社会関係として、その経済的土台を明らかにしている。ここでは、封建的地主及び買弁資本家と外国帝国主義との同盟として、その支配・隷属関係の実体が分析されている。

ところが、渡辺君の場合は、米帝と日本社会との支配・隷属関係を、米帝と日本軍国主義という具合にとらえ、軍国主義の経済的土台を一切見ようとはしない。

ここから、日本における米軍基地の存在と自衛隊に対する米軍の指揮権を根拠にして、「かつての半植民地の中国よりも、ずっと日

本人民の主権は侵犯されている」（P93）ということが主張されるのである。

日本社会は、発達した資本主義を土台にしており、三菱、三井、住友、安田を中心とする独占資本の支配する帝国主義国である。米帝の日帝に対する軍事的優位は、日・米両帝国主義の政治的同盟のうえに成立しているのである。

半封建社会に対する帝国主義の植民地支配は封建的地主と同盟し半封建社会における経済的利権を一手に握るために封建制度を温存し、その社会における資本主義の発展と階級闘争に敵対してきた。半植民地、半封建社会としての中国における新民主主義革命にブルジョアジーが参加したのは、日帝の支配が、中国における資本主義の自由な発展をおしとどめたからである。

今日、米帝は、日本の資本主義の発展それ自体をおしとどめることはできない。米帝は、日帝の競争相手として、（もちろん米帝の方が強い経済的力量をそなえているが）経済的には同等の資格で、相互に競争している。

渡辺君は日米同盟における米帝の経済的、軍事的優位に目をうばわれ、その土台にある経済的関係を無視している。その結果、かつての半植民地国としての中国よりも今日の日本の方が米帝によって主権が犯されている、と主張している。だが、発達した資本主義国独占資本を基礎にした帝国主義国における主権とは、独占ブルジョアジーの主権にほかならない。日本の独占ブルジョアジーは、米帝の軍事力を利用して、今日の地位をきずいてきたのであって、日本の独占ブルジョアジーは、第二次世界大戦後の米軍の占領下で自からの力量の復活を準備し、一九五五年サンフランシスコ講和条約、及び第一次安保条約締結以降、米帝が経済的、軍事的優位にある日米同盟下で、帝国主義的発展を遂げてきたのである。渡辺君は、発達した資本主義国においても主権は人民の下にあるのではなく、独占ブルジョアジーの手にあることを忘れている。

渡辺君は、「日本民族は米帝に支配され、収奪されており、」と主張することによって、日本資本主義総体が米帝国主義の支配の下にあるかの如く主張しているが、このことは、日本資本主義を美化し、日本の独占ブルジョアジーを免罪することを意味する。

われわれは米帝の日帝に対する経済的、軍事的優位を認め、かつ、反米帝闘争の重要性も承認するが、それは「反米愛国」としてではなく、米帝を中心とする帝国主義の国際反革命軍事体系に対する闘いとして行われなければならず、かつ、自国帝国主義の打倒としての日本帝国主義打倒でなくてはならないのである。

社会主義革命に対する誤った思想、誤った資本主義批判と、階級に対する誤った考え方が、日共革命左派のこうした政治路線上の誤まりの根拠となっており、連合赤軍の敗北は、この政治路線の敗北でもあったのである（なお、これらに関しては、具体的な資料にもとずいた反論を準備する予定である）。次に、日共革命左派の組織に対する思想を検討し、その誤りを明らかにしてゆこう。

第三章　日共革命左派の組織思想批判

渡辺君は「銃撃戦と粛清」に対する総括の中で、日共革命左派の

「組織原則」として、毛沢東の、「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」に貫かれた思想を復権することを主張している(注)。この総括の仕方に対する政治的批判は、第一章で、渡辺君の文章を引用しながら述べておいた。

だからここでは、毛沢東の「人民内部の矛盾を……」に貫かれた思想の真意を、この文献が提出された時期の中国共産党のたたかいを、歴史的にふりかえることをとうして明らかにするとともに、現在、渡辺君が連合赤軍の総括から革命左派の「組織原則」として、この「人民内部の矛盾を……」を復権しようとしていることの客観的意義を、革命戦争派の組織に対する思想の内実にかかわる問題として検討し、革命戦争派という一つの潮流が、単一の非合法党へと統合されてゆく上で、絶対に回避することのできない、労働者階級の前衛党の組織に対する原則上の問題について述べてゆくことにしたい。

確かに、渡辺君も終始一貫して主張しているように、連合赤軍の党的敗北が、「実践に対する理論のたち遅れ」にあったこと、これは事実であり、この指摘は無条件に正しい。

だが、この正しい現実の承認は正しい総括への出発点であるにすぎず、このような正しい現実の承認から、渡辺君が「理論」の内実を、「反米愛国路線」と「人民内部の矛盾を……」として語り、この「理論」による「軍事」の統卒として語りはじめる時、われわれはそれが、連合赤軍の到達した組織的地平からの後退の出発点になっていることを指摘しなければならない。

71年を境に質的転換をはかった政治警察との不断の組織戦と、連続的な武装闘争の中で、連合赤軍が解決を迫られた「理論問題」は、「理論」一般や、「政治路線」の問題（もちろん、それ自身を無視することはできないが――「反米愛国路線」に対する批判は、既に第二章でおこなっておいた）ではなく、組織に対する思想の内実にかかわる問題としてあったこと、すなわち、共産主義革命を公然と掲げ、革命戦争をその手段としてたたかう労働者階級の前衛党の組織原則に関する理論問題としてあったことである。だから、この問題に対するひとつの解答として提出された「銃を軸とした共産主義化」論を、「実存主義」とか「史的唯心論」とか言うことによって（この指摘自身は正しいが）一般的な理論問題として批判したり、あるいは「反米愛国」を掲げなかったからダメだとして組織問題を政治問題にすりかえるのではなく、たとえば、日共、革マル、八派、その他の合法政党の民主主義的組織原則に対する連合赤軍の「銃を軸とした共産主義化」論の優位性を、はっきり擁護し、その上で、その根本的な誤りを、マルクス・レーニン主義党組織の継承発展の立場から切開し、帝国主義心蔵部における鉄の非合法党建設のための貴重な教訓としてゆくのでなければならないこと、このことを、渡辺君は忘れ去っている。

とまれ、これらの点については、毛沢東の「人民内部の矛盾を、……」そのものの検討を行ったのちに、再びくわしく述べることにして、さっそく内容に入ってゆくことにしよう。

〈注〉

「この問題は建党建軍の武力闘争を闘う中でおきた革命戦士内部の矛盾でしかありません。あきらかに敵ー味方の矛盾ではなく、人民内部の矛盾です。」（日共革命左派声明文）

「……この原則（『人民内部の矛盾の処理』ー筆者）が革命左派

の良き作風としてしか理解されておらず、反米愛国路線と切り離せない組織原則として理解されていなかったのです」（同上）

「この問題は人民内部の矛盾であったのだ。……人民内部の矛盾は、政治・思想作風上の問題は、政治教育、思想教育によって、政治的自覚を高めることによって解決すべきなのであり、これ以外の方法はない。」（「血の跡を踏んで前進せよ！」）

このような総括の仕方は、革命左派に限ったものではなく今日、佐野茂樹「団結－批判－団結」（もっぷる通信特別号）や、その他の諸党派個人の連合赤軍に対する態度の中に広く見ることのできる思想である。だからここで、渡辺君の総括に対する批判を行うことは特殊に革命左派に対する批判となるのみならず、「銃撃戦と粛清」をめぐる諸党派諸個人の混乱を正してゆく上で、普遍的な意義をもつことになると考える。

①「人民内部の矛盾を　正しく処理する問題について」に関して

「人民内部の矛盾を……」の中で、毛沢東は中国共産党の党内闘争の歴史を総括して、次のようにのべている。

「一九四二年に、われわれは共産党内部の矛盾、すなわち教条主義者と広範な党員大衆とのあいだの矛盾、教条主義とマルクス主義思想とのあいだの矛盾を解決するためにこの方法をとった。『左』翼教条主義者がかつてとった党内闘争の方法は、『無慈悲な闘争、容赦のない打撃』というものであった。これはまちがった方法である。われわれは『左』翼教条主義を批判したとき、こうしたふるい方法はとらず、あたらしい方法、すなわち、団結の願いから出発し、批判または闘争をつうじて是非をあきらかにし、あたらしい基礎のうえであたらしい団結にたっするという方法をとった。……この経験から、われわれは団結－批判－団結という公式をさがしあてた。それはまた、前のあやまりを後のいましめとし、病をなおして人を救う、ということでもある。われわれはこの方法を党外にもおしひろめた。」（「毛沢東著作選」北京外文出版社発行、P六一八）

先に引用した渡辺君の「銃撃戦と粛清」に対する総括と見比らべてみればわかるように、毛沢東の「人民内部の矛盾を……」のこの箇所が、渡辺君の総括の虎の巻となっている。

毛沢東思想を、「マルクス・レーニン主義の最高峰」として認め自ら毛沢東主義者を自認する渡辺君が、「人民内部の矛盾を……」のこの部分を、連合赤軍に対する総括の指針として復権し、「人民内部の矛盾を……」を、革命左派の「組織原則」として適用しようとしていることは、特別、理解のできないことではない。

しかし、一歩置いて考えるならば、われわれは、「教条主義」に堕すことなく、それ自身、歴史的制約を持つ一つの思想から、実践上の教訓をくみとるためには、その思想の提出された社会的歴史的背景との関連において、その条件と成果を具体的にみてゆくことが必要である。

このことを前提として確認した上で、しばらくわれわれも、毛沢東の「人民内部の矛盾を……」につきあい、はたしてこの「人民内部の矛盾を……」が、革命党の「組織原則」について述べられたものであるのかどうかについて、はじめから順を追って検討してゆくことにしよう。

周知のように「人民内部の矛盾を……」は次のように展開されて

いる。

「一、性質の異った二種類の矛盾、二、反革命分子粛清の問題、三、農業協同化の問題、四、工商業者の問題、五、知識人の問題、六、少数民族の問題、七、全般的な配慮と適切な按配、八、百花斉放、百家争鳴、長期共存、相互監督について、九、少数の人が騒ぎをおこす問題について、十、悪いことはよいことに変わることができるか、十一、節約について、十二、中国の工業化の道。」

この文献の提出された時代をふりかえりながら、この目次を少し注意深く読めば、誰でも、この文献が革命党の「組織原則」をテーマとして書かれたものではない、ということは、容易に推測できてしまうだろう。

しかし、ここは結論を急がずに「『新左翼』の悪いくせは、批判しようとする相手の文章をよく読まずに、事実にもとづかずにデッチ上げをやって、無責任かつ好き勝手な『批判』－実は中傷にすぎないのだが－をして自己満足することである。……どうかよく読んで、事実にもとづいて反論して下さい」という渡辺君の忠告を尊重して、しばらく、毛沢東自身の言葉を聞いてみることにしよう。

「人民内部の矛盾を……」の冒頭で、毛沢東は次のように述べている。

「われわれの国家はいま、これまでになく統一されている。プルジョア民主主義革命と社会主義革命の勝利、そして社会主義建設の成果は、ふるい中国の姿を急速にあらためた。祖国のいっそうすばらしい将来が、われわれの目の前にひらけている。国家の分裂と混乱という人民のにくみきらっていた状態は、永遠に過去のものとなった。わが国の六億の人民は、労働者階級と共産党の指導のもとに一致団結して、偉大な社会主義建設をすすめている。」（「毛著選」P六一〇）

「現段階、すなわち社会主義建設の時期には社会主義建設の事業に賛成し、これを支持し、これに参加するすべての階級、階層、社会集団はみな人民の範囲に属し、社会主義革命に反抗し、社会主義建設を敵視し、これを破壊するすべての社会勢力、社会集団はみな人民の敵である。」（同P六一一）

「わが国の現在の条件のもとでは、いわゆる人民内部の矛盾には労働者階級内部の矛盾、農民階級内部の矛盾、知識人内部の矛盾、労働者階級と農民階級とのあいだの矛盾、労働者、農民と知識人とのあいだの矛盾、労働者階級およびその他の勤労人民と民族ブルジョアジーとのあいだの矛盾、民族ブルジョアジー内部の矛盾などがふくまれる……一般的にいえば、人民内部の矛盾は、人民の利益の根本的一致を土台とする矛盾である。」（同P六一一～六一二）

要するにここで毛沢東は、当時の中国共産党が置かれた歴史的条件について述べた上で、中国共産党と中華人民共和国が直面する中心課題を「偉大な社会主義建設」として明らかにしている。そしてこの「社会主義建設」に賛成するか否かが「人民」と「人民の敵」との分れ道であるとし、「人民内部の矛盾」を「労働者階級」「農民階級」「知識人」「民族ブルジョアジー」の問題として具体的に挙げている。

そして、このように「人民内部の矛盾」を列挙した後、毛沢東は、この中から特別に「民族ブルジョアジー」に対する態度の問題をとりあげて、それについて述べる中から、「人民内部の矛盾を処理する」一般的方法を導き出し、定式化している。

「社会主義革命の時期には、かれらは労働者階級を搾取して利潤を手に入れるという一面をもつとともに、憲法を擁護し社会主義的改造をうけいれようとする一面をもっている。民族ブルジョアジーは、帝国主義、地主階級、官僚ブルジョアジーとは異なっている。労働者階級と民族ブルジョアジーとのあいだには搾取と被搾取との矛盾が存在しており、これはもともと敵対性の矛盾である。しかしわが国の具体的条件のもとでは、この二つの階級の敵対性の矛盾はもしも処理が適切であれば非敵対性の矛盾に転化することができ、平和的な方法によってこの矛盾を解決することができる。……人民の内部では民主集中制を実行する。」(同P六一二～六一四)

ここから更に毛沢東はこの「民主集中制」の内実を、「自由」と「民主主義」に対する把握の仕方として次のように論を進めている。

「抽象的な自由、抽象的な民主を要求する人びとは、民主を目的と考え、手段とはみとめない。民主というものは、ときには目的のように見えるが、実際には、一つの手段にすぎない。……自由も同様である。民主も自由も絶対的なものではなくて、相対的なものであり、どちらも歴史的に発生し発展するものである。人民の内部では、民主とは集中に対していうのであり、自由とは規律にたいしていうのである。……人民の内部には、自由がなくてはならないしまた、民主がなくてはならないし、集中もなくてはならない。こうした民主と集中の統一、自由と規律の統一こそ、われわれの民主集中制なのである。この制度のもとでは、人民は広範な民主と自由を享受するが、同時にまた社会主義の規律によって自分自身を拘束しなければならない。」(同P六一六～六一七)

「一九四二年に、われわれは人民内部の矛盾を解決するこういった民主的な方法を、『団結－批判－団結』という公式に具体化した。少しくわしくいうと、団結の願いから出発し、批判または闘争をつうじて矛盾を解決し、これによって、あたらしい基礎のうえであたらしい団結にたっするということである。われわれの経験によればこれは、人民内部の矛盾を解決する正しい方法である。」(同P六一八)

大体、以上が、毛沢東の「人民内部の矛盾を……」の諸概要と、その思想的核心である。

整理すると、第一に、当時の中国共産党の中心任務が「偉大な社会主義建設」として明らかにされ、第二に、この「社会主義建設」に賛成するか否かが「人民内部の矛盾」と「敵対矛盾」とを区別する基準として設定され、第三に「人民内部の矛盾」に属する問題として「労働者階級」「農民階級」、「知識人」、「民族ブルジョアジー」の「内部の矛盾」とその関係が述べられ、第四に、特殊に「民族ブルジョアジー」に対する政治的態度の問題を扱う中から「人民内部の矛盾を処理する」一般的方法が「民主集中制」として定式化され、第五に、「民主集中制」の内実が「民主主義」を「手段」とする正しい把握にもとずいて、「民主」と「集中」の関係、「自由」と「規律」の関係として明らかにされ、最後に、このような思想と方法を軸に中国共産党の歴史をふりかえる中から「団結－批判－団結」の「公式」が導き出されている、ということである。

目次にあるような、十二の小さな題目に分けて、述べられている各々の問題は、この「公式」の適用のしかたを、個々の実情にそくして(たとえば「農民階級」の問題とか「知識人」の問題とか…etc)具体的に述べたものであるにほかならない。

そして、歴史の証明するところでは、この「団結－批判－団結」「教育・説得」の方法は、一九六六年より公然と開始された、「プロレタリア文化大革命」の中で、「造反有理」「革命無罪」というメインスローガンにとってかえられた上、事実、八回大会で「国家主席」にえらばれていた劉少奇を頂点とする党内外の「ブルジョア実権派」に対する党内－党派闘争が広範な大衆を巻き込んで、はげしい武装闘争として展開されることによって、実践的に破棄されていったのである。

さて、毛沢東の「人民内部の矛盾を……」の内容と、その歴史的展開が明らかになった。

このように見てくると、渡辺君の総括の仕方、毛沢東思想の学び方が、手にとるようによくわかる。

すなわち、毛沢東の「人民内部の矛盾を……」は、長期の革命戦争の全国的勝利による「中華人民共和国」の樹立という歴史的条件のもとで、「労働者階級」「農民階級」「知識人」とりわけ「民族ブルジョアジー」に対する、党の政治的態度を明らかにしたものであった。

つまり「戦術問題」を扱った文献であるということであった。これは火を見るよりも明らかである。

ところが、渡辺君は、これを「組織原則」として復権したがっているのである。

では、渡辺君は、どのようにしてそれを行うのか？

まず、毛沢東の「人民内部の矛盾を……」の提出された歴史的条件と、その真の意図を忘れ去ることによって。次に、「偉大な社会主義建設」という、当時の中国共産党の「敵－味方の基準」を、「反米愛国－建軍武闘」という現在の革命左派の「基準」に移し変えることによって。そして、連合赤軍の「粛清」に対するアンチテーゼとして、「人民内部の矛盾を……」から、「団結－批判－団結」と「教育、説得」の方法だけをとりだすことによって。そして最後に、この方法を「組織原則だ」と渡辺君が宣言することによって……である。

しかし、このような渡辺流の「人民内部の矛盾を処理する」方法＝「組織原則」は、レーニンをして語らしめればさしずめ「Kid-glove with Kindness くどきおとしてやさしさでまいらせる。」(「一歩前進、二歩後退」)ということになってしまうであろう。

連合赤軍の「粛清」が「銃撃戦」を前にして、実際に「脱落者」を殺していったことに対して渡辺君は憤慨し、「銃撃戦と粛清」が連合赤軍の党的敗北として検証された今になって、「くどきおとしてやさしさでまいらせるべきであった。」というのである。

これでは、連合赤軍結成を担った党派としての総括とはいえない。すなわち、渡辺君は、連合赤軍の党的敗北を、「組織問題」として、組織として総括することに失敗しているのである。

やはり、われわれは、渡辺君に対しても、「……人民戦争派の大人たちの言葉を借りて、この現実を清算しようとしている……」と指摘しなければならない。

それにしても渡辺君は、「粛清」の「悲惨さ」に眼を奪われるあまり、「やさしさでまいらせる」ところしか、読まなかったのであろうか？　毛沢東は「人民内部の矛盾を……」の結びで、次のように言っているのである。

「学習には二つの態度がある。一つは教条主義的な態度で、わが

国の事情におかまいなしに、適用できるものも適用できないものもいっしょくたにもちこんでくる。こうした態度はよくない。もう一つの態度は、学ぶときに頭をつかって考え、わが国の事情に適したものを学ぶ、すなわち、われわれにとって有益な経験をくみとるのである。われわれに必要なのはこうした態度である。」（同P六七一）

毛沢東思想に対する「教条主義」に陥ることによって、渡辺君は連合赤軍の遺産を正しく受けつぐことに失敗している。

渡辺君は、連合赤軍が、革命戦争の実践の中で切り拓いた組織的地平を、見抜くことができないでいる。

そうでなければ、渡辺君は「饒舌」になることによって、一番かんじんなものについて「沈黙」することをえらんでいるのである。

だから、次にわれわれは、渡辺君が「沈黙」している問題、すなわち連合赤軍の組織に対する思想の内実を、革命戦争派が現在、のりこえなければならない不可避の課題として明らかにし、その上で、革命戦争を担う労働者階級の前衛党の組織に対する原則問題について述べてゆくことにしよう。

②日共革命左派の組織思想批判

ⓐ革命戦争派の組織の「成長の病」としての「銃を軸とした共産主義化」論

連合赤軍の党的敗北の後、その中心的指導者の一人であった永田君は、獄中からの手紙で、次のように述べている。

「われわれの中に、気持ちの上では野合ではない力強さ、革命戦争の勝利に対する確信、これが個人個人程度の差はあっても存在していたと思います。この確信は主観的なあるいは観念的な共産主義化によるものだけでなく、何となく体で感じた銃の重み－敵からの弾圧、思わぬところからの味方の援助、銃を握れる人の要素等々－からもあったと思います。」（七二年七月二十一日　弁護士宛）

「十四人の死の重さ（今は単に殺したということの重さではありませんが）ソウカツができない。下手にいうと誤解され、大変なことになりますが、どうしても、わたしたちだけの責任と思えなくなるのです。もっと根は大きく深い」（七月二十八日　弁護士宛）

「プロレタリアートの独裁の内容を、今度の経験と合わせて考えています。銃を握りしめた時、このプロ独を全面的にとらえようとすることが問われたのだと思います。」（八月二十九日　弁護士宛－傍点筆者）

これらの、感覚的ではあるが、リアルな発言（他の手紙に見られる、ご本人の節度を越えた「卒直さ」は、しばらくおくとして）の中には、今日、革命戦争派が真剣に煮つめなければならない、重大な問題が秘められている。特に渡辺君は「ベテンにかけやがって！」とか「半年も前から別の党派だったのである。」などといって、連合赤軍＝「無政府主義者」＝「ベテン」師として、頭から否定してしまうのではなく、「銃の重み」や「もっと根は大きく深い」という永田君の言葉の中味について、あるいはまた「プロ独を全面的にとらえようとすることが問われた」という発言について、もっと真面目に考えなくてはいけない。

今日、渡辺君をも含んで、革命戦争派は、これらの発言の内容を革命戦争を担う前衛党の組織に対する原則問題として、とらえかえすことができた時はじめて、連合赤軍の党的敗北を単なる経験的事実におしとどめることなく、階級闘争の歴史的教訓として、労働者

階級の共有財産に転化してゆくことができるのである。

そして、このことはまた、革命戦争派のみに可能な仕事であり、従って、革命戦争派のみに課せられた歴史的任務なのである。

永田君は別の手紙で、次のようにも述べている。

「何もいわず、黙って死刑になるのも革命家じゃないかと思う一方、党建設をしたんだということと、共産主義化を主張して、それから死刑になりたかった。三月十五日、四枚ぐらい、共産主義化は大切だということと、党建設は敗北したとかいた。このとき、浅間山荘の闘いを忘れている。」（七月二十六日、坂口弘宛）

「浅間山荘の闘いは、新党と思ってしまった者たちの闘いではないでしょうか。そのなかでそれぞれ多少ちがっていても、少くとも赤軍派と革命左派の闘いです。このソウカツだってむづかしい。だが、銃撃戦断固支持！　そして、これから何を学ぶのか、と問いたい。」（七月二十九日　弁護士宛）

われわれは、既に連合赤軍に対する態度を、三つのテーゼにまとめて提出しておいた（赤報四号）。

そして「共産主義化」論については、「銃撃戦と粛清」の直後に次のようにわれわれの見解を、明らかにしておいた。

「すなわち、銃撃戦の遂行そのものを目的として結集した連合赤軍は、政治目的を明確にすることによって意志統一して、銃撃戦を行うという考え方ではなかったから、勢い『死』を抽象化して考え鉄砲を扱う個々人が、『共産主義化』することによって『死』の恐怖を克服した人間になりうると考えた。そして『共産主義化』の度合いをはかって行く基準は、極端な規律厳守に求められ、個々人が規律を守り得る人間になることが個々人の『共産主義化』であると考えられたのである。

『共産主義化』論は、革マル派の『党とは永遠の今』などという観念論とは質を異にしており、党規律、軍紀に煮つまるところの、非常に具体的実践的性格をもっているのである。」（赤報3号）

「問題は、なぜ次から次へと脱落者を出さざるを得なかったのか、なぜ大量逮捕の後に完黙が破れ、転向者が出ているのかというところにあり、組織防衛の観点から行なったはずの処分が組織防衛につながっていないことにある。

すなわち、鉄砲そのものによる政治的意志統一、『共産主義化』論、規律による水平主義の克服として意志統一した団結という団結の仕方が誤りであり、無理の多いものであったこと、党内闘争の徹底した組織化によって政治的対立を止揚し、団結を固め直して行くことができなかったのである。」（同）

「『共産主義化』という考え方は、資本主義社会という基礎の上にたって、共産主義的人間関係の成立をとき、そしてその実態を規律に求めることになるのだが、このような思想は資本主義を美化している。

共産主義運動は、現に存在するブルジョアジーとプロレタリアートの非和解的な階級対立から出発して、賃労働制＝私有財産制を廃絶することを目的とするのであって、党の団結は、この目的にそって、現にある階級対立の非和解性の具体的発展段階に即して、打ち固められなければならない。階級闘争は必ず党の中に反映するものであり、革命党は党内闘争によって、何がプロレタリアートの全体的利益を最も良く実現する道なのかを不断に明らかにし、自らを純化する能力をもたなければならないのである。」（同3号）

即ち、連合赤軍の「共産主義化」論とは――革マル派の観念的な「党とは永遠の今」＝「共産主義の母胎」論とは明確に異っており――まず第一に、鉄砲を扱う個々人があり、第二に、鉄砲を武器とした殲滅戦をめざす実践の中で「死」を抽象化して考え、第三に、資本主義の土台に手を加えることなく、組織の中での共産主義的人間関係の成立を説き、第四にその実体を規律に求める、という革命戦争の時代に特有の、組織に対する全く新しい思想のひとつであり、現下の階級闘争の条件の下で、ブルジョアジーの暴力組織の対極に、銃火器、爆弾等で武装した軍事組織を建設する際に、マルクス・レーニン主義の組織原則によって、その手工業性（スターリン主義、反スタマルクス主義）を正しく解決しえない限り、不可避的に発生する、革命戦争派の組織の「成長の病」であるということである。

永田君も手紙の中で述べているように、このブルジョア社会の内部に、ブルジョア独裁を転覆するためのプロレタリアートの軍隊をつくりあげた時、この軍隊の内部で、最も中心的に論争される問題が「プロレタリアートの独裁」の問題であり、とりもなおさず、「プロ独を全面的にとらえようとすることが」焦眉の課題として問われるのである。

しかし、連合赤軍の諸君は、思想的には、ここで（革マル派や八派のように合法組織や民主主義運動の中ではない！）「あるべき型の人間や社会関係」とすることによって、ブルジョアイデオロギーの党内への侵入を許してしまったのであり、マルクス・レーニン主義の階級闘争に対する原則を見失い、武装闘争の戦術のめざましい前進と裏腹に、一歩一歩、足もとから、党を解体させていってしまったのである。

「プロ独を全面的に」とらえるためには、まず「プロレタリアート」を正しく把握することが必要である。

それは、資本制生産様式における二大階級の経済的地位とその関係を、正しい資本主義批判に基づいて解明することによって、はじめて可能となる。

「階級」についてレーニンは次のように述べている。

「階級と呼ばれるのは、歴史的に規定された社会的生産組織のうちで占める地位を異にし、生産手段に対する関係（大部分は法律の中で確認され、成文化されている関係）を異にし、社会的労働組織における役割を異にし、したがって、彼らが処理しうる社会的富の割前を受けとる方法と、その割前の額とを異にする人々の大きな集団である。」（レーニン「偉大な創意」）

そしてマルクスは、「資本論」のパリコンミューンによる検証を経た後、「プロレタリアート」をより簡潔に規定している。

「すなわち、賃金労働者は、ある時間を無報酬で資本家のために（したがってまた剰余価値にたかる資本家の伴食者たちのために）はたらくかぎりで、自分の生活のためにはたらくことすなわち生きることをゆるされるのだということ、全資本主義的生産制度の中心問題は、労働日の延長または労働力の生産性の発展ないし緊張の強化などによって、この無償労働を増大させることにあるということ、したがって賃労働制度は一つの奴隷制度であり、しかも労働者のうけとる支払いがよりよくなるかよりわるくなるかには無関係に、労働の社会的生産力の発展につれてますます苛酷なものになる奴隷制度であるということが、それである。」（「ゴータ綱領批判」）

要するに「プロレタリアート」とは、資本制生産様式のもとで「労

働用具すなわち生活源泉」を独占している地主と資本家に「経済的に隷属」している「人々の大きな集団」のことであり、逆にこの「経済的隷属」すなわち「賃金奴隷制度」を根底にして「あらゆる形の隷属、あらゆる社会的悲惨、精神的退化、政治的従属」が「プロレタリアート」にもたらされているのである。

資本主義社会における階級支配の内実を、このように正しく把握することによって、はじめて、プロレタリア革命の目的と手段が明らかにされる。

「それゆえに労働者階級の経済的解放が大目的であって、あらゆる政治運動は手段として、この目的に従属すべきものであること」

「土地の貴族と資本の貴族は、つねにその政治的特権を、彼らの経済的独占を擁護し永続させ労働を隷属させるために利用しているので、政治権力の獲得はプロレタリアートの偉大な義務となっている。」（「第一インター規約」）

われわれは、一昨年十一月、烽火一派（＝党内八派）、旧左派（＝党内二派）との分派闘争を、組織問題に煮つめて闘い、集中的な政治警察の組織破壊攻撃をはねかえし、連合赤軍との党派闘争に突入する中で、組織に対する中央集権主義の原則を復権し、それを諸々の組織政策として具体化することを通して、この第一インター規約に貫かれ、階級闘争に対するマルクス主義の原則を復権した。

このことは、また、烽火一派の「民主主義的組織原則」及び、旧左派の「党＝共産主義の母胎論」に対する、思想的、組織的結着でもあったのである。

すなわち、われわれは、同盟六回大会規約、及び「3・6規律」という二つの規約を持っていたが、RGの規律としての「3・6規律」の思想に基本的に立脚しながらそれと並存してわれわれが持っていた六回大会規約の精神を克服する努力を続ける中で、階級闘争に対するマルクス主義の原則を復権し、この二つの規約に体現された組織思想の歴史的限界性を克服していったのである。ところが、烽火一派は、六回大会規約の限界にしがみつきました、旧左派（神奈川）は「三・六規律」の母胎論的傾向に固執したのであった（この点に関しては、赤報八号、九号「革命戦争派の組織問題」を参照のこと）。

だから、このことは又、次のことを意味している。

すなわち、現下の階級闘争の条件の下で、革命戦争を担う、軍事組織、非合法組織を建設してゆく場合、その非合法組織の内部では不可避的に「プロ独を全面的にとらえかえすこと」が問われるのであり、この問に対する正しい解答を、正しい資本主義批判と「プロレタリアート」の正しい把握にもとづいた、プロレタリア革命の目的と手段として明確にし、組織内部に不断に再生産されるスターリン主義、反スタマルクス主義の残滓と闘い、これらのブルジョアイデオロギーを一掃することによって、はじめて、「民主主義的組織原則」及び、その一脱皮形態としての「共産主義化」論という、革命戦争派の「成長の病」は克服されるのだということである。

連合赤軍の指導者の一人であった永田君は、直感的に、連合赤軍が解決を迫られた中心問題を「プロ独を全面的にとらえること」として全く正しく把握している。しかし、正しい資本主義批判にもとづいて「プロレタリアート」を正しく把握することができなかった永田君は、この課題に答えることに失敗した。

そして、「銃撃戦」の敗北を経た現在もなお「『一部の人はマル

クス主義に不賛成だとおおっぴらにはいわないが、実際には不賛成である。このような人は相当長期にわたって存在するもので、われわれはかれらが不賛成なのを許すべきである。』（中国共産党全国宣伝工作会議における講話）……このような広さと深さをもったものがプロ独だと思います」などという感覚的抽象的な発言をすることによって、今だに、「共産主義化」論と「粛清」の後遺症から解放されずにいるのみならず、渡辺君の「やさしさでまいらせる」思想に屈服しているのである。

さて、われわれは永田君の総括的発言を掘りおこすことによって、連合赤軍の革命観及び組織に対する考えを検討し、彼らの主張した「共産主義化」論が革命戦争派の「成長の病」としていかなるものであったかを明らかにした。

次に、われわれは永田君を「独断専行」の「ペテン」師ときめつける渡辺君の組織問題に対する総括と、「共産主義化」論を生み出し、そして正しく解決することに失敗した日共革命左派の組織思想を具体的に見ていくことにしよう。

⑥渡辺君の組織思想批判

「軍とはプロレタリア階級の党（正しい政治路線）の絶対的指導をうけ、政治的には党と同じレベルにあり、銃火器を中心とする武器で武装し、革命的規律をもち、他の大衆組織とは明確に区別され敵軍を消滅する組織である。

戦闘団とは、正しい政治路線の指導をうけず、さまざまなレベルのもので構成され、規律を重視せず、大衆組織との区別がなく、しかし、武器をもって敵と闘おうとするものである。」（「武装闘争消算路線に断固反対する」序章9号P176）

渡辺君は連合赤軍の闘争から軍事面に限っていえば、若干の教訓を得ているように思われる。彼も主張する通り「プロレタリア階級の党（正しい政治路線）」の「絶対的指導」がなければ軍は破産する。「プロレタリア階級の党」と軍は、まさに「政治的には同じレベル」で建設されなければ、軍内部にさまざまなブルジョアイデオロギーが流入し、軍の政治的、階級的目的が骨抜きにされ腐敗してしまうことは、これまでの階級闘争の歴史が示しているところであり、われわれのこの数年の武装闘争、軍建設の経験から、とりわけ連合赤軍の敗北から明らかである。だが渡辺君のこの正しい主張も、自明の経験を語ったのみであってそれ以上のものではない。

それは第一に、軍を「絶対的に指導する党」の「正しい政治路線」が「反米愛国」路線であり、「人民民主主義革命」路線という内容であり、プロレタリアの経済的解放＝社会主義革命とは民主主義革命の後の経済改革とされてしまっているからである。即ち、つけくわえられている「プロレタリア階級」というのは言葉だけのお題目＝念仏であり何らその内容が明らかにされていないからである。

第二に、連合赤軍を「戦闘団」「水ぶくれ軍団」と規定する前に渡辺君は連合赤軍の一同志が解決しようとして解決できなかった点即ち、党と軍の政治的・思想的・組織的関係の問題を具体的に切開して総括していないからである。

まず「プロレタリア階級の党」の渡辺君の理解の観念性についてであるが、このことは既に第二章でふれ、前節においてその資本主義社会における経済的地位を明らかにしておいたので、ここではその政治的党派性について簡単にふれておく。

はっきりしておかねばならないのは次のことである。「プロレタ

リア階級の党」とはプロレタリア階級独自の階級的利害に基づく政党なのであって、同じく独占資本家階級に抑圧されている小ブルジョア階級、農民とは、その階級的利害を全く異にするものである。したがってプロレタリア党の正しい政治路線とは「敵と味方」の分析からストレートに導き出されるものではなく、まずもって資本主義の正しい批判の上に党の思想的基礎をすえなければならないのである。ブルジョアジーとプロレタリアートの両階級の経済的利害の根本的な相違に階級対立の基礎があり、同時にこの両階級の対立のなかにプロレタリアートの経済的解放の物質的諸条件があり、したがってプロレタリアートの革命的能力をここに見い出すことができるのである。

渡辺君は、資本主義社会においてはじめて準備された、この階級支配の物質的諸条件＝労働者階級の経済的地位を明らかにすることができないから、労働者階級の革命的能力がわからないのである。

プロレタリアートの党の独自性とは、正しい資本主義批判に裏づけられる社会主義革命の思想にあるのであって、だからこそマルクスが「労働者階級の経済的解放が大目的であって、あらゆる政治運動は手段としてこの目的に従属すべきものであること」と「国際労働者協会一般規約」の冒頭に書きしるしたのだ。渡辺君は、こんなことは自明のことだから、あるいは「資本主義一般」のことだから労働者には言う必要がないとするのであろうか。それならばレーニンに語ってもらおう。

「労働者階級の解放は労働者階級自身の事業でしかありえない。こんにちの社会のその他すべての階級は、現存の経済体制の基礎を維持する立場に立っている。労働者階級の真実の解放のためには資本主義の全発展によって準備される社会革命が必要である。」

「ロシアの社会民主党は、労働者の利益と資本家の利益とが和解しえないように対立していることを労働者のまえにあきらかに示し、プロレタリアートが成就すべき、きたるべき社会革命の歴史的意義と性格と諸条件を彼らに明らかにし、プロレタリアートの闘争のいっさいの現れを指導する能力のある革命的な階級党を組織することを、自分の任務としてかかげる」（「ロシア社会民主労働党綱領草案」）

レーニンはこの階級闘争のマルクス主義の原則を革命党の組織問題として発展させ、第二インターとの党派闘争を通じて復権し「綱領の原則的部分」として、できるだけ正確にまた鮮明に言い現さなければならない基本的諸命題（一般的ではない！）とした。

さらにプレハーノフとの論争のなかでプロレタリアートの小ブルジョアジーに対する態度を明らかにした。

「社会民主党はけっして小生産者の『戦闘力』を組織しはしない。それはただ労働者階級の戦闘力だけを組織する……」

「……そしてそれら（小ブル）の革命性については、われわれはただ条件的な形でのみ指摘しなければならない。このような定式化だけが、マルクスの学説の全精神に厳密に合致したものであろう」（「プレハーノフの第二次草案についての批評」）

これらはプレハーノフがプロレタリアートの階級闘争を「勤労・被搾取大衆の闘争」に代置したのに対しての批判である。われわれもレーニンとともに渡辺君に次のことを言っておこう。「『共産党宣言』の時代以後の半世紀のあいだに事情が本質的に変化したのだ、などと言いたもうな。ほかならぬこの点では何一つ変化していない

のだ」と。

渡辺君は、アメリカ帝国主義の強大な支配下（経済的に、軍事的に）にある現在の日本では通用しないと主張するのであろうか？ついでだから言っておくが、レーニンがこのことを主張した当時のロシアは封建的専制君主ツアーの絶対的な支配下にあり、このツアーを打倒するという政治的解放のためには、一部の大ブルジョアジーも小ブルジョアジーも農民も一致していたのである。さらに渡辺君も認めているが、「金融的」には全く英仏両帝国主義に従属していたロシアである。渡辺君の説にしたがえば、レーニンは反英反仏反ツアーの愛国主義大統一戦線を「正しい政治路線」にすべきであったのであろうか？反英反仏反ツアーの愛国主義大統一戦線は「一定の条件」に達していなかったなどと歴史を修正するわけにはいかないであろう。

以上において明らかなように、レーニンは「共産党宣言」と第一インターにおいて定式化された階級闘争に対するマルクス主義の原則を復権し、ロシア社会民主労働党の綱領に明文化したそのうえで、プロレタリアートの小ブルに対する態度を明らかにし―ブロレタリアートの独自性を党派性とした上で―ツアー打倒へむけての戦術を提出したのである。渡辺君にあってはこのことが全く忘れ去られている。社会主義革命を、「日本革命の前途」として遠い将来のこととし、単なる経済改革にしてしまうため、現下の階級闘争の中にプロレタリアートの党派性を刻印することにあいまいとなり、プロレタリアートの戦闘力も小ブルジョアジーの戦闘力もごっちゃにしてしまうから民主主義革命を正しい政治路線としてしまうのだ。

次に「プロレタリア階級の党」の党組織に対する渡辺君の思想を具体的に検討してみよう。

その前に、連合赤軍の指導部であった日共革命左派のある人（永田洋子と思われる）が獄中指導部（川島・渡辺ら）にあてた手紙の次の箇所を見ておこう。

「⑦水ぶくれ軍団ではなく、完全非合法の鉄の革命軍を作りたいと思い、そのようにしているつもりですが、更に気をつけ、がんばります。

⑨レーニンのある同志への手紙の中の中央集権完全非合法体制を真剣に学ぶつもりです」（連合赤軍指導部八日共革命左派の一同志Vからの手紙、「序章」8号P81）

渡辺君はここに述べられていることが実際はそうではなく、「水ぶくれ軍団主義」であったからダメだったとするのであるが、彼は重大な問題を見落しているといわねばならない。この手紙からも伺えるように連合赤軍は、銃を党・軍建設の軸にし、遊撃戦争の開始へ向けての準備の過程で、党・軍建設の思想的・組織的解決を迫られていったのである。思想的には「共産主義化」を規律の問題にまで発展させることによって銃撃戦を遂行する強固な団結を勝ちとろうとし、組織的には党中央（五名の指導部）の確立と、中央集権的な指導体制をつくりあげようと企だてたのであった。

このことは赤軍派にとってみれば、従来彼らが提起し実践していった「レーニン型組織の限界」を克服したとする「ゲリラから党」の路線、マリゲーラ的組織の事実上の修正としてあるといえる。しかしながら、分散したゲリラ軍を中央軍に改組しようとも、その分権主義、水平主義、経営細胞論の未克服は、「ゲリラから党」とした出生の秘密から規定され、非合法活動を党建設として解決していくことに失敗したのである。階級闘争が武装闘争を要求し、革命党の軍事組織建設の課題が日程にのぼった時、その組織的な解決は、ゲバラや毛沢東の経験を安易に借りてくることによってではなく、マルクス、レーニンの党組織に対する思想を復権することによってこれまでの合法党の組織をスターリン主義党組織として批判しきることが問われていたのである。その意味で、連合赤軍の一同志の「レーニンに学ぶ」という言葉は貴重であり、とくに「党の工業化」としてレーニン組織を継承しようとしていた日共革命左派の党・軍組織を総括する際に重要である。まさに「中央集権完全非合法体制」をレーニンから学ぼうとしたのは、偶然ではなく実践からつきつけられた切実な問題だったのだ。

だがしかし、渡辺君はこの数歩の前進（実践による経験）を一切見ようとしない。一同志の「レーニンに学ぶ」という痛苦な叫びも「水ぶくれ軍団主義」とともに洗い流してしまった彼がいくら「戦闘団主義」について正しく批判できたとしても、今日の階級闘争における党組織、軍事組織の問題を正しく解決することはできないであろう。

「革命の隊列を政治的レベルや任務その他によって区別するのはあたりまえのことである。君は銃、君は爆弾、君はゲバ棒、君はデモ、君はペン、君はオルグ、君はサークル……これは全く当然であり、できるだけこうしなければ（これは、合法部門をはっきりさせることでもある）、武装闘争、統一戦線、党建設などまったくの空文句にすぎなくなる。このように区別し、工業化し…」（序章9号P一七五）

これが渡辺君の党組織のイメージであるが、何と貧弱な思想であろうか。「何をなすべきか」に展開されているレーニンの党組織もその根本思想が骨抜きにされ、組織形態だけをまねしたらどうなるかという見本である。連合赤軍の敗北の総括としてのこの主張が「まったくの空文句にすぎない」のは、彼らが七〇年十二・一八下赤塚交番ゲリラ闘争の後、「解放の旗14号」で提唱した「党の工業化」を検討すればよくわかる。

「手工業的党活動から工業的党活動への転化を勝ちとる」とするその内容は、「戦務の専門化と集中化」であり、具体的には編集委員会（新聞）の確立、遊撃隊の建設、労働者出身の職業革命家の養成、各戦線と中央との通信体制の確立とされたのだった。連合赤軍の銃撃戦のちょうど一年前に唱えられたこのすばらしいプランは一体どうなったのか。渡辺君はこの時はすでに獄中にいたけれども獄外の指導部とは完全に意志一致していたはずである。とすれば、このみごとなプランの破産は、単に政治の軽視とか、獄外のベテンにあったのではないことは一目瞭然である。渡辺君の「君は銃……君はペン……」云々というのはこのことの無総括・無継承の上に述べられた画餅である。

破産の原因はまさに党組織に対する根本思想にあったのだ。まず彼らの提唱した「党の工業化」は「強固な遊撃隊建設、そしてこの闘争を補うものとして」あった。党建設はゲリラ闘争の補足として位置づけられていた。更に、重要なことだが、この党組織を支える思想は、「受請い主義を廃し、自力更生のもとに」、「隊員の創造性を尊重し」というものであったのだ。「専門化と集中化」が機能において分業化された各部門の「自主性」に基礎を置いて建設された

が故、建軍武装を第一義とした党建設を進めた時、必然的に軍事の政治に対する優位、機能的分権主義、各部門の自然発生性が発生し党組織としては解体していったのである。安保共闘の人民革命軍への集中、敵対の独立化という現象はこのことの帰結である。

このことがまさに連合赤軍の党的敗北という歴史的事実の教訓のなかから、日共革命左派が総括すべき組織問題の中心環なのだ。

日共革命左派のこうした組織思想こそが政治の優位を主観的に何百遍唱えようとも、実際はそれとは裏腹に軍事の優位を不断に発生させ、それと闘争できなかった真の原因なのである。

さて政治的レベルを基準に専門化をしき、非合法・合法部門をふりわけた党組織を貫ぬく思想が、「自力更生」と「自主性」であるということは、非合法革命党の組織原則を民主主義とするということである。ところがこれでは軍の絶対的指導はできないので渡辺君は軍だけは「党と同じレベル」にしなければダメだとするのが先に引用した主張であった。だがこのような党組織と軍事組織における混乱、合法ー非合法をめぐる混乱、専門化と指導の中央集権化の混乱は、50年代日共所感派が行きづまった問題の焼き直しである。日共革命左派は51年綱領を継承しつつも所感派が根拠地を経営においたことにその誤りの原因があるとし、根拠地を地下におくこととした(「解放の旗14号」)のは日共所感派の党組織を総括する鍵であった。だが彼らはそのことをあいまいにしているが故に党組織における不断の混乱におちこんでいる。

根拠地を経営においたということを「基本組織は経営細胞」としたスターリン主義党の原則として切開し清算することである。そしてレーニンの党組織を、戦業革命家を軸とした、厳格な中央集権化された組織としてつかみとることである。さらに問題なのは、党と軍を渡辺君のように分離して考えるのではなく、党組織を軍事組織として建設し、「政治的には党と同じレベル」であるということを政治局＝軍事委員会として組織的に解決し、その中央集権的指導の下職業革命家を政治軍隊として組織することである(この問題についてのより詳しい展開は赤報八号、九号に掲載されている論文「革命戦争派の組織問題」を参照されたし)。

第四章　まとめ

日本の階級闘争に正しく武装闘争の旗印を実践において刻印してきた日共革命左派の「反米愛国」「人民遊撃戦争」路線も、連合赤軍の敗北とともにその致命的誤りが明らかとなった。一つは連合赤軍の党的敗北として、一つは日共革命左派の総括における清算主義・復古主義として。

その総括において日共革命左派の諸君達が、連合赤軍の闘いの貴重な教訓を、非合法党の建設にむけて何ら血肉化することなく、2・17闘争以前へと回帰していくという重大な誤りを犯しているにもかかわらず、われわれは、特に渡辺君が声を大にして、武装闘争を放棄し大衆闘争のみに専念しようとする人々に対し、断固として反対し建軍武装闘争を堅持している態度には賛成である。なぜならばこの態度を放棄しないところに、雪崩を打つ六全協的総括に抗し革命的地歩を守り、日共革命左派の思想的・組織的諸欠陥を克服する

唯一の突破口があるとわれわれは考えているからである。

しかしながら、彼らが社会主義革命に対する正しい思想とマルクス・レーニン主義の党組織に対する中央集権主義の原則を、51年綱領ー スターブハ綱領にまでさかのぼって総括し勝ちとらないかぎり、彼らの建軍武装闘争は、日共所感派の轍を踏み、連合赤軍の敗北のうわぬりをし、三度目の茶番となるであろうことは確実である。

渡辺君の思想的欠陥というのは次のことであった。即ち、「資本主義一般と、私有財産一般の打倒」を「社会主義革命」とすることによって、又他方「プロレタリア階級と半プロレタリア階級から成る統一戦線」による革命が社会主義革命だとすることによって、社会主義革命を「純粋社会主義革命」の夢物語としてしまっていることである。「人民民主主義革命は本質的にはプロ独である」などという具合に、社会主義革命を、単なる経済改革としてとらえ、「社会主義的要素」の人民民主主義独裁へのしのびこみ「転化」として社会主義革命を理解する思想的混乱である。このことは渡辺君が、資本主義を正しく批判できてないところにその根本的原因があり、階級と階級闘争に対する正しい見解を持てないがため、労働者階級の革命的能力を見い出すことができないからである。「反米愛国」路線とは、アメリカ帝国主義と「日本軍国主義」の専制的支配に対する人民の反撃に革命の根拠を見い出そうとする結果、つくり出された産物である。「反米」はいいとしても「愛国」などというのは全くの反動である。この「反米愛国」路線が現実の労働運動をとらえることができないことは、最早疑う余地がない。

政治路線とは、社会主義革命に対する正しい思想と、プロレタリアートの他階級に対する独自性、革命性を党派性にすることによって提出されなければならない。プロレタリアートの党の政治路線は世界革命戦争、世界単一プロ独、共産主義革命であり、それへむけての国際非合法党の建設でなければならない。

組織的欠陥は何といっても「人民内部の矛盾の処理……」を組織原則として高めようとしているように、民主主義を非合法革命党の組織原則とすることにある。この渡辺君の組織思想は革命左派の綱領的内実の当然の帰結であるのだが、それはプロレタリアートの階級闘争を「勤労・被搾取大衆の闘争」に代置したブレハーノフが組した「新イスクラ派」の組織日和見主義に通じるものである。非合法革命党の組織原則に、「自治主義」「民主主義」をもちこむことは、党を解体するものでありブルジョア民主主義への屈服である。今日階級闘争に対するマルクス主義の原則を復権することによってはじめて、革命党はプロレタリアートの革命的能力を革命戦争へ組織することができるのであり、プロレタリアート固有の階級闘争の武器である厳格な中央集権主義の規律ある組織を駆使することが可能となるのである。

まさに「綱領における日和見主義は、当然に、戦術における日和見主義および組織問題における日和見主義と結びついている。」(レーニン「一歩前進二歩後退」)

おわり

(一九七三年一月)

〈D〉革命戦争の旗をおろした
八木君の似非レーニン主義について

＜はじめに＞

「革命運動の大陥没と勝利への試練」と題して「序章」八号の紙上で、八木君は、連合赤軍派への「死」の宣告をした上で、赤軍派の「再生の道」について述べている。

この論文は、赤軍派の同盟員及び支持者、更にいわゆる蜂起戦争派の諸党派、諸個人の注目をあびている。

その理由は、塩見君、上野君はじめ赤軍派の主要な指導者達が、銃撃戦と粛清を完全に切り離し、一切の責任を連合赤軍の指導者達のものにしており、誰の目にも、赤軍派議長及び指導者としての赤軍派に対する責任を回避していることが一目瞭然なのに対して、八木君は、連合赤軍の「死」を宣告すると同時に赤軍派も又、「死にひんしている」と言い、そこからの「再生の道」は唯一、「真に革命的なマルクス・レーニン主義の、原則的に首尾一貫した堅固な理論的基礎の上に立つ」ことから始める以外にないと宣言することによって、赤軍派に対する指導者としての責任をはたしているかのように見えている点にある。

第一章　連合赤軍の闘いに対する八木君の態度

「軽井沢の銃撃戦とこの事件（粛清）は、メダルの裏表として、ひたむきに徹底的に、極限にまで導かれた最後の結論なのである。軽井沢の銃撃戦のあの革命性（私は、これを真にプロレタリア的に革命的だとは考えないが、しかし疑いようもなく革命的である）と、この反動的＝反革命的テロとが表裏一体のものとして、一つの到達点・凝縮なのだ。」「この事件（粛清）はわれわれの蓄積されてきた誤謬、欠陥、弱点、破産が、遂に極限にまで進められ、その極限において爆発したものなのだ。今まで顕在化しなかったものが、銃撃戦を戦うほどまで前進した時、一挙に露呈したのだ。この意味で、この事件は、われわれにとって根本的である。」（序章8号）と述べている。

以上の八木君の連合赤軍の闘いに対する態度は、塩見君（赤報№3参照）や上野君（赤報№4参照）に比べて、はるかに事態の本質に迫っている。

だが、彼の主要な誤りは、連合赤軍の党的敗北を、「流派の死」としてしかとらえていない点である。すなわち、「流派の死」ととらえることによって、赤軍派内部の党内闘争として問題をたてていない点にある。

即ち、「この事件（粛清）を直接に規定しているものは……とりわけ、連合赤軍の指導的幹部の思想性や分析能力や判断や個性や指導力、指導方法の問題である。極めて困難な、極めて厳しい状況の下で、個々の主観的要素に決定的に負っているのである。その意味では、もたらされた事実の、プロレタリア人民に対する直接の責任、批判と糾弾の対象は直接の実行者であり、連合赤軍の指導的幹部である。」

ここでは、八木君は、「連合赤軍の指導的幹部……の個々の主観的要素」にその決定的要因を求め「粛清」を森・永田両君の指導と個々人の「主観的要素」の問題にしてしまう事によって、赤軍派内部の党内闘争を通じて、赤軍派に対する党員としての責任を果そうとしていない。このことは客観的には連合赤軍の諸君をブルジョアジーの手に思想的、政治的に売りわたすに等しいのであり、彼が結局連合赤軍の銃撃戦の革命的意義を否定し、革命戦争の路線を放棄してしまおうとしているのもまた当然の帰結なのである。

「残されたわれわれもまた政治的には死に瀕している。しかし、われわれは政治的に死に瀕しているのだ。われわれはそこから再起しなければならない。」「息を引き取りつつあるこの流派を、自からの手で埋葬することによって。この埋葬の上にこそ、新たな再出発が―たとえそれがどのようなものとなるにしても―新たな理論と実践として開始されるのではないのか？　死者をして死者を葬らしめよ！　新たな出発は死臭と共にではなく、新たな土壌の上に育まれるであろう。われわれはこの埋葬を自からの手で、誠実に、真剣に実行する時のみ、再起の権利を手にするであろう。」（序章8号P56）

このロマンあふるる文章は一体何を言っているのか？　結局「死者」は連合赤軍であり、「残されたわれわれ」＝八木君は死んではいないと言っているのだ。われわれ共産主義者同盟（RG）はこのような八木君の美しい言葉で飾られた居直りを認めるわけにはいかない。われわれは、「㈠粛清を不可避の代償として闘われた連合赤軍の銃撃戦を支持する。それは、労働者階級に対して革命戦争の不可避性を示し、革命戦争を荷り前衛党があらゆる困難をのりこえて建設されなければならないことを教えた。……」（赤報4号、連合赤軍の銃撃戦ド粛清に関するテーゼ）とわれわれの態度を明らかにしてきた。八木君は結局のところ、連合赤軍の「死」を物悲しくロマンチックに宣言することによって、連合赤軍結成に至った赤軍派の党建設の総括を回避しているのであり、問題を極力あいまいにしながら、清算主義にむかっているのである。彼は次のようにも言っている。

「遂に意を決し、69年夏以来の動揺、葛藤に終止符を打ったのは、昨年の12月であった。」「この動揺、葛藤の主要なものは〝赤軍派〟コンプレックスに他ならない。即ち、最も戦闘的で、最左翼的な同志達への〝赤軍派〟へのコンプレックスである。このコンプレックスの根拠は、私が60年代の一時代拠っていた立場＝反スタマルクス主義の小ブルジョア性、即ち主体性唯物論や自立主義の故であり、真に、革命的マルクス主義の原則的に首尾一貫した堅固な理論的基礎の上に立っていなかったからである。」「だから、私と赤軍派との関わり合い方は、常に妥協主義的、折衷主義的なものであった」

「私にとって、遂に意を決し、新たな道へ踏み出すべく確信を与えてくれたのは、レーニンに依拠した66～68年の私自身の総括と、69年の総括、及び三里塚闘争の私なりの総括であった。

これが遂に、マルクス・レーニン主義の原則的立場へと導いたのであったが、それは昨年の11月～12月であり、既に遅きに失したのかも知れない。そのことが私には、今大きな悔いとして残っている。」

要するに、八木君は、マルクス・レーニン主義の原則的立場を勝ちとったことによって、従来の「赤軍派」に対する、妥協主義的、折衷主義的態度を克服したとし、「真のプロレタリア革命党建設への苦しい闘いに踏み出したい。」と言っている。そしてすでに八木君はその立場を、連合赤軍の闘い（72／2～3）以前（71／12）に確立しているのだから、「赤軍派」に対する「死」の宣告と「赤軍派」の「再生」の宣言の当然の権利を有している、と主張しているのだ。だが果たしてそうだろうか？　連合赤軍の「死」などといとも簡単に過去を清算する人が、マルクス・レーニン主義の原則に忠実であるなどという逆説があって良いものだろうか？　われわれはまず①彼の、従来の赤軍派に対する、妥協主義的・折衷主義的態度が現在も続いているし、今後も続かざるをえないこと。及び、その思想的根拠。②階級闘争に対するマルクス主義の原則についての、彼の修正。③プロレタリア階級独裁、戦術問題、党組織に関する彼の誤りを明らかにしていこうと考える。④八木君の「再生の道」がどのようなものであるかは以上からおのずと知る事ができるであろう。

なお以下検討する彼の論文の中で、「革命党・革命軍と革命戦争の大道へ」（序章六号71・8・1執筆）は、彼が「マルクス・レーニン主義の原則的立場」に立つ以前に執筆され、「プロレタリア革命党の建設とわれわれの緊要の任務（上）」は71年末から72年初の彼の「転換」の時期に執筆され、「革命運動の大陥没と勝利への試練」（序章八号72・5・20発行）は「緊要の任務（上）」のあとがきの内容と一致しており、彼の「マルクス・レーニン主義の原則的立場」から、連合赤軍の銃撃戦と粛清に対する態度が述べられている。

第二章　「赤軍派」に対する「妥協主義」「折衷主義」と、八木君の資本主義批判

「統一赤軍結成万才！　すべての武装グループは統一赤軍に結集し、統一赤軍に呼応して闘え！」

これが「革命党＝革命軍と革命戦争の大道へ」（序章六号）の副題である。

この論文の眼目は、副題の理論的証明にこそあり、著者は、自分の組織名を論文の末尾に「赤軍兵士」と署名している。そして、そのような立場と眼目から主張がなされている。

ところが、現在、彼は、このような態度は、「赤軍派」に対する「妥協主義」「折衷主義」であったといっており、「妥協主義」「折衷主義」からの脱出は、マルクス・レーニン主義の原則的立場に立つことによってなしとげられたと宣言している。

われわれは、彼の組織に対するこのような態度こそ、「妥協主義」「折衷主義」のあらわれに外ならないと考える。

なぜなら、彼は、「原則的」に首尾一貫した立場にたつことのみ

で満足してしまっており、その「理論」を、誤った政治傾向（彼によれば、最左派的な「赤軍派」的傾向）に対する党内闘争の武器にすることなしに、党建設を進めようとする組織に対する態度こそ「妥協主義」「折衷主義」を結果していることに、彼は気がついていないからだ。

ところで、われわれは、「党内闘争の武器にすること」ができないといったが、それではその点での彼の思想的根拠はどこにあるのか。以下、その根拠について検討していく。

八木君は、次のように言っている。

「我々の原則的出発点は〃宣言〃の立場、階級、階級関係、階級闘争からする立場、現存社会が、ブルジョア階級とプロレタリア階級（個々の資本家と個々の労働者ではなく）の階級関係としてあり、ブルジョア階級とプロレタリア階級の血みどろの階級闘争であり、プロレタリア階級はこの階級闘争をブルジョア国家権力の打倒・プロレタリア階級独裁・共産主義社会までおし進めるということである。」（序章六号Ｐ41）

更に、次のように続けている。

「この階級関係の経済的＝物質的土台は〃資本論〃で資本主義社会批判として明らかにされ、それによって〃労働の経済的解放〃としての共産主義運動の到達目標とその物質的条件も明らかにされている。」（同）と。

ここで、彼が、資本主義批判といわずに「資本主義社会批判」と言い、われわれと異った言葉を使用している点に注意をうながしたい。異った用語には、それなりの意味があるというものだ。

八木君は、「資本論」を資本主義社会分析とその批判の武器であると、とらえている。

「資本論」では、たしかに、労働者の資本家への経済的隷従が明らかにされ、両階級の経済的利害が正反対であり、非和解的に対立していること、「労働の経済的解放としての共産主義運動の到達目標と、その物質的条件もまた明らかにされている。」

だが、「資本論」は、「国民経済学批判」として書かれたものであった。一八四八年の革命に対する、共産主義者同盟の指導者としてのマルクスの総括の書でもあったのであり、また、それは、第一インターナショナルにおける党内闘争＝党派闘争の最大の理論上の武器として用いられなければならなかった。

一八四七年、マルクス、エンゲルスを指導者とする共産主義者同盟は、その規約にも示されるようにヨーロッパ大陸、イギリスにまたがる「国際非合法党」として建設された。同盟の綱領は、「共産党宣言」であった。そして、その綱領の理論上の基礎となった資本主義批判は、「哲学の貧困」で表わされていた唯物史観と価値論に裏づけられていた。

一八四八年のヨーロッパ戦争を武装蜂起に転化したフランス、ドイツの労働者農民の闘いにもかかわらず、革命は「世界戦争」（マルクス）にまで発展しなかった。

共産主義者同盟の指導の問題がここで、明らかにされなければならなかった。党の思想上の限界の核心を資本主義批判の内容に求めたマルクスは、その後、経済学批判要綱、経済学批判、剰余価値学説史等の研究を通して、一八六四年資本論の骨格を完成し、その執筆と時を同じくして、国際労働者協会（第一インターナショナル）創立を実現したのである。そして、国際労働者協会においては、プ

ルードン、ラッサール、バクーニン、ブランキー等の諸分派に対する党内闘争を行い、これら諸分派の誤った政治傾向（無政府主義、ブランキズム、組合主義等）が、どのような誤った資本主義批判にもとづいているかを「資本論」を武器にして明らかにしたのである。また、マルクスは、資本主義批判を理論的基礎にして、国際労働者協会一般規約前文に示される階級闘争に対する国際労働者協会の原則を諸分派との闘争の勝利によって導き、その原則に従って、一八七一年パリコミューンに対する指導を行ったのであった。

パリコミューンの経験は、プロレタリア独裁を達成するためには従来の国際労働者協会の連合主義的組織の性格を、中央集権的性格に改革することを要求すると同時に、プロレタリア独裁の思想の承認を国際労働者協会に要求したのであった。

マルクスは、このパリコミューンの経験を、国際労働者協会一般規約（七条a）に追加するとともに、評議会の権限の強化を中心とする国際労働者協会の中央集権的政党への改組を提起し、それに関する規約の改正の為に闘ったのである。

その主要な論敵は、バクーニンであった。彼は、パリコミューンの経験からマルクスとは正反対な結論を導き出した。すなわち、中央集権主義的プロレタリア政党の否定（分権主義政党）とプロレタリア独裁の否定（無政府主義）であった。バクーニン派は、社会民主同盟の綱領と規約にもとづいて闘争し、総評議会の権限の強化に伴う中央集権化に対して反対し、脱退した。その後も長くマルクス派と、バクーニン派の闘いは続いた。

共産主義者同盟、国際労働者協会及びその後におけるマルクスの諸党派、諸分派に対する理論闘争のための代表的文献は次のようなものであった。

マルクスは、ブルードンに対して、彼の小ブルジョア的ユートピアという誤った政治路線が、どのような誤った資本主義批判に基づいているのかを、ブルードンの「貧困の哲学」を「哲学の貧困」の中で批判することによって証明し共産主義革命の旗をかかげたのである。

「バクーニンの著書〝国家制と無政府〟摘要」において、マルクスは、バクーニンの国家と階級闘争に対する原則（無政府主義）がどのような誤った資本主義批判に基ずいているかを指摘し、プロレタリア独裁の不可避性について述べている。

ブランキー派に対して、エンゲルスは、「ブランキー派コンミューン亡命者の綱領」で原則上の批判を行った。

「ゴーダ綱領批判」は衆知のように、ドイツにおけるアイゼナッハ派のラサール派への原則における取り引きをマルクスが批判したものである。資本主義社会批判と共産主義社会の見取り図を書いたものではない。

すなわち、新党綱領草案（ゴーダ綱領草案）では、ラサールの階級闘争に関する原則（信仰箇条）が採用されており、マルクスは、この信仰箇条が、どのような誤った資本主義批判にもとづいているのかを明らかにした上で、国際労働者協会一般規約で述べられている階級闘争に対する原則が復活されているのである。

そして、この党派闘争の武器としての資本主義批判こそ「資本論」が八木君の指摘するように「資本主義社会批判」の書ではなく、党派闘争の武器であることを歴史的に明らかにするものである。

第一に、このような点からいうならば、八木君は「我々は資本主

義の原則的批判（こんどは〝原則的批判〟だ?!）の観点を組織の観点と結合せねばならない。そうしてこそ実践的となるのだ。資本論ーゴーダ批判ー国家と革命の見地は、なにをなすべきかー一歩前進、二歩後退ー〟左翼小児病〟批判の組織の見地と結合されねばならない。」（序章六号P44）と、それなりに正しい見地に立ちながら、資本主義批判を「資本主義社会批判」ととらえることによって、マルクス主義の階級闘争に対する原則の誤った理解の上に立った党派及び党内における政治的傾向との闘争の武器とすることができず、空念仏におわらざるを得ないのである。

第二に、八木君は、彼の「資本主義社会批判」を赤軍派の根本思想である「攻撃型階級闘争」の「正しい直感」（序章八号P50）を証明するための武器に使用してしまい、結果として攻撃型階級闘争と資本主義批判を折衷してしまっているのである。この点については、次の章でくわしく検討するが簡単に述べておくと、彼は、労働者階級の資本家階級への経済的隷従という資本主義社会における階級支配の実体が見抜けず、それを単に、暴力的政治支配とのみとらえることによって、国家権力の打倒を革命の目的にしてしまっている点にあらわれている。

以上の二点が、八木君の「赤軍派」に対する「妥協主義」「折衷主義」の思想的根拠である。

＊　　＊　　＊

八木君は、昨年の12月、マルクス・レーニン主義の原則的立場に立つことによって、従来の「最左派的赤軍派」に対する「妥協主義」「折衷主義」的態度から訣別したと宣言しているが、それは、はたして、「最左派的赤軍派」的傾向に対する党内闘争を通して、党に対する党員としての責任をはたすことを通して労働者階級に対する責任をはたすという中央集権的な組織上の態度によってなされたのだろうか。

「最左派的赤軍派」（赤軍派中央軍がその組織的実態の主要なものだったのだが、そして彼らは、すでに連合赤軍を結成しており、八木君は71年8月には序章六号で、万才！と叫んでいたのだが）にもはや立脚しないこと、すなわち、「最左派的赤軍派」を〝清算〟することによって、彼は「マルクス・レーニン主義の原則的立場」を主張しはじめたにすぎないのではないのか。

なぜなら、彼は赤軍派の根本思想である「攻撃型階級闘争」の「正しい直感」（序章八号）を依然として認めているのだから。又、資本主義批判を「資本主義社会批判ーブルジョア国家批判」（序章八号）というふうに序章六号と全く同様にとらえることによっては「最左派的赤軍派」の政治路線に対する党派闘争の武器として、資本主義批判を使用しうるはずがないからである。

この点について、八木君は、自分をレーニンになぞらえ、そしてまた、連合赤軍を「人民の意志」派にアナロジーして次の様に言っている。

「レーニンは〝人民の意志〟派を革命的マルクス主義によって、共産主義とプロレタリア運動の結合として止揚した。そしてその中で組織の側面を止揚した。」と。

ここでの八木君とレーニンの違いは、八木君が赤軍派の党員であるのに対して、レーニンは、かつて一度も「人民の意志」派に加わったことがない点にある。

レーニンには、「人民の意志」派に対して直接責任を負わなけれ

ばならないものはなにもなかった。彼は、さまざまな教訓を学べばそれで十分であった。

だが、八木君は、自己をレーニンと同じ位置に置くことによって、レーニンの後光によって、目くらましをかけ、赤軍派の実践と組織に対して責任をとろうとせず、むしろ、「人民の意志」派（赤軍派）の「死」をひそかに「宣言」し、赤軍派を〝清算〟してしまっていたのである。

「最左派的赤軍派」を〝清算〟した（71年12月）八木君にとって、連合赤軍の銃撃戦と粛清に対する態度は鮮明であった。

すなわち、「流派としての共産同赤軍派」（党としての赤軍派ではないのだ。潮流なのだ）は「この事件によって生命を断ったのではないのか？」（序章八号P56）と。

第三章　階級闘争に対するマルクス主義の原則、その歪曲と修正

「流派としての赤軍派」の「死」は、八木君の「死」ではなかった。たとえ「政治的には死に瀕して」いても。

彼は、すでに71年12月にマルクス・レーニン主義の原則的立場に立つことに〝成功〟していたのだから。もちろん「最左派的赤軍派」を〝清算〟していたとしてもだ!!　だから、われわれは、八木君の「マルクス・レーニン主義の原則的に首尾一貫した堅固な理論的基礎」を検討しなくてはなるまい。

八木君は序章六号論文P41の下段からP42の終りにかけて、資本主義批判と階級闘争に対するマルクス主義の原則について述べており、「緊要の任務(上)」、序章八号論文では基本的な点で何一つ〝訂正〟していない。また「緊要の任務(上)」、序章八号論文では系統的にかつ整理されて述べられている箇所がない。そうである以上、われわれは序章六号のこの箇所を現在の彼の見解とみなし、検討することにする。

「階級対立の非和解性の産物として組織された暴力たる国家は〝最も勢力のある、経済的に支配する階級の国家〟として、この階級を政治的にも支配階級へと高め、彼らの被搾取階級を抑圧し、搾取するための手段となる。」（序章六号P42）この八木君の文章と、次のエンゲルスの文章を比べてみよう。

「国家は、階級対立を抑制しておく必要から発生したものであるから、それは通常、もっとも有力な、経済的に支配する階級の国家である。そして、この階級は、国家を媒介として政治的にも支配する階級となり、こうして、被抑圧階級を抑圧し搾取するための新しい手段を獲得する。」（「家族私有財産及び国家の起源」傍点筆者）

この二つの文章を比べてみると八木君は、マルクス、エンゲルスの思想を彼なりに修正したことがわかる。

エンゲルスは、支配階級が「被抑圧階級を抑圧し搾取するための手段として」国家を利用している点を指摘しているのに対して、八木君は、国家を主語にしてしまい国家は「この階級（支配階級）を政治的にも支配する階級へと高め」「被抑圧階級を抑圧し、搾取するための新しい手段となる。」と言っている。結局、国家が「抑圧し、搾取する」ということになってしまっている。

このような、政治と経済を混同した彼の思想は、必然的に、次のような混乱に導かれる。

「賃金奴隷制：賃労働者階級の資本家階級への隷属は、ブルジョア国家権力＝組織された暴力による労働者階級の政治的抑圧を実存条件とし、それによって維持され、また、この政治的抑圧はこの奴隷制がますます苛酷なものとなり、階級対立の非和解性の激化と共に激しくなる。」（同P42）

彼は、「賃労働者階級の資本家階級への隷属は……国家権力による……政治的抑圧を実存条件と」するといっている。ここでも政治と経済とを全く混同してしまっている。

労働者階級の資本家階級への隷属は、資本家階級が生産手段を独占しており、労働力以外いかなる財産をももたない労働者がそれ故に、労働力を売らずしては生きられず、生産手段の独占者に経済的に隷従しなければならない点にその原因があるのである。

マルクスは、この事について、国際労働者協会一般規約で「労働用具すなわち生活源泉の独占者への働く人の経済的隷従が、あらゆる形の隷属、あらゆる社会的悲惨、精神的退化、政治的隷属の根底にあること」と述べた後、続いて「それ故に、労働者階級の経済的解放が大目的であって、あらゆる政治運動は手段としてこの目的に従属すべきものであること」と、国際労働者協会の闘争の目的と手段について明示している。

われわれは、今日、このマルクス主義の階級闘争に対する原則をますます声を大にして主張しなければならない。

なぜなら、赤軍派の中で唯一人マルクス・レーニン主義の原則的に首尾一貫した理論的基礎に立っていると宣言している八木君ですら、労働者階級の資本家階級への隷属の根底に経済的隷従があることを見抜けず、国家権力による政治的抑圧に、その原因を求めているからであり、このような考えは当然、経済的解放と、国家権力による政治的抑圧からの解放とを同等の目的とするという混乱におち入らざるを得ないからである。

従って彼は次のように闘争の目的と手段について言わざるをえない。

「かくして労働者階級の資本制私的所有＝賃労働制を廃絶する闘いは、まずもってこのブルジョア国家権力＝組織された暴力を粉砕し、自己を支配階級＝組織された暴力へと高め、プロレタリア独裁を樹立する闘いとなる。階級闘争は、所有制度＝労働制度＝国家制度をめぐる闘争に他ならず、それは、資本家的私有財産制＝賃労働制＝ブルジョア民族国家制度が、全生産手段の共同社会的所有＝平等の義務労働制と等量労働交換制＝共同体統制機関＝「将来の国家制度」の意識性、組織性、計画性に完全に移しかえられるまで徹底的に闘い抜かれねばならない。」（序章六号P42　傍点筆者）

第一に、八木君は、「労働者階級の資本制私的所有＝賃労働制を廃絶する闘いは」というふうに、経済的解放を闘いの目的とするという正しい態度をとりながら、「労働者階級の資本家階級への隷属」の根底に「国家権力による……政治的抑圧」を置いてしまっていることによって、結局、「かくして、労働者階級の資本制的所有＝賃労働制を廃絶する闘いは……プロレタリア独裁を樹立する闘いとなる。」という混乱におち入ってしまっている。この点に関する国際労働者協会一般規約におけるマルクスの命題は次のようなものである。

「土地の貴族と資本の貴族は、つねにその政治的特権を、彼らの経済的独占を擁護し永続化させ労働を隷属させるために利用しているので、政治権力の獲得はプロレタリアートの偉大な義務となって

いる。」

要するに、労働者階級の経済的解放が目的であって、政治権力の獲得（プロレタリア独裁）は義務であること、これが階級闘争に対するマルクス主義の原則である。

八木君は、政治権力の獲得が労働者階級の義務であり、プロレタリア独裁が、労働者階級の経済的解放のための手段である点を全く理解していず、結局は目的にしてしまっている。

プロレタリア独裁は、直接暴力に立脚し、どんな法律にも束縛されない権力である。それは、ブルジョア階級の反抗を抑圧し、生産主段を自らの下に集中することによって、労働者階級の経済的解放のためのテコとならなければならないのである。

プロレタリア独裁に関するマルクス主義の根本思想を抜き去ってしまった八木君は、次に、プロレタリア独裁下における階級闘争についても「階級闘争は（プロレタリア独裁下の階級闘争…筆者）所有制度ー労働制度ー国家制度をめぐる闘争に他ならず、」と、政治と経済とを混同してしまっているのである。八木君は、労働者階級の資本家階級へのあらゆる形態の隷属の根底に、経済的隷属があるという、資本主義社会の階級支配の実体をみぬくことができず、それゆえ、階級支配の道具としての国家に対しても正しい見解をもてないでいるのである。

八木君は、国家権力の抑圧を資本家階級に対する労働者階級の隷属の実存条件とし、資本家に対する労働者の経済的隷従をみぬけず労働者階級の経済的解放が大目的である点を当然あいまいにせざるを得ない。そして、このような態度からは、労働者階級の経済的解放のための手段としてのプロレタリア独裁の意義をはっきりさせることができず、「権力ー所有をめぐる階級闘争」というふうに、結局、経済的解放と政治権力の獲得の両者を同等の目的にしてしまっているのである。

政治権力の獲得を闘争の目的にするというのは、八木君だけの思想ではない。これは、赤軍派に共通の思想（プロレタリア独裁を民主主義を実現するための手段とみなすという思想、これこそ赤軍派の根本思想である攻撃型階級闘争の政治的帰結なのだが）である。八木君は「攻撃型階級闘争」の「正しい直感」と資本主義批判を折衷した結果、階級闘争の目的と手段について混乱し、マルクス主義の階級闘争に対する原則を歪曲し修正しているのである。このようなマルクス主義の歪曲、修正を八木君が訂正しない限り、「妥協主義」「折衷主義」はとめどもなく続くだろうし、赤軍派の党としての破産を拡大再生産し続けることになるのだ。

階級闘争に対する八木君の誤った「原則」は、ではどのような彼の資本主義批判にもとずいているのだろうか。

「……→かくて『所有と労働との間の分離』の不断の再生産の下で、労働者はその全生活過程＝直接的生産過程・消費過程・流通過程を通して、総資本の付属物・資本の可変部分としての存在を強制され、その枠内で生存を許される。

階級としての資本家階級に属している近代賃金奴隷＝賃労働者は彼がどこにあろうと（仕事場の内であろうと、外であろうと）目にみえない糸によってその所有者につながれている。」（「序章」六号P42）

この引用文の前半が問題である。彼は労働者の経済的地位を明らかにしようとしているにもかかわらず、資本の運動の解明と労働者

の経済的地位の把握を混同し、その結果、労働者の経済的地位についても、資本の運動についても誤った考え方をしている。彼は労働者階級の資本家階級への隷属を認めているが、労働者階級の資本家階級及び土地所有者に対する経済的隷属があらゆる隷属の根底にあるということ、この経済的隷属という資本主義社会における階級支配の実体について良くわかっていない。彼は労働者階級の経済的隷属のかわりに資本の運動法則を見ているのだ。

彼は序章八号で、攻撃型階級闘争を「階級闘争の型の問題に一般化」したのは誤りであるが、これは、階級闘争に対する「正しい直感」であると言っている。彼はこの「正しい直感」を資本主義批判によって証明しようとしたのである。

この資本主義批判と攻撃型階級闘争論との折衷が結局、階級闘争に対するマルクス主義の原則に関する歪曲と修正を導いたのであった。

第四章　プロレタリア独裁、戦術・組織問題における八木君の誤り

八木君が、マルクス主義の原則をいかに歪曲、修正しているかを彼のプロレタリア独裁に対する態度、戦術に関する態度、党組織に関する根本思想を検討することによって次に明らかにしよう。

ⓐ世界プロレタリア独裁論への転落

世界プロレタリア独裁と新しいインターナショナル建設に関する八木君の態度は序章六号誌上での中国共産党に対する彼の評価の中に簡潔に表わされている。

彼は、①連続革命、社会主義における階級闘争、②社会主義社会における中国共産党の党内、党派闘争の役割、③世界革命の最終的勝利＝共産主義社会、④人民戦争路線、⑤プロレタリア文化大革命、⑥世界革命の根拠地論、等に関して、中国共産党の路線が、トロツキーやスターリンに対して基本的に優位しており、レーニン主義を復活させているという点を強調した後、「問題として」次のような中国共産党の誤りを指摘している。

①世界党建設へいかに前進するか、この志向の欠如。②コミンテルン及び「声明」「宣言」の総路線の総括の欠如、帝国主義国革命党の問題を提起できない。③諸国家の体系の批判の欠如、④世界プロレタリア独裁の観点の欠如。

そして「総じて、国際政治における三大陸の革命→帝国主義の改良を世界革命へ、世界党へと切り拓くカギは帝国主義国革命党と革命戦争に握られている。」と述べている。

以上の中国共産党に対する八木君の態度の誤りは次の点にある。

彼は、中国共産党の基本路線を承認した上で、あれこれの「欠如」を指摘しているが、「世界党建設の志向の欠如」や「世界プロレタリア独裁の観点の欠如」は、あれこれの「欠如」の指摘にとどまらず、中国共産党の基本路線そのものに対する原則的な党派闘争が要求されていることを彼は見過している。

その主要な原因は、彼が原則的な国際的党派闘争を闘い、新しいインターナショナルを建設するという立場に立ってはじめて中国共

産党に対する批判がなしうるし、勝利に向って前進しうるという組織的態度をとっていないことにある。だから彼は、「世界党へと切り拓くカギは帝国主義国革命党と革命戦争に握られている」というふうに、まず、とにかく帝国主義国で革命党を建設し、革命戦争に勝利することが世界党建設のカギなのだ、このことによってのみ、中国共産党のあれこれの「欠如」も解決するという考えになってしまっているのである。

われわれは、国際共産主義運動に関して、第一インターにおけるマルクス、エンゲルス、第二インターにおけるエンゲルス及び、レーニン、第三インターにおけるレーニンの立場を継承する。

そして、ローザ派、トロツキー派、ブハーリン派、スターリン派、毛沢東派等々は、レーニン死後の第三インター内諸分派であり、また、われわれ（共産主義者同盟）自身、スターリン死後の仏ー伊、ユーゴー中国、伊ーソ連、ソ連ーアルバニア、中国ー伊そして、中ーソ論争に至る一連の国際党派闘争の一環として、一九五八年日本共産党内の党内闘争を経て生まれたのであり、当然それは歴史的には第三インター内の一分派としての性格をまぬがれなかった。

だが、おさなかったとはいえ、共産主義者同盟の他の一切の諸派（中国共産党も含めて）と区別される点は、第三インターの破産、第四インターの破産を宣告し、自分に新しいインターナショナルの建設者としての責任を与えたことにあった。

マルクス・レーニン主義の復権、スターリン主義打倒の旗をかかげて闘った同盟も、なお、レーニン死後第三インターの基礎であるスターリン主義派の綱領（スターブハ綱領）に対して、根本的な批判をすることはできなかった。このことは66～69年を闘った第二次共産主義者同盟においてもそうであった。

われわれは、六九年以降、赤軍派、情況、叛旗派、日向派との第二次共産主義者同盟における党内ー党派闘争を通して、思想的には、スターリン主義打倒、反スタマルクス主義の止揚、革命的マルクス、レーニン主義の復権、政治的には、世界プロレタリア独裁（統一共和制）世界革命戦争の旗をかかげ、組織的には、神奈川左派烽火派との党内闘争を通して、組織に関するスターリン組織観批判、マルクス・レーニン主義の思想の復権を武器として、国際非合法党の建設を進めてきた。

われわれは、八木君のように国際党派闘争を決して放棄しはしない。

われわれの、中国共産党をはじめとする人民戦争派に対する態度は、①、彼らが、中国革命などの人民戦争による革命によって、コミンテルン綱領（スターブハ綱領）を破棄する物質的諸条件を作り出したし、また、作りつつあるにもかかわらず、②、「資本主義の内容を歴史の発展法則における矛盾の解明と、敵ー味方の分析という観点からしか理解しない」（赤報№4）という思想的欠陥をもっていること、③、そして、この思想的欠陥が、実は、コミンテルン綱領に対して、根本的批判を妨げ、コミンテルン綱領の世界プロレタリア独裁連邦を承認させており、ここに中国共産党が新しいインターナショナルを建設しえない理論上の根拠があること。④、「だが、この彼らの限界は、今日までの階級闘争の歴史的限界であるが、この限界をのり越えることこそが、今の彼らの責任であることを明らかにしなければならない。この責任を彼らに果させるためにも〃もっとも先進的な諸国の実践的及び理論的協力〃（第一インター

規約）こそが問題である。

われわれが、世界プロレタリア独裁をかかげコミンテルン綱領の連邦制を批判し、国際党派闘争の基準を明確にすることは、今日の階級闘争に対する、そして世界のプロレタリア、人民に対する、更に何よりも人民戦争派の諸党派に対するわれわれの責任を受けとめることを意味している」（赤報№4）としてすでに明らかにしている通りである。

八木君は、結局は、中国共産党の路線をインターナショナルの基本路線と認めた上で、あれこれの「欠如」を指摘し、そしてその「欠如」は帝国主義国革命党の責任であり、帝国主義国革命党が自分でまず権力を奪取しなければなにも言えないという態度をとってしまっている。彼は、植民地、被抑圧諸民族諸国の革命は中国共産党、帝国主義の革命はその革命党が責任をもつという、インターナショナル建設に関する「妥協主義」「折衷主義」の立場に立っている。

そのような立場こそ、帝国主義国革命党の責任をはたさないことになる。彼のそのような組織的態度は、当然、一国革命の総和としての世界革命、世界プロレタリア独裁連邦制に導かれる。

「エンゲルスは、マルクスと同様、プロレタリアートとプロレタリア革命の見地から、民主主義的中央集権制を、単一不可分の共和国を主張している。彼は、連邦共和国を例外で発展の障害物とみなすか、さもなければ、君主制から中央集権的共和制への過渡であり一定の特殊的諸条件のもとでの〃進歩〃であるとみなしている。」（国家と革命P103）

全世界のプロレタリアートの経済的解放のための政治形態は、世界単一のプロレタリア独裁しかありえない。そして、その独裁は、帝国主義と社会帝国主義に対する世界革命戦争によって樹立されねばならない。

八木君は、コミンテルン綱領（スターブハ綱領）に屈服し、世界単一のプロレタリア独裁（68～69年当時、一旦は彼も認めていたのだが）を投げ捨ててしまっているのである。

(b)プロレタリアートの独裁は「民主主義」を実現するための手段か

序章八号で八木君は、プロレタリア独裁に関して論じている。

「我々は、帝国主義の反動と暴力への熱望、民主主義一般、汎ゆる民主主義の否定、破産の衝動に対して、一切の根本的な民主主義的要求を革命的にまとめあげ、実行することを対置しなければならない。帝国主義の反動と暴力、官僚的＝警察的専制を打ち砕き、〃より高度な型の民主主義、より高度な型の国家〃即ち、ソヴェト型民主主義、武装した労働者勤労人民の大衆組織にもとづく国家の実現へ、一切の根本的な民主主義的要求を結集し、打ち鍛えていかなければならない。」

要するに彼は、プロレタリア独裁国家の実現へ、「一切の根本的民主主義的要求を結集」しなければならないといっている。だが、資本主義社会において「根本的な民主主義」とは一体何なのだろうか。それは言うまでもなくブルジョア民主主義以外の何ものでもない。それとも「根本的な民主主義」をプロレタリア独裁とでも考えているのだろうか？

プロレタリア独裁はブルジョアジーに対するプロレタリアートの

独裁であり、「根本的な民主主義」ではなくプロレタリア民主主義である。八木君は、結局、ブルジョア民主主義の要求、拡大の延長上にプロレタリア独裁の実現を夢想しているのである。

プロレタリア独裁は「民主主義」を実現する手段というわけだ。これは、根本的に誤った見解であり、プロレタリア独裁に関するマルクス主義の歪曲である。

プロレタリア階級の経済的解放のための要求とは、共産主義的要求（私有財産制度の廃止、賃金奴隷制度の廃止等）である。そしてプロレタリア独裁とは、この共産主義的要求を実現するための手段である。

この独裁はブルジョア階級の死にものぐるいの反抗を容赦なく粉砕し、彼らを収奪し、生産手段を自らの下に集中することによって共産主義革命を遂行する手段として労働者階級によって利用されなければならない。この独裁は八木君の言う「根本的な民主主義」（ブルジョア民主主義の拡大）を実現するためのものではない。ここにあるのは「階級的民主主義」（レーニン）である。そしてこの「階級的民主主義」とは、プロレタリア民主主義であり、ブルジョア民主主義の拡大ではない。即ち、ブルジョアジーの政治的自由の廃止であり、プロレタリア階級のための民主主義である。

八木君は、プロレタリアートの共産主義的要求を無視し、民主主義的要求をあたかも共産主義的要求と考えることによって、プロレタリア独裁を民主主義を実現するための手段というふうに、マルクス主義の根本思想を修正しているのである。八木君は、カウツキーが「純粋民主主義」といったところを「根本的民主主義」と言いかえているにすぎない。

ここに、赤軍派の党的破産の綱領上の根拠がある。

ブルジョア民主主義は「ブルジョア的抑圧、資本のくびき、賃金奴隷制を維持した上での形式的平等」にすぎず、この民主主義は、搾取者の被搾取者に対する支配の道具なのであり、搾取者が被搾取者を抑圧し、搾取するに最も適した支配の道具―ブルジョア独裁国家における統治形態である。

「資本主義のもとでのプロレタリアの民主主義的要求とは、ブルジョアジーが、形式的に保証している諸々の政治的自由が、実際には保証されておらず、常に踏みにじられているところから発生するもの」（赤報№4）である。

共産主義者は、このプロレタリアの民主主義的要求の闘いを労働者階級の「精神的、肉体的退化」から保護するため、自己の解放を目指す彼らの闘争の能力を高め、そして、労働者が革命戦争に参加するための諸条件をつくるために闘うことができる。

言論、出版、結社、集会の自由、団結権またその他の政治的自由の獲得の為に、共産主義者が闘うのは、労働者が、例えば、共産主義者の集会に参加したり、その出版物を読んだり、サークルを創ったり、機関紙を発行したり、また団結を武器とすることによって、共産主義革命にむかうことができるようにするためであり、賃上げや時間短縮等、労働諸条件の改善を勝ち取る（逆に、もし彼が、平均賃金以下の状態であるなら、残業につぐ残業、借金につぐ借金で肉体的にも疲労の極に達し、マルクス主義の本一冊、機関紙一部さえ買えないだろうし、労働者の会議にさえ出席できない状態にますますおとしいれられていく）ことによって彼の精神的、肉体的退化を妨ぎ、彼らの戦闘能力を高めるためである。共産主義者は、ここで、つちかわれた労働者の戦闘能力を革命戦争遂行のために集中するよう指導する。

労働者は、民主主義闘争を利用することによって、そこでつちかった戦闘能力を革命党と革命軍の建設のために集中し、彼らの経済的解放のために、革命戦争を遂行し、プロレタリア独裁を樹立し、共産主義社会を実現しなければならない。

共産主義者は、ブルジョアジーがプロレタリアートの政治的自由を剝奪し、ふみにじることに反対するが、そうするのは、八木君のようにプロレタリア独裁の時期における、民主主義の実現が目的なのではなくて、賃労働制の廃止、資本家階級の打倒をめざす労働者階級の革命戦争の条件をつくることが目的なのである。

労働者階級は「ゲリラ戦」（民主主義闘争、経済闘争）にのみ終始すれば必ず敗北するのであり、正規戦（賃労働制の廃止のための闘い、革命戦争）を闘うことによって初めて、自らの解放を勝ち取ることができるのである。

(c)「闘争自衛組織」で革命戦争を荷えるか？

「単一の党！　さよう、この革命家の組織の建設は、我々の革命運動に全く新しい画期をなし、遂に新たな共産党建設への具体的な一歩、歴史的一歩を踏み出すことなのだ。我々は、新たな共産党を闘いとらねばならない。その二つの柱は、共産主義とプロレタリア運動の結合と、強固な革命家の組織の建設である。」（プロレタリア自治党建設と我々の緊要の任務(上)P64）

このような八木君の「新たな共産党」（これが赤軍派の再建なのか、赤軍派とは別の新党なのか、われわれは理解に苦しむところだが、また、彼自身どちらにもとれるようなあいまいなことをいって動揺しているのだが）建設に対する態度が、実は、「人民の意志派からレーニン主義への止揚」というゞ博学〟な長いおはなしにもかかわらず、「最左派的赤軍派」の実践と組織に対して責任を持たないこと（これが赤軍派の党的破産の根拠なのだが）すなわち、〝清算々の上に立ったものであることについては、すでに第二章で証明した。彼の言う「新しい共産党の二つの柱」である「共産主義と労働運動の結合」「強固な革命家の組織の建設」について検討を加えよう。

まず、前者についてである。彼の言うところを聞こう。

「プロレタリア勤労人民の汎ゆる闘いを、プロレタリアートの社会革命の要求として徹底的に打ち鍛え、政治＝軍事力として錬成していくこと、従って武装闘争と大衆路線を結合することこそが、共産主義とプロレタリア運動の結合であり、党はこの政治＝軍事＝社会中核として組織されるであろう。」（緊要の任務(上)P75）

「プロレタリア勤労人民のあらゆる闘いを、プロレタリアートの社会革命の要求として徹底的に打ち鍛え」ることはできない。なぜなら、社会革命の要求とは、共産主義的要求のことであり例えば、民主主義闘争を「プロレタリアートの社会革命の要求」として鍛えることはできない。資本主義社会における民主主義闘争とは、ブルジョア民主主義の擬制に対する憤激の表現なのだから。

第二には、「プロレタリアートの社会革命の要求」は、プロレタリアートが全く独力では、決してその内容を提出することはできず、

その外部から、つまり経済闘争の外部から、共産主義者によってもたらすことができるし、また、「プロレタリアートは、この共産主義的要求のためにあらゆる闘争を利用することを学ぶのである。」（赤報№4）これこそが、共産主義とプロレタリア運動の結合である。

八木君は、マルクス・レーニン主義の外部注入論の革命的意義を理解することができず、従って第三に、「武装闘争と大衆路線とを結合することこそが共産主義とプロレタリア運動の結合である」という混乱におち入るのである。これはまさに逆である。プロレタリアートは共産主義的要求を実現するためにプロレタリア独裁を義務としており、その義務をはたすために、革命戦争に勝利しなければならないのである。

次に、彼の「強固な革命家の組織の建設」とは一体どういうものなのかを検討しよう。

「第三に、手工業性、分散性、サークル性を克服し、我々の活動の種々の形態の間の厳密な分業を行うことができるほどに強大な組織を育成すること、堅忍な不抜の共産主義者の、強固な全国的戦闘組織、軍事をその内部にリアルに技術として準備し、組織する、中央集権的な確固たる組織性と規律性をもった全国的戦闘組織の建設、非合法党組織の建設に着手することである。」（緊要の任務㈠P54）

われわれも、これほどのすばらしい非合法党組織をもちたいものではある。

ところで、マルクス主義の組織に関する根本思想である中央集権主義の思想について八木君は、どのような態度をとっているのだろうか。

第一に彼の組織観と、資本主義批判との結合についてである。「資本制生産機構、大工業そのものがプロレタリアートのかかる組織性の社会的基礎を提供している。」「ブルジョアジーに支配され隷属している彼の全生活領域が、その支配隷属との組織的闘争となる。組織が彼の全生活、肉体、生命となっていく。」（序章六号P44）

前半は、大むね正しい。だが、そこからは「組織が彼の全生活、肉体、生命となっていく。」という考え方は出てくるはずがない。このように言うと組織が彼の自己目的になってしまっている。

「組織が彼の全生活、肉体、生命となっていく。」これは、まさしく、赤軍派の党＝共産主義の母胎論、あの「党員の共産主義化」と同一の思想ではないのか？　組織に入ると救われるというわけだ!!

この思想は、結局、組織と個人というふうに問題をたてた上で、組織と個人との統一を実現しようとする考え方である。組織と個人という問題のたて方そのものが、すでにすくいがたい混乱であり、個人主義の組織観である。

レーニンは言っている。「プルジョアジーは、農民や、すべての小ブル層を分裂させ、ばらばらにするのに対して、プロレタリアートを結集し、統合し、組織する。プロレタリアートだけが一大規模生産における彼らの経済的役割のゆえにーすべての勤労被搾取大衆の指導者となる能力をもっている。」これは、プロレタリアートのみが、唯一、中央集権的組織を建設しうる階級であることを示している。また「プロレタリアートには、国家権力、すなわち、中央集権的な権力組織、暴力組織が必要であるが、それは搾取者の反抗を抑圧するためにも、社会主義経済を〃組織〃する事業において膨大な住民大衆、すなわち、小ブルジョアジー、半プロレタリアを指導

するためにも必要なのである。」（国家と革命）ここでは、この中央集権組織はプロレタリアートの経済的解放のための手段であることが示されている。

赤軍派の組織に対する根本思想（個人主義＝党員の共産主義化）と中央集権主義とは相入れない。

第二に、八木君の中央集権党に関する思想についてである。

彼は確かに、「緊要の任務㈠」で幾度となく、中央集権主義の思想を強調し、又「種々な形態の間に厳密な分業を行うことができる程強大な組織」を提起している。

党組織の具体的構想を、レーニンの「なにをなすべきか」や「一同志に与える手紙」や1905末のレーニンの諸論文から色々と引用してはいる。

だが中央集権主義の思想の具体化は階級闘争に対するマルクス主義の原則に首尾一貫して立脚することによってのみ可能なのであって、彼のように、その歪曲と修正によっては全く不可能であり、当然、分権主義的組織におち入らざるをえない。更に、党に対する党員としての責任を果たすことを通してプロレタリアートの指導を行い、そうすることによって、階級全体に対する党の責任を果たす（これ自身、中央集権主義の思想の主要な内容の一つなのだが）ことを、すでに、最左派的「赤軍派」を〃清算〃することによって放棄した八木君の新しい党の構想は、単なるおしゃべりに過ぎないのだ。

第三に、彼の軍事組織に関する考えについてである。

「現在の時期での武装組織は、ベトナムの人民軍の前史、母胎となったような、武装ー半武装組織即ち、大衆の強いしっかりした政治組織の発展と堅持を基礎とした戦闘自衛組織、戦闘民兵の形で、党の強固な指導の下に、党組織を中核として、建設されねばならない。」（緊要の任務㈠P217）

ここには、八木君の本音が出ている。

君の〃転換〃の最大の契機になったという、三里塚闘争において現在もなお続いている警察による執ような大量逮捕に対して、青行隊、反対同盟が自分を充分防衛しえていないのは、彼らの組織が、戦闘自衛組織、戦闘民兵の形態にとどまっており、非合法党と結合し、また、自らを地下軍事組織として組織しえていない点にあるのではないか。

「戦闘自衛組織・戦闘民兵の形態」としての武装組織を建設するという考え方は、必然的に、革命戦争の旗を降ろすことを意味する。なぜなら、資本主義社会においては、自衛組織や民兵は、もともと資本家階級の抑圧や搾取の結果に対する抵抗闘争の武器にはなりえても、（すなわち、民主主義闘争や経済闘争の武器にはなりえても）労働者階級の経済的解放のための、「正規戦」のための組織ではないからである。

今日の階級闘争の諸条件の下では、革命戦争を荷うためには、まず軍事組織は、党組織として建設されねばならない。党を軍事組織として建設することがどうしても必要である。

それは、69年以降の階級闘争の現実の教訓であった（赤軍派、日共革命左派、そしてわれわれが直面したものであった）。

労働者階級の経済的解放のための義務（政治権力の奪取）を果たすためには、労働者階級を革命戦争の道に組織しなければならない。共産主義の要求をかかげ、革命戦争を遂行しようとするなら、党そ

のものが軍事組織として組織されなければならないのは当然である。

八木君は、69年大菩薩闘争以前、4／28闘争以前に回帰しようとしているのか？

彼は結局、マルクス・レーニン主義の組織に関する根本思想（中央集権主義の思想、それは今日の階級闘争の下では、党を軍事組織として建設することを当然要求しているのだが）を抜き去った上で、レーニンのヴォルシェヴィキ党の組織形態のあれこれを引き写し、革命戦争の旗をおろすに到っているのである。

以上が、彼の「新しい共産党」組織路線である。

だが八木君の、このようなみじめな結果も偶然ではない。

それは、「最左派的赤軍派」を〝清算〟した当然の帰結であったのだ。「第三次転換」についてのパンフを撤回したとうわさされる塩見君が、その沈黙によって赤軍派の党的破産を暗示しているとするなら、八木君はその饒舌によって赤軍派の党的破産の象徴となっている。これが彼の「再生への道」である。

（一九七二年七月）

分派闘争と理論問題

――編集後記にかえて――

Aはじめに∨

「共産主義」十六号は当初の計画では、「黒田理論批判と宇野理論批判の各々の続きの他に世界党建設のための国際的党派闘争を推進する上での武器となるべき内容を充実させてゆきたい。発行は九月である」（十五号編集後記より）ということであった。そして原稿そのものは、昨年の夏に、おおむねそろっていたのであるが、12・18路線の実践による検証を前にした分派闘争の開始によって、当初のプランは流産を余儀なくされたのである。

それゆえ、この「共産主義」十六号は、１９７１年秋以降の分派闘争と、新たに結成されたわれわれ共産主義者同盟（ＲＧ）の主張を中心的内容とし、連合赤軍に対するわれわれの態度及び諸党派の態度批判、諸党派の組織論批判、といった内容によって編集されている。

われわれは、次号以降において、当然にも12・18路線を発展させるべく、当初のプランをも実現させてゆくであろう。

１９７１年以降の分派闘争は、12・18路線の下での共産主義者同盟が全党軍事組織化として、組織改組を行う途上で発生したことによって、局外者には極めて理解され難いものであった。そして局外者のみならず、他の分派の指導部においてすら、そのようである。今次分派闘争に対するわれわれの態度は、理論問題・政治問題・組織問題の全領域において、すでに明らかにされているが、われわれの見解に対する批判は、いまだ、どの他の分派からもなされていないのである。当時の八木沢一派は現在「烽火」を発行してはいるが、分派闘争の問題に関しては何ら鮮明な態度を打ち出していないばかりか、むしろ問題を隠蔽している。旧神奈川左派からは、１９７１年の末に神奈川県委員会のアピール（これは何ら検討するに価しないが）が出されたのみで、指導的メンバーの態度表明は公的にはなされていない。彼らはいまだもって１９７１年秋以降の分派闘争に対する責任ある態度を表明していないのである。

したがって、われわれはこの「共産主義」十六号に、旧関西地方委員会内部通達「火花」3号及び旧中央委員会内部通達「プロレタリア通信」8号を、当時の八木沢一派（現在の烽火一派）、旧神奈川左派のそれぞれが、分派闘争に際してとった態度を説明するもの

として公表しておいた。ここでは、さらにつけ加えて、八木沢二郎君の永続革命論について若干述べ、かつ当初のプランにより「共産主義」十六号の原稿として準備されたもの（これらは長文なので公表できないが）の基本的な内容に関しても触れ、今次分派闘争の核心点を資料にあたって示しておきたい。

八木沢君の永続革命論について

八木沢二郎君の永続革命論は『共産主義』十四、十五号には反映していない。それは直接的には、八木沢が、その計画されていた原稿を仕上げることができなかったことによっている。だが、彼の主張は、1970年夏、当時のわれわれ＝関西派が第二次ブンド内での日向派との党内闘争のために発行した『烽火』再刊一号や『序章』四号に示されているので、ここで、簡単にふれておく事にする。

第一次ブンド崩壊後のいわゆる関西ブンドの昔から八木沢二郎君の思想の根本は、いわゆる永続革命論である。その骨子は、マルクスは『ヘーゲル法哲学批判』のなかで、ルソーに端を発する永続革命の思想を、プロレタリア革命の問題として提出したが、後に彼は、一八四八年の革命の総括のなかから、この初期の永続革命論を発展止揚させた。ところが、トロツキーや、ローザは、マルクスの初期の永続革命論に立脚し、その止揚の問題に気付かなかったが故に、致命的な欠陥をもった。一方レーニンは「二つの戦術」から「四月テーゼ」に到る飛躍のなかで、このマルクスの永続革命論の止揚を継承した、というものであり、そして、ここでの初期のマルクスの永続革命論とは「ドイツにおいては、ラジカルな革命が普遍的人間的な解放が空想的な夢なのではなく、むしろ部分的な、たんに政治的な革命、家の柱に手をつけない革命が夢なのである」（マルクス『ヘーゲル法哲学批判序説』）ということとされ、そして、これの止揚された内容とは、『共産主義者同盟中央委員会へのあいさつ』にみられるごとく、「永続革命は、ほとんど、プロレタリアートの独自性、規律性（マルクスによれば主として小ブル民主主義からの）という意味でつかわれているのである」（八木沢『戦士』六号）ということとされるのである。

そして、ここから、ローザ、及びトロツキーの欠陥を、①党組織論の欠陥と、②日常の闘争と権力奪取の闘争との関連＝戦略論の欠陥という具合にとらえるのである。

この八木沢二郎の主張は、当時の新左翼のトロツキー主義的偏向に対して、レーニン労農独裁論の意義を強調したことなどにおいて歴史的役割を果した。このこと自身は、当時の関西ブンドの流れを汲むものとして、われわれは認めることにやぶさかではない。だが、現在の地点からこの八木沢二郎の主張を検討してみるとこの論文は「レーニンとトロツキーは一致している」と主張しているのであってトロツキー主義を克服しない観点から（彼の場合グラムシ、ルカーチに影響されて）、レーニンを解釈しているのである。

とまれ、この段階での八木沢論文にあらわれた欠陥は、当時の関西ブンド総体の欠陥であった。問題は、以降ブンド統一委員会の結成、マル戦派との合同＝ブンド六回大会、10・8羽田闘争をメルクマールとするマル戦派との分派闘争、ブンド七回大会、7・6事件以降の第二次ブンドの分裂等々としてわれわれは前進していったこ

とであり、現在に到ってわれわれ共産主義者同盟（RG）はどのような地平に立っているのか、八木沢君はトロツキー主義、ローザ主義をどのように克服したのかということである。『烽火』再刊一号（一九七一年八月）の「党・軍・統一戦線論」においては、この永続革命の「止揚」の問題について八木沢二郎は次のように語った。

「第二インターは、その綱領を最大限綱領と最小限綱領という二段階構成をとっていたのであり、最小限綱領を実現する戦術と最大限綱領の宣伝・教育としてしかありえず、権力奪取との関連で問題となる戦略論が欠如していた」

何故ここで「戦略論が欠如していた」ということになるのか。かつての八木沢自身の永続革命の「止揚」の主張から言えば、党組織論と戦略論、両者の欠如ではないのか？　だが、皮肉にも、八木沢は、ローザやトロツキーの見解を批判する際には、党組織論の欠陥を第一義のものとしてかかげながらも、それを自からが克服しようとする際には、党組織の問題を、キレイに忘れてしまったのである。これは単なる偶然ではない。なぜなら八木沢は続けて次のように言っているからである。

「マルクスは逆に、小ブル民主主義が来たるべき革命の主流派として登場してくるであろうこと、従って、それに対する労働者党のとるべき道は、この小ブル民主主義派から、政治的要求においても、断固たる独自性を保持しなければならないこと、そのような小ブル民主主義派と拮抗（「しながらの」という意味の文句が脱落していると思われる－引用者）団結を通じてのプロレタリアの階級形成こそ、永続革命といったのである」

ここでは、初期の八木沢にあっては、「プロレタリアートの組織性・規律性」として示されていたマルクス永続革命論の止揚に関する内実が、「プロレタリアの階級形成」というあいまいな概念によって置き換えられ、その結果、党の問題が戦略の問題に解消されてしまっているのである。その結果、党は「ヘゲモーン」として、すなわち政策の体系としてのみ理解されることになっているのである。「烽火」再刊一号論文から半年あとの、12・18路線確立後においても、八木沢の党＝ヘゲモニー論は克服されなかった。12・18路線に対しては、彼は党形成－階級形成二元論からの「コペルニクス的転換」を行うべきだとして結集したのだが、「コペルニクス的転換」を行うためには、綱領－組織－戦術にわたって従来の関西ブンドの急進民主主義的体質を克服しなければならないということが理解できず、「党－軍－統一戦線による蜂起の陣型構築」なる「革命の型」からの党に対する視点の転換を唱えることによって、依然として党＝ヘゲモニー論にとどまっていたのである。1971年1月の「序章」四号では、「烽火」再刊一号での展開を継承し、毛沢東主義にまで言及しつつ、彼は次のように述べている。

「以上の如く、マルクス・レーニン、そして毛沢東の場合も、スターリン主義に影響されつつも流れている考えは、それが直面した革命の現実性をすでに先進国プロレタリアが到達した地平との関連で位置づけ、それぞれの国のプロレタリアートの世界的な位置を明らかにし、その事を通じて、それぞれの国のプロレタリアートのヘゲモニーの具体的姿を明確にしえたという点である」

「ロシア革命の成立とそのスターリン主義による歪曲以降の過渡期世界総体の総括としての結合でなければならないのであり、そのようなヘゲモニーを帝国主義国内部奥深くに形成することによっての

み、われわれは、先進帝国主義国の蜂起を実現し、民族解放戦争と共に帝国主義を打倒し、更にスターリン主義をも根底的に粉砕し得る地点に立ち得るのである」

ここまでくると、「火花」3号における、下層プロ論、民族解放戦争との合流革命論までは目と鼻の先であった。かつての八木沢二郎は、トロツキー主義からマルクス・レーニン主義へ一歩接近しようとした。だが八木沢二郎はそこから更に進むことをやめてしまい、最後までグラムシやルカーチに依拠した観点を克服することができなかったのである。このことは、12・18路線下に彼が結集するに至るまでは、彼の組織日和見主義的傾向として指摘されるにとどまっていた。だが、12・18路線の下でわれわれがスターリン主義打倒・反スタマルクス主義止揚、革命的マルクス・レーニン主義復権の旗を掲げ、PB＝YB、RG＝政治軍隊を（この段階では、細胞の軍事組織化とともに）党の中心にすえようとしていった時、八木沢二郎は悲鳴をあげ、「ついていけない」といいだしたのであり、12・18路線の下に自らの過去の立場を総括して克服することなく、大衆運動の自然発生性に拝跪して、解党主義の道を歩んだのである。

旭凡太郎君の資本主義批判について

次に「共産主義」十六号の原稿として用意されていた未発表論文について述べるが、この論文は旧神奈川左派の旭凡太郎執筆のものであり、プロ通8号における彼らの毛沢東主義への屈服、「敵、味方」論を思想的に裏づけているものである。

旭論文の内容は、当時のわれわれの共通の課題であった中国共産党に対する態度の問題であった。

旭の問題のたて方は、次のようであった。すなわち、スターリン主義の成立過程とその社会帝国主義への変質（フルシチョフ）の過程における、トロツキー第四インターと、毛沢東、中国共産党の党派闘争を比較し、そこから、トロツキーは、スターリンに敗北したけれども、毛沢東は、独自性を貫きえたことを引きだし、ここから、トロツキーに対する毛沢東の優位性を説くのである。

「毛沢東がそれ自体誤まった反米中間地帯論、プロ独＝社会主義という綱領的観点と並存しつつ中ソ論争、中国文革を通して実践している諸問題はトロツキーにおけるかかる党的非現実性の欠落に対する解答の一つを与えているものといわねばならない」（未公開パンフP3）

ここで注目しておくべき事は、旭は、毛沢東の優位性をあれこれの部分的な問題ではなく、はっきりとトロツキーの「党的非現実性の欠落」（この文節は、日本語として意味が通じない。党的現実性の欠落か、もしくは、党的非現実性の内実とか言うべきである）に対する解答として把握している事である。そしてその内容を、次のように把握している。

「第一に世界革命運動と社会帝国主義との党内―党派闘争の主要環として、中国の武装化を選択したことであり、トロツキーと逆に、イデオロギー的武装→資本生産関係→生産力という道を選択したことである。……（権力をとった共産党の任務は）……党と権力を世界革命戦争の機関へと再武装することである。それは第一に党とプロレタリアートの思想的武装、第二に国際的資本主義の圧力下、資

本主義的要素、陣地を固定し、拡大せんとする社会帝国主義―帝国主義との党派闘争―階級闘争であって、その武器として生産力が存在することを意味している。このようにして初めて発達した生産力、軍事力をも、これをテコとして世界革命の武器に使用する主体―国際革命勢力―その機関としてのプロ独権力―ソビエトたることを可能とするからである」（同P3）

旭は、このように、中国共産党のソ連共産党との党派闘争の過程を位置づけ、そしてそれを、「党と権力を世界革命戦争の機関へ再武装」したものであると評価し、そしてその方法、イデオロギー的武装を「過渡期世界における世界革命運動の新しい実践である」と評価しているのである。このような評価は、当然にも、先進国、とくに日本における革命的左翼の出現に対する歴史的総括を、次のような観点から行うことになったのである。次に長くなるが引用しておこう。

「だが、スターリン、コミンフォルム、フルシチョフ、トレーズ、トリアッチ、宮本らのこれら社会帝国主義の体系化は、それが社会帝国主義内部をも完全に征圧したわけではない。

四五年終戦とヤルタ協定、帝国主義の反革命軍事体系確立と朝鮮戦争にいたる第二次帝国主義戦争処理と社会帝国主義の分解は、総体として社会帝国主義の内部に革命的エネルギーを形成せしめてきたのであった。それは社会帝国主義左派の、社会帝国主義よりの組織的分裂の契機をもふだんに保持していたのであった。中国共産党をはじめアジア民族解放戦争勢力、欧州抵抗闘争を闘ってきた共産党内左派、日共内左派等々であった。それはハンガリー事件等々に触発されながらも基本的にはこのコミンフォルム20回大会と自国における階級闘争の実践との緊張において社会帝国主義との組織的分裂を不可避としたのであった。それは日本においては、日共左派がコミンフォルムへの忠誠と、その枠のもとでの中共路線の日本への持ち込みという限界故に国際派に解体された（五五年六全協）後、トロツキーの影響を受けた砂川、勤評、警職法を闘う全学連フラクを中心とした共産主義者達の手によってなされたのであった。（五八年共産主義者同盟結成）

中国においてはそれは人民戦争、民族解放戦争路線の直接的継承、ならびにそれの延長としてのゲリラ、民兵式軍建設と軍近代化―人民公社建設の二つをめぐる中国共産党の分裂を直接的契機とし、二〇回大会路線をめぐる六三年以降の中ソ論争をへ、ベトナム革命戦争と文革をもってその社会帝国主義との組織的分裂は強行されたのである。

だから、日本の共産主義者が、世界革命の前衛となるには、その分裂において色濃くもっていた『トロツキーの限界』と闘うことなくしてはあり得ず、それは具体的にはトロツキーの立場よりの反帝・反スターリン主義、ソビエト主義、中共＝スターリン主義という三つの主張との闘争である」（同P5）

ここでの旭の主張は、一言で言えば、日本の革命的左翼はレーニン主義の継承を、一たんその影響下におちいったトロツキズムを克服し、毛沢東と手をにぎることによって行わなければならないということにつきている。まさにこのような主張は、当時進行した、二派の「連合赤軍」の形成と、その過程にわり込もうとした旧神奈川左派が、自らの歴史的な総括を準備したとみてもあながちうがちすぎではないであろう。だが、この「連合赤軍」への彼らのあこがれ

進んでいない。

われわれ共産主義者同盟（ＲＧ）のこの一年間の前進は、日共革命左派とわれわれの間での赤軍派の分解、革命戦争派の再編としてあらわれるのに対して、烽火一派は8・25共闘という沼地派の中で、解党主義者の純化の方向について説教するに至っているのである。

さて、旧神奈川左派の組織問題に対する態度は、烽火一派と同一地平にありながら、戦術左翼の立場をとるものでしかなかった。旭凡太郎は、『共産主義』十五号「レーニン第三インター建設のための闘いとわれわれ」で組織問題に関してふれている。そこでは当時の八木沢派（現在の烽火派）と、赤軍派の組織問題における欠陥を次のように総括している。

「一つは蜂起一般を語ることによって、党の軍隊、党中枢、それを軸に切り拓く内戦について問題にせず結果的に細胞建設に終ってしまうことである。

一つは旧来ＲＧ、赤軍、京浜安保がやってきた闘いの延長に内戦を射呈したり、都市ゲリラを想定し、中途半端なまま必要な政治的軍事的任務が明瞭とならないまま、計画的な党建設－正規軍建設と細胞建設の両者を反古にしてしまうということである」（『共産主義』十五号Ｐ36）

ここでは旭は、まさに悩めるハムレットである。彼は、正規軍－細胞という組織に対する考え方の枠内で、あれこれの傾向を止揚すべく悩むのである。そして結局、この矛盾を、次のように「止揚」するのである。先の文章につづけて、次のように言う。

「帝国主義心臓部の革命が、ゲリラ、解放区一般ではないが故に、細胞－地区党（蜂起の軍隊）が必要であるということは国際非合法党の軍隊を軸にし、その政治的軍事的任務（反革命軍事体系解体）を切り開くことによって、それとの対比によって明らかとなり、旧来のＲＧ（あるいは、赤軍、安保共闘）とは異次元の軍建設によって、生きてくるのだ、ということがふまえられねばならないのであり、このことによって都市ゲリラ派、蜂起一般を止揚しうるのである」（同Ｐ36）

このように、彼は、正規軍、細胞という組織を、動かすことのできない大前提にしてしまい、その結果、組織問題を解決すべきところで、組織問題そのものにはふれず、それとは相対的に独自な政治問題、すなわち、軍の政治的任務によって、これを「止揚」しようとしたのである。このような解決は、たしかに頭の中では、論理としてはうまくゆくが、しかし、これでは現実には、政治警察の闘いには、何の役にもたたないのである。

われわれ共産主義者同盟（ＲＧ）がスターリン型党組織論の批判として提出したことは、そもそも、組織問題の解決のためには、まずもって、組織問題それ自体が分析の素材とされねばならないという自明の作業を進め、その結果、組織に対する思想そのものにおいて、八派や二派、そして、われわれも含めて、スターリン主義党、すなわち経営細胞を基礎とする党組織の組合主義的政治、及び分権主義を克服しえていないことを明らかにし、このことの克服を政治局＝軍事委員会、ＲＧ＝政治軍隊を党の中央部とすることによる政治の軍事に対する優位、中央集権主義の思想の具体化として行ったのであった。

だが、烽火一派にしても旧神奈川左派にしても、組織問題に対しては依然として、旧来の組合主義及び分権主義（スターリン型組織

論）の枠内にあり、この彼ら自身の誤りを総括することをしないままに、問題を政治局＝軍事委員会、ＲＧ＝政治軍隊の否定として立ててしまったところに、烽火一派の関西地方委員会への脱走、旧神奈川左派の連合赤軍への加入戦術とその失敗があったのである。

我々の立場と党建設

このように１９７１年秋以降の分派闘争の内実をみてくるならば、われわれ共産主義者同盟（ＲＧ）のみが、12・18路線を継承し、それを更に組織問題において発展させたことはあきらかであり、われわれのみが、今回の分派闘争の中で自己を鍛えあげ、新たな政治的、組織的地平に到達したこともまた当然の結果であった。

われわれは、現在の烽火一派のように「具体的な階級闘争の中で、国家と諸階級の分析を通して綱領に結実させてゆくという原則的な政治路線確定の作業」（『烽火』二六五）や、左派の「（資本主義）の矛盾なるものはプロレタリアートとブルジョアジーの対立、敵対関係以外にはないのであって、……蓄積された労働の所有による生きた労働の支配、労働の隷属ということ以外には存在しない」（十五号　Ｐ二〇八）といった内容を、自らの政治主張の根底にすえるのではなく、「労働用具すなわち生活源泉の独占者への働く人の経済的隷属が、あらゆる形の隷属、あらゆる社会的悲惨、経済的退化、政治的従属の根底にあること」という、第一インターナショナル一般規約の前文の精神を復権させることができた。この立場こそが12・18路線における資本主義批判（資本制的取得法則の解明）の正当な継承の上での、階級闘争に対する原則的観点である。

われわれは１９７１年秋の分派闘争に勝利することによって、中核派の暴動路線、連合赤軍の蜂起主義とは別個の観点から遊撃戦としての革命戦争の遂行に踏み切ることができた。そして、連合赤軍の銃撃戦とその党的敗北に対しても唯一正しい態度をとることができ、そのことによって、以降なだれをうつようであった諸党派の動揺、革命戦争からの後退に対して、一歩もひかずに党派闘争を遂行することができたのである。昨年末の十二・一五集会、十二・一八集会、塩見孝也論叢発行、その他に見られる赤軍派の分解を中心とする革命戦争派の再編に対処すべき、われわれの任務は重大である。だがわれわれは、この任務を果たしきることによって、現在の革命戦争の端初的段階を更に発展させるべく、党建設の事業をなしとげていくであろう。

共産主義　16号
発行日　1973年4月30日
編　集　共産主義者同盟（RG）
中央委員会
定価　550円

闘う労働者の政治新聞

赤報

■共産主義者同盟（RG）機関紙■

共産主義 14号（残部僅少）

第一部　八派共闘解体
第二部　わが同盟の立脚点について
第三部　理論戦線九・十号批判

宇野経済学批判（上）……榎原均
（その他）

共産主義 15号（残部僅少）

〈主張〉国際主義と非合法党
特集　反革命革マル派の理論的基礎（上）
A　黒田方法論・弁証法の批判
B　黒田理論の経済学上の誤謬
（他）

宇野経済学批判（中）……榎原均
（その他）

「共産主義」No.16（1973. 4. 30）　¥.550